

平成 2 9 (2017) 年度

事業報告書

宇都宮商工会議所

目 次

I	総括的概要	1
II	主要事業	2
III	事項別状況	14
1	定款及び規約等	14
(1)	定款	14
(2)	規約・規則・規程・内規	14
2	組織	35
(1)	会員	35
(2)	特別会員	38
(3)	役員	39
(4)	議員	42
(5)	部会長等	48
(6)	委員長等	53
(7)	顧問・参与	58
(8)	名誉議員等	59
3	選挙及び選任	60
(1)	選挙委員	60
(2)	議員	60
(3)	役員の選任	60
(4)	部会役員の選任	61
(5)	新任議員等研修会	61
4	事務局	62
(1)	事務局機構	62
(2)	事務局職員	63
5	庶務	63
(1)	文書	63
(2)	表彰・受章	64
(3)	慶弔、その他	67
6	会議	68

(1) 議員総会	68
(2) 常議員会	70
(3) 監査会	72
(4) 会頭・副会頭会議	72
(5) 部会	75
(6) 委員会	80
(7) その他の会議	83
7 事業	86
(1) 各種事業活動	86
ア 企業活力の強化	86
(ア) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	86
(イ) 経営サポート隊事業	86
(ウ) 宇都宮商工会議所振興委員	86
(エ) 創業スクール（栃木県商工会議所創業スクール）	88
(オ) 創業者個別支援事業	89
(カ) 宇都宮餃子拡大事業	90
(キ) 一日公庫（金融相談会）	90
(ク) 商工いきいき特別保証制度	91
(ケ) クラウドファンディング活用促進事業	91
(コ) I T活用支援事業	92
(サ) エコアクション21普及事業	92
(シ) 事業所版環境I S O認定証交付事業	96
(ス) 環境にやさしい優良企業認定証交付事業	97
(セ) 宇都宮珠算連盟	97
(ソ) 普通共済（ふれあい共済）	97
(タ) 個人保険（総合保険等）	97
(チ) その他の保険・共済制度（P L保険・休業補償プラン等）	100
(ツ) 特定退職金共済制度	101
(テ) ホームページによる情報発信	101
(ト) 会員Eメール配信サービス事業	101
(ト) 会員交流会、新商品等の合同記者発表会	102
(ニ) 会員大会	103
(ク) 会員及び普通共済加入者福祉サービス事業	104

(ネ)	地域ポータルサイト「うつのみやマップ」事業	104
(ノ)	会報「天地人」有料折り込みチラシ事業	105
(ハ)	普通共済加入者還元事業	107
(ヒ)	会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業	108
(フ)	自治体電子入札対応事業	108
(ヘ)	女性の活躍促進支援事業	108
イ	地域経済の活性化	109
(ア)	中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）	109
(イ)	中心市街地活性化事業	112
(ウ)	宇都宮まちづくり推進機構への協力	116
(エ)	商店街振興事業	116
(オ)	外国人対応販売促進支援事業	118
(カ)	産業経営改善支援事業	119
(キ)	宇都宮地域商業振興協議会への支援	120
(ク)	得する街のゼミナール“まちゼミ”事業	122
(ケ)	消費喚起支援事業	122
(コ)	プロスポーツチームの支援	122
(サ)	アートによる賑わい創出事業	123
(シ)	おもてなし推進事業	123
(ス)	北関東三県交流事業	124
(セ)	北関東中核都市商工会議所連絡会議	125
(ソ)	うつのみやアグリネットワーク事業	125
(タ)	新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）	128
(チ)	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	132
(ツ)	食品業界交流会事業への支援	135
(テ)	異業種交流事業	136
(ト)	ザ・商談！し・ご・と発掘市	141
(ト)	ザ・ビジネスモールへの運営参加	141
(ニ)	工業団地役員との連携交流事業	142
(ス)	青年部事業の支援	142
(ネ)	女性部事業の支援	148
(ノ)	宇都宮地区雇用協会の支援	150
(ハ)	栃木県L R T研究会	152

(ヒ)	中小企業国際ビジネス支援事業	153
(フ)	宇都宮ふびす市事業	153
(ヘ)	ものづくり支援事業	154
(ホ)	障がい者・高齢者の雇用促進事業	155
ウ	政策提言・組織・財政基盤の強化	156
(ア)	宇都宮商工会議所入会推進事業	156
(イ)	部会活動の充実	156
(ウ)	委員会活動の充実	156
(エ)	職員による全会員事業所訪問	156
(オ)	会員管理	157
(カ)	中期事業計画のローリング	157
(キ)	中長期財政計画のローリング	157
(ク)	会員拡大特別キャンペーン	157
(ケ)	会員交流事業（会員ビジネス交流会）	158
(コ)	中小企業大学校への経営指導員等の研修派遣	158
(サ)	全国統一演習研修事業（経営指導員等 Web 研修）の実施	159
(2)	意見活動	160
ア	国・県への建議・要望活動	160
(ア)	第54回栃木県商工会議所議員大会提言要望	160
(イ)	平成30年度税制改正に関する要望	174
イ	県議会・市議会・町議会への建議・要望活動	175
ウ	宇都宮市への平成30年度予算化及び措置要望	176
(3)	調査、研究	190
ア	地域産業動向実態調査	190
イ	商店街来街者実態調査	190
(4)	広報	190
ア	刊行	190
(ア)	会報「天地人」の発行	190
(イ)	ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊	195
(ウ)	データマップの作成と情報提供	195
(エ)	経営支援ガイド作成事業	196
(オ)	貴重な資料の長期保存	196
(5)	証明	196

ア	貿易関係証明	196
(6)	各種事業	198
ア	宮の市（商業祭）	198
イ	オリオン七夕まつりへの支援	200
ウ	ミヤ・ジャズ推進協議会支援事業催	200
エ	宇都宮餃子祭りへの支援	202
オ	第42回ふるさと宮まつり	202
カ	フェスタ in 大谷への支援	203
キ	栃木デスティネーションキャンペーン推進事業	203
ク	新入社員講習会	206
ケ	3級簿記講座	207
コ	新年賀詞交歓会	207
サ	経済団体新春講演会	207
シ	販売士養成講習会	208
ス	優良従業員表彰	209
セ	その他の後援・協賛事業	210
ソ	視察受入状況	213
(7)	技術・技能の普及検定	213
ア	検定	213
(8)	相談・指導・斡旋等	218
ア	不動産鑑定相談	218
イ	知的財産権相談（1日知財窓口）	218
ウ	弁理士知財相談（発明相談事業）	219
エ	法律相談	219
オ	税務相談	219
カ	納税相談	220
キ	決算代行	220
ク	消費税転嫁対策窓口相談等事業	220
ケ	小規模事業者向け特定課題対応経営相談会	221
コ	小規模事業者持続化補助金	222
サ	経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）	222
(9)	経営改善普及事業	224
ア	巡回・窓口相談指導	224

イ	創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）	224
ウ	経営安定特別相談室	225
エ	講習会等の開催による指導	225
オ	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	231
カ	記帳代行・記帳継続指導	233
キ	経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）	233
ク	県内商工会議所経営指導員等研修会	234
ケ	県内商工会議所統一パンフレット作成事業	235
(10)	受託事業	235
ア	栃木県中小企業再生支援協議会事業	235
イ	栃木県経営改善支援センター事業	237
ウ	栃木県事業引継ぎ支援センター事業	238
エ	事業承継ネットワーク構築事業	241
オ	小規模企業共済制度	242
カ	中小企業倒産防止共済制度	243
キ	栃木県火災共済制度	243
ク	関東自動車共済制度	243
ケ	公害健康被害補償受託業務	243
コ	容器包装リサイクル再商品化事務受託事業	243
サ	ジョブ・カード制度推進事業	243
シ	GS1（JAN）コード受託業務	245
ス	労働保険事務組合	245
セ	中小企業景況調査（日商委託事業）	245
ソ	商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査・日商委託事業）	246
8	会館・事務所等	246
(1)	事務所所在地	246
(2)	建物の概要	246
9	関係団体への加入及び連携	247
(1)	日本商工会議所	247
(2)	関東商工会議所連合会	249
(3)	（一社）栃木県商工会議所連合会	250
(4)	宇都宮観光コンベンション協会	252
(5)	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構	255

(6) その他の団体	256
ア 各種委員等就任関係団体	256
イ 諸会議等出席状況	262

平成29（2017）年度事業収支決算書

事業収支決算総括表	1
一般会計収支決算書	2
中小企業相談所特別会計収支決算書	6
特定退職金共済制度特別会計収支決算書	9
各種事業特別会計収支決算書	11
まちづくり特別会計収支決算書	14
中小企業再生支援協議会特別会計収支決算書	15
経営改善支援センター特別会計収支決算書	16
事業引継ぎ支援センター特別会計収支決算書	17
事業承継ネットワーク特別会計収支決算書	18
諸積立金収支決算書	19
職員福利厚生資金貸付資金収支決算書	20
職員福利厚生資金貸付資金勘定	20
引当金明細書	20
貸借対照表	21
財産目録	22
固定財産明細表	24
積立金明細表	24
正味財産増減計算書	24
監査報告書	25

I 総括的概要

世界経済は、株式相場の堅調を背景に良好に推移し、景気拡大に伴う株高が経済に恩恵をもたらす好循環となった。

国内に目を向けると、海外経済の回復や国内の在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加など、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり、個人消費はエネルギー価格の上昇が下押し要因となるものの、耐久財の回復や節約志向の緩和などから、日本経済は内外需バランスの取れた景気回復傾向を維持した。

しかしながら、地域経済においては、景気回復の実感がないまま、一部の中小・小規模企業は深刻な人手不足や事業承継問題などに直面しており、本市の経営環境においても依然として厳しい状況が見られた。一方、本市の活性化につながる明るい出来事として、プロバスケットボールのリンク栃木ブレックスがBリーグ初代チャンピオンに輝いたほか、宇都宮ブリッツェンのジャパンカップサイクルロードレースにおける歴代最高順位の活躍や、栃木SCのJ2復帰など、プロスポーツ界の活躍が目立つ一年でもあった。また、観光振興におけるデスティネーションキャンペーンの始動や、地方創生ムービー「キスできる餃子」の制作が行われるなど、観光客の増加や消費拡大が期待できる話題も見受けられた。

宇都宮商工会議所は、平成29年6月に就任した関口会頭のリーダーシップのもと、「現場主義・双方向性の徹底」、「幅広いネットワーク力の活用」、「情報発信力の強化」を活動指針とし、景気回復の大きな潮流を確実に地方に引き込むため、中小・小規模企業者の生の声に耳を傾けることにより現場における正確な情報把握に努めた。一方、具体的事業としては、持続可能な地域経済を牽引するための8つリーディング事業を柱に、平成28年4月に国の認定を受けた経営発達支援計画に基づく、販路開拓や事業計画策定などへの伴走型支援に注力し、小規模事業者の持続的発展を支援したほか、企業再生支援分野では国の委託事業である事業承継ネットワーク構築事業の事務局として、事業承継診断やポータルサイトとちぎ地域企業応援ネットワークの構築運営に携わり、管内事業者の事業承継に対する気づきと円滑な事業承継を支援した。また、商業振興・観光振興分野では、個店の魅力を伝えファンづくりにつなげる“まちゼミ”や、大きな経済効果が期待できる栃木デスティネーションキャンペーンの支援、ものづくり・販路拡大の支援、ひとづくり支援、雇用の促進支援など、さまざまな事業を推進するとともに、組織の基盤となる会員に対するサービスの充実や、行政等に対する政策提言についても継続して取り組んだ。

II 主要事業

1 企業活力の強化

本市の大多数を占める中小・小規模事業者は、人口減少や高齢化、経済のグローバル化等の構造変化とともに、売上減少や原材料価格の高騰、人材不足、経営者の高齢化による事業承継等に多くの課題を有しており、事業所数の減少傾向が継続している。

地域経済の基盤である中小・小規模事業者の経営環境が危機的な状況下において、当商工会議所では、巡回・窓口相談を通じ現場の声を徹底的に拾い上げて、事業者の経営課題や支援ニーズを明らかにするとともに、「商工会・商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」において、商工会議所が小規模事業者の支援の『中核』と位置づけられていることから、平成28年4月に国の認定を受けた経営発達支援計画に基づき、経営指導員等による小規模事業者の事業計画策定と計画実行の支援、販路開拓や創業促進、経営改善・経営革新等の伴走支援を実施することで、管内小規模事業者の持続的発展を支援した。

また、外部専門家や関係機関と連携した各種支援施策の活用により、中小企業の事業再生、新分野進出、事業承継等の経営課題解決を通して企業活力の強化を支援した。

(1) 経営相談支援の推進

職員による巡回・窓口での経営相談や、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等の専門家派遣事業を積極的に活用するほか、経営専門相談会の開催をはじめとした各種専門相談を実施した。

また、小規模事業者の専任担当者を設置し、当該事業者に対する経営計画の実行支援体制を構築したほか、経営支援を担う職員の支援スキルとコンサルティング能力の向上、販路開拓のための補助金活用支援等、外部専門家や関係機関との連携による経営相談支援体制を構築して、小規模事業者等の個々の経営課題解決に努めた。

ア 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化

巡回相談 5, 229件（計画：6, 200件）

窓口相談 3, 996件（計画：2, 550件）

イ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 専門家派遣 26件（計画：30件）

ウ 経営・技術強化支援事業〔エキスパートバンク事業〕 専門家派遣 72件（計画：72件）

エ 経営サポート隊事業 会員事業所隊員による支援 0件、勉強会 4回

（計画：支援 3件、勉強会 4回）

オ 宇都宮商工会議所振興委員制度 商工会議所の事業案内等の活動 実績 887件

カ 税務指導事業

(7) 記帳代行 事業所数 8件（計画：10件）

- (イ) 記帳継続指導 事業所数201件 (計画: 130件)
- (ウ) 決算代行 利用者数211件 (計画: 240件)
- キ 消費税転嫁対策窓口相談等事業
 - (ア) 巡回指導806件、窓口相談90件 (計画: 指導件数4, 200件)
 - (イ) セミナーの実施3回、参加人数58人 (計画: 講習会5回)
- ク 経営発達支援事業 (伴走型小規模事業者支援推進事業)

経営発達支援計画に基づき、販路開拓や事業計画策定などの伴走型支援を実施することにより、管内小規模事業者の持続的発展を支援した。 計画策定39件、フォローアップ37件 (計画: 計画策定150件、フォローアップ1,000件)
- ケ 小規模特定課題対応経営相談会 (計画: 相談件数60件)
 - (ア) 相談会開催回数 3回
 - (イ) 相談件数 6件
- コ 専門相談の実施
 - (ア) 税務相談 実施回数2回、相談件数2件 (計画: 相談5件)
 - (イ) 納税相談 実施回数2回、相談件数11件 (計画: 相談10件)
 - (ウ) 知的財産権相談 (1日知財窓口) 実施回数12回、相談件数29件 (計画: 相談40件)
 - (エ) 法律相談 実施回数12回、相談件数25件 (計画: 相談30件)
 - (オ) 不動産鑑定相談 実施回数2回、相談件数0件 (計画: 相談3件)
- サ 小規模企業共済制度の普及促進 加入件数56件 (計画: 70件)

(2) 創業支援体制の強化

管内事業所数の減少が続く中、地域経済の底上げと活力ある地域社会を創出するため、創業希望者や創業後間もない方を対象に、創業計画の作成、資金計画の立案など、創業に必要とされる総合的な学習の機会として「創業スクール」を開催したほか、創業予定者の個別課題解決に向けた相談会等の開催や、創業に向けたモチベーションの維持・向上と人脈づくりを支援する交流会を開催した。

- ア 創業スクール事業 創業スクール1回 (3日間12講座)、受講者数4人 (計画: 30人)
- イ 創業者個別支援事業 (計画: 創業3件、相談50件)
 - (ア) 起業希望者交流会 1回開催 参加者32人
 - (イ) 個別相談会 相談件数 19件
- ウ 宇都宮餃子拡大事業 (計画: 新規出店2件)
 - (ア) 宇都宮餃子拡大普及・啓発セミナーの開催 参加者12人
 - (イ) 飲食店開業個別相談会 相談件数 1件
 - (ウ) 新規出店 0件

- エ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（再掲） 創業に係る専門家派遣0件
- オ 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化（再掲）
巡回相談9件、窓口相談141件

(3) 金融支援の推進

国、県、市の融資制度及び県信用保証協会の保証制度を普及するため、経営支援ガイド（融資制度掲載パンフレット）の作成配布や当商工会議所会報への利用促進チラシの折り込みなど、金融相談事業者への各種融資制度の斡旋などに努めながら、管内事業者の資金調達を支援した。

- ア 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）
融資推薦件数59件、融資推薦額3億950万円（計画：推薦70件）
- イ 商工いきいき特別保証制度 推薦書発行件数7件（計画：12件）
- ウ クラウドファンディング活用促進事業（計画：セミナー1回）
 - (ア) クラウドファンディングセミナーの開催1回（中期事業計画1回）参加者数8人
 - (イ) 個別相談会の開催1回 参加者数1人

(4) 企業再生支援の促進

当商工会議所に設置した栃木県中小企業再生支援協議会及び栃木県事業引継ぎ支援センター、事業承継ネットワーク構築事業、経営安定特別相談室等を中心に、企業再生や経営改善、事業承継を支援し、地域の中小企業・小規模事業者の存続及び雇用確保に繋げた。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会
相談38社（累計1067社）、再生計画策定支援36件（累計623件）、フォローアップ242社、支援完了36件（うち抜本再生計画3件）、（累計588件、24,312人の雇用確保）（計画：相談件数50件、再生計画策定完了40件、フォローアップ200社）
- イ 栃木県経営改善支援センター
 - (ア) 経営改善計画策定支援
相談4件（累計400件）、利用申請21件（累計158件）、支払申請15件（累計88件）、モニタリング申請23件（累計60件）、モニタリング回数112回（累計203回）
 - (イ) 早期経営改善計画策定支援
相談24件（累計24件）、利用申請31件（累計31件）、支払申請6件（累計6件）
（計画：利用申請30件）
- ウ 経営安定特別相談室 相談件数 7社16件（計画：相談8件）
- エ 栃木県事業引継ぎ支援センター
 - (ア) 相談企業数250社（相談延件数441件） 内、二次対応開始案件25件[M&A 登録専門機関への紹介]、三次対応開始案件85件[当センターにおける M&A]

(イ) 成約件数 22 件 内、二次対応成約案件 12.5 件、三次対応成約案件 9.5 件

(計画：相談 180 件、成約 20 件、後継者バンク登録 20 件)

オ 中小企業倒産防止共済制度加入促進事業 加入 9 件 (計画：10 件)

カ 事業承継ネットワーク

ネットワーク構成団体数 123 団体、事業承継診断実施件数 1,818 件、会議開催回数 22 回 (内全体会議 2 回、分科会等 22 回)、ポータルサイト「とちぎ地域企業応援ネットワークポータルサイト」の構築運営

(5) 人材確保・育成の支援

検定試験、講習会、研修会等を実施し、中小企業の人材確保・育成を支援した。

ア 検定試験 実施回数 10 種・18 回、受験者数 4,272 人 (日商検定受験者 3,408 人、東商検定受験者 864 人) (計画：日商検定受験者 2,350 人)

イ 新入社員講習会

(ア) 新入社員フォローアップ研修の開催 実施回数 1 回、参加者数 42 人 (計画：30 人)

(イ) 新入社員講習会の開催 実施回数 1 回 (1 日)、参加者数 44 人 (計画：50 人)

ウ 3 級簿記講座 実施回数 1 回 (延べ 34 回)、参加者数 37 人 (計画：50 人)

エ 優良従業員表彰 事業所数 53 件、表彰者数 242 人 (計画：65 件、255 人)

オ 女性の活躍促進支援事業

セミナー 3 回、参加者数合計 14 人 (計画：セミナー 4 回)

カ 宇都宮珠算連盟への支援

フェスタ my 宇都宮への出店、そろばんコンクール、あんざんコンクールへの支援

キ 県内商工会議所経営指導員等研修会 講義 4 コース、受講者数延べ 167 人

ク 経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上事業 新企画提案 3 件 (計画：5 件)

(6) 情報活用支援の推進

中小企業経営における SNS の活用及び情報セキュリティ対策の重要性・必要性を啓蒙し、個々の中小企業の IT 化を支援した。

ア IT 活用・集積支援事業の推進 (計画：セミナー 50 人)

(ア) 「5 つの IT ツール～IT による業務効率アップ～」セミナー 参加者 28 人

(イ) 2017 年度 IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー 参加者 23 人

イ 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業 利用実績件数 291 件

(7) 環境・福祉・CSR の推進

事業者の企業活動における環境配慮や地域の環境保全への取組を推進し、持続可能な社会の実現に貢献するために認証・登録制度を普及し、認証取得を支援した。

- ア エコアクション21認証・登録制度 新規登録4件、更新登録40件
(計画：新規登録10件、更新登録50件)
- イ 事業所版環境ISO認定制度 新規認定1件、中間・更新認定21件
(計画：新規認定5件、中間・更新認定20件)
- ウ 環境にやさしい優良企業認定制度 新規認定0件 (計画：新規認定5件)
- エ 容器包装リサイクル受託事業 取扱件数199件
- オ 汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業 期限内申告・納付事業所127社
(計画：期限内申告・納付)

(8) 福利厚生・リスク対策の促進

会員事業所の福利厚生・リスク対策を支援するため、会員メリットがあり、安心して加入できる各種共済や各種保険制度の普及に努めた。

- ア 会員事業所共済の運営〔普通共済(ふれあい共済)〕
加入事業所数1,530事業所、加入口数5,728.0口
平成29年10月1日の更新から新商品へ移行し、任意包括加入と加入率35%の要件が撤廃された。(計画：加入率35%)
- イ 会員事業所共済の運営〔総合保険、年払保険等〕
ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーン実施回数年2回
第1回 獲得年間換算保険料5,955万円(計画：3,600万円)
第2回 獲得年間換算保険料5,001万円(計画：3,600万円)
- ウ 会員事業所共済の運営〔大型共済、個人年金等〕
 - (ア) 大型共済 総保険金契約高 175,490万円
 - (イ) 個人年金 総基本年金額 4,777万円
 - (ウ) 終身保障プラン 総保険金契約高 242,630万円
 - (エ) フリー設計プラン 総保険金契約高 32,274万円
 - (オ) エスリー 総保険金契約高 4,106万円
 - (カ) 医療保険 総保険金契約高 100万円
- エ その他の共済事業の加入促進(業務災害補償プラン、ビジネス総合保険等)
 - (ア) 全国商工会議所の業務災害補償プラン 新規加入46件
 - (イ) 中小企業PL保険制度 新規加入0件
 - (ウ) 休業補償プラン 新規加入4件
 - (エ) 情報漏えい賠償責任保険 新規加入0件
 - (オ) ビジネス総合保険 新規加入168件

- カ) 関東自動車共済制度 保有台数90台
- オ 特定退職金共済制度の運営 新規加入6件 (計画:新規10件、加入事業所総数380件)
- カ 普通共済 (ふれあい共済) の福祉・還元事業 (計画:健康診断等680人)
 - ア) 春の巡回健康診断 実施日数6日間 受診者数358人
 - イ) 秋の巡回健康診断 実施日数6日間 受診者数299人
 - ウ) 日帰り人間ドック検診 随時実施 受診者数54人
 - エ) 普通共済加入者還元事業 会員バスツアー「白石城の歴史探訪と阿武隈川ラインくぐりて秋を楽しむツアー」 参加者数72人
- キ 栃木県火災共済制度の普及 新規加入8件 (計画:新規10件、保有件数200件)
- ク 事業継続計画 (BCP) 策定支援事業 (計画:セミナー1回、専門家派遣)
 - ア) BCPセミナー参加9社
 - イ) BCP短期策定ワークショップ6社
- ケ 健康経営推進事業 セミナー1回開催 (計画:1回)

2 地域経済の活性化

中心市街地の活性化や商店街への支援および広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み、商業振興を図る一方、地域資源の掘り起こしや産学官連携・農商工連携を通して、新しいものづくりを支援し、地域の産業振興を推進した。また、企業の人材確保・育成を支援し、企業活力の向上を図った。

(1) 地域商業の振興促進

商店街の集客力向上と賑わい創出 (ハード事業・ソフト事業・活性化イベント) を支援し、中心市街地および各地商店街の活性化を図った。

- ア 中心商業地新規出店促進事業 (空き店舗対策事業) 認定件数14店舗 (計画:30店舗)
- イ 宮の市 (商業祭) 感謝セール実施52店、バンバストリートフェスティバル等 集客数150,000人 (計画:感謝セール実施380店)
- ウ 宇都宮地域商店街活性化事業 [宇都宮市商店街連盟への支援 (創立60周年記念事業)]
 - 創立60周年記念講演会、創立60周年記念祝賀会の開催
- エ 得する街のゼミナール “まちゼミ” 事業
 - 開催2回、参加店85店舗、講座数112回
 - (計画:開催2回、参加店60店舗、講座数120回)
- オ LRT事業推進への協力 栃木県LRT研究会作業部会と東西基幹公共交通整備特別委員会 合同会議2回

- カ 消費喚起支援事業 宇都宮まちゼミクーポン等の作成・配布
参加38店舗（計画：参加30店舗）
- キ 外国人対応販売促進支援事業 デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会開催2回
- ク 産業経営改善支援事業 研修会0回、アドバイザー派遣5回
（計画：研修会2回、アドバイザー派遣5回）
- ケ 中心市街地活性化事業
 - (ア) 来街者実態調査の実施 平成29年7月23日（日）・24日（月）
 - (イ) 中心市街地広域ソフト支援事業
 - a 特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業（支援イベント：よ一元気まつり2017、中心商店街イルミネーション2017）
 - b 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業（支援イベント：ビアガーデン事業、盆踊り事業、宮っ子フェスタ事業、クリテリウム事業）
 - (ウ) 宇都宮中心市街地活性化協議会への参画
 - a 総会 1回
 - b 実務担当者意見交換会 1回
 - c 第2期基本計画進捗状況調査 1回
 - d まちなか活性化シンポジウム1回、ワークショップ2回
- コ フェスタ in 大谷への支援 集客数19,000人
- サ オリオン七夕まつりへの支援
七夕飾り掲出件数 43件（一般参加者16件、協賛企業4件、商店街19件、プロスポーツチーム3件、実行委員会1件）
- シ 宇都宮餃子祭りへの支援 集客数150,000人（計画 連携強化）
- ス 第42回ふるさと宮まつりへの支援 協賛340件、協賛金確保6,360,000円
（計画：協賛330件、協賛金640万円）
- セ 宇都宮市おもてなし推進委員会への支援
 - (ア) 宇都宮市おもてなし推進委員会への出席1回
 - (イ) おもてなし普及啓発部会への出席2回
 - (ウ) おもてなしセミナーへの出席1回

(2) 観光振興とブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進した。

- ア プロスポーツチームの支援
Bリーグ初代チャンピオンになったリンク栃木ブレックスに対して、青年部とともに優勝パ

レードを盛大に実施したほか、各種ポスターや応援メッセージの掲出による支援を実施した。

イ ミヤ・ジャズ推進協議会支援事業〔ミヤ・ジャズイン2017の開催〕

協賛86件、協賛金334.3万円、出演アマチュアバンド62組)

(計画：協賛90件、協賛金300万円、出演アマチュアバンド90組)

ウ 栃木デスティネーションキャンペーン推進事業

(ア) 宇都宮市DC推進委員会への出席 4回

(イ) 栃木デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会開催 2回

(ウ) 栃木デスティネーションキャンペーン販売促進ポスターの作成 4,000枚

(エ) 映画「キスできる餃子」製作委員会への参画

(オ) 宇都宮地方創生ムービー2.0を推進する会への参画

エ アートによる賑わい創出事業 漫画を活用したまちゼミPRチラシの製作

(3) ものづくり・販路拡大支援

地域の企業が持つ技術力・システム・素材など、地域の特性を活かしたものづくりを支援し、地域活性化と地域産業の振興を図った。

ア 農商工連携推進事業〔うつのみやアグリネットワーク事業等〕 運営委員会1回、審査部会2回、異業種交流会1回、研究会開催2回、プロジェクト採択5件(うち1件取り下げ)

(計画：新規採択プロジェクト10件)

イ 新名産品開発事業〔宇都宮雷都物語〕 イベント出演・PR活動5回、手づくり教室15回、着ぐるみ・パネル「ごろっぺ」の広報活動13回、セミナー1回(共催)、視察研修会1回(共催)、売上7,086万円(計画9千万円)(計画：売上8,000万円・新商品開発1件)

ウ 工業団地役員との連携交流事業

宇都宮工業団地総合管理協会役員並びに清原工業団地総合管理協会役員との交流会開催1回

エ うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

推進会議1回、異業種交流会3回、イノベーションセミナー1回、研究シーズ紹介セミナー1回、科学技術体験教室2回、コーディネーターによるマッチング支援

オ 中小企業国際ビジネス支援事業

海外展開支援セミナー開催1回、無料個別相談会1回、相談斡旋2件

(計画：相談斡旋25件)

カ 宇都宮あびす市事業

(ア) 宮の市(商業祭)ストリートフェスティバルへの出店 2社

(イ) オリオンACぷらざへの出店 1社

(計画：参加5社)

キ ものづくり支援事業

新価値創造展視察実施（東京ビッグサイト） 1回

ク ザ・ビジネスモールへの運営参加 登録企業のべ30件（計画：新規登録企業10件）

ケ ザ・商談！し・ご・と発掘市

商談会開催2回〔当所会員企業：発注企業0社、受注希望エントリー企業のべ7社、商談会参加受注企業のべ6社〕（計画：発注企業登録1社、受注希望企業エントリー5社）

コ 食品業界交流会事業への支援 セミナー1回（共催）、視察研修会2回（うち共催1回）

サ 異業種交流事業（みやみらい21、宇都宮創遊倶楽部）への支援

みやみらい21 例会他9回、宇都宮創遊倶楽部 例会他10回

シ 貿易関係証明等発給事業 発給件数989件

ス GS1（JAN）コード推進事業 受付50件（計画：40件）

(4) ひとつづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その活動基盤となる青年経営者等の育成を支援した。

ア 青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、日本商工会議所青年部相談役の所属する青年部として、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入15件（計画：新規会員15件、総会員数150件）

イ 女性部事業の支援

各種事業を通して、女性経営者としての資質向上や研鑽等が図られた。

新規会員加入0件（計画：新規会員5件、総会員数70件）

(5) 雇用の促進支援

若年者等に対する職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、ハローワーク等関係機関や学校との連携を図り、中小企業の常用雇用を支援した。

ア ジョブ・カード制度推進事業

企業向け説明会5回、ジョブ・カード普及サポーター企業419社、訓練実施計画確認済企業62社、訓練終了企業86社（前年度訓練開始企業を含む）（計画：訓練計画確認60社）

イ 障がい者・高齢者の雇用促進事業

障がい者雇用セミナー開催1回、障がい者・高齢者雇用に関するアンケート実施

ウ 宇都宮地区雇用協会への支援

- 障がい者合同就職面接会 1 回、高校新卒者合同就職面接会 1 回、雇用関連セミナー 7 回
- エ 労働保険事務指導事業〔労働保険事務組合等〕
受託数 302 事業所、456 事業場、雇用保険被保険者数 1,685 人
(計画：受託数 300 事業所、460 事業場、雇用保険被保険者数 1,600 人)
- オ 女性の活躍促進支援事業(再掲)雇用関連セミナー 3 回(計画：セミナー 4 回)

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、行政等に対して積極的な政策提言活動を実施した。また、安定した事業活動を展開していくため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努めた。

(1) 政策提言・組織・財政基盤の強化

地域及び産業の振興を図るため、景気対策や中小企業対策、まちづくり等について、建議・要望活動を積極的に実施した。また、会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努めるとともに、部会・委員会活動を積極的に展開、支援した。

ア 政策提言事業

- (ア) 第 54 回栃木県商工会議所議員大会提言要望(提出先：栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国會議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道(株)代表取締役社長)
- (イ) 平成 30 年度税制改正に関する要望(提出先：地方選出与党国會議員)
- (ウ) 平成 30 年度宇都宮市への予算化及び措置要望(提出先：宇都宮市長、宇都宮市議会議長)

イ 会員管理・加入促進事業

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 1 年間を推進期間として加入促進活動を展開したほか、役員・議員はじめ、商工会議所事業を積極的に利用している会員事業所等に対し会員加入希望事業所の紹介依頼を行った。さらに、過去に指導実績がある非会員事業所や当商工会議所制度利用者への入会勧奨など、新規会員の加入促進に努めた。

新規加入件数 176 件、組織率 30.5% (計画：組織率 31.0%)

会員巡回 728 件(計画：会員巡回 800 件)

ウ 役員議員活動の充実

- (ア) 議員懇話会をつうじた役員・議員活動(別掲のとおり)
- (イ) 常議員会並びに議員総会での協力依頼および説明事項
- a 宇都宮地方創生ムービー 2.0 を推進する会(仮称)への協力及び入会
- b 残しま 10 運動の周知啓発を推進するミニのぼり旗協賛企業募集

- c 会員募集協力依頼
- d 消費税軽減税率制度
- e フランス等における路面公共交通調査団への参加募集

エ 部会・委員会活動の充実

(ア) 部会活動

- a 部会設置数 10部会
- b 部会開催回数 31回

(イ) 委員会活動

- a 委員会設置数 6委員会
- b 委員会開催回数 14回
- c 特別委員会
 - (a) 委員会設置数 1委員会
 - (b) 委員会開催回数 2回

(2) 会員サービスの強化

会員間の情報交換、自社商品・サービスのPR等、ビジネス交流の促進を中心に次の事業を実施した。

- ア 会員ビジネス交流会 参加17社、40人（計画：参加50社、200人）
- イ 新商品・新サービス合同プレス発表会 13社（計画：10社）
- ウ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー 申込件数138件（計画：180件）
- エ 会員優待サービス事業

平成29年度より会員サービスの拡充を目的として計画していたが、事業内容の検討の結果、同様の事業を既に実施しているほか、他の商工会議所や商店街において、利用者が少なく、費用対効果が少ないことから事業を廃止とした。（計画：10社）

- オ 会員企業顕彰制度 制度の検討を行った。
- カ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊 発刊部数7, 200部

(3) 広報広聴活動の充実

景気動向等の情報収集に努めるとともに、会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報誌面の充実と、WEBを活用して各種情報を提供した。

- ア 会報「天地人」の発行 発行日毎月10日、発行部数8, 000部
- イ メールマガジンeメール配信サービス（「e-天地人」）
 - 配信日毎月5日・20日、配信数24回、臨時配信4回、登録数1, 075件（新規71件）

(計画：新規登録90件)

- ウ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの情報の発信
アクセス件数35,497件(計画：15万件以上)
- エ ホームページの維持管理 アクセス件数116,603件(計画：17万件)
- オ 情報機器の管理・保守 円滑な運用を行った。
- カ データマップ発行事業 会報「天地人」3月号に6,227部を折り込み、
会員事業所に対し各種統計データの提供を実施(計画：6,300部)
- キ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業 作成部数1,700部(計画：1,700部)
- ク 経営支援ガイドの作成事業 作成部数1,000部
- ケ 中小企業景況調査事業
調査回数年4回(四半期毎)、調査企業39社、回収率99%(計画：回収率80%)
- コ 商工会議所早期景気観測調査(LOB調査)
調査回数毎月1回、調査企業7社、回収率100%(計画：回収率100%)
- サ 地域産業動向実態調査 未実施(計画：調査対象6,000件以上)
- シ 貴重資料の保存管理 デジタル化処理8件

Ⅲ 事項別状況

1 定款及び規約等

(1) 定款

本年度の変更は行われなかった。

(2) 規約・規則・規程・内規

ア 宇都宮商工会議所諸積立金資金運用規則の一部改正

平成29年6月26日改正

新	旧
<p>(規則の名称) 宇都宮商工会議所資金運用規則</p> <p>(目的) 第1条 この規則は、宇都宮商工会議所基本財産積立金、財政安定資金積立金、<u>退職資金引当資産</u>及び職員福利厚生資金貸付資金の資金運用に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(基本原則) 第2条 前条における<u>各資金</u>の資金運用に当たっては、元本返還の確実性が高く、かつ可能な限り高い運用益が得られるよう努力するものとする。</p> <p>(運用担当者の役割) 第3条から</p> <p>(各種積立金の運用) 第5条第2項第4号まで</p> <p>(省略)</p> <p>3 <u>退職資金引当資産</u>は、次のとおり運用する。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 運用益は<u>同引当資産</u>に繰り入れるものとする。</p> <p>(3) (省略)</p>	<p>(規則の名称) 宇都宮商工会議所<u>諸積立金</u>資金運用規則</p> <p>(目的) 第1条 この規則は、宇都宮商工会議所基本財産積立金、財政安定資金積立金、<u>退職資金積立金</u>の資金運用に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(基本原則) 第2条 前条における<u>各種積立金</u>の資金運用に当たっては、元本返還の確実性が高く、かつ可能な限り高い運用益が得られるよう努力するものとする。</p> <p>(運用担当者の役割) 第3条から</p> <p>(各種積立金の運用) 第5条第2項第4号まで</p> <p>(省略)</p> <p>3 <u>退職資金積立金</u>は、次のとおり運用する。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 運用益は<u>同積立金</u>に繰り入れるものとする。</p> <p>(3) (省略)</p>

<p>(4) <u>同引当資産</u>への繰り入れは、宇都宮商工会議所給与規則に基づく退職手当の支給に支障がなく、かつ宇都宮商工会議所財政状況に支障がない範囲内において、毎年計画的に繰り入れることとする。</p> <p><u>4 職員福利厚生資金貸付資金は、次のとおり運用する。</u></p> <p>(1) <u>運用は第4条に定める中期又は短期運用を原則とする。</u></p> <p>(2) <u>運用益は同資金に繰り入れるものとする。</u></p> <p>(3) <u>宇都宮商工会議所職員福利厚生資金貸付規則に基づく資金の貸付に充当する場合に限り、専務理事の決裁を経て一部を繰り出すことができる。</u></p> <p>(4) <u>同資金への繰り入れは、宇都宮商工会議所財政状況に支障がない範囲内において繰り入れることができる。</u></p> <p>(運用の対象) 第6条から (その他) 第10条まで (省 略)</p>	<p>(4) <u>当積立金</u>への繰り入れは、宇都宮商工会議所給与規則に基づく退職手当の支給に支障がなく、かつ宇都宮商工会議所財政状況に支障がない範囲内において、毎年計画的に繰り入れることとする。</p> <p>(運用の対象) 第6条から (その他) 第10条まで (省 略)</p>
<p><u>附 則</u> <u>この規則は、平成29年6月26日から施行する。</u></p>	

イ 宇都宮商工会議所個人情報保護方針の一部改正

平成29年6月26日改正

新	旧
<p>1 関係法令・ガイドライン等の遵守から 2 個人情報の取得についてまで (省 略)</p>	<p>1 関係法令・ガイドライン等の遵守から 2 個人情報の取得についてまで (省 略)</p>

<p>3 個人情報の利用について</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 商工会議所は、特定個人情報を除く個人情報の取扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。</p> <p>4 個人情報の第三者提供について</p> <p>(省 略)</p> <p>5 個人情報の管理について</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 商工会議所は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等を防止するため、不正アクセス、コンピュータウィルス等に対する適正な情報セキュリティ対策<u>その他の安全管理措置</u>を講じます。</p> <p>(3) (省 略)</p> <p>6 <u>保有個人データ</u>の開示・訂正・利用停止・<u>消去</u>について</p> <p>商工会議所は、本人が自己の個人データについて、開示、訂正、利用停止、消去等を<u>請求する権利</u>を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、<u>誠実に対応</u>します。</p> <p>7 組織・体制から</p> <p>9 お問い合わせ窓口まで</p> <p>(省 略)</p>	<p>3 個人情報の利用について</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 商工会議所は、特定個人情報を除く個人情報を<u>第三者との間で共同利用し、又は、個人情報の取扱い</u>を第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。</p> <p>4 個人情報の第三者提供について</p> <p>(省 略)</p> <p>5 個人情報の管理について</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 商工会議所は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等を防止するため、不正アクセス、コンピュータウィルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。</p> <p>(3) (省 略)</p> <p>6 <u>個人情報</u>の開示・訂正・利用停止・<u>消去等</u>について</p> <p>商工会議所は、本人が自己の個人情報について、開示、訂正、利用停止、消去等を<u>求める権利</u>を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、<u>異議なく速やかに対応</u>します。</p> <p>7 組織・体制から</p> <p>9 お問い合わせ窓口まで</p> <p>(省 略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>第7条及び第8条の改正規則は、平成28年6月23日から施行する。</u></p>	

新	旧
<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、宇都宮商工会議所(以下「商工会議所」という。)が保有する個人情報及び<u>匿名加工情報</u>につき、「宇都宮商工会議所特定個人情報を含む個人情報保護方針」に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条(省略)</p> <p>(1) 個人情報</p> <p>生存する個人情報に関する情報であって、<u>次のア又はイのいずれかに該当するもの</u></p> <p>ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等<u>(文書、図面、若しくは電磁的記録(電磁的方式(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。))で作られる記録をいう。)</u>に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項(個人識別符号を除く。)をいう。以下同じ。)により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む)。</p> <p><u>イ 個人識別符号(個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。))第2条第2項が定めるもの)が含まれるもの。</u></p> <p>(2) 要配慮個人情報</p>	<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、宇都宮商工会議所(以下「商工会議所」という。)が保有する個人情報につき、「宇都宮商工会議所特定個人情報を含む個人情報保護方針」に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条(省略)</p> <p>(1) 個人情報</p> <p>生存する個人情報に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む)。</p>

本人の人種、信条、社会的身分、病歴、
犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
その他本人に対する不当な差別、偏見そ
他の不利益が生じないようにその取扱
いに特に配慮を要するものとして政令で
定める記述等が含まれる個人情報

(3) 個人情報データベース等

個人情報を含む情報の集合物であって
、次に掲げるもの（利用方法からみて個
人の権利利益を害するおそれが少ないも
のとして政令で定めるものを除く。）。

一 特定の個人情報を電子計算機を用
いて検索することができるように体
系的に構成したもの。

二 前号に掲げるもののほか、特定の
個人情報を容易に検索することがで
きるように体系的に構成したもの
として政令で定めるもの。

(4) 個人データ

個人情報データベース等を構成する個
人情報

(5) 保有個人データ

商工会議所が、開示、内容の訂正、追
加又は削除、利用の停止、消去及び第三
者への提供の停止を行うことのできる権
限を有する個人データであって、その存
否が明らかになることにより公益その他
の利益が害されるものとして関係法令で
定められるもの又は6月以内の政令で定
める期間以内に消去することとなるもの
以外のもの。

(6) 匿名加工情報

次の各号に掲げる個人情報の区分に応

じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であつて、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

一 本条（１）アに該当する個人情報
当該個人情報に含まれる記述等の
一部を削除すること（当該一部の記
述等を復元することのできる規則性
を有しない方法により他の記述等に
置き換えることを含む。）。

二 本条（１）イに該当する個人情報
当該個人情報に含まれる個人識別
符号の全部を削除すること（当該個
人識別符号を復元することのできる
規則性を有しない方法により他の記
述等に置き換えることを含む。）。

（７）加工方法等情報

匿名加工情報の作成に用いた個人情報
から削除した記述等及び個人識別符号並
びに個人情報保護法第３６条第１項の規
定により行った加工の方法に関する情報
（その情報を用いて当該個人情報を復元
することができるものに限る。）

（８）本人

（省 略）

（９）従業者

（省 略）

（１０）個人情報保護コンプライアンス・プログラ
ム

商工会議所が保有する個人情報及び匿
名加工情報を保護するための方針、諸規則
を含む商工会議所内のしくみのすべて

（２）本人

（省 略）

（３）従業者

（省 略）

（４）個人情報保護コンプライアンス・プログラ
ム

商工会議所が保有する個人情報を保護す
るための方針、諸規則を含む商工会議所内の
しくみのすべて

<p>(1.1) 個人情報保護管理者 (省 略)</p> <p>(1.2) 監査責任者 (省 略)</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 個人情報及び匿名加工情報を取扱う業務を外部に委託する場合も、この規則の趣旨に従って、個人情報の適正な保護を図るものとする。</p> <p>第2章 個人情報の取得 (個人情報取得の原則)</p> <p>第4条 (省 略)</p> <p>(要配慮個人情報の取得の禁止)</p> <p>第5条 要配慮個人情報を取得してはならない。 ただし、これらの取得について、本人の同意がある場合、及び次の各号に掲げる場合は、この限りではない。</p> <p>(1) <u>法令に基づく場合</u></p> <p>(2) <u>人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p>(3) <u>公衆衛生の向上又は健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p>(4) <u>国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。</u></p> <p>(5) <u>当該要配慮個人情報が、本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号に掲げる者その他個人情報保護委員会規則で定める者により公開されている場</u></p>	<p>(5) 個人情報保護管理者 (省 略)</p> <p>(6) 監査責任者 (省 略)</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 個人情報を取り扱う業務を外部に委託する場合も、この規則の趣旨に従って、個人情報の適正な保護を図るものとする。</p> <p>第2章 個人情報の取得 (個人情報取得の原則)</p> <p>第4条 (省 略)</p> <p>(特定の機微な個人情報の取得の禁止)</p> <p>第5条 <u>次の各号に掲げる特定の機微な個人情報</u>を取得してはならない。</p> <p>(1) <u>思想、信条及び宗教に関する事項</u></p> <p>(2) <u>人種、民族、門地、本籍地（所在都道府県に関する情報を除く。）、身体・精神障害、犯罪歴、その他社会的差別の原因となる事項</u></p> <p>(3) <u>勤労者の団結権、団体交渉及びその他団体行動の行為に関する事項</u></p> <p>(4) <u>集団示威行為への参加、請願権の行使、及びその他の政治的権利の行使に関する事項</u></p> <p>(5) <u>保健医療及び性生活に関する事項</u></p>
--	--

合

(6) 本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合

(7) 委託、事業承継又は共同利用に伴って個人データの提供を受ける場合において、要配慮個人情報の提供を受ける場合

(取得の手続)

第6条から

(本人以外から間接的に個人情報を取得する場合の措置)

第8条まで(省略)

(第三者提供を受ける場合の記録の作成等)

第9条 第三者から個人データの提供を受けるに際しては、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項の確認を行う。ただし、当該個人データの提供が第5条第1号ないし第4号のいずれかに該当する場合、または委託、事業承継又は共同利用に伴って行われる場合は、この限りではない。

(1) 当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)の氏名

(2) 当該第三者による当該個人データの取得の経緯

2 前項の定める確認により当該個人情報が適法に取得されたことが確認できない場合は、その取得を自粛する。

3 第1項の規則による確認を行ったときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該個人データの提供を受けた年月日、当該確認に係る事項その他の個人情報保護委員会規

(取得の手続)

第6条から

(本人以外から間接的に個人情報を取得する場合の措置)

第8条まで(省略)

<p><u>則で定める事項に関する記録を作成する。</u></p> <p>4 <u>前項の記録は、当該記録を作成した日から個人情報保護委員会規則で定める期間保存する。</u></p> <p>第3章 個人情報の移送・送信 (個人情報の移送・送信の原則)</p> <p>第10条 個人情報及び匿名加工情報の移送・送信は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出の危険を防止するために必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。</p> <p>第4章 個人情報の利用 (個人情報の利用の原則)</p> <p>第11条 (省 略)</p> <p>2 <u>合併その他の事由により他の法人等から事業を継承することに伴って個人情報を取得した場合は、継承前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱わないものとする。</u></p> <p>(個人情報の目的外の利用)</p> <p>第12条 (省 略) (個人情報の共同利用)</p> <p>第13条 (省 略) (個人情報の取扱いの委託)</p> <p>第14条 (省 略)</p> <p>第5章 個人情報の第三者提供 (個人情報の第三者提供の原則)</p> <p>第15条 個人情報は、<u>法令に基づく場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者(外国にある第三者を含む。)</u>に提供してはならない。</p> <p>2 個人情報を第三者に提供する場合には、<u>その利用目的並びに第7条第1号ないし第3号及び第5号に掲げる事項を</u>書面又はこれに準ず</p>	<p>第3章 個人情報の移送・送信 (個人情報の移送・送信の原則)</p> <p>第9条 個人情報の移送・送信は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出の危険を防止するために必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。</p> <p>第4章 個人情報の利用 (個人情報の利用の原則)</p> <p>第10条 (省 略)</p> <p>(個人情報の目的外の利用)</p> <p>第11条 (省 略) (個人情報の共同利用)</p> <p>第12条 (省 略) (個人情報の取扱いの委託)</p> <p>第13条 (省 略)</p> <p>第5章 個人情報の第三者提供 (個人情報の第三者提供の原則)</p> <p>第14条 個人情報は、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供してはならない。</p> <p>2 個人情報を第三者に提供する場合には、第7条第1号ないし第4号及び第6号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知</p>
--	---

<p>る方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。</p> <p>3 (省 略)</p> <p><u>(第三者提供に係る記録の作成等)</u></p> <p><u>第16条 個人データを第三者(個人情報保護法2条5項各号に掲げる国の機関等を除く。)に提供したときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該個人データを提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の個人情報保護委員会規則で定める事項に関する記録を作成する。ただし、当該個人データの提供が法令に基づいて行われた場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>2 前項の記録は、個人情報保護委員会規則で定める期間保存する。</u></p> <p>第6章 個人情報の管理 (個人情報の管理の原則)</p> <p><u>第17条 個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するとともに、利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するものとする。</u></p> <p>(個人情報の安全管理対策)</p> <p><u>第18条 個人情報保護管理者は、個人情報及び匿名加工情報に対するリスク(個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等)に対して、必要かつ適切な安全管理対策を講じるものとする。</u></p> <p>第7章 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去 (自己情報の開示等)</p> <p><u>第19条 本人から、当該本人が識別される個人情報に係る保有個人データについて、書面又は</u></p>	<p>し、本人の同意を得るものとする。</p> <p>3 (省 略)</p> <p>第6章 個人情報の管理 (個人情報の管理の原則)</p> <p>第15条 個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するものとする。</p> <p>(個人情報の安全管理対策)</p> <p>第16条 個人情報保護管理者は、個人情報に対するリスク(個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等)に対して、必要かつ適切な安全管理対策を講じるものとする。</p> <p>第7章 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去 (自己情報に関する権利)</p> <p>第17条 本人から自己の情報について開示を求められた場合は、合理的な期間内にこれに</p>
---	---

2 前項の規則に基づき求められた個人情報に係る保有個人データの内容の訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なくその旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知するものとする。

3 前項の通知を受けた者から、再度申出があったときは、前項と同様の処理を行うものとする。

4 第2項の規則により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めるものとする。

(自己情報の利用又は提供の拒否)

第21条 本人から当該本人が識別される個人情報に係る保有個人データが第11条の規則に違反して取扱われているという理由又は第5条の規則に違反して取得されたものであるという理由によって、当該個人情報に係る保有個人データの利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）を求められた場合、又は第15条の規則に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該個人情報に係る保有個人データの第三者への提供の停止（以下「第三者提供の停止」という。）を求められた場合で、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該個人情報に係る保有個人データの利用停止等又は第三者提供の停止を行うものとする。ただし、当該個人情報に係る保有個人データの利用停止等又は第三者提供の停止に多額の費用を要する場合その他の利用停止等又は第三者提供の停止を行うこと

(自己情報の利用又は提供の拒否)

第18条 本人から自己の情報について利用又は第三者の提供を拒否された場合は、これに応じなければならない。ただし、法令に基づく場合は、この限りではない。

が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではない。

2 宇都宮商工会議所は、前項の規則に基づき求められた個人情報に係る保有個人データについて、利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は第三者提供の停止を行ったとき若しくは第三者提供の停止を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとする。

3 前条第3項及び第4項は本条に準用する

。

第8章 個人情報の消去及び廃棄

(消去・廃棄の手続き)

第22条 個人情報及び匿名加工情報の消去及び廃棄は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出等の危険を防止する必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。

第9章 組織及び体制

(個人情報保護管理者)

第23条 専務理事は、役職員の中から個人情報保護管理者を任命し、商工会議所内における個人情報及び匿名加工情報の管理業務を行わせるものとする。

2 個人情報保護管理者は、専務理事の指示及び本規則に定めるところに基づき、個人情報保護に関する内部規定の整備、安全対策の実施、教育訓練、作業責任者からの報告徴収及び助言・指導等の推進をするための個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、周知徹底の措置を実践する責任を負うものとする。

第8章 個人情報の消去及び廃棄

(消去・廃棄の手続き)

第19条 個人情報の消去及び廃棄は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出等の危険を防止する必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。

第9章 組織及び体制

(個人情報保護管理者)

第20条 専務理事は、役職員の中から個人情報保護管理者を任命し、商工会議所内における個人情報の管理業務を行わせるものとする。

2 個人情報保護管理者は、専務理事の指示及び本規則に定めるところに基づき、個人情報保護に関する内部規定の整備、安全対策の実施、教育訓練等の推進をするための個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、周知徹底の措置を実践する責任を負うものとする。

<p>3 (省 略) (教 育) 第24条 (省 略) (作業責任者) 第25条 個人情報保護管理者は、個人情報並びに匿名加工情報及び加工方法等情報を取扱う作業が行われるに際し、当該作業に関する責任者を任命するものとする。 (監 査) 第26条 専務理事は、<u>共済事業を取扱う部署以外の者から監査責任者を任命し、商工会議所内における個人情報並びに匿名加工情報及び加工方法等情報の管理が個人情報保護コンプライアンス・プログラムに従い、適正に実施されているかにつき定期的に監査を行わせるものとする。</u> 2 (省 略) 3 (省 略) 4 (省 略) 5 (省 略) 6 (省 略) (報告義務及び罰則) 第27条 (省 略) (苦情及び相談) 第28条 専務理事は、窓口相談を設置し、個人情報及び匿名加工情報並びに個人情報保護コンプライアンス・プログラムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて対応するものとする。 第10章 匿名加工情報 (匿名加工情報の作成) 第29条 匿名加工情報を作成するときには、特定の個人を識別すること及びその作成に用い</p>	<p>3 (省 略) (教 育) 第21条 (省 略) (作業責任者) 第22条 個人情報保護管理者は、個人情報を取り扱う作業が行われるに際し、当該作業に関する責任者を任命するものとする。 (監 査) 第23条 専務理事は、監査責任者を任命し、商工会議所内における個人情報の管理が個人情報保護コンプライアンス・プログラムに従い、適正に実施されているかにつき定期的に監査を行わせるものとする。 2 (省 略) 3 (省 略) 4 (省 略) 5 (省 略) 6 (省 略) (報告義務及び罰則) 第24条 (省 略) (苦情及び相談) 第25条 専務理事は、窓口相談を設置し、個人情報及び個人情報保護コンプライアンス・プログラムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて対応するものとする。</p>
---	---

る個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、個人情報を加工するものとする。

2 商工会議所は、匿名加工情報を作成したときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表するものとする。

(匿名加工情報と加工方法等情報の保存)

第30条 匿名加工情報を作成したときは、別途定めるところに従い、加工方法等情報を匿名加工情報と異なる場所に保存しなければならない。

(照合の禁止)

第31条 匿名加工情報を作成して自ら当該匿名加工情報を取扱うにあたって、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

2 第三者が作成した匿名加工情報を取扱うにあたっては、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは個人情報保護法第36条1項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

(第三者に提供する際の措置)

第32条 匿名加工情報を提供するときは、施行規則で定めるところにより、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するものとする。

<p><u>2 匿名加工情報を第三者に提供するときは、当該第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示しなければならない。</u></p> <p><u>3 匿名加工情報の取扱いの全部又は一部を商工会議所以外の者に委託するときは、商工会議所と同等の措置が委託先において適切に講じられるよう、必要かつ適切な監督を行うものとする。</u></p> <p>第11章 雑則 (見直し) 第33条 (省 略)</p>	<p>第10章 雑則 (見直し) 第26条 (省 略)</p>
<p><u>附則</u> <u>この規則は、平成29年6月26日から施行する。</u></p>	

エ 宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則の一部改正

平成29年6月26日改正

新	旧
<p>第1章 総則 (目的) 第1条 (省 略) (定義) 第2条 本規則における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。 (1) 個人情報 生存する個人情報に関する情報であつて、<u>次のア又はイのいずれかに該当するもの。</u> ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等(文書、図面若しくは電磁的記録(電磁的方式(電子的方式、磁気的方式)その他の他人の知覚によっては認識</p>	<p>第1章 総則 (目的) 第1条 (省 略) (定義) 第2条 本規則における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。 (1) 個人情報 生存する個人情報に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)</p>

<p><u>することができない</u> <u>方式をいう。)で作られる記録をいう。)</u> <u>に記載され、若しくは記録され、又は音</u> <u>声、動作その他の方法を用いて表された</u> <u>一切の事項(個人識別符号を除く。)</u> <u>をいう。以下同じ。)</u>により特定の個人を 識別することができるもの(他の情報と 容易に照合することができ、それにより 特定の個人を識別することができるこ ととなるものを含む)。</p> <p><u>イ 個人識別符号(個人情報の保護に関す</u> <u>る法律(以下「個人情報保護法」という。)</u> <u>第2条第2項が定めるもの)が含まれる</u> <u>もの。</u></p> <p>(2) 個人番号(マイナンバー) から (3) 特定個人情報まで (省 略)</p> <p><u>(4) 要配慮個人情報</u></p> <p><u>本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯</u> <u>罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他</u> <u>本人に対する不当な差別、偏見その他の不利</u> <u>益が生じないようにその取扱いに特に配慮</u> <u>を要するものとして政令で定める記述等が</u> <u>含まれる個人情報</u></p> <p>(5) 個人情報ファイル (省 略)</p> <p>(6) 特定個人情報ファイル (省 略)</p> <p>(7) 個人番号関係事務 (省 略)</p> <p>(8) 本人 (省 略)</p> <p>(9) 従業者 (省 略)</p>	<p>(2) 個人番号(マイナンバー) から (3) 特定個人情報まで (省 略)</p> <p>(4) 個人情報ファイル (省 略)</p> <p>(5) 特定個人情報ファイル (省 略)</p> <p>(6) 個人番号関係事務 (省 略)</p> <p>(7) 本人 (省 略)</p> <p>(8) 従業者 (省 略)</p>
--	--

<p>(10) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム (省 略)</p> <p>(11) 個人情報保護管理者 (省 略)</p> <p>(12) 監査責任者 (省 略)</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>第2章 特定個人情報の取得 (特定個人情報取得の原則)</p> <p>第4条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p> <p>4 <u>次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、要配慮個人情報を取得しない。</u></p> <p><u>(1) 法令に基づく場合</u></p> <p><u>(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p><u>(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p><u>(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。</u></p> <p><u>(5) 当該要配慮個人情報が、本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1</u></p>	<p>(9) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム (省 略)</p> <p>(10) 個人情報保護管理者 (省 略)</p> <p>(11) 監査責任者 (省 略)</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第3条 (省略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>第2章 特定個人情報の取得 (特定個人情報取得の原則)</p> <p>第4条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p>
---	--

<p>項各号に掲げる者その他個人情報保護委員会規則で定める者により公開されている場合</p> <p><u>(6) 本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合</u></p> <p><u>(7) 委託、事業承継又は共同利用に伴って個人データの提供を受ける場合において、要配慮個人情報の提供を受ける場合</u></p> <p>(取得の手続き)</p> <p>第5条から</p> <p>第4章 特定個人情報の保存 (安全管理措置)</p> <p>第16条 まで (省 略)</p> <p>第5章 特定個人情報の提供 (特定個人情報の提供の原則)</p> <p>第17条 特定個人情報は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合、その他法令に定める場合を除き、本人又は第三者<u>(外国にある第三者)</u>に提供してはならない。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p>	<p>(取得の手続き)</p> <p>第5条から</p> <p>第4章 特定個人情報の保存 (安全管理措置)</p> <p>第16条 まで (省 略)</p> <p>第5章 特定個人情報の提供 (特定個人情報の提供の原則)</p> <p>第17条 特定個人情報は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合、その他法令に定める場合を除き、本人又は第三者に提供してはならない。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p>
<p><u>附則</u></p> <p><u>この規則は、平成29年6月26日から施行する。</u></p>	

新						旧					
別表3 級別資格基準表						別表3 級別資格基準表					
学歴免許	2級	3級	4級	5級	6級	学歴免許	2級	3級	4級	5級	6級
大学卒	(省略)	(省略)	3級在級 <u>5</u> 年以上かつ3級63号給以上	(省略)	(省略)	大学卒	(省略)	(省略)	3級在級 <u>7</u> 年以上かつ3級63号給以上	(省略)	(省略)
短大卒	(省略)	(省略)	3級在級 <u>5</u> 年以上かつ3級63号給以上	(省略)	(省略)	短大卒	(省略)	(省略)	3級在級 <u>7</u> 年以上かつ3級63号給以上	(省略)	(省略)
高校卒	(省略)	(省略)	3級在級 <u>5</u> 年以上かつ3級63号給以上	(省略)	(省略)	高校卒	(省略)	(省略)	3級在級 <u>7</u> 年以上かつ3級63号給以上	(省略)	(省略)
附 則											

この規程は、平成30年1月1日から施行する。	
------------------------	--

カ 宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規の一部改正

平成29年11月13日改正

新	旧
<p>(趣旨) 第1条 (省 略)</p> <p>(対象) 第2条 前条に規定する役員議員とは会頭、副会頭在任1期以上、役員議員在任3期以上とする。</p> <p>(名称) 第3条 (省 略)</p> <p>(処遇) 第4条 (省 略)</p> <p>(経費) 第5条 (省 略)</p>	<p>(趣旨) 第1条 (省 略)</p> <p>(対象) 第2条 前条に規定する役員議員とは会頭及び副会頭在任1期以上、役員議員在任3期以上とする。</p> <p>(名称) 第3条 (省 略)</p> <p>(処遇) 第4条 (省 略)</p> <p>(経費) 第5条 (省 略)</p>
<p><u>附 則</u> この規程は、平成29年11月13日から施行する。</p>	

2 組織

(1) 会員

ア 会員数

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 会員数	新規 加入者数	事業形態の 移行数	特別会員へ の移行数	特別会員か らの移行数	脱退者数	年度末 会員数
個人	1,583	69	-1	1	0	76	1,574
法人	4,146	87	1	1	1	92	4,142
団体	65	1	0	0	0	1	65
計	5,794	157	0	2	1	169	5,781

(ア) 業種別会員数及び特別会員数

業種	会員数	比率 (%)	特別会員数	比率 (%)
鉱業	10	0.2	0	0
建設業	1,210	20.9	53	23.8
製造業	609	10.5	32	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	0	0
運輸・通信業	137	2.4	9	4.0
卸売業	499	8.6	17	7.6
小売業	980	17.0	23	10.3
飲食業	482	8.3	6	2.7
金融・保険業	170	2.9	13	5.8
不動産業	158	2.7	3	1.3
サービス業	1,513	26.2	67	30.0
その他	5	0.1	0	0
計	5,781	100.0	223	100.0

(イ) 地域別会員数及び特別会員数

地区内	地区外	計
5,781	223	6,004

(ロ) 会費負担口数別会員数及び特別会員数

3口～10口

口数	3	4	5	6	7	8	9	10
会員・特別会員数	3,184	1,523	613	183	90	65	36	103
総口数	9,552	6,092	3,065	1,098	630	520	324	1,030

11口～30口

口数	11	13	14	15	20	25	28	30
会員・特別会員数	1	1	1	20	20	11	1	11
総口数	11	13	14	300	400	275	28	330

40口～150口

口数	40	50	70	85	100	105	130	150
会員・特別会員数	1	61	9	24	1	24	1	15
総口数	40	3,050	630	2,040	100	2,520	130	2,250

170口～340口

口数	170	340	合計
会員・特別会員数	4	1	6,004
総口数	680	340	35,462

(エ) 会費負担組織別口数

区分	会員			特別会員	計
	個人	法人	団体		
口数	4,902	28,762	799	999	35,462

イ 部会（10部会）

部会名	分科会名	所属業種	部会員数 (人)
商業小売部会	食料品分科会 衣料・身の回り品分科会 一般小売分科会 大規模小売店舗分科会	生鮮、一般食品 衣料品・身の回り品 家庭用品、文化用品、燃料、医薬・化粧品、一般小売 大型店（売場面積1,000㎡超）	894
商業卸部会	繊維・身の回り品分科会 食料品分科会 機械器具分科会 一般卸分科会	繊維・身の回り品 生鮮、一般食料品 機械・器具 医薬・化粧品、家具・建具、什器、一般卸	517
金属工業部会		金属 金属製品 電気	281
一般工業部会	化学工業分科会 繊維工業分科会 印刷・紙工業分科会 鉱業・土石製品分科会 諸工業分科会	化学工業 繊維工業 印刷・紙工業 鉱業・土石製品 諸工業	265
食品工業部会		食料品 飲料、飼料、たばこ製造業	102
建設部会	総合工事分科会 専門工事分科会 設計・測量サービス分科会	総合工事 専門工事 設計・測量サービス	1,376
金融部会	銀行分科会 生命保険分科会 損害保険分科会 証券分科会	銀行 生命保険 損害保険 証券	183
交通運輸部会	旅客運輸分科会 貨物運輸分科会 販売分科会 整備分科会	旅客運輸 貨物運輸 販売 整備	383
環境衛生部会	ホテル・旅館業分科会 飲食業分科会 理容業分科会 美容業分科会 クリーニング・浴場業分科会	ホテル・旅館 料理・飲食 理容 美容 クリーニング・浴場	720
情報・サービス部会	情報サービス分科会 一般サービス分科会	情報処理、電気・通信、広告等 不動産、個人教授所、事業・専門サービス業	1,283
	計		6,004

ウ 委員会

委員会名	委員数	主な調査・研究事項
総務企画委員会	10	<ul style="list-style-type: none"> ・政策提言、要望に関すること ・商工会議所の組織・事業運営、財政の健全化に関すること ・その他、他委員会に属さないこと
企業経営委員会	22	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営支援に関すること ・商業・流通施策に関すること
産業振興委員会	24	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興施策の構築に関すること ・企業誘致や新産業の開発・推進に関すること ・国際化に対応した施策に関すること
まちづくり委員会	34	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化施策に関すること ・コンパクトシティの推進や公共交通ネットワークのあり方、推進方策に関すること ・市街地再開発・都市開発に関すること
地域活性化委員会	32	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の発掘・活用に関すること ・宇都宮ブランド戦略に関すること ・プロスポーツや芸術文化の振興と地域活性化策に関すること
環境・福祉委員会	20	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全・環境ビジネスに関すること ・エネルギーに関すること ・高齢者・子ども・障がい者への福祉施策に関すること
計	142	

(2) 特別会員

区分	前年度末 特別会員数	新規 加入者数	会員への 移行数	会員からの 移行数	脱退者数	年度末特別 会員数
個人	58	11	0	1	5	65
法人	156	8	1	1	6	158
団体	0	0	0	0	0	0
計	214	19	1	2	11	223

(3) 役員

ア 役員の数及び実数

(平成30年3月31日現在)

区 分	定 数(人)	実 数(人)
会 頭	1	1
副 会 頭	4	4
専 務 理 事	1	1
常 務 理 事	1	1
理 事	1	1
常 議 員	45	45
監 事	3	3
計	56	56

イ 役員の名

役員名	氏 名	企 業 名・役 職 名	企 業 の 業 種
会 頭	関 口 快 流	(株)関口代表取締役会長	菓子類卸
副 会 頭	増 渕 正 二	フタバ食品(株)代表取締役社長	総合食料品製造
副 会 頭	藤 井 昌 一	藤井産業(株)代表取締役社長	電気機器卸
副 会 頭	喜 谷 辰 夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	自動車販売
副 会 頭	清 水 和 幸	(株)足利銀行常務取締役	銀行
専 務 理 事	佐 藤 佳 正	宇都宮商工会議所専務理事	商工会議所
常 務 理 事	檜 原 貞 亮	宇都宮商工会議所常務理事	商工会議所
理 事	金 子 敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長	商工会議所
常 議 員	須 賀 英 之	学校法人須賀学園副理事長	高等教育機関
常 議 員	斎 藤 高 藏	斎藤商事(株)代表取締役社長	菓子製造卸小売
常 議 員	松 本 典 文	北関東産業(株)代表取締役	総合ビル管理
常 議 員	中 津 正 修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役社長	土木建築工事
常 議 員	青 木 直 樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
常 議 員	福 田 治 雄	(株)丸治代表取締役	ホテル
常 議 員	若 月 章 男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
常 議 員	青 木 勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役会長	警備保障
常 議 員	笠 原 正 人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運送
常 議 員	宇佐美 修	第一測工(株)代表取締役会長	測量・土木建設

役員名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	金 中 烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
常議員	赤 塚 博 実	(株)カネマス代表取締役	自動車用部品卸
常議員	辻 由兵衛	(株)辻由取締役会長	建設資材卸
常議員	加 治 康 正	加治金属工業(株)代表取締役	金属表面処理
常議員	若 井 勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
常議員	飯 村 慎 一	光陽電気工事(株)代表取締役社長	電気工事
常議員	佐 藤 節	パスキン工業(株)代表取締役	コンクリート製品製造
常議員	仲 田 俊 夫	仲田総業(株)代表取締役	産業廃棄物収集運搬
常議員	辻 博 明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
常議員	増 山 郁 夫	ランスタッド(株)専務執行役員	人材派遣
常議員	増 田 武 見	環境整備(株)代表取締役会長	総合ビル管理
常議員	里 村 佳 行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
常議員	角 一 幸	(株)TKC代表取締役社長	情報処理サービス
常議員	村 上 芳 弘	日東石油(株)代表取締役	石油製品卸
常議員	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
常議員	瓦 井 成	光機材(株)代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
常議員	安 藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計
常議員	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石工品製造
常議員	佐 藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
常議員	小 池 美 源	野村證券(株)宇都宮支店支店長	証券
常議員	佐 瀬 敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	酒 井 誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
常議員	新 井 将 能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長	自動車小売
常議員	荒 井 卓	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
常議員	村 田 和 也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
常議員	深 澤 雄 一	(株)フカサワ代表取締役会長	梱包機械類包装資材卸
常議員	生 出 栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
常議員	増 淵 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	事業協同組合
常議員	東 原 民 範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長	銀行
常議員	戸 塚 正一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
常議員	加 納 孝 文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
常議員	福 田 宏 一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店

役員名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	横倉正一	(株)横倉本店代表取締役社長	酒類卸
常議員	益丸謙二	宇都宮証券(株)代表取締役副社長	証券
常議員	田代康憲	レオン自動機(株)代表取締役社長	菓子機械製造
監事	柿沼賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
監事	川村壽文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
監事	八城光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事

役員の退任

- 常務理事 刑部郁夫氏（宇都宮商工会議所）
理由：退職 退任日：平成29年3月31日
- 常議員 永野尚氏（富士重工業(株)宇都宮製作所）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年3月31日
- 常議員 吉田稔氏（宇都宮証券(株)）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年4月2日
- 常議員 菊地正敏氏（宇都宮証券(株)）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年6月18日
- 会頭 北村光弘氏（(株)横倉本店）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年6月26日
- 副会頭 関口快流氏（(株)関口）
理由：会頭就任に伴い副会頭を退任 退任日：平成29年6月26日
- 常議員 喜谷辰夫氏（トヨタカローラ栃木(株)）
理由：副会頭就任に伴い常議員を退任 退任日：平成29年6月26日
- 常議員 増田仲夫氏（(株)福田屋百貨店）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年6月26日
- 常議員 羽石是之氏（レオン自動機(株)）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年6月26日
- 副会頭 加藤潔氏（(株)足利銀行）
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年12月14日

役員の就任

- 常務理事 檜原貞亮氏（宇都宮商工会議所）
就任日：平成29年4月1日
- 常議員 戸塚正一郎氏（(株)SUBARU宇都宮製作所）（旧事業所名：富士重工業(株)宇都宮製作所）

就任日：平成29年4月1日（平成28年度第5回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○常議員 菊地正敏氏（宇都宮証券株）

就任日：平成29年4月3日（平成28年度第5回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○会 頭 関口快流氏（株関口）

就任日：平成29年6月26日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○副 会 頭 喜谷辰夫氏（トヨタカローラ栃木株）

就任日：平成29年6月26日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○常議員 福田宏一氏（株福田屋百貨店）

就任日：平成29年6月26日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○常議員 横倉正一氏（株横倉本店）

就任日：平成29年6月26日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○常議員 益丸謙二氏（宇都宮証券株）

就任日：平成29年6月26日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○常議員 田代康憲氏（レオン自動機株）

就任日：平成29年6月27日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

○副 会 頭 清水和幸氏（株足利銀行）

就任日：平成29年12月14日（第3回常議員会・臨時議員総会開催日において承認）

(4) 議員

1号議員（70人）

氏 名	企業名・役職名	企業の業種
川 村 壽 文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
笠 原 正 人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運送
佐 藤 節	パスキン工業(株)代表取締役	コンクリート製品製造
増 山 郁 夫	ランスタッド(株)専務執行役員	人材派遣
里 村 佳 行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
村 上 芳 弘	日東石油(株)代表取締役	石油製品卸
瓦 井 成	光機材(株)代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
生 出 栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
束 原 民 範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長	銀行
竹 内 秀 夫	東野交通(株)常務執行役員・経理部長	旅客運送

氏名	企業名・役職名	企業の業種
青木 克介	(株)アオショー代表取締役	ユニフォーム、厨房用品卸小売
小泉 芳久	日本通運(株)宇都宮支店支店長	運輸
野澤 幸司	マルウ製菓(株)専務取締役	米加工菓子食品製造販売
田嶋 章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役専務	ホテル
坂井 俊司	(有)春日屋商店代表取締役	酒類小売
鈴木 直人	(株)スズテック代表取締役	農業機械製造販売
浅井 達司	関東信越税理士会宇都宮支部支部長	税理士団体
檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役	菓子小売
中島 理	ミュキ建設(株)代表取締役	建設
中村 太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長	ホテル
柿沼 光子	(株)雅洞相談役	和菓子製造販売
上野 和夫	藤江ビル代表	貸しビル
片岡 泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役	情報サービス(ソフトウェア開発)
長島 俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商業団体
岡安 規男	関東総合開発(株)代表取締役	不動産
篠崎 務	(株)シノザキ代表取締役	住宅資材販売
遠藤 哲也	富士通(株)栃木支店支店長	コンピュータ製造
野口 和孝	マ・マーマカロニ(株)取締役社長	食品製造
花田 静子	明花商事(株)専務取締役	食料、乳飲料品卸
青柳 勝男	朝日不動産(株)代表取締役	不動産
柳田 文司	宇都宮二荒山神社禰宜(財務・事業部長)	宗教法人(神社神道)
森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長	各種物品賃貸
吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長	金属部品製造
上野 勝弘	上陽工業(株)代表取締役	建設
柿沼 健	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長	郵政事業
高橋 純夫	村田発條(株)代表取締役社長	自動車部品(ばね)製造
横松 宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役	建築設計
横山 幸子	横山法律事務所所長	弁護士
秋本 薫	(株)アキモ代表取締役	漬物製造・販売
飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長	石工事
高久 和男	イーランド(株)代表取締役	事業所給食調理
佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長	鋼材販売

氏名	企業名・役職名	企業の業種
朝 稲 文 江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長	有料職業紹介・労働者派遣
高 山 實	(株)太陽警備保障代表取締役	警備
佐 畑 浩 司	東都工業(株)代表取締役社長	航空宇宙部品加工
星 野 隆 一	富士興産(株)代表取締役	不動産
町 田 卓 大	(株)町田建塗工業代表取締役	左官工事
善 林 隆 充	(株)マルゼン代表取締役社長	繊維製品製造卸・介護機器レンタル・販売
矢 治 和 之	(株)ロココ企画装飾代表取締役社長	イベント・式典の企画、会場設営
金 柿 説 生	(有)石川印刷所代表取締役	印刷
保 坂 和 夫	関東交通(株)代表取締役	一般乗用旅客自動車運送
和 氣 幸 雄	(有)高林堂会長	和菓子製造販売
坂 本 昭 一	(株)新光社代表取締役	印刷
伴 靖	(株)総合印刷代表取締役	印刷
高 橋 啓 子	(有)高橋佑知商店取締役	石材
田 村 哲 男	(株)田村忠設計事務所代表取締役	建築設計
安 齋 幸	トランセンス(株)代表取締役	電気通信
金 田 秀 壽	(株)ニッカネ代表取締役会長	業務用食品
石 川 秋 十	報徳流通システム(株)代表取締役社長	物流（冷凍倉庫・運送）
小矢島 重 男	宮ビルサービス(株)代表取締役	ビルメンテナンス
池 田 勇 介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長	情報サービス業・飲食
松 倉 秀 世	(株)エー・ジー・エム代表取締役	広告代理
大 矢 裕 啓	大矢商事(株)代表取締役	ドライアイス・保冷資材卸小売
黒 崎 英 典	(株)クロサキ代表取締役	理美容器材卸
崎 尾 肇	(株)コアミ計測機代表取締役	精密機械販売
松 本 謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役	地域プロデュース
小 川 恒 夫	(株)ユーユーワールド代表取締役	国際総合物流、総合人材サービス、介護
岩 村 隆 之	岩村建設(株)取締役会長	建設
熊 本 勇 治	熊本(株)代表取締役	建設
坂 本 英 典	(株)さかもと専務取締役	住宅設備機器卸

議員職務執行者の変更

- 平成29年 4月 1日 日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長井上邦彦氏から同局長柿沼健氏に変更
- 平成29年 4月 1日 関東信越税理士会宇都宮支部支部長倉井章氏から同支部長浅井達司氏に変更

平成29年 4月 1日 富士通(株)栃木支店支店長加藤泰夫氏から同支店長遠藤哲也氏に変更

平成29年 4月 1日 日本通運(株)宇都宮支店支店長藤本達也氏から同支店長小泉芳久氏に変更

2号議員 (49人)

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
商業小売 (7人)	柿沼 賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
	若井 勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
	浅利 貴志	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長	各種商品小売
	平 典子	(株)たいらや代表取締役社長	スーパーマーケット
	佐藤 千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長	写真機・写真材料小売
	上野 一久	(株)パルコ宇都宮店店長	各種商品小売
商業卸 (5人)	赤塚 博実	(株)カネマス代表取締役	自動車用部品卸
	辻 由兵衛	(株)辻由取締役会長	建設資材卸
	深澤 雄一	(株)フカサワ代表取締役会長	梱包機械類包装資材卸
	田野邊 大介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長	青果物卸売
	船田 雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役社長	事務用品卸
金属工業 (3人)	加治 康正	加治金属工業(株)代表取締役	金属表面処理
	加納 孝文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
	黒川 知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務	航空機部分品・補助装置組立
一般工業 (2人)	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石工品製造
	井上 加容子	(株)井上総合印刷代表取締役社長	印刷
食品工業 (1人)	青木 直樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
建設 (10人)	八城 光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事
	宇佐美 修	第一測工(株)代表取締役会長	測量・土木建設
	飯村 慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長	電気工事
	安藤 英夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計
	酒井 誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
	増 澗 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	事業協同組合
	柴田 恒男	柴田建設(株)相談役	土木建築工事
	菊池 三紀男	(株)菊地組代表取締役	土木建築工事
	菊池 茂	山本建設(株)代表取締役会長	土木建築工事

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
	福村 宏之	(株)関電工栃木支社執行役員北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長	一般電気工事
金融 (2人)	佐藤 剛 高野 芳裕	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長 (株)みずほ銀行宇都宮支店支店長	生命保険 銀行
交通運輸 (3人)	新井 将能 吉田 元 保坂 正裕	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長 関東自動車(株)取締役専務執行役員 ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長	自動車小売 一般乗合旅客自動車運送 自動車用品卸
環境衛生 (5人)	福田 治雄 須藤 恭成 鈴木 章弘 岡崎 善胤 村上 龍也	(株)丸治代表取締役 元気寿司(株)専務取締役 協同組合宇都宮餃子会理事兼事務局長 (株)不二ドライ代表取締役社長 (株)村上代表取締役	ホテル 寿司販売 事業協同組合 クリーニング 公衆浴場
情報・サービス (11人)	松本 典文 若月 章男 金 中烈 仲田 俊夫 辻 博明 加藤 紀夫 石島 洋 堀内 忠 木内 裕祐 高橋 和夫 児玉 博利	北関東産業(株)代表取締役 鈴運メンテック(株)代表取締役会長 (株)南大門ホールディングス代表取締役会長 仲田総業(株)代表取締役 (株)浄邦堂代表取締役 (株)ケイエムシー代表取締役社長 税理士法人石島会計総務部長 東京ガス(株)宇都宮支社支社長 (株)五光宇都宮店代表取締役 (株)大高商事代表取締役会長 税理士法人児玉税経代表社員社長	総合ビル管理 廃棄物収集運搬・処分 遊技場 産業廃棄物収集運搬 葬祭 受託開発ソフトウェア 税理士 ガス事業 イベント・ディスプレイ ビルメンテナンス 税理士

議員職務執行者の変更

平成30年 3月 1日 (株)パルコ宇都宮店店長伊藤智人氏から同店長上野一久氏に変更

平成30年 3月29日 宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長石黒陽一氏から同代表取締役社長浅利貴志氏に変更

3号議員 (21人)

氏名	企業名・役職名	企業の業種
関口 快流	(株)関口代表取締役会長	菓子類卸
増淵 正二	フタバ食品(株)代表取締役社長	総合食料品製造

氏名	企業名・役職名	企業の業種
藤井昌一	藤井産業(株)代表取締役社長	電気機器卸
喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	自動車販売
清水和幸	(株)足利銀行常務取締役	銀行
須賀英之	学校法人須賀学園副理事長	高等教育機関
斎藤高藏	斎藤商事(株)代表取締役社長	菓子製造卸小売
中津正修	トヨタウッドニューホーム(株)代表取締役社長	土木建築工事
青木勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役会長	警備保障
増田武見	環境整備(株)代表取締役会長	総合ビル管理
角一幸	(株)TKC代表取締役社長	情報処理サービス
小池美源	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
佐瀬敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
村田和也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
戸塚正一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
福田宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店
横倉正一	(株)横倉本店代表取締役社長	酒類卸
益丸謙二	宇都宮証券(株)代表取締役副社長	証券
田代康憲	レオン自動機(株)代表取締役社長	菓子機械製造
長谷川静夫	(株)カンセキ代表取締役	ホームセンター

議員職務執行者の変更

- 平成29年 4月 1日 富士重工業(株)宇都宮製作所専務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント・所長永野尚氏から(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント・所長戸塚正一郎氏に変更
- 平成29年 4月 3日 宇都宮証券(株)代表取締役社長吉田稔氏から同代表取締役社長菊地正敏氏に変更
- 平成29年 6月19日 宇都宮証券(株)代表取締役社長菊地正敏氏から同代表取締役副社長益丸謙二氏に変更
- 平成29年 6月26日 (株)福田屋百貨店相談役増田仲夫氏から同代表取締役社長福田宏一氏に変更
- 平成29年 6月26日 (株)横倉本店代表取締役会長北村光弘氏から同代表取締役社長横倉正一氏に変更

平成29年 6月27日 レオン自動機(株)常務取締役兼上席執行役員生産本部長兼管理部門管掌羽石是之氏から同代表取締役社長田代康憲氏へ変更

平成29年12月14日 (株)足利銀行専務取締役加藤潔氏から同常務取締役清水和幸氏へ変更
事業所名等の変更

平成29年 4月 1日 富士重工業(株)宇都宮製作所から(株)SUBARU宇都宮製作所へ変更

(5) 部会長等

ア 商業小売部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	齋藤高藏	(株)齋藤商事代表取締役社長	菓子製造卸小売
副部会長	佐瀬敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
副部会長	阿久津平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
副部会長	福田宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店
食料品 分科会長	坂井俊司	(有)春日屋商店代表取締役	酒類小売業
副分科会長	和氣幸雄	(有)高林堂代表取締役会長	菓子製造卸小売
衣料・身の回り品 分科会長	広瀬一郎	(有)ミスズ洋装店代表取締役	婦人服小売業
副分科会長	岡田俊光	(有)マルオカ商店代表取締役	婦人服小売業
一般小売 分科会長	長島俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商店街団体
副分科会長	佐藤勝一	(有)鏡池堂取締役社長	印鑑小売業
大規模小売店舗 分科会長	若井勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
副分科会長	石黒陽一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長	百貨店

商業小売部会副部会長の互選

平成29年 7月18日 (株)福田屋百貨店相談役増田仲夫氏から同代表取締役社長福田宏一氏へ変更

イ 商業卸部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役	自動車部品卸
副部会長	辻由兵衛	(株)辻由取締役会長	セメント建築材卸
副部会長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役	梱包資材卸
副部会長	田野邊大介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長	青果物卸
繊維・身の回り品 分科会長	善林隆充	(株)マルゼン代表取締役	寝具類卸
副分科会長	渡部修三	(株)渡部代表取締役	繊維製品卸
食料品 分科会長	花田静子	明花商事(株)専務取締役	その他食料飲料卸
副分科会長	小林英紀	(株)小林海苔代表取締役	乾物卸
機械器具 分科会長	齊藤茂	コマツ栃木(株)代表取締役社長	建設機械卸
副分科会長	増田眞一	パナソニック(株)エコソリューションズ社関東電	電気機械器具製造卸

		材営業部宇都宮電材営業所所長	
一般卸 分科会長 副分科会長	篠崎 務 大矢 裕啓	(株)シノザキ代表取締役 大矢商事(株)代表取締役	建築資材卸 その他化学製品卸

ウ 金属工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	加治 康正	加治金属工業(株)代表取締役社長	航空部品製造
副部会長	吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長	事務用品機械製造
副部会長	戸塚 正一郎	(株)SUBARU 宇都宮製作所常務執行役員・所長	航空機等製造
副部会長	田代 康憲	レオン自動機(株)代表取締役	食品機械製造

金属工業副部会長の互選

平成29年 7月12日 (株)SUBARU 宇都宮製作所専務執行役員・所長永野尚氏から常務執行役員・所長戸塚正一郎氏へ変更
レオン自動機(株)取締役兼執行役員管理本部長羽石是之氏から代表取締役田代康憲氏へ変更

エ 一般工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石材加工
副部会長	佐藤 節	パスキン工業(株)代表取締役	コンクリート製品製造
副部会長	金柿 説生	(有)石川印刷所代表取締役	印刷
化学工業 分科会長 副分科会長	村田 友次 石橋 達也	日本サーファクタント工業(株)宇都宮事業所常務取締役宇都宮事業所長 第一技研工業(株)代表取締役	界面活性剤製造 プラスチック製品製造
繊維工業 分科会長 副分科会長	中川 善一郎 佐藤 裕信	(株)中川染工場代表取締役 (株)マルサ会長	繊維雑品染色 縫製
印刷・紙工業 分科会長 副分科会長	伴 靖 斎藤 正治	(株)総合印刷代表取締役 (株)ダイサン宇都宮代表取締役会長	印刷 印刷
鉱業・土石製品 分科会長 副分科会長	高橋 啓子 菊池 清二	(有)高橋佑知商店取締役 (株)八幡代表取締役	石工品製造 コンクリート製品製造
諸工業 分科会長 副分科会長	加藤 進 小倉 和己	加藤ブラシ工業(株)代表取締役 (株)ノイプランニング代表取締役	ほうき・ブラシ製造 看板標識製造

オ 食品工業部会

部会役職名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
副部長	野口和孝	マ・マーマカロニ(株)代表取締役社長	麺類製造
副部長	秋本薫	(株)アキモ代表取締役	漬物製造

カ 建設部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	増淵薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	建設業団体
副部長	八城光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事業
副部長	宇佐美修	第一側工(株)代表取締役会長	土木建築サービス業
副部長	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計業
総合工事 分科会長	菊池三紀男	(株)菊地組代表取締役	総合建築業
副分科会長	和知孝道	渡辺建設(株)代表取締役会長	〃
専門工事 分科会長	飯村慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長	電気工事業
副分科会長	田中英治	(株)田中工業代表取締役	給排水・衛生設備工事業
設計・測量サービス 分科会長	横松宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役	建築設計業
副分科会長	田村哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役	〃

キ 金融部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
副部長	佐藤剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
副部長	小池美源	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
副部長	益丸謙二	宇都宮証券(株)代表取締役副社長	証券
銀行 分科会長	高野芳裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
副分科会長	細野真哉	(株)常陽銀行宇都宮支店支店長	〃
副分科会長	森迫賢次	(株)りそな銀行宇都宮支店支店長	〃
生命保険 分科会長	長手裕介	大同生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
副分科会長	藤井学	住友生命保険(相)栃木支社支社長	〃
副分科会長	吉川崇司	三井生命保険(株)栃木支社支社長	〃
損害保険 分科会長	斎藤修二	三井住友海上火災保険(株)栃木支店支店長	損害保険
副分科会長	西村拓浩	東京海上日動火災保険(株)栃木支店支店長	〃
副分科会長	後藤裕通	あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店支店長	〃

証 分 科 会 長	齋 藤 誠 一	大和証券(株)宇都宮支店支店長	証
副 分 科 会 長	増 田 直 樹	SMB C日興証券(株)宇都宮支店支店長	〃
副 分 科 会 長	石 川 敏 久	中原証券(株)宇都宮支店支店長	〃

副部会長の互選

平成29年 7月11日 宇都宮証券(株)代表取締役社長吉田稔氏から同代表取締役副社長益丸謙二氏へ変更

銀行副分科会長の互選

平成29年 7月11日 (株)常陽銀行宇都宮支店支店長秋葉浩一氏から同支店長細野真哉氏へ変更

生命保険副分科会長の互選

平成29年 7月11日 三井生命保険(株)栃木支社支社長鈴木浩氏から同支社長吉川崇司氏へ変更

損害保険副分科会長の互選

平成29年 7月11日 東京海上日動火災保険(株)栃木支店支店長多賀信彦氏から同支店長西村拓浩氏へ変更

ク 交通運輸部会

役 名	氏 名	企業名・役職名	業 種
部 会 長	新 井 将 能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長	販 売
副 部 会 長	笠 原 正 人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅 客 運 輸
副 部 会 長	小 泉 芳 久	日本通運(株)宇都宮支店支店長	貨 物 運 輸
旅 客 運 輸 分 科 会 長	竹 内 秀 夫	東野交通(株)常務取締役	旅 客 運 輸
副 分 科 会 長	保 坂 和 夫	関東交通(株)代表取締役社長	〃
貨 物 運 輸 分 科 会 長	野 澤 正 雄	(有)野沢運送店代表取締役	貨 物 運 輸
副 分 科 会 長	長谷川 眞	長谷川工機(株)代表取締役会長	〃
販 売 分 科 会 長	保 坂 正 裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長	販 売
副 分 科 会 長	五 月 女 明 男	(株)ホンダプリモ中央代表取締役	〃
整 備 分 科 会 長	實 川 光	(株)実川自動車代表取締役	整 備
副 分 科 会 長	間屋口 健 次	(有)吉田自動車整備工場代表取締役	〃

部会長の互選

平成29年 9月 7日 トヨタカローラ栃木(株)代表取締役喜谷辰夫氏から栃木トヨタ自動車(株)代表取締役新井将能氏へ変更

副部会長の互選

平成29年 9月 7日 日本通運(株)宇都宮支店支店長藤本達也氏から同支店長小泉芳久氏へ変更

貨物運輸分科会長の互選

平成29年 9月 7日 笠原運送(株)取締役会長笠原秀人氏から(有)野澤運送店代表取締役野澤正雄氏へ変更

ケ 環境衛生部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	福田 治雄	(株)丸治代表取締役	ホテル
副部長	村上 龍也	(株)村上代表取締役社長	公衆浴場
副部長	岡崎 善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
ホテル・旅館業 分科会長	田嶋 章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役専務	ホテル
副分科会長	西岡 美沙	(株)宇都宮グランドホテル	〃
飲食業 分科会長	鈴木 章弘	(株)宇都宮餃子会 理事兼事務局長	飲食
副分科会長	田中 米作	(株)ヨコハマ商事代表取締役	〃
理容業 分科会長	立川 真智男	(有)オバコサロンドヘム代表取締役社長	理容
副分科会長	石田 挺留貢	サロンドヴァリエ代表	〃
美容業 分科会長	黒子 和夫	栃木県美容業生活衛生同業組合宇都宮支部長	美容
副分科会長	福田 訓	ヘアサロンサトシ代表	〃
クリーニング・浴場業 分科会長	柿沼 康夫	前田クリーニング商会代表	クリーニング
副分科会長	高橋 守	(有)サンドライ会長	〃

クリーニング・浴場業副分科会長の互選

平成29年 6月28日 (有)くごうクリーニング代表取締役久郷正紀氏から(有)サンドライ会長高橋守氏へ変更

コ 情報・サービス部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	里村 佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
副部長	片岡 泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役社長	ソフトウェア開発
副部長	辻 博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
副部長	仲田 俊夫	仲田総業(株)代表取締役	産業廃棄物収集運搬
情報サービス 分科会長	村田 和也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
副分科会長	加藤 紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長	ソフトウェア開発
一般サービス 分科会長	岡安 規男	関東総合開発(株)代表取締役	不動産代理業・仲介業
副分科会長	木内 裕祐	(株)五光宇都宮店代表取締役	ディスプレイ・イベント企画

(6) 委員長等**ア 総務企画委員会 (10人)**

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	中津正修	トヨタウッドニューホーム(株)代表取締役
副委員長	田代康憲	レオン自動機(株)代表取締役社長
委員	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
委員	金中烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長
委員	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
委員	阿久津平	(株)オータニ取締役会長
委員	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	新井将能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長
委員	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役
委員	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役会長

イ 企業経営委員会 (22人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増田武見	環境整備(株)代表取締役会長
副委員長	若井勲	(株)かましん代表取締役会長
委員	宇佐美修	第一測工(株)代表取締役会長
委員	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役
委員	瓦井成	光機材(株)代表取締役社長
委員	生出栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事
委員	束原民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長
委員	浅井達司	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委員	船田雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役
委員	上野和夫	藤江ビル代表
委員	片岡泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役
委員	横山幸子	横山法律事務所所長
委員	高橋和夫	(株)大高商事代表取締役会長
委員	星野隆一	富士興産(株)代表取締役
委員	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長
委員	佐藤千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長
委員	金田秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長
委員	池田勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長
委員	大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役
委員	黒崎英典	(株)クロサキ代表取締役
委員	松本謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委員	高橋裕樹	高橋税務会計事務所代表

ウ 産業振興委員会 (24人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増山郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員
副委員長	辻博明	(株)浄邦堂代表取締役
委員	青木勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役会長
委員	笠原正人	アサヒタクシー(株)代表取締役
委員	加治康正	加治金属工業(株)代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員	角 一 幸	(株)TKC代表取締役社長
委員	戸 塚 正 一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント 宇都宮製作所長
委員	田 野 邊 大 介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長
委員	鈴 木 直 人	(株)スズテック代表取締役
委員	中 島 理	ミユキ建設(株)代表取締役
委員	吉 村 憲 光	(株)三洋製作所取締役社長
委員	柿 沼 健	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長
委員	高 橋 純 夫	村田発條(株)代表取締役社長
委員	横 松 宏 明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	飯 村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長
委員	福 村 宏 之	(株)関電工栃木支社執行役員、北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長
委員	佐 藤 忠 雄	興新特殊鋼(株)取締役会長
委員	平 典 子	(株)たいらや代表取締役社長
委員	佐 畑 浩 司	東都工業(株)代表取締役社長
委員	石 川 秋 十	報徳流通システム(株)代表取締役社長
委員	小 川 恒 夫	(株)ユーユーワールド代表取締役
委員	岩 村 隆 之	岩村建設(株)取締役会長
委員	坂 本 英 典	(株)さかもと専務取締役
委員	齋 藤 健 吾	(株)齋藤鑑識証明研究所取締役

エ まちづくり委員会 (34人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	安 藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長
副委員長	村 上 龍 也	(株)村上代表取締役
委員	須 賀 英 之	学校法人須賀学園副理事長・宇都宮共和大学学長
委員	斎 藤 高 藏	斎藤商事(株)代表取締役社長
委員	福 田 治 雄	(株)丸治代表取締役
委員	若 月 章 男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長
委員	仲 田 俊 夫	仲田総業(株)代表取締役
委員	谷 田 部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
委員	佐 瀬 敦 薫	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長 (一社)宇都宮建設業協会会長
委員	竹 内 秀 夫	東野交通(株)常務取締役
委員	吉 田 元	関東自動車(株)取締役専務執行役員
委員	高 野 芳 裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長
委員	柴 田 恒 男	柴田建設(株)相談役
委員	保 坂 正 裕	ブリヂストンタイヤ販売(株)代表取締役社長
委員	坂 井 俊 司	(有)春日屋商店代表取締役
委員	菊 池 三 紀 男	(株)菊地組代表取締役
委員	柿 沼 光 子	(株)雅洞相談役
委員	長 島 俊 夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委員	岡 安 規 男	関東総合開発(株)代表取締役
委員	篠 崎 務	(株)シノザキ代表取締役
委員	花 田 静 子	明花商事(株)専務取締役
委員	菊 池 茂	山本建設(株)代表取締役会長
委員	横 松 宏 明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	高 久 和 男	イトランド(株)代表取締役
委員	朝 稲 文 江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長

役名	氏名	企業名・役職名
委員	町田卓大	(株)町田建塗工業代表取締役
委員	善林隆充	(株)マルゼン代表取締役社長
委員	矢治和之	(株)ロココ企画装飾代表取締役
委員	和氣幸雄	(有)高林堂会長
委員	伴靖	(株)総合印刷代表取締役
委員	田村哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役
委員	小矢島重男	宮ビルサービス(株)代表取締役
委員	崎尾肇	(株)コアミ計測機代表取締役

オ 地域活性化委員会（31人）

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	村上芳弘	日東石油(株)代表取締役
副委員長	金柿説生	(有)石川印刷所代表取締役
委員	飯村慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長
委員	福田宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役
委員	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	佐藤剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長
委員	小池美源	野村証券(株)宇都宮支店支店長
委員	加納孝文	(株)ミツトヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員宇都宮事業所長
委員	酒井誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長
委員	村田和也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長
委員	横倉正一	(株)横倉本店代表取締役社長
委員	青木克介	(株)アオショー代表取締役
委員	田嶋章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役専務
委員	保坂正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長
委員	長谷川静夫	(株)カンセキ代表取締役
委員	石黒陽一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長
委員	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役
委員	中村太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長
委員	遠藤哲也	富士通(株)栃木支店支店長
委員	柳田文司	宇都宮二荒山神社祓宜
委員	上野勝弘	上陽工業(株)代表取締役
委員	秋本薫	(株)アキモ代表取締役
委員	鈴木章弘	(協)宇都宮餃子会理事兼事務局長
委員	木内裕祐	(株)五光宇都宮店取締役経営企画室長
委員	高山實	(株)太陽警備保障代表取締役
委員	保坂和夫	関東交通(株)代表取締役社長
委員	坂本昭一	(株)新光社代表取締役
委員	上野一久	(株)パルコ宇都宮店 店長
委員	井上加容子	(株)井上総合印刷代表取締役
委員	熊本勇治	熊本(株)代表取締役社長
委員	渡辺早月	(学校法人)宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長

カ 環境・福祉委員会（20人）

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役会長
副委員長	佐藤節	パスキン工業(株)代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	松本 典文	北関東産業(株)代表取締役
委員長	辻由 兵衛	(株)辻由取締役会長
委員長	益丸 謙二	宇都宮証券(株)代表取締役副社長
委員長	小泉 芳久	日本通運(株)宇都宮支店支店長
委員長	野澤 幸司	マルウ製菓(株)専務取締役
委員長	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役
委員長	石島 洋	税理士法人石島会計総務部長
委員長	須藤 恭成	元気寿司(株)専務取締役
委員長	野口 和孝	マ・マーマカロニ(株)取締役社長
委員長	青柳 勝男	朝日不動産(株)代表取締役
委員長	森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長
委員長	堀内 忠祐	東京ガス(株)宇都宮支社支社長
委員長	黒川 知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務
委員長	児玉 博利	税理士法人児玉税経代表社員社長
委員長	高橋 啓子	(有)高橋佑知商店取締役
委員長	高安 齋幸	トランセンス(株)代表取締役
委員長	松倉 秀世	(株)エー・ジー・エム代表取締役
委員長	今井 幸世	(株)松本取締役副社長

キ 青年部役員 (25人)

役名	氏名	企業名・役職名
会長	坂本 英典	(株)さかもと専務取締役
直前会長	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役社長
相談役	伴 靖	(株)総合印刷代表取締役
副会長	神宮 祥臣	(株)メディカルコミュニケーションズ取締役副社長
副会長	直井 昭佳	(有)夢創代表取締役
副会長	鈴木 康史	(有)鈴康設備工業代表取締役
副会長	齋藤 健吾	(株)齋藤鑑識証明研究所取締役
運営専務	高橋 裕樹	高橋税務会計事務所代表
理事	福田 寛幸	(株)ストールマネジメント代表取締役
理事	吉川 泰行	日建工業(株)代表取締役
理事	高松 智之	(有)ファーストコーポレーション代表取締役
理事	中村 悟志	(株)アクティチャレンジ専務取締役
理事	渡部 修三	(株)渡部代表取締役
理事	柴原 幸一	ホームサポート(株)代表取締役
理事	蕪木 陸	(有)松崎屋製麺所代表取締役
理事	細川 典男	(株)アイ・レック専務取締役
理事	横田 康行	北関東総合法律事務所弁護士
理事	梅田 賢一	(株)ユウケイ工業代表取締役
理事	中島 一晴	中島塗装(株)専務取締役
理事	堀江 雅人	(株)アクシス常務取締役
理事	川田 裕祥	エルライズ(株)代表取締役
理事	浜野 達哉	浜野労務管理事務所所長
理事	佐藤 義晴	(株)エム・プロダクト代表取締役
監事	阿久津 和哉	(有)三晃自動車商会代表取締役
監事	菊地 芳弘	(有)カメラのカズサヤ専務取締役

ク 女性部役員（25人）

役名	氏名	企業名・役職名
会長	福田 泰子	(株)丸治常務取締役
副会長	渡辺 早月	宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長
副会長	今井 キヨ	(株)松本副社長
副会長	森田 陽子	(有)ニューみらく代表取締役
常任理事	江連 京子	(株)エツレインテリア専務取締役
理事	新 由美子	(有)新正堂薬局取締役
理事	鹿野 順子	(有)ヒューマンコーディネーター代表取締役
理事	酒井 マサエ	(株)酒井建築設計事務所
理事	高橋 裕子	(株)三恵工業 花卉部門 花いちもんめ 代表
理事	田中 朝子	日東燃機工業(株)専務取締役
理事	永井 京子	永井印刷(株)取締役会長
理事	西岡 美沙	(株)宇都宮グランドホテル営業部支配人
理事	牧野 美代子	(有)ジャパンイングリッシュクラブ取締役
理事	山森 睦美	山千
理事	渡辺 幸子	渡辺設備工業(有)取締役
理事	渡辺 やす	渡辺不動産代表
監事	並木 久子	あすか中央税理士法人会長
監事	増 渕 容子	(有)丸伊呉服店取締役
名誉会長	中村 喜久美	(株)宇都宮グランドホテル名誉会長
名誉会長	柿沼 光子	(株)雅洞相談役
顧問	中村 千栄子	宇都宮製氷冷蔵(株)専務取締役
顧問	今井 芙美子	宇都宮酒造(株)相談役
顧問	朝稲 文江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長
顧問	花田 静子	明花商事(株)専務取締役
相談役	横山 幸子	横山法律事務所所長

ケ 小規模事業者経営改善資金融資制度審査会審査委員（5人）

役名	氏名	役職名
委員長	佐藤 佳正	宇都宮商工会議所専務理事
副委員長	檜原 貞亮	宇都宮商工会議所常務理事
委員	金子 敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長
委員	矢口 季男	中小企業診断士
委員	中村 芳雄	税理士

コ 東西基幹公共交通整備特別委員会（17人）

役名	氏名	企業名・役職名
副会頭	増 渕 正 二	フタバ食品(株)代表取締役社長
商業小売部会部会長	斎 藤 高 藏	齋藤商事(株)代表取締役
商業卸部会部会長	赤 塚 博 実	(株)カネマス代表取締役
金属工業部会部会長	加 治 康 正	加冶金属工業(株)代表取締役
一般工業部会部会長	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
食品工業部会部会長	青 木 直 樹	青源味噌(株)代表取締役会長
建設部会部会長	増 渕 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長
金融部会部会長	荒 井 卓	(株)栃木銀行専務取締役
交通運輸部会部会長	新 井 将 能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長

役名	氏名	企業名・役職名
環境衛生部会部会長	福田 治雄	(株)丸治代表取締役
情報・サービス部会部会長	里村 佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
総務企画委員会	中津 正修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役社長
企業経営委員会	増田 武見	環境整備(株)代表取締役会長
産業振興委員会委員長	増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員
まちづくり委員会委員長	安藤 英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
地域活性化委員会委員長	村上 芳弘	日東石油(株)代表取締役
環境・福祉委員会委員長	深澤 雄一	(株)フカサワ代表取締役会長

オブザーバー

氏名	企業名・役職名
須賀 英之	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 理事長

(7) 顧問・参与

ア 顧問（10人）

氏名	役職名
佐藤 栄一	宇都宮市長
石田 朋靖	宇都宮大学学長
渡邊 弘	作新学院大学学長
上野 憲示	文星芸術大学学長
波江野 勉	帝京大学理工学部学部長
岸本 卓也	株式会社下野新聞社代表取締役社長
大塚 幹夫	株式会社栃木放送代表取締役社長
黒内 和男	株式会社とちぎテレビ代表取締役社長
関根 房三	株式会社エフエム栃木代表取締役社長
菊池 康雄	株式会社栃木銀行代表取締役会長

イ 参与（1人）

氏名	役職名
矢古宇 克	宇都宮市経済部長

(8) 名誉議員等

ア 名誉会頭・名誉副会頭（11人）

役職名	氏名
名誉会頭	築 郁 夫
名誉会頭	北 村 光 弘
名誉副会頭	小 野 傳
名誉副会頭	柳 田 美 夫
名誉副会頭	出 射 聡 明
名誉副会頭	箕 輪 勝 朗
名誉副会頭	中 坪 博 之
名誉副会頭	荒 井 祥
名誉副会頭	小 林 辰 興
名誉副会頭	松 尾 則 久
名誉副会頭	藤 澤 智

イ 名誉議員（57人）

氏名					
津布久 加一郎	松 村 光 雄	小 林 昭 雄	辻 幸 明	松 丸 俊 夫	
高 橋 行 男	大 平 一 巳	堀 井 毅	福 田 直 司	関 口 正 男	
坂 本 恒五郎	河 合 耕 吉	柳 田 孝	鈴 木 進	保 坂 正 次	
矢 野 文 郎	鈴 木 孝 助	田 嶋 光 男	菊 池 功	宮 崎 守	
高 橋 陸 夫	林 虎 彦	保 坂 正 雄	上 野 文 昭	増 渕 秋 雄	
渡 辺 勇 雄	堀 井 宏 祐	中 川 善一郎	加賀田 敏 雄	笠 間 陽 一	
宮 本 隆 昌	亀 田 清	福 田 恭 之	田 邊 幅 一	北 村 長 栄	
飯 塚 真 玄	伊 澤 通 郎	小 林 敏 男	檜 山 幸 雄	青 木 栄 久	
店 橋 成 和	最 上 勝 弘	大 谷 伸	瓦 井 利 宗	半 田 芳 正	
高 柳 實	藤 原 宏 史	田 代 好 孝	利根川 節 二	上 野 泰 男	
篠 崎 昌 平	助 川 通 泰	青 木 利 光	野 澤 榮一郎	酒 井 淳	
長谷川 正					

3 選挙及び選任

(1) 選挙委員

ア 選挙委員会構成

当該年度において選挙委員会委員の構成はなかった。

イ 選挙委員会

当該年度において選挙委員会は開催されなかった。

(2) 議員

ア 1号議員（定数70人）

当該年度において議員の選挙は行われなかった。

イ 2号議員（定数49人）

当該年度において議員の選挙は行われなかった。

ウ 3号議員（定数21人）

当該年度において議員の選挙は行われなかった。

(3) 役員の選任

ア 役員推薦委員会構成

(ア) 委員（平成29年3月27日開催の第5回常議員会において選任）

斎藤 高藏 赤塚 博実 羽石 是之 谷田部 峻 青木 直樹
増淵 薫 佐藤 剛 喜谷 辰夫 福田 治雄 里村 佳行

イ 役員推薦委員会

(ア) 開催年月日 平成29年5月22日（月）

(イ) 開催場所 当商工会議所常議員会室

(ウ) 出席者数 9人

(エ) 協議事項

- a 正副委員長の互選について
- b 会頭の推薦について
- c 常議員の推薦について

ウ 選任年月日

(ア) 平成29年 6月26日（月）

(イ) 平成29年12月14日（木）

エ 開催場所

宇都宮グランドホテル会議室（上記(ア)及び(イ)を開催）

オ 選任の概要

平成29年6月26日開催の通常議員総会で、会頭、副会頭（1人）、常議員（4人）を選任した。また、平成29年12月14日開催の臨時議員総会で、副会頭（1人）を選任した。

(4) 部会役員の選任

ア 商業小売部会

選任年月日 平成29年7月18日（当商工会議所常議員会室）

副部会長 福田 宏一 氏（株）福田屋百貨店

イ 金属工業部会

選任年月日 平成29年7月12日（当商工会議所常議員会室）

副部会長 戸塚 正一郎 氏（株）SUBARU宇都宮製作所

副部会長 田代 康憲 氏（株）レオン自動機

ウ 金融部会

選任年月日 平成29年7月11日（当商工会議所大会議室）

副部会長 益丸 謙二 氏（株）宇都宮証券

銀行副分科会長 細野 真哉 氏（株）常陽銀行宇都宮支店

生命保険副分科会長 吉川 崇司 氏（株）三井生命保険栃木支社

損害保険副分科会長 西村 拓浩 氏（株）東京海上日動傘保険栃木支社

エ 交通運輸部会

選任年月日 平成29年9月7日（当商工会議所大会議室）

部会長 新井 将能 氏（株）栃木トヨタ自動車

副部会長 小泉 芳久 氏（株）日本通運宇都宮支店

貨物運輸分科会長 野澤 正雄 氏（有）野澤運送店

オ 環境衛生部会

選任年月日 平成29年6月28日（当商工会議所常議員会室）

クリーニング・浴場業副分科会長 高橋 守 氏（有）サンドライ

(5) 新任議員等研修会

当該年度において新任議員等研修会は開催されなかった。

4 事務局

(1) 事務局機構

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
総 務 部 職員数 16 人	<p>○定款及び諸規程に関する事 ○役員議員及び総会・常議員会等に関する事 ○部会・委員会に関する事 ○事業計画及び事業報告に関する事 ○事業・財政基盤及び内部管理体制の強化に関する事 ○行政及び関係団体等との調整に関する事 ○予算の編成及び執行管理並びに決算諸表の作成に関する事 ○地域経済振興及び経営力向上支援に寄与する建議要望等に関する事 ○公印に関する事 ○職員及びその他人事管理に関する事 ○文書管理及び事務管理の総括に関する事 ○（特定）個人情報保護制度に関する事 ○事務室及び会議室の管理に関する事 ○女性部に関する事 ○経営情報の提供及び広報広聴に関する事 ○情報通信技術の活用による経営・地域情報の提供に関する事 ○IT化の支援、情報機器の保守管理及び諸証明の発行に関する事 ○ホームページの維持管理・更新に関する事 ○地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの集客イベント、店舗案内等地域情報の発信に関する事 ○その他地域情報の収集、提供に関する事 ○現金・有価証券等の管理及び出納に関する事 ○小規模事業経営支援事業費補助金に関する事 ○財産の管理運用に関する事 ○税務及び記帳相談事業に関する事 ○会員事業所の管理に関する事 ○会員事業所巡回の強化に関する事 ○BCP（事業継続計画）の運用及び策定支援に関する事 ○広域経済交流に関する事 ○会員交流会の開催に関する事 ○会員の福祉事業及び各種共済制度に関する事 ○火災共済の普及、加入、更新及び調査等に関する事 ○公害健康被害補償受託業務に関する事 ○製造物責任保険及び個人情報保護保険の普及に関する事 ○各種技能検定に関する事 ○車輛及び什器備品の管理に関する事 ○貴重資料の保存管理に関する事 ○新商品等の合同記者発表会に関する事 ○会員大会に関する事 ○会員事業所の表彰に関する事 ○職員研修等資質向上に関する事 ○他の部の主管に属さない事項</p>
経 営 支 援 部 職員数 8 人	<p>○中小企業の再生支援に関する事 ○倒産防止に関する事 ○中小企業の事業承継に関する事 ○企業の経営改善に関する事 ○エキスパートバンク事業に関する事 ○ワンストップ総合支援事業に関する事 ○専門相談に関する事 ○振興委員に関する事 ○経営サポート隊に関する事 ○経営指導員等の資質向上に関する事 ○簿記講座に関する事 ○新入社員講習会に関する事 ○創業塾（創業スクール）の開催に関する事 ○創業及び経営革新に関する事 ○餃子拡大事業に関する事 ○税務及び納税相談等に関する事 ○消費税転嫁対策窓口相談等事業に関する事 ○小規模企業共済制度に関する事 ○小規模事業者経営改善資金融資及び各種制度融資に関する事 ○中小企業相談所の庶務に関する事 ○小規模事業者持続化補助金に関する事 ○経営発達支援計画に関する事 ○伴走型小規模事業者支援事業に関する事 ○その他経営支援に関する事</p>

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
地 域 振 興 部 職員数 12 人	○地域産業の振興に関する事 ○名産品開発（雷都物語）及び地元製品振興に関する事 ○農商工連携及び異業種交流に関する事 ○ザ・ビジネスモールに関する事 ○工業団地との交流事業 ○環境問題に関する事 ○業者照会に関する事 ○雇用及び労務対策に関する事 ○ジョブ・カード事業に関する事 ○女性の職場定着支援事業に関する事 ○商店街イベントの協力・支援に関する事 ○宮の市（商業祭）に関する事 ○地域商業活性化（商店街研究会・講演会等）事業に関する事 ○中心市街地個店販促支援に関する事 ○中心市街地広域ソフト支援事業に関する事 ○中心市街地の活性化に関する事 ○空き店舗出店促進助成事業に関する事 ○ふるさと宮まつり・餃子まつりに関する事 ○消費喚起支援事業に関する事 ○スポーツを活用したまちづくりに関する事 ○通行量・来街者調査に関する事 ○東西基幹公共交通整備に関する事 ○サブカルチャー集積構想推進に関する事 ○ミヤ・ジャズインに関する事 ○栃木デスティネーションキャンペーンに関する事 ○北関東中核都市商工会議所連携会議に関する事 ○貿易関係証明書当発給事業に関する事 ○宇都宮あびす市事業に関する事 ○インバウンドに関する事

(2) 事務局職員

ア 主な職員の役職・氏名

事務局長	金子 敏（役員兼務）
中小企業相談所長	手塚 忠之
総務部長	手塚 忠之（中小企業相談所長兼務）
経営支援部長	鈴木 毅
地域振興部長	阿部 訓久
総務部次長	野沢 恭久
経営支援部次長	大町 純一

イ 職員数

	専任職員	経営指導員	経営支援員	傭員	計(人)
男	3	13	4	5	25
女	2	3	1	3	9
計	5	16	5	8	34

5 庶務

(1) 文書 発信文書 222件 受信文書 1,963件

(2) 表彰・受章

ア 表彰

(ア) 宇都宮商工会議所表彰

- a 当商工会議所表彰規則に基づき、退任役員議員に感謝状と記念品を贈呈した。
平成29年6月26日（月）
前会頭 北村 光弘 氏（31年8か月在任）
- b 当商工会議所名誉議員等に関する内規に基づき、退任役員議員に顕彰状の贈呈を行った。
平成29年6月26日（火）
名誉会頭 北村 光弘 氏（前会頭）
- c 当商工会議所表彰規則に基づき、褒章受章者及び大臣表彰受章者に記念品を贈呈し祝賀顕彰した。
平成29年6月26日（月）
顧問 菊池 康雄 氏（旭日中綬章）
平成29年10月2日（月）
議員 横松 宏明 氏（国土交通大臣表彰）
平成29年12月14日（月）
常議員 田代 康憲 氏（旭日小綬章）
- d 平成29年度高等学校等優良卒業生16人を表彰した。
平成30年3月
- | | |
|---------------|----|
| 栃木県立宇都宮商業高等学校 | 3人 |
| 栃木県立宇都宮工業高等学校 | 2人 |
| 栃木県立宇都宮白楊高等学校 | 1人 |
| 文星芸術大学附属高等学校 | 1人 |
| 宇都宮文星女子高等学校 | 1人 |
| 宇都宮短期大学附属高等学校 | 1人 |
| 作新学院高等学校 | 6人 |
| 宇都宮ビジネス電子専門学校 | 1人 |

イ 受賞

(ア) 叙勲・褒章

平成29年4月29日（土・祝）

顧問 菊池 康雄 氏（旭日中綬章）

平成29年11月3日（金）

常議員 田代 康憲 氏（旭日小綬章）
会 員 山本 征一郎 氏（旭日単光章）
元顧問 太田 周 氏（瑞宝中綬章）
会 員 大塚 雅一 氏（藍綬褒章）

(イ) 国土交通大臣表彰

平成29年7月7日（金）

議 員 横松 宏明 氏
会 員 相馬 克美 氏
会 員 五十嵐 薫 氏
会 員 堀江 育男 氏
会 員 相村 重雄 氏

(ウ) 関東経済産業局長表彰

平成29年5月31日（水）

役員表彰 常議員 笠原 正人 氏（22年9か月在任）
議員表彰 鈴運メンテック株式会社（52年9か月在任）

(エ) 栃木県知事表彰

平成29年9月12日（火）

常議員 若月 章男 氏（15年10か月在任）
常議員 金 中烈 氏（15年10か月在任）
議 員 佐藤 節 氏（15年10か月在任）

(オ) 日本商工会議所表彰

a 退任役員議員表彰

平成29年6月26日（月）

会 頭 北村 光弘 氏（31年8か月在任）
常議員 増田 仲夫 氏（6年7か月在任）

b 役員・議員・職員表彰

平成29年9月21日（木）

副主幹 熊木 清美（30年6か月勤続）
副主幹 長谷 真（20年6か月勤続）
副主幹 松本 泰宏（20年6か月勤続）
副主幹 平山 英明（20年6か月勤続）

主任主事 高野 仁美 (10年6か月勤続)

平成30年2月14日 (水)

主任主事 田中 飛鳥 (10年1か月)

(カ) 関東商工会議所連合会会長表彰

平成29年6月5日 (月)

ベスト・アクション表彰 (地域活性化・まちづくり部門) 宇都宮市商店街連盟

(キ) 栃木県商工会議所連合会会長表彰

平成29年9月12日 (火)

役員・議員表彰

常議員 若月 章男 氏 (15年10か月在任)

常議員 金 中烈 氏 (15年10か月在任)

常議員 佐藤 節 氏 (15年10か月在任)

議 員 片岡 泰三 氏 (15年10か月在任)

議 員 岡安 規男 氏 (15年10か月在任)

議 員 花田 静子 氏 (15年10か月在任)

議 員 菊池 茂 氏 (15年10か月在任)

常議員 増田 武見 氏 (6年10か月)

常議員 角 一幸 氏 (6年10か月)

常議員 阿久津 平 氏 (6年7か月)

常議員 瓦井 成 氏 (6年3か月)

議 員 金柿 説生 氏 (6年10か月)

議 員 保坂 和夫 氏 (6年10か月)

議 員 和氣 幸雄 氏 (6年10か月)

議 員 児玉 博利 氏 (6年10か月)

議 員 佐藤 千秋 氏 (6年10か月)

議 員 坂本 昭一 氏 (6年10か月)

議 員 伴 靖 氏 (6年10か月)

議 員 高橋 啓子 氏 (6年10か月)

議 員 田村 哲夫 氏 (6年10か月)

議 員 安齋 幸 氏 (6年10か月)

議 員 金田 秀壽 氏 (6年10か月)

議 員 石川 秋十 氏 (6年10か月)

議 員 小矢島 重雄 氏 (6年10か月)

法人役員議員表彰

議 員 株式会社福田屋百貨店（52年2か月在任）

職員表彰

副主幹 熊木 清美（30年5か月勤続）

副主幹 長谷 眞（20年5か月勤続）

副主幹 松本 泰宏（20年5か月勤続）

副主幹 平山 英明（20年5か月勤続）

(ク) 栃木県警本部長・栃木県安全運転管理者協議会長連盟表彰

平成29年5月18日（木）

優良安全運転管理者等表彰

総務部次長 鈴木 毅

(3) 慶弔、その他

ア 慶事

開催年月日	行事名	出席者名
H29. 5. 25	宇都宮商店街連盟「創立60周年記念祝賀会」	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、地域振興部長、同次長代理、担当職員
30	(一社)清原工業団地総合管理協会 設立30周年記念式典	専務理事
6. 8	みやみらい21 創立30周年記念の集い	理事・事務局長、地域振興部次長代理
7. 7	日光商工会議所 創立70周年記念式典	会頭、専務理事
8	佐野商工会議所 創立70周年記念式典	会頭、専務理事
9. 29	大田原商工会議所 創立70周年記念式典	会頭、専務理事
11. 15	宇都宮短期大学 創立50周年記念式典	専務理事
H30. 2. 24	太田周氏 叙勲祝賀会（瑞宝中綬章）	会頭
3. 27	宇都宮オリオン通り商店街振興組合 創立50周年記念式典	会頭、常務理事、理事・事務局長、地域振興部長、同次長代理他

イ 弔事

H29. 4. 11	当所議員村上龍也様（㈱村上代表取締役）の御令室村上有紀様ご逝去（家族葬）
6. 12	当所名誉議員竹石俊太様（㈱竹石紙店代表取締役会長）告別式
8. 21	当所名誉議員館野弘一様（㈱タテノ洋品店代表取締役社長）葬儀
12. 7	当所常議員佐藤節様（パスキン工業㈱代表取締役）の御令室佐藤幸子様告別式
H30. 1. 7	当所名誉副会頭七原義一様告別式（家族葬）
10	当所元副会頭加藤潔様（㈱足利銀行専務取締役）の御母堂加藤昭子様告別式
2. 1	当所名誉議員神宮晃様（日神工業㈱代表取締役会長）告別式（日神工業㈱と神宮家の合同葬）

6 会 議

(1) 議員総会

ア 通常議員総会（2回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
第1回 H29. 6. 26 (木)	宇都宮グラ ンドホテル 会議室 127人	議案第1号 平成28年度事業報告並びに 収支決算の承認について 議案第2号 会頭の選任について 議案第3号 副会頭の選任の同意について 議案第4号 常議員の選任について 議案第5号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく退任議員の表彰について 議案第6号 名誉会頭の名称を贈ること について 議案第7号 宇都宮商工会議所委員会副委 員長及び委員の委嘱について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1) 宇都宮商工会議所個人 情報を含む個人情報 保護方針の一部改正に ついて (2) 宇都宮商工会議所個人 情報保護規則の一部 改正について (3) 宇都宮商工会議所特 定個人情報保護規則の 一部改正について (4) 宇都宮商工会議所諸 積立金資金運用規則の 一部改正について (5) 宇都宮商工会議所表 彰規則に基づく祝賀顕 彰について (6) 会員及び特別会員の

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
			加入承認について (7) 宇都宮商工会議所顧問の委嘱替えについて (8) 日本商工会議所退任表彰について (9) 関東経済産業局長表彰について (10) 関東商工会議所連合会ベスト・アクション表彰について
第2回 H30. 3.26 (月)	ホテルニュー イタヤ会 議室 119人	議案第1号 平成30年度事業計画並びに 収支予算について ・議案第1号は原案どおり承認された。	(1) 建設部会からの「LRT整備推進事業」及び「宇都宮駅東口地区整備事業」に係る事業発注に関する要望について (2) 「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置に関する要望について (3) 会員及び特別会員の加入承認について (4) 平成30年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について

イ 臨時議員総会（1回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議事・議事の概要	報 告 事 項
第1回 H29. 12. 14 (月)	宇都宮グランドホテル 会議室 128人	議案第1号 副会頭の選任の同意について 議案第2号 平成29年度収支予算の補正について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1) 会員及び特別会員の加入承認について (2) 会員及び特別会員の加入承認について (3) 宇都宮市への平成30年度予算化及び措置要望について (4) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART2」の結果について

(2) 常議員会（4回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議事・議事の概要	報 告 事 項
第1回 H29. 6. 26 (月)	宇都宮グランドホテル 会議室 37人	議案第1号 平成28年度事業報告並びに収支決算の承認について 議案第2号 宇都宮商工会議所個人情報を含む個人情報保護方針の一部改正について 議案第3号 宇都宮商工会議所個人情報保護規則の一部改正について 議案第4号 宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則の一部改正について 議案第5号 宇都宮商工会議所諸積立金資金運用規則の一部改正について 議案第6号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく祝賀顕彰について 議案第7号 会員及び特別会員の加入承認について	(1) 宇都宮商工会議所顧問の委嘱替えについて (2) 日本商工会議所退任表彰について (3) 関東経済産業局長表彰について (4) 関東商工会議所連合会ベスト・アクション表彰について

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	
<p>第2回 H29.10.2 (火)</p>	<p>ホテルニュー イタヤ 会議室 28人</p>	<p>議案第1号 平成29年度収支予算の補正 について 議案第2号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく会員事業所の表彰につ いて 議案第3号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について 議案第4号 会員及び特別会員の加入承認 について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	
<p>第3回 H29.12.14 (木)</p>	<p>宇都宮グラ ンドホテル 会議室 33人</p>	<p>議案第1号 平成29年度収支予算の補正 について 議案第2号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について 議案第3号 会員及び特別会員の加入承認 について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>(1) 宇都宮市への平成30年度予算化及び措置要望について (2) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART2」の結果について</p>
<p>第4回 H30.3.26 (月)</p>	<p>ホテルニュー イタヤ 会議室 35人</p>	<p>議案第1号 平成30年度事業計画並びに 収支予算について 議案第2号 建設部会からの「LRT整備 推進事業」及び「宇都宮駅東口 地区整備事業」に係る事業発注 に関する要望について 議案第3号 「生産性向上特別措置法」に 基づく導入促進基本計画の策定 及び固定資産税の特例措置に関 する要望について</p>	

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		議案第 4 号 会員及び特別会員の加入承認 について ・各議案とも原案どおり承認された。	

(3) 監査会

開催年月日 平成 2 9 年 6 月 7 日 (水)

開催場所 宇都宮商工会議所 常議員会室

出席者 柿沼 賢、川村壽文、八城光男

監査の結果 平成 2 8 年度の事業報告並びに一般会計及び各種会計の収支決算全般に亘って監査した結果、適正であると認められた。

(4) 会頭・副会頭会議

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
第 1 回 H29. 4. 13 (木)	東武百貨店 8 階バンケ ットルーム	1 議題 (1) 諸積立金運用報告について (2) 平成 2 9 年度事務局機構について (3) 平成 2 9 年度主要会議スケジュールについて (4) 平成 2 9 年度ベストウイズクラブ「福祉制度キャン ペーン P A R T 1」及び栃木県内商工会議所共済制度 統一キャンペーンの実施について (5) その他	北村会頭 増渕・関口 加藤・藤井 各副会頭
第 2 回 H29. 5. 11 (木)	商工会議所 会頭室・会 員談話室	1 議題 (1) 茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議について (2) 「交通未来都市うつのみや」の早期実現を求める活 動について (3) 議員職務執行者の変更について (4) 平成 2 9 年度春の叙勲・褒章受章について (5) その他	北村会頭 増渕・関口 加藤 各副会頭

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
第3回 H29. 6. 8 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成29年度第1回常議員会並びに通常議員総会 提出議案及び報告事項等について (2) リンク栃木ブレックス優勝パレード・優勝報告会の 結果について (3) その他	北村会頭 増渕・関口 各副会頭
第4回 H29. 7. 21 (金)	宇都宮東武 ホテルグラン デ 2 階 日本料理簾	1 議題 (1) 全国ベストウイズクラブ福祉共済制度キャンペー ン結果について (2) 第42回ふるさと宮まつりへの参加について (3) 全国商工会議所観光振興大会2016 in 前橋につ いて (4) 栃木県商工会議所議員大会について (5) その他	関口会頭 増渕・加藤 藤井・喜谷 各副会頭
第5回 H29. 9. 14 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成29年度第2回常議員会提出議案について (2) 平成29年度ふるさと宮まつり協賛金募集結果に ついて (3) その他	関口会頭 増渕・藤 井・喜谷 各副会頭
第6回 H29. 10. 12 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 宇都宮市への平成30年度予算化及び措置要望に ついて (2) 諸積立金等運用報告について (3) 秋のイベント開催について (4) その他	関口会頭 増渕・加藤 藤井 各副会頭
第7回 H29. 11. 13 (月)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成29年度第3回常議員会並びに臨時議員総提 出議案について (2) 平成29年度秋の叙勲・褒章について (3) 平成30年度新規採用職員の選考状況について (4) 秋のイベント開催報告について (5) その他	関口会頭 増渕・加藤 藤井・喜谷 各副会頭

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
第8回 H29. 12. 14 (木)	宇都宮グランドホテル	1 議題 (1) 副会頭の選任の同意について (2) 職務執行者の変更について (3) 平成30年度新規採用職員について (4) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART 2」の結果について (5) 年末年始のスケジュールについて (6) 宇都宮市商店街連盟に対するJR宇都宮駅西側における公共交通ネットワーク再編に関する説明会及び意見交換会の結果について (7) その他	関口会頭 増渕・加藤 藤井・喜谷 各副会頭
第9回 H30. 1. 12 (金)	東武ホテル グランデ2階 中華料理竹園	1 議題 (1) 平成29年度第2回新商品・新サービス合同プレス発表会並びに会員交流会の開催について (2) 宇都宮・清原工業団地役員と宇都宮商工会議所役員との交流会開催について (3) 瑞穂野工業団地役員と宇都宮商工会議所役員との交流会開催について (4) 宇都宮まちゼミの実績と開催概要について (5) その他	関口会頭 増渕・藤井 清水 各副会頭
第10回 H30. 2. 8 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成29年度宇都宮商工会議所事業計画(素案)並びに収支予算(素案)について (2) JR宇都宮駅東口地区整備事業に関する説明会について (3) その他	関口会頭 増渕・藤井 喜谷・清水 各副会頭
第11回 H30. 3. 8 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成29年度第4回常議員会並びに通常議員総会提出議案について (2) その他	関口会頭 増渕・藤井 清水 各副会頭

(5) 部会

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
商業小売部会	H29. 7. 18	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長の互選について (2) 平成28年度部会活動報告について (3) 平成29年度部会活動計画(案)について (4) 意見交換	14人
	H30. 3. 7	視察研修会(宇都宮市商店街連盟合同) 1 視察先 (1) 高円寺純情商店街(東京都杉並区) (2) パルコヤ上野(東京都台東区)	12人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人
商業卸部会	H29. 6. 29	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成28年度事業報告について (2) 平成29年度事業計画(案)について 2 意見交換(景況等) 3 交流会	15人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人
金属工業部会	H29. 7. 12	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長の互選について (2) 平成28年度事業報告について (3) 平成29年度事業計画(案)について (4) 意見交換	6人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H29. 11. 17	工業3部会主催「合同視察研修会」(主管:一般工業部会) 1 内容 新価値創造展2017 (第13回中小企業総合展 東京) 2 会場 東京ビッグサイト	11人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人
一般工業部会	H29. 7. 12	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成28年度事業報告について (2) 平成29年度事業計画(案)について (3) 情報交換	9人
	H29. 11. 17	工業3部会主催「合同視察研修会」(主管:一般工業部会) 1 内容 新価値創造展2017 (第13回中小企業総合展 東京) 2 会場 東京ビッグサイト	11人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人
食品工業部会	H29. 6. 27	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成28年度事業活動報告及び平成29年度事業活動 計画(案)について 2 情報交換	11人
	H29. 11. 17	工業3部合同視察研修会 1 内容 新価値創造展2017 (第13回中小企業総合展 東京) 2 会場 東京ビッグサイト	11人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H30. 3. 8	<p>全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会)</p> <p>1 講演</p> <p>(1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」</p> <p>(2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏</p>	40人
建設部会	H29. 6. 23	<p>第1回役員・評議員会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 平成28年度事業報告及び平成29年度事業計画(案)について</p> <p>2 情報・意見交換</p> <p>3 その他</p> <p>4 懇親会</p>	18人
	H29. 12. 22	<p>第2回役員・評議員会議</p> <p>1 説明事項</p> <p>(1) テーマ 「経営力向上計画策定について」</p> <p>(2) 説明者 宇都宮商工会議所 経営支援部 次長 大町 純一</p> <p>2 情報・意見交換</p> <p>3 その他</p> <p>4 懇親会</p>	15人
	H30. 2. 27	<p>第3回役員・評議員会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 宇都宮市への要望について</p> <p>(2) その他</p>	22人
	H30. 3. 9	<p>全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会)</p> <p>1 講演</p> <p>(1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」</p> <p>(2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏</p>	40人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
金融部会	H29. 7. 11	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長及び副分科会長の互選について (2) 平成28年度部会活動報告 (3) 平成29年度部会活動計画(案) (4) 意見交換(景況について)	24人
	H29. 12. 26	職場見学会 1 実施場所 ㈱栃木銀行、明治安田生命保険(相)宇都宮支社、東京海上日動火災保険(相)栃木支店、大和証券(相)宇都宮支店 2 参加者 栃木県立宇都宮商業高等学校1～2年生	見学会 24人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人
	H30. 3. 14	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 職場見学会の実施報告 (2) 意見交換(職場見学会・景況等について) (3) その他	15人
交通運輸部会	H29. 9. 7	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 正副部会長、貨物運輸分科会長及び評議員の互選について (2) 平成28年度部会活動報告について (3) 平成29年度部会活動計画について 2 情報交換 (1) 景況・業界動向等について	19人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
環境衛生部会	H29. 6. 28	<p>第1回役員・評議員会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 副分科会長の互選について</p> <p>(2) 評議員の互選について</p> <p>(3) 平成28年度の部会活動報告について</p> <p>(4) 平成29年度の部会活動計画(案)について</p> <p>2 情報交換</p> <p>(1) 自社又は業界の景況等について</p> <p>3 セミナー</p> <p>(1) テーマ</p> <p>ア インバウンド(訪日外国人旅行者)の現状と課題</p> <p>イ BCP(事業継続計画)の策定</p> <p>(2) 講師 東京海上日動火災保険(株)栃木支店宇都宮支社 支店長代理 佐賀 威仁 氏 業務グループ課長兼業務品質部 企画グループ参事 佐藤 勝美 氏</p>	8人
	H30. 3. 8	<p>全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会)</p> <p>1 講演</p> <p>(1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」</p> <p>(2) 講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏</p>	40人
情報・サービス部会	H29. 6. 20	<p>第1回役員・評議員会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 平成28年度部会活動報告について</p> <p>(2) 平成29年度部会活動計画(案)について</p> <p>2 情報交換</p>	26人
	H29. 8. 24	<p>IT活用セミナー</p> <p>1 内容</p> <p>(1) 講演 「5つのITツール IT活用による業務効率アップ」</p> <p>(2) 講師 イーンスパイア(株) 代表取締役 横田 秀珠 氏</p>	29人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H29. 9. 20	情報セキュリティセミナー 1 内 容 (1) 講演 「2017年度IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー」 (2) 講師 独立行政法人情報処理推進機構 技術本部セキュリティー普及グループ 佐藤 裕一 氏	23人
	H30. 3. 8	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～」 (2) 講 師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏 相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏	40人

(6) 委員会

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
総務企画委員会	H29. 8 .31	第1回会議 (正副会頭との懇談会) 1 総務企画委員会にお願いしたいこと 2 総務企画委員会の研究テーマについて (意見交換)	正副会頭 5人 委員 7人
	H30. 3 .19	第2回会議 1 第4期中期事業計画 平成29年度主要事業検証について 2 平成30年度事業について	5人
企業経営委員会	H29. 7. 3	第2回会議 1 報告事項 (1) 第1回委員会結果報告について 2 協議事項 (1) 委員会の調査・研究事項について (2) 情報交換 (業界動向及び景況などについて)	8人
	H29.12.20	第3回会議 1 報告事項 (1) 第2回委員会結果報告について 2 協議事項 (1) 委員会の調査・研究事項について (2) その他	5人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
		3 講 話 (1) テーマ 「栃木県における人材確保人材育成に係る取組みについて」～雇用対策、U I J ターン等～ (2) 講 師 栃木県産業労働観光部 労働政策課 雇用対策担当 (G L) 課長補佐 柳田 雅美 氏	
産業振興委員会	H29. 7. 6	第1回会議 1 講話 (1) テーマ 「宇都宮市 第6次総合計画について」 (2) 講話者 宇都宮市職員 2 内容 (1) 調査研究事項について (2) 平成29年度活動計画 (案) について (3) 意見交換	11人
まちづくり委員会	H29. 7. 14	第1回会議 1 講話 (1) テーマ L R Tによるまちづくりについて 説明者 宇都宮市建設部L R T整備室 建設部協働広報室 総合政策部交通政策課 2 議事 (1) 平成29年度活動計画 (案) について (2) 意見交換	19人
	H29. 9. 22	第1回正副委員長会議 1 議事 (1) 委員会のすすめ方について (2) 今後のスケジュールについて	正副委員長
	H29. 11. 24	第2回会議 1 講話 (1) テーマ ネットワーク型コンパクトシティのまちづくり～中心市街地における拠点形成について～ 説明者 宇都宮市都市整備部市街地整備課 (2) 意見交換	15人
	H30. 3. 7	第3回会議 1 議事 (1) 協議テーマ L R Tによる中心市街地の賑わいと魅力づくりについて～宇都宮の街に何が 必要で、どう変えていくのか～ (2) 意見交換	19人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
地域活性化委員会	H29. 6. 28	第1回会議 1 講話 テーマ 交流人口の増加に向けて ～都市魅力創造課の取組を中心に～ 講話者 宇都宮市 経済部 都市魅力創造課 課長 青木 克之 氏 大谷振興室 室長 田代 丞 氏 2 議題 (1) 調査・研究事項について (2) 委員会の進め方（年間スケジュール）について (3) その他	11人
	H29. 11. 18	第2回会議 1 議題 (1) 調査・研究事項について (2) 委員会の進め方（年間スケジュール）について (3) その他 2 石の街うつのみやシンポジウムに参加 （主催 NPO 法人大谷石研究会）	11人
環境・福祉委員会	H29. 6. 21	第1回会議 1 平成29年度障がい者・高齢者の雇用促進事業について 2 平成29年度第1回宇都宮市障がい者自立支援協議会 就労支援部会の報告について	10人
	H30. 3. 16	第2回会議 1 平成29年度障がい者・高齢者の雇用促進事業アンケート 結果について 2 宇都宮市の障がい福祉関連施策について	10人
東西基幹公共交通 整備特別委員会	H29. 9. 2	LRTの早期着工を目指す市民大会 1 講演 (1) テーマ 地方はどう変わる～LRTがもたらすもの～ (2) 講師 衆議院議員・LRT推進議員連盟会長 逢沢 一郎 氏 2 大会決議	3,000人
	H29. 11. 13	栃木県LRT研究会作業部会との第1回合同会議 1 報告 (1) LRTの早期着工を目指す市民大会について 2 議題 (1) LRTの現状と今後について 説明者 宇都宮市建設部LRT整備室 総合政策部交通政策課	23人 内7人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H30. 3. 15	(2) 意見交換 栃木県L R T研究会作業部会との第2回合同会議 1 議題 (1) L R Tの西側延伸の必要性と課題について (2) 意見交換	17人 内6人
	H30. 3. 22	交通まちづくりシンポジウム（栃木県L R T研究会作業部会・東西基幹公共交通整備特別委員会・L R Tの早期着工を目指す市民大会実行委員会・特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構主催） 1 講演 (1) 基調講演 公共交通とクルマの「かしこい」付き合い方ークルマ利用は、ほどほどに！ー (2) 講師 京都大学大学院工学研究科 教授 藤井 聡 氏 2 座談会 (1) テーマ 「歩いて楽しい街 うつのみや」 (2) 話し手 京都大学大学院工学研究科教授 藤井 聡 氏 宇都宮市副市長 吉田 信博 氏 関東自動車(株)取締役専務執行役員 吉田 元 氏 下野新聞社宇都宮まちなか支局記者 多里 まりな 氏 (3) 聞き手 栃木県L R T研究会作業部会長・宇都宮まちづくり推進機構理事長 須賀 英之 氏	100人

(7) その他の会議

ア 議員による諸行事

(7) 議員懇話会

行事	開催年月日	事業内容	出席者
事業担当役員会	H29. 5. 26	1 平成28年度事業報告並びに収支決算報告について 2 平成29年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について <会場：当商工会議所 会頭室>	8人
監査会	H29. 5. 29	1 平成28年度事業報告並びに収支決算報告について <会場：当商工会議所 会頭室>	5人
第1回役員会	H29. 6. 8	1 議員懇話会総会の提出議案について	22人

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
		(1) 平成28年度事業報告並びに収支決算報告について (2) 平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ＜会場：割烹 中村＞	
総会	H29. 6. 26	1 平成28年度事業報告並びに収支決算報告について 2 平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ＜会場：宇都宮グランドホテル 平安の間＞	93人
事業担当役員会 (研修会・朝食会 担当)	H29. 7. 3	1 研修会について 2 朝食会について ＜会場：当商工会議所 会員談話室＞	9人
第1回朝食会	H29. 8. 22	講師 (株)アイ・シー・エス 代表取締役会長 池田 勇介 氏 演題 ITの今、これから ＜会場：宇都宮グランドホテル 扇の間＞	36人
事業担当役員会 (視察会担当)	H29. 9. 13	1 視察会について ＜会場：当商工会議所 会員談話室＞	7人
第2回朝食会	H29. 9. 26	講師 小説家・劇作家・演出家・シナリオライター 秦 建日子 氏 演題 映画製作は地方創生のツールとなり得るか？ ＜会場：宇都宮グランドホテル 扇の間＞	40人
視察会 (東京方面)	H29. 10. 24	1 視察先 鳩山会館、GINZA SIX 2 食事 帝国ホテル、神楽坂料亭加賀	22人
事業担当役員会 (忘年会担当)	H29. 10. 31	1 忘年会について ＜会場：当商工会議所 会員談話室＞	6人
研修会	H29. 11. 9	全国商工会議所観光振興大会 2017 in 前橋 1 分科会 2 全体交流会 ＜会場：グリーンドーム前橋他＞	28人
忘年会	H29. 12. 14	忘年会 1 宇都宮餃子ブースの設置 2 地酒ブースの設置 3 お楽しみ抽選会	97人

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
		4 残しま10 (テン) 運動 ＜会場：宇都宮グランドホテル 平安の間＞	
事業担当役員会 (朝食会担当)	H30. 1. 31	1 朝食会について ＜会場：当商工会議所 会頭室＞	6人
事業担当役員会	H30. 3. 5	1 平成29年度事業の進捗状況について 2 議員懇話会アンケート結果について 3 平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ＜会場：宇都宮商工会議所 常議員会室＞	5人
第3回朝食会	H30. 3. 13	講師 榎栃木ブレックス 代表取締役社長 鎌田 眞吾 氏 演題 プロバスケットボールチーム栃木ブレックスの地域に 根差したクラブ運営 ＜会場：ホテルニューイタヤ 天平の間＞	47人
第2回役員会	H30. 3. 14	1 平成29年度事業の進捗状況について 2 議員懇話会臨時総会の提出議案について ＜会場：割烹 中村＞	18人
臨時総会	H30. 3. 26	平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ＜会場：ホテルニューイタヤ 天平の間＞	75人

7 事業

(1) 各種事業活動

ア 企業活力の強化

(7) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中小企業・小規模事業者が抱える複雑化・高度化・専門化した経営課題に対応するため、地域の支援機関等による中小企業支援機関の連携体である地域プラットフォームの代表機関として支援機関等の連携強化や支援能力の向上を図ることにより、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題解決への支援を強化し、各種中小企業施策等の情報提供を行った。

a 専門家派遣 26件

b 相談内容 創業0件、雇用・労務管理1件、経営革新4件、販売拡大・販路支援15件、資金繰り0件、事業の見直し0件、その他6件

本事業により得られた成果

中小企業・小規模事業者の複雑化・高度化・専門化する経営課題を、経営指導員が的確に把握し、経営課題解決に向けた適切な助言を行った。さらに専門性の高い相談者に対しては、各種情報の提供や専門家を派遣して的確な指導・助言を行い、経営課題の解決に繋げることができた。

(4) 経営サポート隊事業

経営サポート隊は、会員事業所の各種課題解決を支援するため又、職員の経営支援のスキルの向上及び業務知識・ノウハウの共有を図るため、平成18年度から設置している。平成29年度は職員に対する勉強会を4回7項目（事業承継運動について、経営力向上計画について、中小企業・小規模企業のIT支援について、平成29年度補正予算・小規模事業者持続化補助金の公募内容について、とちぎ地域企業応援ネットワークポータルサイトについて、平成29年度補正予算・小規模事業者持続化補助金について、企業支援における上手なヒアリング術について）を実施した。

本事業により得られた成果

職員が最新の経営支援施策等を理解することができ、適切な支援に繋げることができた。

(7) 宇都宮商工会議所振興委員

当商工会議所が委嘱する26人の振興委員により、管内中小・小規模事業者等に対し、当商工会議所が実施する各種事業の普及を図った。

また、振興委員それぞれに担当職員を配置し、定期訪問・連絡（毎月1回以上）を徹底し、地域の情報や景況、企業動向等の情報把握に努めた。

a 会議・研修会等の開催状況

開催年月日	名 称	出席者
H29. 4.27	第1回連絡会議	16人
H29.10.20	平成29年度(第39回)栃木県商工会議所振興員研究集会(宇都宮市)	11人

b 振興委員活動状況

項目	会員勸奨	会議所案内	経営相談	資料配布	計
件数	27件	93件	61件	706件	887件

c 振興委員名簿(26人)

氏 名	事業所名	業 種	担当部
今 泉 知 明	鳥貞(有)	飲食業	総務部 9人
今 井 キ ヨ	(株)松本	畳製造小売業	
小 古 山 峯 雄	アド・エイディアイ	デザイン業	
小 松 正 治	(株)小松工業	産業用機械製造業	
佐 藤 勝 一	(有)鏡池堂	印章・ゴム印小売業	
杉 本 も と 子	杉本美容室	美容業	
長 谷 川 博 夫	(株)デザインオフィス・スイッチ	デザイン業	
峰 岸 和 正	峰岸商店	婦人服小売業	
山 室 正 志	(株)東武宇都宮百貨店	百貨店	
相 澤 美知子	(有)オーヴァル	洋品雑貨小売業	経営支援部 9人
五 十 嵐 賢	(有)マルシン靴店	靴小売業	
市 村 耕 三	ヘアサロンカワワ	理容業	
伊 藤 公 子	(有)栃木労務管理事務所	社会保険労務士	
伊 藤 繁 幸	(株)ケーアイ	事務用機械器具卸売業	
岡 田 俊 光	(有)マルオカ商店	婦人服小売業	
尾 野 哲	オノオフィス	中小企業診断士	
菊 地 芳 弘	(有)カメラのカズサヤ	写真機・写真材料小売	
矢 嶋 史 朗	マスター商事(株)	不動産管理業	
池 田 克 雄	(株)池田石材工務店	石材加工業	地域振興部 8人
柿 沼 康 夫	クリーニングマエダ	クリーニング業	
瀧 野 光 太 郎	滝野屋米店	米穀・灯油小売業	
竹 川 哲 夫	(株)タケカワ	時計小売業	
田 中 正 司	日東燃機工業(株)	機械器具設置工事業	
樋 口 勇 一	高級フランス菓子 ロワイヤル	洋菓子製造小売業	
山 田 義 治	(株)スキット	経営コンサルタント業	
渡 辺 正 昭	渡辺正昭税理士事務所	税理士	

本事業により得られた成果

地域や商店街、業種組合等の動向を定期的に掴むことができ、収集した情報が景気判断や

意見・要望等の材料として役立った。

また、県内商工会議所振興委員研究集会に参加し、他の商工会議所振興委員との交流や情報交換により、商工会議所活動における地域振興に対する理解を深めた。

(エ) 創業スクール（栃木県商工会議所創業スクール）

創業希望者や創業のアイデアを持って創業意欲がある方等を対象に、創業の意識啓発と早期創業の実現を目的に、創業の心構えから創業準備の基礎知識、助成金活用のポイント、ビジネスプラン作成など、創業に必要な基礎知識を習得し、スムーズな創業に向けての支援を目的として、（一社）栃木県商工会議所連合会及び栃木県内9商工会議所主催（当商工会議所主管）による創業スクールを3日間（12講座）実施した。

a 日時 平成29年10月8日（日）・15日（土）・29日（日）

午前の部 午前9時30分～午後12時30分

午後の部 午後1時30分～午後5時30分

b 会場 当商工会議所 大会議室

c 受講者数 4人（全講座受講者4人）

回	実施日時	内 容	講 師	参加者
1	10月8日(日) 9:30～10:30	ビジネスプランの作成準備 ビジネスプランの目的	中小企業診断士 青山 直子 氏	4人
2	10月8日(日) 10:30～11:30	創業の心構え 起業家に求められる能力 事業を成功に導く要素		4人
3	10月8日(日) 11:30～12:30	経営理念の重要性 経営戦略、ビジネスモデルの作り方	中小企業診断士 江田 彰 氏	4人
4	10月8日(日) 13:30～15:30	自分の強み弱みを知る (自己分析) 地域資源活用(地域連携)		4人
5	10月8日(日) 15:30～17:30	ビジネスアイデアの意見交換 (グループワーク) ビジネスプランの作成	中小企業診断士 佐藤 秀紀 氏 松本 誠謙 氏	4人
6	10月15日(日) 9:30～12:30	商圏把握 売上予測と損益計画 販路開拓	中小企業診断士 小峰 俊雄 氏	4人
7	10月15日(日) 13:30～15:30	マーケティング理論 市場分析、自社の商品・サービスの強み	中小企業診断士 東 健司 氏	4人
8	10月15日(日) 15:30～17:30	創業に必要な手続き 個人と法人の違い 事業活動に伴うリスク	社会保険労務士 池田 功 氏	4人

回	実施日時	内 容	講 師	参加者
9	10月29日(日) 9:30～12:30	会計の基礎知識 B/S、P/Lの作り方と活かし方 収支計画の作り方	税理士 児玉 博利 氏	4人
10	10月29日(日) 13:30～14:00	創業資金の調達方法	日本政策金融公庫宇都宮支店 国民生活事業部 融資第二課長 原 隆文 氏	4人
11	10月29日(日) 14:00～14:30	信用保証協会と保障制度	栃木県信用保証協会 経営支援室長 安西 克巳 氏	4人
12	10月29日(日) 14:30～17:30	ビジネスアイデアの意見交換 (ワークショップ) ビジネスプランの作成(まとめ)	中小企業診断士 田中 義博 氏 尾野 哲 氏 高井 宏治 氏	4人

本事業により得られた成果

「経営に関する知識・ノウハウ」「経営者としての心構え」や「外部・内部環境分析」及び「会計知識」等、創業に必要な実務のポイントとビジネスモデルの構築、創業計画書の作成についてワーキングや各専門家による講義を行い、創業を希望する方の早期創業の実現に繋がる支援ができた。

(オ) 創業者個別支援事業

a 創業者個別支援事業

- (a) 創業希望者や創業間もない事業者に対し、当商工会議所の経営指導員等が巡回や窓口相談を通じて個々の課題解決に向けて支援を実施した。
- (b) 巡回指導件数9件、窓口指導件数141件

b 起業希望者交流&個別相談会

- (a) 開催日時 平成29年12月14日(木)午後6時00分～午後8時30分
- (b) 会 場 トヨタウッドユーホーム すまいるプラザ(市内竹林町1063-3)
- (c) 内 容 創業体験談、個別相談会、交流会
- (d) 講 話 者 (株)ポリ・スタジオ 代表取締役 野崎 靖 氏
リッチ オリオン通り店 代表 緑川 正美 氏
- (e) 参加者数 32人
- (f) 相談件数 19件

本事業により得られた成果

当商工会議所の窓口や巡回訪問を通して、創業予定者の創業計画作成支援を行ったほか、交流会においては、うつのみや起業家支援ネットワークと共催で実施したことにより、各創

業支援機関が支援した創業予定者の人脈づくりに繋がったほか、個別相談会を併催して創業予定者の課題解決を支援した。

(カ) 宇都宮餃子拡大事業

協同組合宇都宮餃子会と連携し、地域ブランド「宇都宮餃子」のさらなる発展と、当商工会議所会員並びに協同組合宇都宮餃子会会員店舗数の拡大を目的に「宇都宮餃子拡大普及・啓発セミナー&飲食店開業個別相談会」を実施した。

a 宇都宮餃子拡大普及・啓発セミナー

- (a) 開催日時 平成30年3月25日(日) 午後1時～午後2時15分
- (b) 場所 宇都宮商工会議所 常議員会室
- (c) 参加者数 12人
- (d) 内容 みんなで作ってきた餃子の街宇都宮！挑戦の裏物語
- (e) 講師 協同組合宇都宮餃子会 理事兼事務局長 鈴木 章夫 氏

b 飲食店開業個別相談会

- (a) 実施日 平成30年3月25日(日) 午後2時20分～午後3時00分
- (b) 場所 宇都宮商工会議所 会員談話室
- (c) 相談員 中小企業診断士 半田 富男 氏
- (d) 相談者 1人

本事業により得られた成果

セミナーを開催することにより、地域ブランド「宇都宮餃子」のこれまでの取り組みなどを広く周知することができた。また飲食店開業個別相談会を開催することで、開業予定者の開業に対する課題解決に結びつけた。

(キ) 一日公庫（金融相談会）

事業資金の調達を希望する中小企業・小規模事業者等に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）の担当者による相談会を実施した。

a 1回目

- (a) 開催日時 平成29年7月11日(火) 午前10時～午後3時
- (b) 会場 当商工会議所 常議員会室
- (c) 相談員 日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者
- (d) 内容 運転資金、設備資金に関する相談
- (e) 相談者数 3社

b 2回目

- (a) 開催日時 平成29年11月9日(木) 午前10時～午後4時
- (b) 会場 当商工会議所 会員談話室

- (c) 相 談 員 日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者
- (d) 内 容 運転資金、設備資金に関する相談
- (e) 相談者数 1社

本事業により得られた成果

日本政策金融公庫と連携して一日公庫を年2回（7月・11月）、運転・設備資金の調達、新規事業に伴う資金調達などの相談会を開催し、小規模事業者の経営改善と円滑な事業資金調達を支援することができた。

(7) 商工いきいき特別保証制度

栃木県信用保証協会との連携により、県内で同一事業を1年以上営み、商工会議所が経営指導を行い推薦する事業所に対し、500万円以内で融資が受けられる特別保証制度を運用した。

制度の発足当時は金融機関の利用勧奨もあり、会員事業所のさまざまな資金需要に対応することができたが、推薦書交付件数、融資保証実績とも前年度を下回る実績となり、今後金融機関との一層の連携強化を図るとともに、栃木県信用保証協会と協力し会員事業所に対する積極的な広報周知、及び更なる利用促進を図る必要がある。

- a 推薦書交付件数 7件（累計1,674件）
- b 融資保証実績 2,065万円（累計52億461万円）

本事業により得られた成果

本制度利用を希望する会員事業所に対し7件の推薦書を発行し、会員事業所への金融支援の一助に繋げることができた。

(7) クラウドファンディング活用促進事業

中小事業者に対し、新たな心筋調達方法として注目されている「クラウドファンディング」の周知・活用促進を支援するためのセミナー及び個別相談会を実施した。

- a クラウドファンディングセミナー
講師：READYFOR株式会社 キュレータ 小寺 瞬也 氏
参加者 8人
- b 個別相談会 参加者 1人

本事業により得られた成果

クラウドファンディングの制度説明と事例紹介のセミナーを開催することで、中小事業者の活用促進を支援できた。

(コ) IT活用支援事業

情報・サービス部会との共催により、中小企業のITツール活用による販路開拓や、情報セキュリティ向上を支援するためのセミナーを実施した。

a 「5つのITツール～ITによる業務効率アップ～」セミナー

講師：イーンスパイア(株) 代表取締役 横田 秀珠 氏

参加者 28人

b 2017年度IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー

講師：独立行政法人情報処理推進機構

技術本部セキュリティセンター普及グループ 佐藤 裕一 氏

参加者 23人

本事業により得られた成果

セミナーを通じて、生活の中で普及されているIT技術や業務上で手軽に導入できるITツール等を紹介し、ITが身近なものであり且つ低コストで導入することができると啓蒙することで中小事業者のIT活用促進の支援ができた。

また、IPAのセミナーにより、中小事業者に対して情報セキュリティ対策の意識向上を促す支援ができた。

(ケ) エコアクション21普及事業

事業目的及び事業内容

(一財) 持続性推進機構に認定された地域事務局とちぎとして、エコアクション21認証・登録制度の普及啓発を目的として実施した。

a エコアクション21地域運営委員会の開催

(a) 日 時 平成29年6月29日(木) 午前10時30分～正午

会 場 当商工会議所 会議室

出席者 地域運営委員 6人

議 事 第1号議案 平成28年度事業報告について

第2号議案 平成28年度収支決算報告について

第3号議案 役員改選について

第4号議案 平成29年度事業計画(案)について

第5号議案 平成29年度収支予算(案)について

報告事項 地域事務局とちぎの現況について

(b) 運営委員

役名	氏名	企業・団体名	役職名
委員長	仲田俊夫	仲田総業株式会社	代表取締役
副委員長	安齋幸	トランセンス株式会社	代表取締役
委員	渡邊重宣	NPO 法人栃木県環境カウンセラー協会	副理事長
委員	秋場泉介	NPO 法人栃木県環境カウンセラー協会	理事
委員	増田崇	公益財団法人栃木県環境保全公社	理事長
委員	阿久津守男	栃木県環境森林部地球温暖化対策課	課長

b エコアクション21普及セミナーの開催

日時 平成29年10月12日（木）午後1時30分～午後4時30分

会場 当商工会議所 会議室

参加者 6社7人

内容 (a) エコアクション21の概要について

講師：エコアクション21審査人 今井 信行 氏

(b) エコアクション21の要求事項について

講師：エコアクション21審査人 曾我部 二郎 氏

(c) 個別相談

c エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムの開催

日時 平成29年11月16日（木）午後1時30分～午後4時30分

平成29年12月14日（木）午後1時30分～午後4時30分

平成30年 1月18日（木）午後1時30分～午後4時30分

平成30年 2月15日（木）午後1時30分～午後4時30分

会場 当商工会議所 会議室

参加者 5社

講師 栃木県環境カウンセラー協会 所属

エコアクション21審査人 今井 信行 氏

エコアクション21審査人 中井 嘉一郎 氏

エコアクション21審査人 渡辺 重宣 氏

エコアクション21審査人 三浦 四郎 氏

エコアクション21審査人 岡崎 浩司 氏

内容 参加者を業種別に4グループに分け、エコアクション21の概要から認証

取得に向けてのセミナーを実施した。

d エコアクション21審査人力量向上研修会の開催

日時 平成30年2月3日（土）午前9時30分～午後5時30分

会 場 宇都宮市総合コミュニティセンター 会議室

参加者 12人

内 容 (a) 地域事務局からのお願い

(b) 栃木県の地球温暖化対策の取組について

～栃木県地球温暖化対策実行計画について～

講師：栃木県環境森林部 地球温暖化対策課 主査 立花 大介 氏

〃 〃 主事 前澤 秀樹 氏

(c) 判定委員から見た報告書作成の留意点

～判定しやすい報告書とは～

講師：地域判定委員会 委員長 川上 寛児 氏

(d) 事業者講話

～わが社のE A 2 1への取り組み、審査人に期待するもの～

講師：仲田総業株式会社 総務部 業務課 課長 篠崎 善久 氏

(e) ワークショップ（グループ研修）

～事業者のためのより良い審査とは～

講師：エコアクション21審査人 安場 博 氏

e エコアクション21ガイドライン2017年版事業者向け説明会の開催

日 時 平成30年2月16日（金）午後1時30分～午後4時30分

会 場 栃木県護国会館 会議室

参加者 48社73人

内 容 (a) 2009年版から2017年版への移行措置

講師：エコアクション21審査人 今井 信行 氏

(b) 2017年版の改訂のポイント

講師：エコアクション21審査人 今井 信行 氏

(c) 改訂に伴う認証・登録における変更点

講師：エコアクション21審査人 渡辺 重宣 氏

(d) 個別相談

f エコアクション21地域判定委員会の開催

(a) 日 時 平成29年4月19日（水）午後1時30分～午後3時

会 場 当商工会議所 会議室

件 数 4件

(b) 日 時 平成29年5月24日（水）午後1時30分～午後3時

会 場 当商工会議所 会議室

- 件数 3件
- (c) 日時 平成29年6月21日(水) 午後1時30分～午後3時
会場 当商工会議所 会議室
件数 4件
- (d) 日時 平成29年7月19日(水) 午後1時30分～午後3時
会場 当商工会議所 会議室
件数 3件
- (e) 日時 平成29年8月23日(水) 午後1時30分～午後3時30分
会場 当商工会議所 会議室
件数 4件
- (f) 日時 平成29年9月20日(水) 午後1時30分～午後5時
会場 当商工会議所 会議室
件数 9件
- (g) 日時 平成29年10月18日(水) 午後1時30分～午後3時30分
会場 当商工会議所 会議室
件数 6件
- (h) 日時 平成29年11月15日(水) 午後1時30分～午後3時
会場 当商工会議所 会議室
件数 3件
- (i) 日時 平成29年12月20日(水) 午後1時30分～午後5時
会場 当商工会議所 会議室
件数 9件
- (j) 日時 平成30年1月17日(水) 午後1時30分～午後3時30分
会場 当商工会議所 会議室
件数 3件
- (k) 日時 平成30年2月21日(水) 午後1時30分～午後3時30分
会場 当商工会議所 会議室
件数 4件
- (l) 日時 平成30年3月20日(火) 午後1時30分～午後3時30分
会場 当商工会議所 会議室
件数 4件

(m) 判定委員

役名	氏名	備考(資格等)
委員長	川上寛児	技術士
委員	山本夏樹	技術関連の経験・知識等熟知
委員	高橋益三	I S O 9 0 0 1 内部監査員

本事業により得られた成果

(一財) 持続性推進機構からの委託を受け、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現に向けた環境マネジメントシステム「エコアクション21」について、広報活動による普及・啓発や個別対応による認証登録支援を行い、平成29年度の認証登録等の審査申込受付件数は107社(登録審査4社・中間審査63社・更新審査40社)で、事業所の環境経営システムの構築支援及び環境経営意識の高揚に繋がった。

(v) 事業所版環境ISO認定証交付事業

宇都宮市内の事業所を対象に、ISO14001のPDCAサイクルを参考とした簡易な制度を構築し、事業所の自主的・積極的な取り組みを促し、より高度な環境経営システムへのステップアップを目指すことを目的として実施した。

a 認定委員会

持ち回りによる認定委員会の実施

審査事業所 22社(新規登録1社・中間11社・更新10社)

新規登録事業所 1社

b 認定委員

役名	氏名	企業名	役職名
委員長	仲田俊夫	仲田総業株式会社	代表取締役
副委員長	安齋幸	トランセンス株式会社	代表取締役
委員	岡嶋清彦	宇都宮市	環境政策課長

本事業により得られた成果

制度の普及・認証を推進することにより、事業所の環境経営への意識改革を促し、事業所の自主的な取り組みによる、より高度な環境経営システムへのステップアップを目指すことに繋がった。

(ス) 環境にやさしい優良企業認定証交付事業

事業所の社会的責任として、循環型企業経営に対する意識の高揚・拡大を図ることを目的に事業を行った。

a 広報活動

当商工会議所ホームページに調査票掲載

交付申請事業所 0社

b 認定委員

役名	氏名	企業名	役職名
委員長	阿部訓久	宇都宮商工会議所	地域振興部長
副委員長	松本泰宏	宇都宮商工会議所	地域振興部次長代理

本事業により得られた成果

上位の環境マネジメントシステムを構築する契機となるよう本制度の活用促進をPRし、事業所内での環境経営に関わる意識の高揚を啓発した。

(セ) 宇都宮珠算連盟

日本商工会議所及び日本珠算連盟が行う各種検定試験、珠算及び暗算の競技大会を実施するとともに、宇都宮市の主催するイベントへの参加やホームページ作成によるPR広告等を行い、珠算・暗算等の啓蒙活動を行った。

本事業により得られた成果

イベントやボランティア授業等を積極的に実施し、連盟活動と検定試験等のPRに努め、そろばんの認知度を高めることに繋がった。

(ソ) 普通共済（ふれあい共済）《引受会社：アクサ生命保険㈱》

区分	事業所数	0.5口	1口	1.5口	2口	3口	4口	人数計	口数計	総保険金契約高
H29. 3.31	1,608件	680人	2,882人	228人	843人	66人	75人	4,774人	5759.0口	691,080万円
H30. 3.31	1,530件	681人	2,908人	217人	792人	64人	86人	4,748人	5728.0口	687,360万円

(タ) 個人保険（総合保険等）《引受会社：アクサ生命保険㈱》

a 大型共済

区分	加入者数	総保険金契約高
H29. 3. 31	180人	208,120万円
H30. 3. 31	150人	175,490万円

b 個人年金プラン

区分	加入者数	総基本年金額
H29.3.31	88人	5,323万円
H30.3.31	79人	4,777万円

c 終身保障プラン「事業承継含」

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	392人	256,257万円
H30.3.31	369人	242,630万円

d フリー設計プラン

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	47人	41,127万円
H30.3.31	41人	32,274万円

e エスリー

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	15人	4,206万円
H30.3.31	14人	4,106万円

f 医療保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	13人	650万円
H30.3.31	2人	100万円

g 総合保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	2,633人	470,763万円
H30.3.31	2,561人	371,547万円

h 低払いもどし金型保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	425人	922,228万円
H30.3.31	411人	892,055万円

i 変額個人年金保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	4人	428万円
H30.3.31	4人	428万円

j 年払総合保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	293人	471,089万円
H30.3.31	342人	741,000万円

k 個人扱総合保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	15人	9,820万円
H30.3.31	12人	6,720万円

l 生活障害保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	42人	99,600万円
H30.3.31	58人	133,744万円

m ガン治療保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H29.3.31	404人	3,918万円
H30.3.31	442人	4,228万円

n 定期保険郡

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 9 . 3 . 3 1	8 2 人	9 5 , 7 8 0 万円
H 3 0 . 3 . 3 1	1 3 1 人	1 5 5 , 8 0 0 万円

o アクセス

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 9 . 3 . 3 1	1 人	8 9 万円
H 3 0 . 3 . 3 1	0 人	0 万円

p ユニット・リンク保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 9 . 3 . 3 1	1 0 2 人	4 8 , 0 4 7 万円
H 3 0 . 3 . 3 1	2 6 9 人	1 4 4 , 1 4 4 万円

(フ) その他の保険・共済制度（P L 保険・休業補償プラン等）

- a 中小企業 P L 保険 《取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか 1 3 社》
加入件数 1 1 4 件
- b 情報漏えい賠償責任保険 《取扱会社：三井住友海上火災保険(株)ほか 1 0 社》
加入件数 8 件
- c 全国商工会議所の休業補償プラン 《取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか 5 社》
加入件数 1 3 7 件
- d 全国商工会議所の業務災害補償プラン 《取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか 3 社》
加入件数 4 4 6 件
- e ビジネス総合保険 《取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほか 4 社》
加入件数 1 6 8 件
- f 集団扱自動車保険 《取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほか 4 社》
加入台数 6 0 0 台
- g 栃木県火災共済《取扱団体：栃木県火災共済協同組合》
加入件数 1 8 4 件
- h 関東自動車共済 《取扱団体：関東自動車共済共同組合》
加入件数 9 0 台

- i 三井大型共済《取扱会社：三井生命保険㈱》
加入件数 7件

(7) 特定退職金共済制度《引受保険会社：アクサ生命保険㈱ほか3社》

管内事業所の従業員を対象とする退職金制度の運営により、事業所の福利厚生を支援した。

区分	加入事業所数	加入者数	加入口数
H29. 3. 31	360件	2, 238人	14, 123口
H30. 3. 31	352件	2, 204人	14, 151口

(7) ホームページによる情報発信

昨年度に引き続き、掲載情報の見直し、掲載情報や累積データの整理を行った。今後のトレンドを考慮し、サイト内検索、CMS（コンテンツマネジメントシステム）機能を活用するとともに、SNS・YouTubeなど情報提供手段の拡充と多様化への対応を図った。

a カテゴリ

- (a) 大カテゴリ 経営相談、融資・補助金、地域活性化、販路拡大・PR、検定・人材、共済・保険
- (b) 中カテゴリ イベント・セミナー情報・お知らせ、各種照明・認定取得、環境活動、統計・調査・刊行物、商工会議所概要、お問合せ

b アクセス件数 116, 603件（計画170, 000件）

本事業により得られた成果

当商工会議所からの各種事業案内や、関係団体等からの情報提供などをタイムリーにかつ積極的に掲載するとともに、「新商品・新サービス合同プレス発表会」特設サイトにより、会員事業所における新商品開発や新サービスの取り組みを掲載したほか、会報「天地人」やメールマガジン「e-天地人」と連携し、多様なニーズに対応することができた。

(8) 会員Eメール配信サービス事業

- a 名称 メールマガジン「e-天地人」
- b 配信開始 平成14年10月5日
- c 配信内容 ・当商工会議所事業等のお知らせ
・地域情報（栃木県内及び宇都宮市内の情報等）
・各種情報（各種データ及び国の各種制度等）
・お役立ちサイト紹介
- d 配信日 毎月5日・20日（月2回）

- e 配信回数 24回（ほか臨時配信4回）
- f 配信先 受信を希望する1,075件（新規71件）（計画70件）

本事業により得られた成果

企業経営に必要な官庁・地域・当商工会議所事業情報を、電子メールでタイムリーに配信するとともに、ホームページや会報「天地人」とも連携し、情報ソース多様化への対応と配信内容の拡充に努め、読者の多様なニーズに対応することができた。また、関係団体や会員事業所による有益な情報提供を受け、臨時配信を4回実施した。

(f) 会員交流会、新商品等の合同記者発表会

a 会員ビジネス交流会

(a) 目的

会員事業所に対し、会員間の交流機会を提供し、情報交換や人脈づくりに寄与することで、会員加入の満足度を高め、会員拡大・退会防止に繋げる。

(b) 第1回会員ビジネス交流会

- ① 開催日時 平成29年9月13日（水）午後4時20分～午後5時40分
- ② 会場 宇都宮グランドホテル
- ③ 参加者 会員事業所12社16人

(c) 第2回会員ビジネス交流会

- ① 開催日時 平成30年3月6日（火）午後4時20分～午後6時00分
- ② 会場 ホテルニューイタヤ
- ③ 参加者 会員事業所15社24人

本事業により得られた成果

新商品・新サービス合同プレス発表会の終了後に実施し、自社商品や会社案内・商品パンフレット等の展示、名刺交換等を通して会員事業所間のビジネス交流に寄与した。

b 新商品等の合同記者発表会

(a) 目的

会員企業が開発した「新商品・新サービス」や「新分野進出」「新店舗オープン」などの情報を広く周知するための支援をする。

(b) 第1回 新商品・新サービス等合同プレス発表会

- ① 開催日時 平成29年9月13日（水）午後3時～午後4時20分
- ② 会場 宇都宮グランドホテル

③ 発表企業 7社

発表企業	新商品等の内容
(株)ジェネックス	「多言語観光情報案内板の販売」
大和電器(株)宇都宮工場	「感震ブレーカー“震太郎”」
宇都宮デートbyプレコプレ	「新サービス『デートィング』の紹介」
(株)まごころ	「元工務店勤務のファイナンシャルプランナーが第三者の立場から無理なく返済できるマイホーム購入予算を教えます」
(株)オニックスジャパン	「オニックス17年秋の新商品『板中華2人前(醤油スープ付)』『板うどん2人前(肉汁つゆ付)』」
(株)堀井	「小さな会社のブランド創り」
(合同)ライフサイズモビリティ	「ロードバイクタイプ電動アシスト自転車XROSS HYBRID SPORT NEW B1h」

(c) 第2回 新商品・新サービス等合同プレス発表会

- ① 開催日時 平成30年3月6日(火) 午後3時～午後4時20分
- ② 会場 ホテルニューイタヤ
- ③ 発表企業 6社

発表企業	新商品等の内容
(有)ウィンダム	「ランドマーシャル事業」
(株)美粋	「新しいストール留 美わっぱー」
ラマ接骨院	「PPCT(最新加圧トレーニング)」
(株)エルシーアール	「組織風土診断サービス」
chronii Inc.	「つながる年表作成アプリ『chronii』による自分史作成代行サービス」
(株)ブリジック	「英語もコミュニケーションも学べるハイブリッド式企業内研修」

本事業により得られた成果

会員事業所に対して市内各メディアの前で新商品等のプレゼンテーション及び情報交換の場をつくることで、メディア担当者との接点生まれ、会員事業所の広報支援につながった。

(二) 会員大会

隔年開催のため未実施

(ヌ) 会員及び普通共済加入者福祉サービス事業

a 巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実施日 宇都宮東病院：平成29年6月23日（金）・24日（土）・26日（月）

宇都宮記念病院：平成29年6月13日（火）・14日（水）・15日（木）

受診者数 宇都宮記念病院 72人・宇都宮東病院 286人 計 358人

検診内容 診察、X線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定
視聴覚検査、便検査など

b 秋の巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実施日 宇都宮記念病院：平成29年10月4日（水）・13日（金）・21日（土）

宇都宮東病院：平成29年10月23日（月）・24日（火）・25日（水）

受診者数 宇都宮記念病院 84人・宇都宮東病院 185人 計 299人

検診内容 診察、X線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定
視聴覚検査、便検査など

c 日帰り人間ドック検診（成人病）

実施日 平成29年4月3日（月）から随時実施

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

受診者数 宇都宮記念病院 38人・宇都宮東病院 16人 計 54人

検査内容 診察、身体測定、視聴覚検査、循環器検査、呼吸器検査、消化器検査、肝機能検査、腎機能検査、膵機能検査、血液学検査、脂質代謝、免疫学血、清糖代謝、尿酸、検便、腹部超音波検査、甲状腺、前立腺、血液型、腫瘍マーカー3項目、直腸検査、婦人科検査、骨密度検査など

本事業により得られた成果

労働安全衛生法に基づくサービスを実施することにより、会員事業所の健康な職場環境づくりを支援することができた。

(ネ) 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」事業

a 目的

(a) ホームページ全体の目的

宇都宮の情報を網羅し、かつ、「地図」とリンクすることで分かりやすく、簡単に情報を入手できるようにする。さらには、周辺（関連）情報を一体的に提供することで、利便性の強化を図り、地域経済社会の活性化に繋げる。

(b) 当商工会議所の目的

- ・運営に参画し、地域情報を発信する。
- ・会員情報を掲載することで、新たな会員メリットへと繋げる。
- ・会員事業所に加え一般市民にも商工会議所活動を広く周知する。
- ・新たな収益事業へと繋げる。

b 内容

宇都宮の地域情報を発信するポータルサイトで（平成20年4月1日にテスト運行を開始し、平成20年10月1日に正式オープン）、最大の特徴は、地図をベースに情報発信をし、「行政」「教育・学習」「防災・安全」「商業・産業」「福祉」「名物」「食べる・飲む」「買物」「レジャー」「美容・健康・ペット」「暮らし」「施設・病院」「交通」「街づくり」「観光・宿泊」の15ジャンルに分け、行政関連情報、暮らし情報及び民間企業情報を幅広く掲載した。

また、最新の地域ニュースや季節・テーマごとの特集、企業等のキャンペーン情報やイベント等の新着情報も掲載した。

さらに平成24年8月からは、スマホ版「うつのみやマップ」も運用している。

(a) マップ数 230種類

(b) 店舗・施設・企業数 22,600件

(c) アクセス件数 35,497件/年（計画150,000件以上/年）

(d) ホームページ <http://www.utsunomiya-map.com>

c 運営主体及び担当業務

(a) 当商工会議所 地域情報、会員情報の提供

(b) ㈱下野新聞社 ニュース情報、特集記事情報等の提供

(c) 第一測工㈱ ホームページ開発・制作・管理、地図エリア制作

本事業により得られた成果

宇都宮の行政関連情報、暮らし情報、民間企業情報を幅広く掲載することで、宇都宮の情報の窓口として、地域住民に情報提供をすることができた。また、当商工会議所会員情報を掲載することで、新たな会員メリットへと繋げることができた。さらにスマートフォンやタブレット端末にも対応することで、利用者の利便性を向上を図っている。なお、アクセス件数減少理由としては、平成29年5月にサーバーの内部移転を行ったこと、同時期にシステム異常が発生したことなどが考えられる。

(f) 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業

会報「天地人」（毎月10日、8,000部発行）に、会員事業所等の商品やサービス等が掲載されているチラシを同封して配送する事業で、会員事業所等の販売促進機会の提供及び

相互の情報交流の場を提供することで、地域経済の発展に寄与することを目的に実施した。

a 折込実績 57件（計画36件）

b 折込事業所

折込月	利用事業所名
4月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店 ・ (株)ホテル東日本宇都宮 ・ (株)アルフォサポート ・ (株)CAREVO
5月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)丸治 ・ あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店 ・ (株)アルフォサポート ・ 医療法人D I C宇都宮セントラルクリニック ・ (株)ホテル東日本宇都宮
6月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市危機管理課（2種類） ・ (株)ホテル東日本宇都宮 ・ ダイワボウ情報システム(株) ・ V a r i o u s M e i s t e r 粕谷享平 ・ (株)日本経済新聞社
7月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)協同エージェンシー ・ (株)CAREVO ・ (株)アイ・シー・エス ・ T Uサポート 梅澤隆史 ・ (株)ホテル東日本宇都宮
8月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)ほほえみ倶楽部 ・ (株)アイ・シー・エス ・ (株)ホテル東日本宇都宮 ・ 栃木県よろず支援拠点 ・ (株)CMC ・ 医療法人D I C宇都宮セントラルクリニック
9月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)ワークエントリー 栃木事業部 ・ NHK宇都宮放送局 営業部 ・ (株)丸治 ・ コマツ教習所(株)栃木センタ ・ (株)アルフォサポート ・ (株)ホテル東日本宇都宮
10月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)丸治 ・ (株)CAREVO ・ (株)ホテル東日本宇都宮

折込月	利用事業所名
	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アルフォサポート ・(有)ヨコ・アンティ
11月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)丸治 ・(株)ワークエントリー 栃木事業部 ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(公社)宇都宮青年会議所 ・宇都宮市地域政策室 ・(株)カルテック ・(株)い〜ふらん
12月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)丸治 ・(株)アルフォサポート ・(株)ホテル東日本宇都宮
1月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アイエス ・医療法人D I C宇都宮セントラルクリニック ・富士ゼロックス栃木(株) ・(株)ホテル東日本宇都宮
2月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)栃木サッカークラブ ・(有)セルフ (カギの救急車宇都宮店) ・(株)アルフォサポート ・(株)ホテル東日本宇都宮
3月号	<ul style="list-style-type: none"> ・コマツ教習所(株)栃木センタ ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・C a f e i n k B l u e

本事業により得られた成果

会報「天地人」は、会員事業所を中心に行政や組合等の関係団体及び全国主要商工会議所などに毎月配布しており、会員事業所等が作成したチラシを折り込むことで、読者へ有益な情報提供を行うとともに会員事業所等の商品やサービス等の広報周知及び販売促進に繋げることができた。

(ハ) 普通共済加入者還元事業

会員バスツアー「白石城の歴史探訪と阿武隈川ラインくだりて秋を楽しむツアー」

実施日 平成29年11月14日(火)

コース 白石うーめん茶屋(昼食)

白石城(観光)

阿武隈川ラインくんだり（観光）

参加者数 72人

本事業により得られた成果

普通共済の加入促進と既加入者へのサービス向上を図ることができた。

(b) 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業

会員サービス事業の一環として、当商工会議所の事務所入口脇に展示台を設置し、会員事業所が一定期間自社製品等の広報活動を行う場を提供するとともに、情報を広く周知した。

本事業により得られた成果

会員事業所のPRの場を無料で提供することで、会員事業所の広報活動を支援することができた。

(7) 自治体電子入札対応事業

平成13年の「e-japan戦略」から平成15年「e-japan戦略II」、さらに平成18年1月の「IT新改革戦略」を受け、国や地方公共団体における電子化が着実に進み、地域企業に対するサポートの必要性が年々高まる中で、自治体における電子入札や各行政手続の電子化への対応促進を図るために、日本商工会議所のビジネス認証サービス（電子証明書発行サービス）（平成15年度開始）の取り次ぎ業務を継続してきた。

しかし、ビジネス認証サービス認証局（日本商工会議所）の電子証明発行事業が以下の理由により、平成22年12月31日をもって発行停止となったため、それ以降については既存申請企業への対応及び、発行停止後の日本商工会議所の提携先2社（㈱帝国データバンク、セコムトラストシステムズ㈱）への切り替え時に、商工会議所会員割引料金が適用されるクーポン券（会員証明）の発行を行った。

<発行停止理由>

- ・民間電子認証局の電子証明書が、安定発行されている。
- ・人的、経費的な負担が重く、ビジネス認証サービス認証局の事業継続が困難である。

a 取り扱い件数 2件

(A) 女性の活躍促進支援事業

女性をはじめ誰もが働きやすい職場環境づくりを実現するためのセミナーを開催した。

- a 主催 宇都宮市、当商工会議所、宇都宮地区雇用協会
- b 会場 宇都宮市男女共同参画推進センター
- c 講師 ㈱story I 代表取締役 猪俣 恭子 氏

d 内 容

日 付	受講者数	時 間	内 容
平成 29 年 9 月 16 日 (土)	5 人	13 : 30	仕事と家庭の両立を実現するために必要なスキルを身につけ、「何もあきらめない」生き方を目指し、限られた時間を上手に使いながら自分らしい毎日を送るコツを伝える。
平成 29 年 9 月 30 日 (土)	6 人	～15 : 30	
平成 29 年 10 月 7 日 (土)	3 人		

本事業により得られた成果

ワークアンドバランスや生産性を高めるとらえ方の必要なスキル等について情報提供し、働きながら自分らしい生き方について考えることを通して、女性の活躍促進支援に寄与することができた。

イ 地域経済の活性化

(7) 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）

宇都宮市が制定した「宇都宮市中心商業地出店等促進事業補助金」の運用を行い、中心市街地での開業を支援した。また、平成 19 年度には、補助対象区域や対象物件の拡大（大谷石蔵等）、特例加算（おもてなし事業、大谷石活用事業）の追加、平成 21 年度には、空き期間の規定（90 日以上空き店舗であること）を撤廃、オリオン通りの家賃補助率を 30% から 50% へ引き上げ、平成 23 年度には、家賃補助期間を開店後 12 カ月間から 6 カ月間に短縮、商店街等の定めたコンセプトに合致する業種に対する優遇制度の一部を改正した。平成 25 年度から、開店後 2～5 年後に店舗の改装を行った場合には補助金を支給する制度の改正をした。平成 26 年度には、家賃補助期間を開店後 6 カ月から 3 カ月に短縮し、平成 27 年度には、家賃補助を撤廃した。

- a 相談件数 115 件
- b 認定件数 14 件
- c 事業推移 次表のとおり

○相談件数、認定件数、空き店舗の推移

単位：件

年度	相談件数	認定件数			空き店舗の推移		
		内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)	
平成 15 年度	180	30	小 売 業	12	4 月	183	—
			飲 食 業	16	10 月	136	—
			サービス業	2	—	—	—
平成 16 年度	84	38	小 売 業	22	—	—	—
			飲 食 業	12	—	—	—
			サービス業	4	—	—	—

年度	相談件数	認定件数			空き店舗の推移		
			内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)
平成 17 年度	86	39	小 売 業	16	7月	114	37
			飲 食 業	15	11月	98	34
			サービス業	8	3月	96	36
平成 18 年度	74	32	小 売 業	15	4月	88	33
			飲 食 業	9	10月	93	36
			サービス業	8	3月	93	35
平成 19 年度	69	28	小 売 業	9	4月	92	33
			飲 食 業	17	10月	92	33
			サービス業	2	3月	99	39
平成 20 年度	96	21	小 売 業	3	4月	100	39
			飲 食 業	10	7月	102	47
			サービス業	6	10月	100	43
			カクテル専門	1	1月	102	44
			そ の 他	1	3月	108	52
平成 21 年度	116	34	小 売 業	9	4月	108	52
			飲 食 業	18	7月	129	60
			サービス	7	10月	111	55
			カクテル専門	0	1月	100	51
			そ の 他	0	3月	100	60
平成 22 年度	114	44	小 売 業	12	4月	111	63
			飲 食 業	24	7月	118	57
			サービス業	7	10月	115	59
			カクテル専門	1	1月	115	59
			そ の 他	0	3月	122	64
平成 23 年度	83	28	小 売 業	7	4月	124	65
			飲 食 業	18	7月	127	70
			サービス業	2	10月	132	75
			カクテル専門	1	1月	129	73
			そ の 他	0	3月	123	69
平成 24 年度	109	21	小 売 業	7	4月	119	66
			飲 食 業	10	7月	115	61
			サービス業	3	10月	112	61
			カクテル専門	1	1月	109	58
			そ の 他	0	3月	107	57

年度	相談件数	認定件数			空き店舗の推移		
			内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)
平成 25 年度	9 4	3 6	小 売 業	4	4月	9 3	5 2
			飲 食 業	2 5	7月	8 5	4 5
			サービス業	5	10月	8 2	4 4
			医療・教育	1	1月	8 1	4 3
			カクテル専門	1	3月	7 6	4 3
			そ の 他	0	—	—	—
平成 26 年度	9 2	2 6	小 売 業	4	4月	7 5	4 2
			飲 食 業	1 7	7月	7 5	4 2
			サービス業	4	10月	7 1	3 6
			医療・教育	1	1月	6 3	3 4
			カクテル専門	5	3月	5 6	3 2
			そ の 他	1	—	—	—
平成 27 年度	1 0 7	2 6	小 売 業	5	4月	5 7	3 1
			飲 食 業	1 2	7月	5 1	2 8
			サービス業	5	10月	5 0	2 8
			医療・教育	2	1月	5 1	3 0
			カクテル専門	2	3月	4 9	2 9
			そ の 他	0	—	—	—
平成 28 年度	9 3	2 1	小 売 業	6	4月	4 8	2 9
			飲 食 業	1 1	7月	4 8	2 7
			サービス業	3	10月	4 6	2 7
			医療・教育	0	1月	4 4	2 7
			カクテル専門	1	3月	4 2	2 6
			そ の 他	0	—	—	—
平成 29 年度	1 1 5	1 4	小 売 業	1	4月	4 2	2 4
			飲 食 業	1 1	7月	4 1	2 4
			サービス業	2	10月	4 2	2 3
			医療・教育	0	1月	4 3	2 1
			カクテル専門	0	3月	4 5	2 2
			そ の 他	0	—	—	—
計	1, 5 1 2	4 3 8	小 売 業	1 3 2			
			飲 食 業	2 2 5			
			サービス業	6 8			
			医療・教育	4			

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移		
			内 訳	調査時	全体(店)	1・2階(店)
			カクテル専門	13		
			そ の 他	2		

○大谷石蔵活用数、特例加算数

年度	大谷石蔵 活 用	特例加算			
		おもてなしコーナー	バリアフリー	夜間照明	大谷石活用
平成 19 年度	1	0	2	2	2
平成 20 年度	0	1	3	3	4
平成 21 年度	1	1	2	12	3
平成 22 年度	0	6	1	6	6
平成 23 年度	1	6	0	3	2
平成 24 年度	0	10	1	3	3
平成 25 年度	1	1	0	0	0
平成 26 年度	1	0	1	0	2
平成 27 年度	0	2	0	2	1
平成 28 年度	0	0	0	2	3
平成 29 年度	0	1	0	3	1

※空き店舗の推移は、宇都宮まちづくり推進機構の空き店舗調査の数値である。

※空き店舗調査の空き店舗とは、店舗用及び事務所用合算の数値である。

※空き店舗の件数は、所有者及び管理者が公開を許可した物件の数値である。

※空き店舗全体には、高層ビル等の上層部の空き店舗も含む数値である。

※中心商業地新規出店促進事業補助金の認定件数と、空き店舗調査の数値とでは、必ずしも一致しない。

本事業により得られた成果

出店希望者に対し、開店資金の支援ができ出店の促進に繋がった。

(イ) 中心市街地活性化事業

a 商店街来街者実態調査

(a) 調査年月日 平成29年7月23日(日)・24日(月)

(b) 調査時間 午前10時～午後7時

(c) 調査地点 JR宇都宮駅東西自由通路内及びパルコ宇都宮店前

(d) 調査対象 高校生以上の中心市街地来街者

(e) 調査手法 街頭インタビュー調査

(f) 回答数 382件

本事業により得られた成果

本調査結果を公表することで、中心市街地来街者の動向を経営者に提供することが出来た。

b 中心市街地広域ソフト支援事業

(a) 特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

バンバ地域の9つの商店街と大型店が、共同して行う活性化事業を支援した。

① よー元気まつり2017

日時 平成29年11月4日(土)、11月5日(日)

会場 バンバ市民広場

内容 音楽ライブ、飲食ブースの出店

② 中心商店街イルミネーション2017

期間 平成29年11月7日(火)～平成30年1月15日(月)

午後5時～午後10時

会場 バンバ市民広場、大通り、二荒通り(バンバ通り)、日野町通り、オリオン通り(曲師町)

内容 街路樹やアーケード下、店頭をイルミネーションで飾る。

(b) 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

中心商店街西地域の4つの商店街と大型店が、共同して行う活性化事業を支援した。

① ビアガーデン事業(みやヒルズガーデン)

日時 平成29年6月10日(土) 正午～午後7時

平成29年7月15日(土) 正午～午後7時

会場 オリオンスクエア

内容 アルコールやソフトドリンクの提供、おつまみの提供、バンド演奏

② 盆踊り事業(第6回みやの盆踊り)

日時 平成29年8月26日(土) 午後5時～午後9時

会場 東武宇都宮百貨店正面入口交差点

内容 盆踊り(日光和楽踊り)、飲食・縁日ブースの出店

③ 宮っこフェスタ事業(宮っ子フェスタ2017)

日時 平成29年10月7日(土) 午前10時～午後3時

会場 東武馬車道通りなど

内容 縁日ブースの出店

④ クリテリウム事業（2017ジャパンカップクリテリウム）

日 時 平成29年10月21日（土）正午～午後7時

会 場 中心部大通り及びその周辺地域

内 容 サイクルストリート馬車道への出店、コースその周辺の立哨（警戒、監視等）

⑤ 委員会開催状況

No.	年月日	内 容
1	平成29年4月26日(水)	1 平成28年度事業報告並びに決算報告について 2 役員改選について 3 平成29年度予算(案)について
2	平成29年5月16日(火)	1 ビアガーデンについて
3	平成29年7月25日(火)	1 ビアガーデンの収支について 2 第6回みやの盆踊りについて
4	平成29年8月17日(木)	1 ビアガーデンの収支について 2 第6回みやの盆踊りについて
5	平成29年9月28日(金)	1 宮っ子フェスタ事業について 2 クリテリウム事業について
6	平成30年3月 8日(木)	1 ミヤラジの延長について 2 来年度の予定について

本事業により得られた成果

「宇都宮中心商店街活性化委員会」と「宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会」が行う各種会議へ参加し、イベント経費の一部補助などを行うことにより、広域イベントを支援し、中心市街地の活性化に寄与することができた。

c 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画（平成27年3月策定）に基づく各種事業に参画した。

(a) 会議

開催年月日	会 場	内 容
平成29年7月19日(水)	宇都宮商工会 議所大会議室	宇都宮市中心市街地活性化協議会総会 1 平成28年度事業報告および収支決算について 2 平成29年度事業計画(案)および収支予算(案)について

開催年月日	会 場	内 容
		3 役員の改選について 4 第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の進捗について

(b) 事業

① 中心市街地の低・未利用地に係る調査研究事業

② オープンカフェ事業に係る調査研究事業

③ まちなか活性化シンポジウム&ワークショップ

㊦ まちなか活性化シンポジウム&ワークショップ

日 時 平成29年12月20日(水) 午後1時00分～午後5時30分

会 場 うつのみや表参道スクエア

内 容 シンポジウム

基調講演

テーマ どこもかしこも駐車場を考える

～縮退時代の都市再生戦力の作り方～

講 師 (株)ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏

パネルディスカッション

テーマ 宇都宮のまちなかの現状と「空き」空間活用の可能性

コーディネーター 宇都宮共和大学 学部長・教授 山島 哲夫 氏

パネリスト (株)ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏

パネリスト 宇都宮大学 地域デザイン科学部

准教授 安藤 亮雄 氏

パネリスト (株)ビルススタジオ 代表取締役 塩田 大成 氏

ワークショップ

参加者を6グループに分け、まち歩きおよびグループワーク

④ まちなかワークショップ

日 時 平成30年2月20日(火) 午後1時30分～午後5時30分

会 場 うつのみや表参道スクエア

内 容 前回(12月20日(水))のワークショップの振り返り

グループワーク、発表、講評

本事業により得られた成果

当協議会に参画することにより、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(ウ) 宇都宮まちづくり推進機構への協力

宇都宮まちづくり推進機構へ協力し、宇都宮中心市街地の活性化を図った。

開催年月日	会場	内容
H29. 9. 26	当商工会議所 常議員会 室	第1回宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会 1 平成28年度事業報告について 2 平成28年度収支決算について 3 平成29年度事業計画(案)について 4 平成29年度収支予算(案)について
H29. 10. 16	当商工会議所 常議員会 室	第1回歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会 1 役員の選任について 2 平成28年度事業報告について 3 平成28年度収支決算について 4 平成29年度事業計画(案)について 5 平成29年度収支予算(案)について
H29. 11. 16～ H30. 1. 15	オリオンスクエア、釜川 ふれあい広場他	「うつのみやイルミネーション2017」の実施

本事業により得られた成果

各種会議に参加するとともに、「うつのみやイルミネーション2017」事業の広報周知や協賛企業の募集などについて協力することにより、円滑な事業実施の支援に繋がった。

(エ) 商店街振興事業

a 宇都宮市商店街連盟への支援

宇都宮市商店街連盟の事務局として事業計画を円滑に推進し、全市的な商店街の活性化を支援した。

(a) 定期総会・創立60周年記念講演会・創立60周年記念祝賀会の実施

日 時 平成29年5月25日(木) 午後3時00分～午後6時30分

会 場 ホテルニューイタヤ

出席者 定期総会 42人

創立60周年記念講演会 42人

創立60周年記念祝賀会 41人

内 容 定期総会

平成28年度事業報告ならびに収支決算報告について

平成29年度事業計画(案)ならびに収支予算(案)について

創立60周年記念講演会

テーマ 地域による、地域のための地域活性化

講師 内閣府 地域活性化伝道師 木村 乃 氏

創立60周年記念祝賀会

アトラクション 特定非営利活動法人 津軽三味線 裕翔会

(b) 研修会・説明会・勉強会等の実施

- ① JR宇都宮駅西側における公共交通ネットワーク再編に関する説明会および意見交換会

日時 平成29年11月30日(木) 午後7時30分～午後9時00分

会場 宇都宮商工会議所 大会議室

出席者 39人

テーマ JR宇都宮駅西側における公共交通ネットワーク再編について

説明者 宇都宮市 総合政策部 交通政策課 担当職員

- ② JR宇都宮駅東口地区西部事業に関する説明会

日時 平成30年2月7日(水) 午後3時00分～午後3時40分

平成30年2月9日(金) 午後7時00分～午後7時45分

会場 宇都宮商工会議所 大会議室

出席者 平成30年2月7日(水) 57人

平成30年2月9日(金) 53人

テーマ JR宇都宮駅東口地区整備事業に関する説明会

説明者 宇都宮市 総合政策部 地域政策室 駅東口整備室 担当職員

- ③ 栃木デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会

日時 平成30年3月22日(木) 午後3時00分～午後4時50分

平成30年3月26日(月) 午後7時00分～午後8時50分

会場 宇都宮商工会議所 大会議室

出席者 平成30年3月22日(木) 21人

平成30年3月26日(月) 20人

テーマ 本物の出会い栃木デスティネーションキャンペーン

那須塩原市プロモーション進行状況

講師 一般社団法人那須塩原市観光局 局長 木下 昭彦 氏

説明 宇都宮市におけるデスティネーションキャンペーンの取り組みについて

説明者 宇都宮市 経済部 観光交流課 担当職員

(c) プロスポーツチームへの支援

- ① リンク栃木ブレックスのB. LEAGUE優勝
 - ㊦ 栃木県産業会館へのお祝いメッセージの掲出
 - ① 優勝キャンペーン販売促進ポスターの作成
 - ㊧ 優勝記念グッズ販売における店舗装飾
- ② 栃木サッカークラブのJ2昇格
 - ㊦ 栃木県産業会館へのお祝いメッセージの掲出
- (d) 商店街研修会等への支援
 - ① 宇都宮オリオン通り商店街振興組合
 - 日 時 平成29年4月4日(火)～5日(水)
 - 会 場 日光湯元温泉 奥日光森のホテル
 - テーマ 平成29年度オリオンバザール実施について
 - 講 師 宇都宮商工会議所 地域振興部 副主幹 長谷 眞
 - 出席者 5人

- ② みどり野町商店会
 - 日 時 平成29年6月13日(水)～14日(木)
 - 会 場 乃木温泉ホテル
 - テーマ 地域密着による商店会活動とは
 - 講 師 (有)情報ビジネスコンサルティング 代表取締役 矢口 季男 氏
 - 出席者 9人

- (e) 視察研修会の実施
 - 日 時 平成30年3月7日(水)
 - 視察先 高円寺純情商店街(東京都杉並区)、パルコヤ上野(東京都台東区)
 - 出席者 15人

本事業により得られた成果

各種研修会、説明会、勉強会等を実施することで、商店街の活性化につなげることができた。

(オ) 外国人対応販売促進支援事業

- a 栃木デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会
 - 日 時 平成30年3月22日(木) 午後3時00分～午後4時50分
 - 平成30年3月26日(月) 午後7時00分～午後8時50分
 - 会 場 宇都宮商工会議所 大会議室
 - 出席者 平成30年3月22日(木) 21人
 - 平成30年3月26日(月) 20人

テーマ 本物の出会い栃木デスティネーションキャンペーン
那須塩原市プロモーション進行状況
講師 一般社団法人那須塩原市観光局 局長 木下 昭彦 氏
説明 宇都宮市におけるデスティネーションキャンペーンの取り組みについて
説明者 宇都宮市 経済部 観光交流課 担当職員

本事業により得られた成果

関係事業者に、外国人旅行者等の受入れの考え方について意識付けすることができた。

(カ) 産業経営改善支援事業

商工業が抱える問題及び課題に対し、各種専門家やアドバイザーを派遣し、解決に結びつけた。

a みどり野町商店会研修会

日時 平成29年6月13日(火)

会場 乃木温泉ホテル

テーマ 地域密着による商店会活動とは

講師 (有)ビジネスコンサルティング 代表取締役 矢口 季男 氏

参加者 9人

b 宇都宮機械工業会研修会

日時 平成30年1月24日(水)

会場 ホテルニューイタヤ

テーマ 2017年の経済動向の振り返り、新たな融資のルールについて

講師 (株)東京商工リサーチ宇都宮支店

支店長 鶴澤 一平 氏、課長 矢田部 徹也 氏

参加者 19人

c 大谷商工観光協力会研修会

日時 平成30年3月19日(月)

会場 城山地区市民センター

テーマ みんなで作ってきた餃子のまち宇都宮！挑戦の裏物語 ～これからのブランドプロモーションについて～

講師 協宇都宮餃子会 理事兼事務局長 鈴木 章弘 氏

参加者 10人

d 宇都宮市商店街連盟研修会(デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会)

日時 平成30年3月22日(木)及び3月26日(月)

会 場 当商工会議所 大会議室

テーマ 本物の出会い栃木 デスティネーションキャンペーン 那須塩原市プロモーション進行状況

講 師 (一社) 那須塩原市観光局 局長 木下 昭彦 氏

参加者 3月22日(木) 12人、3月26日(月) 13人

本事業により得られた成果

商店街や業界団体が抱える課題に対し、適切なヒアリングをした上で、専門家・アドバイザーの派遣を行い、具体的な解決策や最新情報の提供をすることにより、課題解決の一助となることができた。

(4) 宇都宮地域商業振興協議会への支援

(株)東武宇都宮百貨店、(株)福田屋百貨店、(株)パルコ宇都宮店、宇都宮ステーション開発(株)、三井不動産商業マネジメント(株)で構成する当協議会を事務局として支援した。

開催日	会 場	内 容
平成29年 4月17日(月)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 平成28年度事業実績および収支決算報告 2 各店の景況について 3 先進商業地視察研修会について
5月15日(月)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景況について
6月19日(月)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について
7月28日(金)	(株)パルコ宇都宮店 会議室	定例会 1 各店の景況について
8月22日(金)	当商工会議所 会頭室	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について
9月19日(火)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について

開催日	会 場	内 容
10月11日(水) ～13日(金)	伊勢志摩方面 名古屋方面	先進商業地視察研修会 1 伊勢志摩方面 ミキモト真珠島、賢島英虞湾、伊勢神宮、商店街(おかげ横丁、おはらい町) 2 名古屋方面 JRゲートタワー、大名古屋ビルディング、名古屋パルコ、松坂屋名古屋店、名鉄百貨店本店、名古屋三越栄店、丸栄
11月13日(月)	高崎市	1 定例会 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会収支決算について 3 高崎市商業施設視察研修会 高崎ターミナルビル(高崎モントレール、イーサイト高崎)、高崎高島屋、高崎オーパ、高崎アリーナ、高崎文化芸術センター、(仮称)群馬県コンベンション施設
12月18日(月)	そば・美酒・料理 中村	定例会 1 各店の景況について 2 高崎市商業施設視察研修会収支決算について
平成30年 1月30日(火)	中国料理 銀座園	当商工会議所会頭、常勤役員との情報交換会
2月22日(木)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景況について
3月19日(月)	ダイニングバー スカット	定例会 1 各店の景況について

本事業により得られた成果

当協議会を支援することで、会員相互の情報交換を通じ、本市商業の発展に寄与することができた。

(ク) 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

まちゼミを開催することで個店のファン作りに繋げ、固定客の獲得や売上増加に結び付けることにより、個店活性化・経営改善を支援した。

a 第4回宇都宮まちゼミ

- (a) 開催期間 平成29年8月25日(金)～9月30日(土)
- (b) 参加店舗 40店舗
- (c) 開設講座 54講座
- (d) 受講者数 869人

b 第5回宇都宮まちゼミ

- (a) 開催期間：平成30年2月12日(月)～3月4日(日)
- (b) 参加店舗：45店舗
- (c) 開設講座：58講座
- (d) 受講者数：776人

本事業により得られた成果

個店の経営意欲向上とともに参加各個店のファン作りに繋げることができた。

(ケ) 消費喚起支援事業

市内の消費を喚起するため、宇都宮まちゼミ受講者向けのクーポンやリンク栃木ブレックスBリーグ初代優勝を記念したキャンペーンポスター等を作成・配布した。

- a 第4回宇都宮まちゼミクーポン 869部(参加店舗16件)
- c 第5回宇都宮まちゼミクーポン 776部(参加店舗22件)
- d リンク栃木ブレックス優勝キャンペーンポスター 300部

本事業により得られた成果

得する街のゼミナール“まちゼミ”事業や青年部事業等との連携を図ることで、市内の消費の喚起に繋げることができた。

(コ) プロスポーツチームの支援

本市の3つのプロスポーツチーム(栃木サッカークラブ、リンク栃木ブレックス、宇都宮ブリッツェン)の広報を実施した。

- a 資料配布支援
商店街、商工会議所会員企業等へポスター・チラシなどを配布
- b リンク栃木ブレックスへの優勝パレード支援
 - (a) 祝優勝ポスターの作成(1,100枚)
 - (b) 祝優勝キャンペーン販促用ポスターの作成(400枚)
 - (c) 祝優勝メッセージの掲出(県産業会館2階)
 - (d) グッズ販売所(オリオンACふらぎ)の装飾
 - (e) 記念モニュメント制作に伴う支援
- c J2昇格に伴う栃木サッカークラブ支援
祝J2昇格メッセージの掲出(県産業会館1階ロビー)

本事業により得られた成果

市民等に対して、プロスポーツチームの認知度及び関心度を高めることができた。

(4) アートによる賑わい創出事業

第5回宇都宮まちゼミの認知度向上に向けた話題作りのため、宇都宮アート&スポーツ専門学校と連携してサブカルチャー(漫画)を活用したPRチラシを製作した。

- a 配布先 中心市街地小学校等
- b 配布数 1,000部
- c 製作方法 宇都宮アート&スポーツ専門学校に原稿作成を依頼

本事業により得られた成果

平成30年2月18日下野新聞に本事業の製作物に関する記事が掲載され、第5回宇都宮まちゼミの広報周知に繋がった。

(5) おもてなし推進事業

おもてなし推進・観光客の誘致を図り、宇都宮市全体の活性化と商工業の発展に繋げることを目的に、宇都宮市おもてなし推進委員会が実施する事業を支援した。

- a 会議への参加
 - (a) 第1回おもてなし普及啓発部会
 - 日時 平成29年5月10日(水)
 - 会場 当商工会議所2階 常議員会室
 - 内容 平成28年度事業報告並びに決算について
平成29年度おもてなし推進委員会への付議案件について
 - (b) 宇都宮市おもてなし推進委員会総会

日 時 平成29年5月15日(月)
会 場 当商工会議所2階 常議員会室
内 容 平成28年度事業報告並びに収支決算について
監査報告
平成29年度事業計画(案)について
平成29年度収支予算(案)について

(c) 第2回おもてなし普及啓発部会

日 時 平成29年7月18日(火)
会 場 当商工会議所2階 常議員会室
内 容 おもてなし勉強会の開催について
おもてなしセミナーの開催について
おもてなし勉強会受講証授与式

b セミナーへの参加

(a) 平成29年度おもてなしセミナー

日 時 平成29年12月7日(木)
会 場 栃木県総合文化センター
内 容 第1部 基調講演
テーマ インバウンドの現状と誘客における成功事例について
講 師 (株)リクルートライフスタイル ジャらんリサーチセンター
総合企画グループマネージャー
地方創生プロジェクトマネージャー 木島 達也 氏
第2部
テーマ ジャズ・カクテルの楽しみ方
講 師 宇都宮ジャズ協会 代表 鈴木 邦乙 氏
宇都宮カクテル倶楽部 代表 上杉 晴教 氏

本事業により得られた成果

おもてなし推進委員会及びおもてなし普及啓発部会の会議への出席及び開催事業を支援することにより、おもてなし推進・観光客の誘致を図り、宇都宮市全体の活性化と商工業の発展の一助に寄与することができた。

(ス) 北関東三県交流事業

北関東自動車道全線開通に伴い、首都圏を中心に交流人口の増大に繋げるべく、北関東県

庁所在地商工会議所幹部職員研修会を実施した。(開催地：宇都宮商工会議所)

実施日	場 所	内 容
9月27日(水)～28日(木)	宇都宮商工会議所	1 各商工会議所の状況報告 2 地方創生ムービー「キスできる餃子」のPR 3 視察 栃木県立博物館、大谷資料館、道の駅ろまんちっく村

本事業により得られた成果

北関東3県庁所在地商工会議所幹部職員の情報・意見交換の場を設営することで、3県交流事業を検討・推進するとともに、各会議所が有する課題解決の一助とすることができた。

(㊦) 北関東中核都市商工会議所連絡会議

未開催

(㊧) うつのみやアグリネットワーク事業

宇都宮市の農産物の需要拡大と産業の振興を図るため、農業と他産業との新たな連携を促進し、地域の農産物、人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな製品、販路、地域ブランド等を創出することを目的として実施した。

a 会議の開催

(a) 審査部会

日 時 平成29年4月7日(金) 午前10時～午後4時

会 場 宇都宮商工会議所2階 大会議室

内 容 平成28年度プロジェクトの最終審査
平成29年度プロジェクトの審査

(b) 運営委員会

日 時 平成29年4月17日(月) 午前10時～正午

会 場 ホテル丸治7階 竹梅

内 容 平成28年度事業報告及び収支決算について
平成29年度事業計画及び収支予算について
平成29年度アグリビジネス創出促進事業の採択について

(c) 審査部会 中間報告会

日 時 平成29年11月14日(火) 午前9時30分～午前11時

会 場 宇都宮市中央生涯学習センター

内 容 平成29年度採択プロジェクトの中間報告

平成29年度採択プロジェクト（5件採択、うち1件取り下げ）

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
1	サイクリスト向け「栗」を使ったエナジーバーの開発・販促 ○クーリルージュ、若山農場、(株)サクシード	若山農場の特徴ある栗とクーリルージュの持つ独自技術を合わせた商品開発を行う。今後、増加が考えられるサイクリストをターゲットに、外国産のものがほとんどである「補給食」に宇都宮産農産物を使った国産の新商品を展開する。
2	美しい竹林の世界を活用したダイニングアウトによる宇都宮の新しい観光地化計画とタケノコを用いたメニュー開発及びお土産品の開発（申請者により取り下げ） ○(株)ファーム・アンド・ファーム・カンパニー、(株)ワカヤマファーム	来年行われる予定のデスティネーションキャンペーンを意識しつつ、観光地且つ体験プログラム、そしてそのお土産品としての商品開発・販売。 美しい若山農園の竹林を宇都宮市の新たな観光資源とするために、竹林を1日限りのプレミアムな野外レストランとして演出、ダイニングアウトの開催を行う。
3	宇都宮牛を使用したギフト用品の開発・販売 ○(有)存じやす、宇都宮牛協会、(株)サクシード	歴史ある「宇都宮牛」の認知度向上を図るため、老舗フレンチの「存じやす」の技術と知名度を活用した宇都宮牛ギフト商品（ローストビーフ、ステーキセット等）の開発を行う。
4	～ブタとヒトを中心とした循環型経済環境作り①～大柿畜産と宮美ブタのブランド力強化により、loopqool系列店舗の商品力とブランド力も向上するという相乗効果を狙った商品開発 ○loopqool(株)、(有)大柿畜産	宇都宮産豚肉「宮美豚」を活用し、餃子・煮込みなどの加工品を開発。市内において宮美豚を手にいれやすい、食べられる環境を整備し、市内での認知度アップ・ブランド力推進・消費向上を図る。
5	新触感！！スノーベリー（抗酸化特殊加工された冷凍いちご） ○赤羽いちご園、(有)神山農産	いちごの収穫時期は11月から5月下旬に限られており安定した年間収入が得られない。また、収穫高の差によりいちごの単価に大きな差がでる。収穫時期および収穫高に関わらず、年間を通じ、安定した収入を

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
		得るため、新製法にて冷凍加工されたいちごのブランド化を図り、新規顧客の開拓を目指す。

(d) 異業種交流会

日 時 平成29年12月18日(月) 午後5時30分～午後8時30分

会 場 ホテル東日本宇都宮 日光、福寿

内 容 基調講演 「商売繁盛心理学～心理学を取り入れて売上げをぐんぐん伸ばす!～」

講 師 ファーストアドバンテージ(有) ビジネス心理学講師
酒井 とし夫 氏

交流会【試食を交えたフリートーク形式】

- ・平成29年度アグリビジネス創出促進事業
採択プロジェクト試食・発表会
- ・全国の6次産業化等優良事例の展示・試食

(e) 研究会

(第1回)

日 時 平成29年11月10日(木) 午後6時～午後8時

会 場 宇都宮市役所 14階 大会議室

内 容 講 演 「最近のトレンド・売れ続ける商品開発のヒントについて」

講 師 (株)東武宇都宮百貨店 食品・レストラン部
部長 山野井 明夫 氏

(第2回)

日 時 平成30年2月8日(木) 午前11時30分～午後3時55分

会 場 農産直売所あぜみち 上戸祭店(現地見学)

内 容 講 演 「生産農家を元気にする農産物直売所『あぜみち』について」

講 師 (株)グリーンデイズ 代表取締役 林 書緯 氏

b 事業の実施

(a) 会員の情報共有・交流促進に関する事業

会員数 340会員

ホームページの作成・活用

本事業により得られた成果

プロジェクトを5件採択し、事業化への基礎が構築できた。また、異業種交流会や研究会を開催し、会員の資質向上を図ることができた。

(9) 新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）

宇都宮雷都物語のブランド力を高めるために新商品開発を行う一方、参加メーカーの技術を活かした「手づくり教室」の開催や各種イベントへの出店など、小・中学生、一般消費者まで幅広い年代に対する認知度アップと販路拡大に努めた。

- a 参加メーカー 13 事業所
- b 宇都宮雷都物語商品 16 商品・21 アイテム（うちスーパー宇都宮雷都物語 2 商品 2 アイテム、ファミリー宇都宮雷都物語 2 商品・2 アイテム）
- c 会議

(a) 通常総会

日 時 平成 29 年 6 月 1 日（木） 午後 5 時～午後 6 時
会 場 割烹 中村
内 容 平成 28 年度事業報告及び決算報告について
平成 29 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
出席者 10 人

(b) 理事会

（第 1 回）

日 時 平成 29 年 4 月 27 日（木） 正午～午後 2 時 30 分
会 場 当商工会議所
内 容 平成 28 年度事業報告及び決算報告について
平成 29 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
通常総会の役割分担について
出席者 6 人

（第 2 回）

日 時 平成 29 年 8 月 4 日（金） 正午～午後 2 時
会 場 当商工会議所
内 容 報告事項
協議事項
今後のプロモーション活動について
出席者 7 人

（第 3 回）

日 時 平成 29 年 10 月 2 日（月） 午後 3 時～午後 4 時 20 分
会 場 当商工会議所
内 容 商品審査

報告事項

協議事項

会員交流会について

出席者 5人

(第4回)

日時 平成30年1月30日(火) 午後4時30分～午後5時30分

会場 当商工会議所

内容 報告事項

協議事項

会員交流会について

出席者 6人

(c) 監査

日時 平成29年5月26日(金) 午後3時30分～午後4時

会場 (有)高林堂事務所

内容 会計監査

出席者 3人

d セミナー(食品工業部会他9部会、食品業界交流会共催)

日時 平成30年3月8日(木) 午後2時～午後4時

会場 ホテルニューイタヤ

テーマ 力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～

講師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏

相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏

参加者 40人

e 会員交流会(視察研修会:食品業界交流会と合同)

実施日 平成30年2月15日(木)

視察先 東京都中央区銀座・日本橋方面(GINZA SIX、日本橋玉み室町店)

参加者 13人

f 販促・イベント活動

(a) 開催日 平成29年4月17日～6月30日

会場 オリオンACぷらざ

内容 栃木DCプレイベントに伴う商品展示

(b) 開催日 平成29年5月21日(日)

- 会 場 宇都宮城址公園
 内 容 フェスタmy宇都宮2017
- (c) 開催日 平成29年6月17日(土)
 会 場 栃木県庁県民広場特設ステージ
 内 容 県民の日とちキャラクターズまつり
- (d) 開催日 平成29年7月25日(火)～8月31日(木)
 会 場 栃木県産業会館1階
 内 容 特別販売商品展示
- (e) 開催日 平成29年8月1日(火)～11月10日(金)
 会 場 インターネット
 内 容 「ゆるキャラグランプリ2017」投票
- (f) 開催日 平成29年10月1日(日)
 会 場 宇都宮城址公園(みどりの小径)
 内 容 第12回うつのみや食育フェア
- (g) 開催日 平成29年11月4日(土)・5日(日)
 会 場 オリオン市民広場
 内 容 ミヤ・ジャズイン2017、商業祭(宮の市)
- (h) 開催日 平成29年11月10日(火)～平成30年2月24日(金)
 会 場 特別販売商品展示
 内 容 フェスタmy宇都宮2017
- g 金融機関でのプロモーション・試食販売
- (a) 開催日 平成29年6月23日(金)
 会 場 足利銀行本店
 内 容 商品の試食販売及びPR
- (b) 開催日 平成30年2月23日(金)
 会 場 足利銀行本店
 内 容 商品の試食販売及びPR
- h 手づくり教室(対象:一般人)
- (a) 開催日 平成29年8月30日(水)
 会 場 とちぎ福祉プラザ
 内 容 手づくり饅頭教室
 参加者 20人
- (b) 開催日 平成29年9月6日(水)

会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくりかるめ焼き教室
参加者 15人

(c) 開催日 平成29年9月15日(金)

会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくり豆腐教室
参加者 21人

(d) 開催日 平成29年9月26日(火)

会 場 青源味噌本社工場
内 容 手づくり味噌教室
参加者 19人

(e) 開催日 平成29年9月27日(水)

会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくり蕎麦打ち教室
参加者 16人

i 学校版手づくり教室(対象:小中学生)

開催期間 平成29年5月17日(水)～平成29年11月6日(月)
会 場 宇都宮市内小中学校
内 容 味噌、かるめ、豆腐、ゆば、まんじゅう
実施校 7校(9回)
参加者 414人

j 着ぐるみ・展示パネル「ごろっぺ」

(a) イベント出演・PR活動9回
(b) 貸出4回

k 宇都宮雷都物語商品及び当商工会議所会員向け特別商品パンフレット作成による販売促進

(a) 作製枚数 10,000部
(b) 配布方法 会報「天地人」7月号・11月号へのパンフレット掲載、職員による会員巡回時配布、共済推進員による事業所訪問時配布、各種会議及び窓口での配布など
本事業により得られた成果

各種イベント等に参加・出店するとともに、参加メーカーによる「手づくり教室」の実施、着ぐるみ「ごろっぺ」広報活動等に加え、当商工会議所会員事業所特別販売、金融機関でのプロモーション活動等も実施し、ブランドの認知度アップ及びファンづくりに繋がった。

(7) うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

宇都宮市と協力し、次世代モビリティ産業（航空宇宙、自動車、情報通信、ロボット）のネットワークをはじめ、医療・福祉分野、環境・エネルギー分野等、産学官の様々な連携を構築することにより、各団体間の連携強化や若者のものづくりへの関心の高まりに繋がった。

a 推進会議

(第1回)

日 時 平成29年5月9日(火) 午前10時～午前11時

会 場 宇都宮市役所 14A会議室

出席者 20人

内 容 (a) 役員の選出について

(b) 平成28年度事業報告

(c) 平成28年度収支決算

(d) 平成29年度事業計画(案)

(e) 平成29年度収支予算(案)

(f) 次世代産業イノベーション推進事業の取り組みについて意見交換

b 異業種交流会

(第1回)

日 時 平成29年10月20日(金) 午後2時～午後5時

会 場 宇都宮商工会議所 常議員会室

参加者 32人

内 容 セミナー

(a) JICA 筑波国際センター支援事業の紹介

「中小企業の海外展開を支援する JICA 支援事業について」

講師 独立行政法人国際協力機構

筑波国際センター所長 高橋 政行 氏 ほか

(b) 事例紹介

「JICA 支援事業を活用した海外展開」

講師 (株)コスモテック

代表取締役 谷島 昇 氏

個別相談

(第2回)

日 時 平成29年11月30日(木) 午後3時～午後6時

会 場 トヨタウッドユーホームすまいるプラザ

参加者 49人

内 容 第1部

(a) 基調講演 演題 「農業の現状と課題、そして農工連携のポイント」

講師 国立大学法人宇都宮大学農学部

准教授 柏寄 勝 氏

(b) 先進技術紹介 「農業現場におけるIoTの活用可能性」

講師 ㈱ソフトシーデーシー

代表取締役 木村 正樹 氏

第2部 ワークショップ

第3部 懇親会

(第3回)

日 時 平成30年2月5日(月) 午後3時～午後6時45分

会 場 トヨタウッドユーホームすまいるプラザ

参加者 38人

内 容 第1部

(a) 「第1回農工連携事業創出交流会のワークショップ内容について」

担当 うつのみや次世代産業イノベーション推進会議事務局

(b) 第1回交流会の振り返り

「第1回農工連携事業創出交流会の総括」

講師 国立大学法人宇都宮大学農学部

准教授 柏寄 勝 氏

第2部 ワークショップ

第3部 ネットワーキング

c セミナー

(栃木県内大学・高専研究シーズ紹介セミナー)

日 時 平成30年2月19日(水) 午後1時30分～午後5時

会 場 ホテルマイステイズ宇都宮11階 グランドボールルーム

参加者 28人

内 容 第1部 研究者によるシーズ紹介と学生による研究発表

・光学機器、医療・福祉機器、ロボット機器、産業機器等研究発表

宇都宮大学 オプティクス教育研究センター、工学研究科

宇都宮大学 工学部 情報工学科

宇都宮大学 工学部 機械システム工学科

小山工業高等専門学校 機械工学科

帝京大学 理工学部 情報電子工学科、ヒューマン情報システム学部

足利工業大学 工学部 応用超伝導研究室、工学研究科

第2部 研究室ごとのブースにおいて質疑応答

(イノベーションセミナー)

日 時 平成30年2月9日(金) 午後1時30分～午後3時30分

会 場 ホテルニューイタヤ

参加者 79人

内 容 講演1 テーマ 改正航空法の概要と最近の取り組み

講 師 国土交通省航空局安全部安全企画課 主査 三輪田 学 氏

講演2 テーマ ドローンの活用の現状、活用アイデア、活用可能性について

講 師 五百部商事(有) 代表取締役 五百部 達也 氏

d 科学技術体験教室

(第1回)

日 時 平成29年5月21日(日) 午前10時～午後3時

会 場 宇都宮城址公園ほか

参加者 304人

内 容 はやぶさ2教室、初心者ロボット教室、みらいの自動車(燃料電池ミニカー)教室、ターンコイルモーター工作教室、かんたん電池体験教室

(第2回)

日 時 平成29年9月10日(日) 午前10時～午後3時

会 場 帝京大学宇都宮キャンパス

参加者 136人

内 容 水ロケット発射体験、かさ袋ロケット教室

e コーディネーターによるマッチング支援

本事業により得られた成果

今回の異業種交流会や各種セミナーにおいて、交流会を実施することにより、大学や事業者間の情報交換等を図ることに繋がり、新たな事業創出のきっかけの一助とすることができた。

(7) 食品業界交流会事業への支援

地域産業の活性化、食文化の向上を図るため、関連企業の交流事業を支援した。

a 会員 22事業所

b 会議

(a) 通常総会

日 時 平成29年6月22日(木) 午後5時～午後5時45分

会 場 当商工会議所

内 容 平成28年度事業報告及び決算報告について

役員を選任について

平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

出席者 12人

(b) 役員会

(第1回)

日 時 平成29年4月27日(木) 午後2時30分～午後3時45分

会 場 当商工会議所

内 容 平成28年度事業報告及び決算報告について

平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

役員選任について

通常総会の開催について

出席者 6人

(第2回)

日 時 平成29年8月4日(金) 午後2時～午後3時30分

会 場 当商工会議所

内 容 視察研修会の実施について

会員交流会の実施について

セミナー(研修会)の開催について

出席者 6人

(第3回)

日 時 平成29年9月8日(金) 午後2時～午後3時30分

会 場 当商工会議所

内 容 視察研修会の実施について

出席者 4人

(第4回)

日 時 平成29年10月2日(月) 午後2時～午後3時

会 場 当商工会議所

内 容 視察研修会の実施について

出席者 4人

(第5回)

日 時 平成29年12月14日(木) 午後2時～午後3時30分

会 場 当商工会議所

内 容 食品セミナーの開催について

会員交流会の実施について

出席者 5人

c セミナー(食品工業部会他9部会、宇都宮雷都物語メーカー協議会共催)

日 時 平成30年3月8日(木) 午後2時～午後4時

会 場 ホテルニューイタヤ

テーマ 力士のチカラの源～相撲界の「ちゃんこ」とは～

講 師 大相撲ライター 佐藤 祥子 氏

相撲漫画家(元力士) 琴剣 淳弥 氏

参加者 40人

d 視察研修会

実施日 平成29年11月14日(火)～15日(水)

視察先 岩手県盛岡市方面(盛岡手づくり村、小岩井農場ほか)

参加者 10人

e 会員交流会(視察研修会:宇都宮雷都物語メーカー協議会と合同)

実施日 平成30年2月15日(木)

視察先 東京都中央区銀座・日本橋方面(GINZA SIX、日本橋玉み室町店)

参加者 13人

本事業により得られた成果

会員の資質向上や経営革新への意識づけが図られた。

(7) 異業種交流事業

【みやみらい21】

異業種交流活動を通じて、個々の企業が保持している人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、参加企業の活性化を図ることを目的として実施した。

a 参加企業 10事業所

b 会議

(a) 役員会

日 時 平成29年6月1日(木) 午前11時～午前12時

会 場 当商工会議所

内 容 第30期定時総会について

出席者 4人

(b) 定時総会

日 時 平成29年6月8日(木) 午後5時～午後8時

会 場 ホテルニューイタヤ

内 容 第30期事業報告および収支決算報告並びに監査報告について
役員選出について

第31期事業計画(案)および収支予算(案)について

出席者 10人

(c) 例会

(第1回)

日 時 平成29年5月18日(木) 午後6時～午後7時15分

会 場 当商工会議所

内 容 第30期定期総会について

創立30周年記念の集いについて

出席者 9人

(第2回)

日 時 平成29年7月27日(木) 午後6時～午後8時

会 場 当商工会議所

内 容 卓話 テーマ 繁盛飲食店経営50年について

講師 ダイニングバー スカット

オーナー 寺澤 貫治 氏

出席者 7人

(第3回)

日 時 平成29年9月14日(木) 午後6時～午後8時15分

会 場 当商工会議所

内 容 卓話 テーマ M&Aに対する会社の価値基準について

講師 栃木県事業引継ぎ支援センター

統括責任者 大森 治 氏

統括責任者補佐 山崎 浩之 氏

出席者 7人 (ゲスト参加2人含む)

(第4回)

日 時 平成29年11月30日 (木) 午後6時～午後8時10分

会 場 当商工会議所

内 容 卓話 テーマ かましんの歩み

講師 (株)かましん

代表取締役会長 若井 勲 氏

出席者 9人 (ゲスト参加1人含む)

(第5回)

日 時 平成30年3月9日 (木) 午後6時～午後8時25分

会 場 当商工会議所

内 容 視察研修会参加者報告について

出席者 7人

(第6回)

(d) 創立30周年記念の集い

日 時 平成29年6月8日 (木) 午後6時～午後8時

会 場 ホテルニューイタヤ

内 容 OB会員、歴代担当者等を招いての交流会

出席者 18人 (うちOB会員1人、歴代担当者等7人含む)

本事業により得られた成果

会員間の経営情報の交換を通し、会員の資質向上を図ることができた。

【宇都宮創遊倶楽部】

異業種交流活動を通し、経営者の資質の向上、経営基盤の強化および経営の革新を図り、新たな事業展開の可能性を追求することを目的として実施した。

a 参加企業 24事業所

b 会議

(a) 定時総会

日 時 平成29年5月31日 (水) 午後6時30分～午後9時30分

会 場 宇都宮グランドホテル 2階 華の間

内 容 ①定時総会

平成28年度事業報告・収支決算報告について

役員改選について

平成29年度事業計画(案)・収支予算(案)について

出席者 14人

②講演会

テーマ アドラー心理学 入門講座 体験会

講 師 アドラーメディカル研究所 主宰 まごころ 貴子 氏

③情報交換会(懇親会)

(b) 正副会長・代表幹事・監事・会計会議

日 時 平成29年5月23日(火) 正午～午後1時30分

会 場 宇都宮東武ホテルグランデ「中国料理 竹園」

内 容 平成29年度定時総会の開催について

出席者 7人

(c) 例 会

(第1回 7月例会)

日 時 平成29年7月19日(水) 午後6時30分～午後9時30分

会 場 ホテルニューイタヤ 地下1階 寿の間

内 容 ①講演会

テーマ かしこい相続と贈与対策

講 師 絆アセットマネジメント(株) 取締役相談役 高橋 昭夫 氏

②情報交換会(懇親会)

出席者 14人(ゲスト1人含む)

(第2回 9月例会)

日 時 平成29年9月29日(金) 午後6時30分～午後10時20分

会 場 そば・美酒・料理 中村庵

内 容 ①講演会

テーマ 大谷地域の振興について

講 師 宇都宮市 経済部 都市魅力創造課 大谷振興室

室長 田代 丞 氏

②情報交換会(懇親会)

出席者 14人(ゲスト1人含む)

(第3回 11月例会)

日 時 平成29年11月22日(水) 午後6時30分～午後9時10分

会 場 竹楓園 自彊亭

内 容 ①庭園紅葉観賞

②茶道体験

③講話

テーマ 茶道について

講 師 裏千家正教授 須藤 宗晃 氏

④情報交換会(茶懐石料理)

出席者 13人(ゲスト2人含む)

(第4回 12月例会)

日 時 平成29年12月14日(木) 午後6時30分～午後9時15分

会 場 焼肉むらかみ

内 容 ①会員事業所の現況報告(平成29年度を振り返って)

②情報交換会(懇親会)

出席者 12人

(第5回 1月例会)

日 時 平成30年1月19日(金) 午後6時30分～午後9時00分

会 場 雅秀殿 栃木本店

内 容 ①会員事業所の現況報告(平成30年度の抱負)

②情報交換会(懇親会)

出席者 11人(ゲスト2人含む)

(第6回 3月例会)

日 時 平成30年3月23日(金) 午後6時30分～午後9時20分

会 場 宇都宮グランドホテル 1階 レストラングランドダイニング

内 容 ①講演会

テーマ モテコーディネートの5つのコツ

講 師 Eclat Style 代表 美 輝 氏

テーマ 今日からできる、10の開運法

講 師 美運氣アップサイエンス 代表 中野 裕子 氏

②情報交換会(懇親会)

出席者 15人(ゲスト1人含む)

(d) 視察研修会

実施日 平成29年2月17日(土)～2月19日(月)

行 先 サイパン島

内 容 先進商業施設や先進地区等を視察

参加者 12人（ゲスト4人含む）

本事業により得られた成果

会員同士の経営情報の交換を通し、相互啓発を図ることで、会員の資質向上を図ることができた。

(ト) ザ・商談!し・ご・と発掘市

関東圏の商工会議所が参加する工業系の受発注商談会（事務局：東京商工会議所）に参加し、会員企業の取引機会の創出を図った。

	平成29年度第1回	平成29年度第2回
日 時	平成29年10月13日（金） 10時～17時	平成30年3月9日（金） 10時～17時
会 場	東京都千代田区丸の内2丁目ビル（千代田区丸の内2-5-1）	
主 催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、宇都宮、小山、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井、三条、八王子、武蔵野、立川、水戸（30商工会議所）	
商談テーマ	金属製品、機械器具、関連業種（加工・組立・試作・供給）、樹脂成型・加工、その他関連工事	
発注企業	40社	56社
受注希望企業	130社	173社
エントリー	当所エントリー4社	当所エントリー3社
商談件数	347件	543件

本事業により得られた成果

広域の商工会議所と連携し、商談機会を提供することができた。

(ケ) ザ・ビジネスモールへの運営参加

大阪商工会議所が事務局となり全国の商工会議所・商工会が共同で運営する商取引支援サイトに参加し、のべ30社の登録があった。

本事業により得られた成果

当所会員企業のPRや取引機会の創出を図ることができた。

(二) 工業団地役員との連携交流事業

宇都宮工業団地総合管理協会および清原工業団地総合管理協会の役員に対して、当商工会議所の事業の取り組みや宇都宮のまちづくり等について、理解を深めてもらうことを目的に、意見交換・交流会を実施した。

a 宇都宮工業団地総合管理協会および清原工業団地総合管理協会役員と当所役員との交流会

(a) 日 時 平成30年2月27日(火) 午後3時30分～午後7時15分

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ3階 蓬莱の間

(c) 出席者 25人(工業団地役員等14人、当所役員7人・事務局4人)

(d) 内 容 講話 テーマ 宇都宮市のネットワーク型コンパクトシティについて

講 師 宇都宮市都市整備部 次長 高橋 功 氏

情報交換会 商工会議所の事業概要について

各社の事業概要と景況について

交流会

本事業により得られた成果

本市の主要工業団地である宇都宮工業団地および清原工業団地の役員に対して、行政の取り組む宇都宮のまちづくり(主に東部地域の拠点形成の取り組み)等についての講話を実施したほか、当所事業概要の説明や参加各社の景況などについて率直な意見交換を行い、情報共有を図ることができた。

(ヌ) 青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、日本商工会議所青年部相談役の所属する青年部として、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入15件(計画15件)

行事	開催年月日	内容	出席者
通常総会	H29. 4. 25	第35回通常総会	51人
臨時総会	H29. 9. 26	第1回臨時総会	44人
臨時総会	H30. 3. 16	第2回臨時総会	54人
役員会	H29. 1. 18	第1回役員予定者会議	11人
	H29. 3. 14	第2回役員予定者会議	24人
	H29. 4. 18	第1回役員会	24人
	H29. 5. 23	第2回役員会	23人
	H29. 6. 21	第3回役員会	23人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H29. 7. 18	第4回役員会	22人
	H29. 8. 22	第5回役員会	21人
	H29. 9. 19	第6回役員会	22人
	H29. 10. 17	第7回役員会	22人
	H29. 11. 17	第8回役員会	19人
	H29. 12. 19	第9回役員会	18人
	H30. 1. 23	第10回役員会	20人
	H30. 3. 22	第11回役員会	24人
正副会長会議	H29. 2. 17	第1回正副会長予定者会議	6人
	H29. 4. 6	第1回正副会長会議	6人
	H29. 5. 12	第2回正副会長会議	6人
	H28. 6. 8	第3回正副会長会議	6人
	H29. 7. 6	第4回正副会長会議	6人
	H29. 8. 10	第5回正副会長会議	6人
	H29. 9. 7	第6回正副会長会議	6人
	H29. 10. 5	第7回正副会長会議	8人
	H29. 11. 9	第8回正副会長会議	6人
	H29. 12. 7	第9回正副会長会議	6人
	H30. 1. 10	第10回正副会長会議	6人
	H30. 2. 8	第11回正副会長会議	6人
	H30. 3. 8	第12回正副会長会議	6人
例会	H29. 5. 13	5月交流例会	60人
	H29. 6. 15	6月研修例会	47人
	H29. 7. 26	7月経営研修例会	63人
	H29. 9. 26	9月研修例会	48人
	H29. 12. 5	12月会員交流例会（忘年会例会）	60人
	H30. 1. 26	1月市政例会（新年会例会）	38人
	H30. 3. 16	3月卒業例会	59人
人づくりグループ	H29. 4. 12	第1回グループ会議	10人
総務委員会	H29. 6. 1	第2回グループ会議	9人
広報委員会	H29. 7. 4	第3回グループ会議	8人
	H29. 8. 17	第4回グループ会議	9人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H29. 9. 13	第5回グループ会議	8人
	H29. 10. 12	第6回グループ会議	7人
	H29. 11. 9	第7回グループ会議	5人
	H29. 11. 30	第8回グループ会議	6人
	H30. 1. 18	第9回グループ会議	7人
	H30. 2. 13	第10回グループ会議	9人
仲間づくりグループ	H29. 4. 13	第1回グループ会議	9人
会員拡大委員会	H29. 5. 10	第2回グループ会議	11人
会員交流委員会	H29. 6. 13	第3回グループ会議	11人
	H29. 7. 20	第4回グループ会議	14人
	H29. 9. 21	第5回グループ会議	14人
	H29. 10. 30	第6回グループ会議	10人
	H29. 11. 28	第7回グループ会議	14人
街づくりグループ	H29. 4. 12	第1回委員会	10人
街づくり委員会	H29. 6. 14	第2回委員会	4人
	H29. 8. 2	第3回委員会	5人
	H29. 8. 11	第4回委員会	4人
	H29. 9. 13	第5回委員会	5人
	H29. 10. 11	第6回委員会	4人
	H29. 11. 15	第7回委員会	4人
街づくりグループ	H29. 4. 12	第1回委員会	5人
親善大使委員会	H29. 5. 17	第2回委員会	4人
	H29. 6. 14	第3回委員会	3人
	H29. 7. 12	第4回委員会	5人
	H29. 8. 17	第5回委員会	3人
	H29. 9. 13	第6回委員会	2人
	H29. 10. 11	第7回委員会	2人
夢づくりグループ	H29. 4. 13	第1回グループ会議	9人
夢語らせ委員会	H29. 5. 9	第2回グループ会議	9人
スキル向上委員会	H29. 6. 1	第3回グループ会議	10人
	H29. 7. 13	第4回グループ会議	10人
	H29. 7. 28	第5回グループ会議	9人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H29. 8. 31	第 6 回グループ会議	9 人
	H29. 9. 20	第 7 回グループ会議	7 人
	H29. 10. 5	第 8 回グループ会議	6 人
	H29. 11. 22	第 9 回グループ会議	6 人
	H30. 1. 30	第 1 0 回グループ会議	8 人
未来づくりグループ	H29. 4. 13	第 1 回グループ会議	6 人
未来策定委員会	H29. 5. 16	第 2 回グループ会議	9 人
ありがとう 35	H29. 6. 12	第 3 回グループ会議	7 人
周年委員会	H29. 7. 12	第 4 回グループ会議	8 人
	H29. 7. 12	第 1 回未来策定会議	1 3 人
	H29. 8. 21	第 5 回グループ会議	8 人
	H29. 9. 13	第 6 回グループ会議	7 人
	H29. 10. 16	第 7 回グループ会議	7 人
	H29. 10. 25	第 8 回グループ会議	9 人
	H29. 11. 9	第 2 回未来策定会議	1 1 人
	H29. 11. 24	第 9 回グループ会議	6 人
	H29. 12. 13	第 1 0 回グループ会議	9 人
	H30. 1. 17	第 1 1 回グループ会議	7 人
	H30. 2. 22	第 1 2 回グループ会議	8 人
うつのみや親善 大使派遣等	H29. 4. 3	市民の日記念のつどい	2 人
	H29. 4. 8	栃木プレ DC 臨電	2 人
	H29. 4. 18	栃木 DC 全国宣伝販売促進会議	2 人
	H29. 5. 25	宇都宮市商店街連盟創立 60 周年記念講演会・祝賀会	2 人
	H29. 6. 3	ブレックス優勝パレード	2 人
	H29. 6. 4	第 3 回職人祭-職人企業説明会-	2 人
	H29. 8. 3	映画「キスできる餃子」ポスター撮影	1 人
	H29. 8. 5	ふるさと宮祭り	2 人
	H29. 8. 12	2017 うつのみや花火大会	2 人
	H29. 8. 23	2017 よいお仕事フェア	2 人
	H29. 9. 2	第 7 期うつのみや親善大使選考会	4 人
	H29. 9. 9	きたかんマルシェ	2 人
	H29. 9. 13	新商品・新サービス合同プレス発表会	2 人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H29. 9. 15	第7期うつのみや親善大使研修	4人
	H29. 10. 10	表敬訪問	2人
	H29. 10. 20	栃木県商工会議所振興委員研究集会	2人
	H29. 10. 21	2017 ジャパンカップクリテリウム	2人
	H28. 10. 27	NHKときめきゆめとちぎ出演	2人
	H29. 11. 1	とちぎテレビブニング6出演	2人
	H29. 11. 4	宮の市、ミヤ・ジャズイン、宇都宮餃子祭り	4人
	H29. 11. 16	うつのみやイルミネーション2017点灯式	2人
	H29. 12. 15	宇都宮市観光ポスター撮影	2人
	H30. 1. 4	新年賀詞交歓会	2人
栃木県商工会議 所青年部連合会	H29. 6. 28	第24回会員総会	16人
	H30. 3. 28	臨時総会	8人
	H29. 5. 26	第1回役員会	2人
	H29. 10. 2	第2回役員会	4人
	H29. 12. 19	第3回役員会	3人
	H30. 1. 24	第4回役員会	2人
	H30. 3. 28	第5回役員会	8人
	H30. 1. 24	第3回県青連大会	22人
栃木県商工会議 所青年部連合会 活性化委員会	H29. 6. 28	第1回県青連活性化委員会	16人
	H29. 8. 8	第2回県青連活性化委員会	11人
	H29. 10. 11	第3回県青連活性化委員会	16人
	H29. 12. 19	第4回県青連活性化委員会	12人
栃木県青年経営 者団体協議会	H28. 7. 27	通常総会及び青年経営者セミナー	3人
日本商工会議所 青年部	H29. 11. 30	第35回全国会長研修会（島根県出雲市）	坂本会長
	～12. 2		他2人
	H30. 2. 15	第37回全国大会岐阜かかみがはら大会（岐阜県各務原市）	坂本会長
	～2. 17		他18人
日本商工会議所 青年部役員会	H29. 4. 21	第260回役員会（岡山県岡山市）	伴相談役
	H29. 6. 9	第261回役員会（島根県出雲市）	他1人
	H29. 7. 22	第262回役員会（岐阜県美濃加茂市）	伴相談役

行事	開催年月日	内容	出席者
	H29. 8. 31	第263回役員会（岩手県久慈市）	他1人 伴相談役
	H29.10. 7	第264回役員会（千葉県柏市）	他1人 伴相談役
	H29.11. 30	第265回役員会（島根県出雲市）	伴相談役
	H30. 1. 20	第266回役員会（愛知県豊橋市）	伴相談役
	H30. 2. 15	第267回役員会（岐阜県各務原市）	伴相談役
	H30. 3. 17	第268回役員会（山口県防府市）	他1人 伴相談役
			他2人
日本商工会議所 青年部主要事業 等	H29. 6. 16 ～6. 17	関東ブロック春の会長会議（群馬県沼田市）	坂本会長 他2人
	H29. 7. 28	熊本復興フォーラム 20177	伴相談役
	H29. 8. 23 ～ 8. 26	海外交流事業 THE POWER OF YEG IN 台湾	鈴木副会長 他1人
	H29. 9. 1 ～ 9. 2	東北ブロック大会青森ごしょがわら大会（青森県五所川原市）	伴相談役 他1人
	H28. 9. 8 ～ 9. 10	北海道ブロック大会湯之国登別大会（北海道登別市）	伴相談役
	H29. 9. 15 ～ 9. 17	北陸信越ブロック大会燕大会（新潟県燕市）	伴相談役
	H29. 9. 22 ～ 9. 23	四国ブロック大会えひめ松山大会（愛媛県松山市）	伴相談役
	H29. 9. 29 ～ 9. 30	中国ブロック大会三次大会（広島県三次市）	伴相談役
	H29.10.13 ～10.14	近畿ブロック大会近江守山大会（滋賀県守山市）	伴相談役
	H29.10.27 ～10.28	関東ブロック大会ぐんま沼田大会（群馬県沼田市）	坂本会長 他12人
関東ブロック商 工会議所青年部 連合会	H29. 6. 17	第1回定時総会、会長会議（群馬県沼田市）	坂本会長 他2人
	H29.10.27	第2回定時総会、会長会議（群馬県沼田市）	坂本会長

本事業により得られた成果

本年度は日本商工会議所青年部相談役の所属する青年部として、出向者の活動支援や各種関係団体との連絡調整を密にし、全国の青年部メンバーとのネットワーク構築を支援することができた。

また、宇都宮商工会議所青年部事業では、青年経済人としての人間力と経営力の向上を目的に、年7回の例会を開催し、研鑽を深めることができた。

なお、青年部の組織強化を図るため役員を中心に会員拡大に努めた結果、15件の新規入会者を獲得した。

(4) 女性部事業の支援

女性部は女性経営者及び女性管理者の資質向上と商工業の振興を図り、併せて会員相互の親睦と連携を図ることを目的に活動した。

行事	開催年月日	事業内容	出席者
通常総会	H29. 6. 5	第28回通常総会	30人
正副会長・常任理事会議	H29. 4. 13	第1回会議	4人
	H29. 6. 16	第2回会議	4人
	H29. 8. 22	第3回会議	3人
	H29. 9. 26	第4回会議	3人
	H29. 11. 18	第5回会議	4人
	H30. 1. 18	第6回会議	3人
	H30. 2. 15	第7回会議	4人
役員会	H29. 4. 13	第1回役員会	10人
	H29. 5. 10	第2回役員会	10人
	H29. 7. 5	第3回役員会	8人
	H29. 8. 23	第4回役員会	10人
	H29. 10. 12	第5回役員会	8人
	H29. 11. 22	第6回役員会	7人
	H30. 1. 19	第7回役員会	9人
	H30. 2. 19	第8回役員会	5人
	H30. 3. 26	第9回役員会	8人
総務委員会	H29. 5. 10	第1回委員会	7人
	H29. 8. 22	第2回委員会	5人
	H29. 11. 22	第3回委員会	6人
	H30. 1. 10	第4回委員会	6人

行事	開催年月日	事業内容	出席者
	H30. 3. 23	第5回委員会	5人
事業委員会	H29. 8. 19	第1回委員会	10人
	H29. 9. 25	第2回委員会	8人
	H29. 10. 18	第3回委員会	8人
合同会議	H29. 7. 5	第1回合同委員会	15人
キャラクター しょうちゃん	H29. 5. 8 通年	ゆるキャラグランプリ2017エントリー 各種イベント参加	1回
講演会 セミナー	H30. 2. 2	宇都宮市長との新春懇談会 講 話 「宇都宮のまちづくりについて」 講 師 宇都宮市長 佐藤 栄一 氏	28人
広域事業	H30. 2. 15	栃木県内商工会議所女性会等広域事業講演会 テーマ 「女性経営者のための健康管理と糖尿病」 講 師 医療法人長崎大学 内科 糖尿病専門医 千葉 泰子 氏	58人 内宇都宮 6人
中心市街地活 性化への参加 ・協力	H29. 11. 4 ～11. 5	「宮の市（商業祭）」への参加	延べ24人
	H29. 4 ～H30. 3	中心市街地定期清掃参加 (毎月第一土曜日、延べ8回実施)	延べ35人
環境・福祉へ の協力	通年	使用済み切手等を収集	
	H30. 3. 5	宇都宮市社会福祉協議会へ使用済み切手及びプルトップ を訪問寄贈	3人
	H30. 3. 5	株式会社国際資源リサイクルセンターへエコキャップ を引き渡し	1人
少子化対策事 業への協力	H29. 7. 4	宇都宮市男女共同参画課主催事業「ミヤハピ」開催に 伴う広報協力	
	H30. 3. 11	お見合いパーティー「ハート&ハートの集い」開催	11人
視察研修	H29. 11. 17	真岡木綿会館（真岡市、益子市）	9人
親睦事業	H29. 9. 19	研修親睦会	4人
	H29. 12. 11	忘年会	14人
	H30. 2. 2	新年会	30人
栃木デスティ ネーションキ ャンペーンへ の協力	H29. 4. 18	「全国宣伝販売促進会議」送迎協力	11人
	H29. 5. 19	「カクテルカーニバル号」送迎協力	8人
	H29. 11. 22	第1回折り紙ディスプレイ製作会	8人
	H30. 3. 9	第2回折り紙ディスプレイ製作会	9人
	H30. 3. 16	第3回折り紙ディスプレイ製作会	7人

行事	開催年月日	事業内容	出席者
	H30. 3. 23	第4回折り紙ディスプレイ製作会	10人
	H30. 3. 26	第5回折り紙ディスプレイ製作会	8人
	H30. 3. 30	第6回折り紙ディスプレイ製作会	8人
全国・関東商 工会議所女性 会連合会	H29. 6. 12	関東商工会議所女性会連合会第32回総会千葉大会	3人
	H29. 6. 29	全国商工会議所女性会連合会拡大理事会	2人
	H29. 10. 6	第49回全国商工会議所女性会連合会北海道大会	2人
	H30. 1. 19	関東商工会議所女性会連合会理事会	1人
	H30. 3. 2	全国商工会議所女性会連合会拡大理事会等	2人
	H30. 3. 14	関東商工会議所女性会連合会女性会長会議	1人
	H30. 3. 14	関東商工会議所女性会連合会講演会	7人
北関東三県商 工会議所女性 会交流会議	H29. 11. 10	全国商工会議所観光振興大会2017 in 前橋	4人
刊行物	H29. 6. 5	女性部広報誌「しもつけ草」vol.22(300部)	

本事業により得られた成果

宮の市（商業祭）への参加により、中心市街地賑わいづくりへ協力することができたとともに、中心市街地定期清掃の実施及び使用済切手等の寄付を行ったことで、地域社会に貢献することができた。

また、少子化対策事業としてお見合いパーティー「ハート&ハートの集い」を実施し、若者の出会いの場を提供することができた。

参考：平成29年度末 会員数60人（年度内退会者4人）

(7) 宇都宮地区雇用協会の支援

【求人及び合同面接会等】

- a 障がい者合同就職面接会
 - (a) 開催日 平成29年9月15日（金）
 - (b) 会場 ホテル東日本宇都宮
 - (c) 参加企業数 59社
 - (d) 参加求職者数 144人
- b 高校新卒者合同就職面接会
 - (a) 開催日 平成29年10月26日（木）
 - (b) 会場 ホテル東日本宇都宮
 - (c) 参加企業数 67社
 - (d) 参加高校数 32校73人

【雇用関連セミナー】

- a イクボス講演会（宇都宮市、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日・参加人数 平成29年7月7日（金）・35人
 - (b) 会場 宇都宮市男女共同参画推進センター
 - (c) テーマ 働き方改革
 - (d) 講師 NPO法人ファーマーリングジャパン 代表理事 安藤 哲也 氏
- b 経営者・管理職対象セミナー（宇都宮市、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日・参加人数 平成29年7月21日（金）・17人
 - (b) 会場 宇都宮市男女共同参画推進センター
 - (c) テーマ マネジメント術やコミュニケーション方法などの経営手法
 - (d) 講師 NPO法人ファーマーリングジャパン 代表理事 安藤 哲也 氏
- c 一般社員対象セミナー（宇都宮市、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日・参加人数 平成29年7月12日（水）・6人
平成29年7月26日（水）・6人
平成29年8月23日（水）・7人
 - (b) 会場 宇都宮市男女共同参画推進センター
 - (c) テーマ ワーク・ライフ・バランスの実現
 - (d) 講師 (株)story I 代表取締役 猪俣 恭子 氏
- d 企業に求められる働き方改革セミナー（栃木県社会保険労務士会、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日 平成29年10月19日（木）
 - (b) 会場 宇都宮市文化会館
 - (c) テーマ 「具体的な内容と求められる対応」「同一労働同一賃金とは」
 - (d) 講師 栃木県社会保険労務士会会員 山川 荘二 氏
栃木県社会保険労務士会会員 須藤 忠良 氏
 - (e) 参加人数 49人
- e ジョブ・カードを活用した助成金セミナー[栃木県地域ジョブ・カード（サポート）センターと共催]
- (a) 開催日 平成29年10月4日（水）
 - (b) 会場 ホテルニューイタヤ
 - (c) 内容および講師 キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金について
栃木県地域ジョブ・カードセンター 企業開拓推進員 小宮 正則
 - (d) 参加人数 17社19人

本事業により得られた成果

宇都宮公共職業安定所管内の労働力確保、就職率向上並びに労働環境の向上に寄与した。

(ハ) 栃木県LRT研究会

平成29年9月に当研究会を含む経済団体等が主導する「LRTの早期着工を目指す市民大会」が開催され、LRTの早期着工・開業・延伸に向け最大限の取り組みを推進するとする大会決議が採択され、更なる気運の醸成が図られた。

また、平成29年度は、研究会の下部組織「作業部会」と東西基幹公共交通整備特別委員会が、LRTに関する現状把握とJR宇都宮駅西側延伸の必要性と諸課題の考え方等について検討した。

開催年月日	内 容	出席者
H29. 9. 2	LRTの早期着工を目指す市民大会 1 講演 (1) テーマ 地方はどう変わる～LRTがもたらすもの～ (2) 講 師 衆議院議員・LRT推進議員連盟会長 逢沢 一郎 氏 2 大会決議	3,000人
H29. 11. 13	東西基幹公共交通整備特別委員会との第1回合同会議 1 報告 LRTの早期着工を目指す市民大会について 2 議題 (1) LRTの現状と今後について 説明者 宇都宮市建設部LRT整備室 総合政策部交通政策課 (2) 意見交換	23人 内16人
H30. 3. 15	東西基幹公共交通整備特別委員会との第2回合同会議 1 議題 (1) LRTの西側延伸の必要性と課題について (2) 意見交換	17人 内11人
H30. 3. 22	交通まちづくりシンポジウム（栃木県LRT研究会作業部会・東西基幹公共交通整備特別委員会・LRTの早期着工を目指す市民大会実行委員会・特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構主催） 1 基調講演 (1) テーマ 公共交通とクルマの「かしこい」付き合い方 ークルマ利用は、ほどほどに！ー (2) 講 師 京都大学大学院工学研究科 教授 藤井 聡 氏 2 座談会 (1) テーマ 「歩いて楽しい街 うつのみや」 (2) 話し手 京都大学大学院工学研究科教授 藤井 聡 氏	100人

	宇都宮市副市長 吉田 信博 氏 関東自動車(株)取締役専務執行役員 吉田 元 氏 下野新聞社宇都宮まちなか支局記者 多里 まりな 氏 (3) 聞き手 栃木県LRT研究会作業部会長・宇都宮まちづくり推進機構 理事長 須賀 英之 氏	
--	---	--

(b) 中小企業国際ビジネス支援事業

栃木県やジェトロなどの公的支援機関と連携し、海外における市場開拓や労働力確保などを図る中小企業に対し、情報提供などの支援をした。

a 海外展開支援セミナー

日 時 平成29年11月29日(水) 午後1時30分～午後3時20分

会 場 宇都宮商工会議所2階 大会議室

内 容 テーマ 海外展開の失敗事例・成功事例！！

～海外展開をお考えの事業所様、必見！ASEANにおける事例を紹介
 します～

講 師 独立行政法人中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー 佐藤 一八 氏

出席者 8人(8社)

b 無料個別相談会

日 時 平成29年11月29日(水) 午後3時20分～午後4時

会 場 宇都宮商工会議所2階 大会議室

相談員 独立行政法人中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー 佐藤 一八 氏

相談者 1人(1社)

本事業により得られた成果

中小企業が海外展開を円滑に推進するための情報を提供し、ジェトロ栃木情報センター専門員へ紹介、専門家との連携による海外市場進出支援を行うことができた。

(7) 宇都宮あびす市事業

創業まもない企業や、新商品を開発した企業を対象に、プロモーション・マーケティングの場を提供し、地域のにぎわいづくりや新たな地域ブランドの発掘につなげるほか、企業の経営活動や、新商品の販売促進活動等を支援することを目的に実施した。

a 宮の市(商業祭)ストリートフェスティバルへの出店

日 時 平成29年11月4日(土)～11月5日(日) 午前11時～午後4時

会 場 バンバ通り内

出店者 (株)オニックスジャパン、(有)ウィンウィン

内 容 (a) (株)オニックス

板うどん、板中華、宇都宮焼きそば、田村屋監修佐野ラーメン、鍋焼天ぷらうどん・そば、ペットボトル飲料など

(b) (有)ウィンウィン

北の和紅茶（ストレート、いちご、苺2倍濃縮、苺サイダー）、珈琲など

b オリオンACふらざへの出店

日 時 平成30年1月22日（月）～1月28日（日）午前11時～午後5時

会 場 オリオンACふらざ（宇都宮市江野町3-10、オリオン通り内）

出店者 (株)農人たち

内 容 (a) 野菜の販売

（農薬不使用、有機肥料100%栽培、宇都宮産を中心に栃木県産の野菜）

大根、春菊、人参、ねぎ、玉ねぎ、じゃがいも、さつまいも、かぼちゃなど

(b) 加工食品の販売

（農薬不使用、有機肥料100%栽培の栃木県産野菜を使用）

スペシャル地産地消弁当、菓子パン、ビン詰め人参ジュース・ゆずジュース、しいたけピクルスなど

(c) ガーリックポットの販売（野菜保存用陶器（益子焼））

(d) スペシャルコラボレーション企画

講談社「モーニング」で連載中の、宇都宮を舞台に、宇都宮大学出身で宇都宮中央卸売市場で働く若者を描いた、農業をテーマにした漫画「八百森のエリー」とのコラボレーション企画展や作者・仔鹿リナ先生サイン会などの開催した。

本事業により得られた成果

創業まもない企業や、新商品を開発した企業を対象に、プロモーション・マーケティングの場を提供することで、企業の経営活動や新商品の販売促進活動を支援することができた。

また、市内中心部の空き店舗やイベントを活用することで、地域のにぎわづくりに寄与することができた。

(A) ものづくり支援事業

会員企業のビジネスチャンスの創出と新たな人的ネットワークの構築を支援した。

a 視察の実施（工業3部会合同）

視察日 平成29年11月7日(金)

視察先 新価値創造展2017(第13回中小企業総合展)

(東京都江東区有明:東京ビックサイト東7・8ホール)

参加者 11人

本事業により得られた成果

ものづくり展示会を視察することにより、会員企業のビジネスマッチングの拡大に繋げることができた。

(ホ) 障がい者・高齢者の雇用促進事業

企業の障がい者・高齢者雇用の理解を深めるため、雇用創出に繋げるための情報提供や意見交換会を実施した。

a 障がい者・高齢者雇用に関するアンケート実施

調査期間 平成29年6月13日～6月30日

調査対象 従業員50人以上の会員企業 327社

回収状況 201社(回収率61.5%)

結果報告 宇都宮商工会議所HPに掲載

b 障がい者雇用セミナー開催

開催日 平成29年10月25日(水)

会場 栃木県立特別支援学校 宇都宮青葉高等学園

参加者 39人(32社)

内容 (a) 障がい者雇用の現状

講師: 栃木労働局 職業安定部 職業対策課

地用障害者雇用担当官 高塩 博行 氏

(b) 障がい者雇用に係る助成金

講師: 栃木労働局 職業安定部 職業対策課

雇用開発主任 佐藤 哲也 氏

(c) 障がいの種別と特性、ジョブコーチ支援について

講師: 栃木障害者職業センター

主任障害者職業カウンセラー 野口 恵 氏

(d) 宇都宮青葉高等学園の見学

本事業により得られた成果

アンケート調査やセミナーを実施することにより、企業の障がい者・高齢者雇用の現状を把握するとともに、雇用に対する情報等を提供し理解を深めることができた。

ウ 政策提言・組織・財政基盤の強化

(7) 宇都宮商工会議所入会推進事業

平成29年4月から平成30年3月までの1年間を推進期間として加入促進活動を展開した。特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済などの会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等により新規会員の加入推進に努めた。

新規加入件数176件（計画287件）

(4) 部会活動の充実

会員企業の積極的な参画が得られるようなテーマの設定のほか、業種横断的な部会や会員企業の連携・交流が図られる活動を推進した。また、各業界における景況等の情報把握に努めた。（各部会の活動内容については別掲のとおり）

(5) 委員会活動の充実

商工会議所の目的達成のために必要な重要事項の検討を行うため、中期事業計画に掲げる3分野の目標（企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化）に対して、平成25年度に設置された6つの委員会を継続し、延べ14回の会議を開催した。

なお、平成28年11月の議員改選により、参加委員の入れ替えがあったが、6つの委員会は継続設置されている。

また、臨時的委員会として、東西基幹公共交通（LRT）の事業推進に関する課題や提案をとりまとめる東西基幹公共交通整備特別委員会も継続し、4回の会議等を開催した。

(1) 職員による全会員事業所訪問

6,008件（平成29年4月1日現在）の会員事業所を対象に、会員事業所との密接なコミュニケーションを構築し、そこで得られた各種情報等を商工会議所事業へ反映させるため、全職員が会員事業所を訪問する。平成28年度で会員事業所への訪問が2順目したため、平成29年度は過去2年以上指導実績のない会員事業所を重点的に巡回し、退会防止に努めた。

平成29年度は、全職員34人で728事業所を訪問した（計画800件）。

本事業により得られた成果

全職員による組織的な会員事業所訪問は、希薄になりがちな会員事業所との関係を相互により身近に感じられるようなコミュニケーションを確立し、さらには情報収集・交換等によ

りそれぞれの事業発展につながる意義深いものとなった。

また、平成29年度は、地域経済の景気回復の実感がないまま、一部の中小・小規模企業は深刻な人手不足や事業承継問題などに直面しており、会員事業所を取り巻く経営環境の厳しさを物語る情報が多かったものの、東京オリンピックやとちぎ国体開催に係る特需や大谷地区の振興など、国や宇都宮市の施策により業績を伸ばす事業所の声を得ることができた。

なお、年度途中で職員が2人減員となり、目標達成率は91.0%であった。

(28年度実績2,014事業所 目標達成率101.1%)

(イ) 会員管理

正確な会員データを把握して当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対して円滑な会費収納に努めた。

会費徴収率95.6% (計画98.0%)

(ロ) 中期事業計画のローリング

当商工会議所は、地域の総合経済団体として、地域経済の発展と福祉の増進を目指し、企業の支援やまちづくり、政策提言などの各種事業に取り組んでいる。

このような中、平成19年度に当商工会議所が企業や地域のニーズの多様化・複雑化に対応していくために、これまでの単年度事業計画から中期ビジョンとして、向こう3ヶ年(平成20年度～22年度)の第1次中期事業計画を策定した。

平成22年度の第2次中期事業計画(平成23年度～25年度)、平成25年度の第3次中期事業計画(平成26年度～28年度)を経て、平成28年度に策定した第4次中期事業計画(平成29年度～31年度)について、平成29年度の事業実績や経済環境等を踏まえローリングを実施し、平成30年度事業計画に反映した。

(ハ) 中長期財政計画のローリング

事業の計画的かつ着実な執行を図るため、平成28年度に策定した第4次中期事業計画(計画期間：平成29年度～平成31年度)及び中長期財政計画(計画期間：平成29年度～平成38年度)について、平成28年度実績・平成29年度実績見込を基にその内容を精査した。

(ニ) 会員拡大特別キャンペーン

平成29年4月から平成30年3月までの1年間を推進期間として加入促進活動を展開した。特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非

会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済などの会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等により新規会員の加入推進に努めた（再掲）。

新規加入件数 176 件（計画 287 件）

(ケ) 会員交流事業（会員ビジネス交流会）（再掲）

a 第1回会員ビジネス交流会

(a) 開催日時 平成29年10月19日（水）午後4時20分～午後5時40分

(b) 会 場 宇都宮グランドホテル

(c) 参加者 会員事業所12社16人

b 第2回会員ビジネス交流会

(a) 開催日時 平成30年3月6日（火）午後4時20分～午後6時00分

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ

(c) 参加者 会員事業所17社24人

(コ) 中小企業大学校等への経営指導員等の研修派遣

当商工会議所経営指導員等の支援の現場で必要な基礎知識と、特定課題を解決するための専門分野の支援スキルの習得を目的に、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校が行う中小企業支援担当者等研修に3人の職員を派遣した。

また、日本商工会議所・中小企業庁が実施する各種研修会に4人の職員を派遣した。

a 中小企業大学校

(a) 派遣職員 郷 真吾

① 研修期間 平成29年11月6日（月）～12月1日（金）

② 研修コース 基礎研修「税務・財務診断（3）」

(b) 派遣職員 神長 将大

① 研修期間 平成29年7月19日（水）～7月21日（金）

② 研修コース 専門研修「小規模企業の相談支援手法（1）」

(c) 派遣職員 長谷 真

① 研修期間 平成29年11月8日（水）～11月10日（金）

② 研修コース 専門研修「地域ブランド戦略による地域活性化（2）」

b 日本商工会議所

(a) 派遣職員 郷 真吾

① 開催日時 平成29年4月27日（木）～4月28日（金）

- ② 研修名 「事業性評価のためのローカルベンチマーク活用研修会」
- (b) 派遣職員 濱崎 常明
 - ① 開催日時 平成30年1月25日(木)～1月26日(金)
 - ② 研修名 「マル経総合研修会(事故対策義務研修会)」
- c 中小企業庁
 - (a) 派遣職員 中山 光旦
 - ① 研修期間 平成29年12月12日(火)～13日(水)
 - ② 研修名 経営指導員向け小規模事業者支援研修
(経営発達支援事業研修)
 - (b) 派遣職員 郷 真吾
 - ① 研修期間 平成29年12月14日(木)
 - ② 研修名 経営指導員向け小規模事業者支援研修
(ITスキル向上等研修)

本事業により得られた成果

全国の商工会議所から派遣される職員とともに、経営支援の現場で必要となる基礎知識や、特定課題に対する支援策を学ぶことで、派遣職員の経営支援ノウハウの習得と支援スキルの向上とともに、他県の商工会議所職員間の人的ネットワーク形成の一助とすることができた。

(ウ) 全国統一演習研修事業(経営指導員等 Web 研修)の実施

平成26年6月の改正小規模支援法の施行により、小規模事業者の支援のあり方や商工会議所の役割が大きく変わってきている現在、商工会議所職員として、業務に必要な最新の施策情報や実践のためのノウハウ習得を目的に、日本商工会議所と全国商工会連合会が主催する Web 研修を実施した。

- a 受講期間 平成30年1月10日(水)～平成30年5月10日(木)
- b 受講対象 次長以下の職員(出向・再雇用・嘱託職員を除く)
- c 受講内容 中小企業経営・中小企業政策(15時間)
但し、1年未満の職員は全科目の受講を推奨した。

本事業により得られた成果

職場のパソコンやタブレット端末、スマートフォン等を利用して受講することができる本研修は、必要なときに必要な講義を繰り返し復習することができるため、法律に基づく経営支援に必要な最新施策の理解を深めるとともに、職員の経営支援ノウハウの習得と向上、支援スキルの標準化に繋がった。

(2) 意見活動

ア 国・県への建議・要望活動

(7) 第54回栃木県商工会議所議員大会提言要望

大会開催日 平成29年9月12日(火)

場 所 宇都宮市文化会館小ホール

参加者数 400人

提出先 栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国會議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道(株)代表取締役社長

提出年月日 平成29年9月21日～10月30日

要望連名者 一般社団法人栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内9商工会議所会頭

I 地方創生を支える中小企業・小規模企業の支援強化

～持続的成長と地域経済発展のために～

1 中小企業・小規模企業対策

(1) 取引相場のない株式等に係る相続税・贈与税の軽減措置について

取引相場のない株式の評価については、中小企業が経営努力により企業価値を向上させるほど評価額が高くなり、相続税負担が重くなるという弊害が生じている。

平成29年度税制改正において、非上場株式の評価の見直しや事業承継税制が拡充されたが、中小企業の負担軽減までには至っておらず、相続税納税が困難な場合、事業用土地の物納や借入で対応するなど、円滑な事業承継に支障をきたしている事例もある。

については、取引相場のない株式を相続税・贈与税の対象外とすることを含めた軽減措置を講じられたい。

また、次の事業承継税制に係わる要件の廃止や特別措置の創設を図られたい。

ア 納税猶予を続けるための要件の廃止

(ア) 5年間平均8割の雇用を維持

(イ) 猶予対象株式の保有継続

イ 小規模宅地等の課税特例と同様に、事業用建物、機械、車両等を対象とした特例措置の創設

(2) 軽減税率への対応について

消費税軽減税率制度の導入は、販売時の確認作業、消費者からのクレーム対応、従業員の教育等、中小企業・小規模企業に過度な負担を強いるとともに、経理の観点からは、請

求書等の発行や記帳方法の変更による事務負担が大きく増加することとなる。

この制度は、わが国で初めて導入される新たな制度であり、対象品目の線引きや経理区分等、国民や事業者が混乱する恐れがあることから、十分な周知を徹底されたい。併せて、商工会議所経営指導員等に向けた研修会を積極的に実施されたい。

また、平成 35 年 10 月に導入が予定されているインボイス制度は、事業者にコンピュータシステムの変更や事務の煩雑化など大きな負担を強いることから、導入に伴うデメリット等を十分検証のうえ、適切な対応を推進されたい。

(3) 外形標準課税の中小企業への適用について

中小企業においては、国の経済効果の恩恵が及ばず引き続き厳しい経営を強いられている。

このような中、地域の雇用を支え、労働分配率が 8 割にも達する中小企業への外形標準課税導入に向けた検討は、現在取り組んでいる従業員への賃上げ、労働環境・条件等の改善意欲を著しく阻害し、引いては景気回復の芽を摘み、地方創生を後退させるものであり、また、小規模支援法等の趣旨にも反するものである。

については、外形標準課税の中小企業への対象拡大は絶対に行わないよう検討されたい。

(4) 中小企業再生支援及び事業承継支援の推進について

本県経済が持続的発展をするための極めて重要な課題として、企業の再生と事業承継がある。宇都宮商工会議所が国の認定支援機関として、「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」を運営しているが、なお一層効果的な事業展開に向け、次の事項について配慮されたい。

ア 中小企業・小規模企業に対する専門支援機関である「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」の存在が、必要とする事業者へ広く浸透するよう周知広報等の強化

イ 当該機関の事業実施に係る積極的な支援

(5) 小規模企業経営支援事業費補助金に係る補助対象職員数算定基準の緩和について

県においては、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を制定し、県を挙げて中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的な発展に向けた取り組みを推進することとしている。

商工会議所では、本条例の基本理念にもとづき、地域総合経済団体として、小規模企業はもとより、大企業・中小企業を含めた地域全体の成長発展のため、幅広く支援業務を行っているが、企業の多様化・高度化するニーズに対応していくためには、現場対応力を生

かした実践的支援に取り組む体制づくりが必要である。

については、商工会議所の機能強化と経営指導員等の資質向上は喫緊の課題となっていることから、経営指導員等の人件費や研修事業費補助金の拡充など、中小企業・小規模企業対策予算について十分かつ安定的に確保されたい。

また、小規模企業経営支援事業費補助金における補助対象職員数算定基準は、地区内の小規模事業者数が基準となっているが、後継者難や大型店等との競争、人材不足などを背景に廃業に追い込まれるケースもあり、県内の小規模事業者数は減少傾向にある。

については、中小企業支援機関の要である商工会議所の機能がこれ以上衰退することのないよう、下記補助対象職員数算定基準を緩和し、商工会議所の組織体制を強化されたい。

記

【補助対象職員数算定基準】

経営指導員		経営支援員	
小規模事業者数	補助対象職員数	小規模事業者数	補助対象職員数
300人以下	1	200人以下	1
301~800人	2	201~500人	2
801~1,500人	3	501~2,500人	3
1,501人以上	1,000人増加ごとに1名増員	2,501~10,000人	4
		10,001人以上	10,000人増加ごとに1名増員

【現状】

県内商工会議所管内小規模事業者数及び補助対象職員数

会議所名	小規模事業者数	経営指導員数			経営支援員数		
		29年度	27年度	比較	29年度	27年度	比較
栃木	3,053	5	6	△1	3	2	+1
宇都宮	14,593	16	16	—	5	5	—
足利	5,681	8	8	—	3	3	—
鹿沼	3,399	5	6	△1	4	5	△1
小山	3,020	5	5	—	4	4	—
日光	3,304	8	8	—	8	10	△2
大田原	1,831	4	4	—	3	4	△1
佐野	3,544	6	6	—	3	3	—
真岡	2,104	4	4	—	3	4	△1

※日光 cci は地区面積に基づく換算有

(6) 伴走型小規模事業者支援推進事業における補助対象経費の拡充について

伴走型小規模事業者支援推進事業について、事業を推進するためにはマンパワーの強化は必須である。については、当該事業遂行に必要な業務・事務を補助するために雇い入れた者の人件費にも一定程度、充用が可能となるよう補助対象経費を拡充されたい。

(7) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）について

小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあり、長期的な観点からの金融政策

は重要である。

そうした中、無担保・無保証人のマル経資金については、小規模事業者にとって大変有効な制度資金であり、経営の安定と発展に大きく寄与している融資制度である。

については、小規模事業者への金融円滑化に向け、現在講じられている拡充措置の恒久化並びに次に掲げる同制度の要件緩和を図られたい。

ア 取扱地区要件について

本制度利用には、1年以上同一の商工会議所（商工会）地区内で事業を行っているという要件を満たす必要があるが、利用者の利便性向上のため、同一市内の商工会議所、商工会地区について、いずれかの経営指導を受けていれば、どちらの窓口においても申込を可能とされたい。

イ 融資金利の引き下げについて

日本銀行によるマイナス金利の導入により、国債の長期金利や預金金利、住宅ローン金利など低水準で推移している。については、金融市場の動向を踏まえ、融資金利の引き下げを検討されたい。

ウ 融資期間の延長について

マル経資金の融資限度額は2,000万円まで引き上げられたが、融資期間は従前どおり（運転資金7年、設備資金10年）であり、利用者の返済負担を軽減するためにも、融資期間を延長されたい。

(8) 中小企業・小規模企業支援のための補助制度の充実について

日本再興戦略では、現場の中小企業・小規模企業の目線に立ち、「最も分かりやすい」施策を目指し、補助申請書類の更なる削減・簡素化等、支援制度の使い勝手の向上について不断の見直しを行っていくとしている。

については、中小企業・小規模企業にとって、利用しやすく実効性の高い補助制度となるよう次の措置を講じられたい。

ア ものづくり補助金や持続化補助金など、中小・小規模企業者にとって有効な補助制度の継続

イ 公募期間の通年化（特に『創業・第二創業に係る補助金』、『小規模事業者持続化補助金』及び『ものづくり補助金』）

ウ 申請書類や添付書類の簡素化（特に『小規模事業者持続化補助金』及び『ものづくり補助金』）

エ 補助制度の申請期間を十分に確保するとともに、補助申請が不採択となった場合、

再申請の機会付与のためにも、不採択に至った理由の開示

(9) 小規模企業の経営改善のための5S導入について

足利地区では、5S（整理・清掃・整頓・清潔・躰）を学校、商工団体、事業所など街ぐるみで推進するとともに、世界へ普及啓発を図るためのサミットを開催するなど、経営力の向上や人材育成などで大きな成果を上げている。

県においては、5Sの理念や考え方について、産業人材育成の観点から有効な活動との認識のもと導入支援に努められているが、小規模企業が5Sを導入する際、その経費を補助対象事業として位置づけるなど、更なる普及啓発を図りたい。

(10) 中小企業・小規模企業の指標となる賃金情報の提供について

中小企業・小規模企業では、新たな人材確保や待遇改善を検討するにも専門部署がない事業所が多く、指標となる賃金の実態を調査するにも大きな負担となっている。

かつて栃木県が発行していた「栃木県の賃金事情」は、中小企業・小規模企業が指標とする県内の情報が一元化され、大変有用な資料として活用されていたところである。

については、中小企業・小規模企業における新たな雇用の創出や待遇改善を促進するためにも「栃木県の賃金事情」を誰もが活用しやすい冊子として再度発行されたい。

2 産業振興策

(1) 電力・ガス自由化による適正な取引の監視強化について

電力・ガスの小売全面自由化は、供給する事業者間の競争を促進し、小売りサービスの効率性を向上させ、世界的にみて高額な日本の電気・ガス料金の引き下げが期待されている。

しかし、電力自由化を先行して実施した国では、電力事業者間の競争が十分機能しないことや原材料価格の高騰などの影響により、電気料金が引き上げられるケースも見受けられた。

わが国では、供給する事業者間の競争が十分に進展するまでの間、消費者保護のための経過的な措置として規制料金が存続しているが、電力・ガスは国民の生活に直結する重要なインフラであることから、適正な料金体系のもとで電力・ガスが安定して供給されるよう「電力・ガス取引監視等委員会」における監視を強化されたい。

(2) 佐野インランドポート利用促進について

「佐野インランドポート整備事業」については、平成28年度から施設整備が開始され、間もなく供用開始を迎える最終段階となっている。

佐野市においては、供用開始後の円滑な運営を実現するため、せんしゃ船社との協力体制の確保

や国際コンテナ戦略港湾に指定されている京浜港との連携を図りながら、指定管理者と協力し荷主へのポートセールスに取り組んでいるところである。

この佐野インランドポートは、京浜港とのシャトル輸送により、栃木県内企業の物流効率化や環境負荷の低減など、コンテナターミナル機能としての役割が期待されている。また、東北自動車道と北関東自動車道がクロスする大変恵まれた立地環境にあることから、東日本の内陸型物流拠点としての機能も併せもつものである。

については、佐野インランドポートの利用促進に向けた取り組みを引き続き推進されたい。

(3) 第二種自動車免許受験資格の要件緩和について

タクシー業界は、慢性的な乗務員不足と高齢化が著しく、若年運転者の採用が喫緊の課題となっている。

近年、自動車運転における技術は格段に進歩しており、国の成長戦略では「完全自動走行の早期の実現を目指す」としている。

については、タクシー業界における人手不足を解消するためにも、運転技術の専門教育や適性検査など、安全対策を十分に行うことを前提として、第二種自動車免許の受験資格の要件（現行21歳以上で免許取得3年以上）を緩和されたい。

併せて、タクシー運転者登録制度に係る申請書類の簡素化を図られたい。

(4) 木造住宅建設補助金（とちぎ材の家づくり支援事業）の見直しについて

県においては、県産材を利用した木造住宅供給の促進及び林業・木材産業の活性化を図ることを目的に「とちぎ材の家づくり支援事業」を実施しているが、平成28年度事業から県産出材使用量の補助金額区分が変更され、最大で「50 m³以上使用」で60万円の補助金額が助成されることとなった。

しかし、住宅を建築する場合、その多くが30坪～40坪の建坪の需要が多く、50 m³以上の木材を使用することは現実的に困難である。

については、本補助制度が利用しやすいものとなるよう、県産出材使用量を平成27年度並み（最大35 m³以上で60万円）にするなどの見直しを図られたい。併せて、補助対象に店舗等を加えるとともに、申請手続きの簡素化も検討されたい。

(5) 栃木県郷土偉人顕彰の推進について

本県には、大手企業や高い技術力をもった中小企業が集積しており、製造品出荷額も毎年上位に位置するなど、わが国でも有数のものづくり県である。

改めて栃木県のものづくり偉人を顧みると、今や世界規模の総合電機機械メーカーであ

る日立製作所の創業者、小平浪平おだいらなみへい氏は栃木市出身で、国の産業発展のため、鉱山の新たな国産初の電気機械の研究開発に成功し、さらには、栃木市大平町に工場を立地され、多くの雇用を創出し、技術力の高い産業人材を育て、本県の産業振興や地域振興に多大なる貢献をされてきたところである。

また、ソニー創業者の井深大いぶかまさる氏は日光市出身で、会社を世界的な電機・音響製品メーカーに育てることはもとより、日本のエレクトロニクス産業など製造業発展の礎を築かれた偉人である。

県においては、「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」の開催を契機に、高い志をもち世界に羽ばたく次世代のものづくり技能者等の人材育成を目的に、栃木県が生んだ偉大なものづくり郷土偉人の顕彰活動を推進されたい。

(6) 宇都宮鹿沼道路（さつきロード）の通行料金無料化について

県道宇都宮鹿沼道路（さつきロード）は、東北自動車道鹿沼インターチェンジと宇都宮環状線を最短で接続し、特に、2022年の「いちご一会とちぎ国体」のメイン会場（総合グラウンド）へのアクセス道となる幹線道路で、主要工業団地である「産業未来基地とちぎ中央」（みぶ羽生田産業団地）や物流基地である「とちぎ流通センター」なども近接しており大変重要な道路である。

また、当地区では鹿沼市が新産業団地基本構想をまとめ整備に向けて作業を進めており、今後ますます産業振興の拠点地域として交通量が増えることが予想される。

については、料金徴収期間が終了せず、建設資金等の借入金があるのは承知しているが、産業振興や地域経済活性化のため、さらには、交通の利便性を向上させる観点からも1年でも早く通行料金を無料化されたい。

(7) 公共工事に必要な書類の簡素化及び諸手続きの効率化について

公共工事に参加する事業者からは、必要な書類が多く、同様の書類を何度も提出しなければならないなどの声がある。また、公共工事をはじめとする入札に必要な書類の様式が、自治体ごとに違うため、事業所の生産性向上を阻害する要因にもなっている。

については、公共工事に必要な書類の整理・簡素化を図られるとともに、事務手続きの効率化（契約後の設計変更等）を推進されたい。

(8) 米粉食品の消費拡大に向けた施策について

国産農産物の消費拡大施策は、食育活動やFOOD ACTION NIPPONを通じて推進されているが、食料自給率は未だ下げ止まっている状況にある。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、インバウンド効果が大い

に期待される中で、諸外国では「グルテンフリー」食品が台頭している。

また、アレルギーによるアナフィラキシーショックにより、国内外で痛ましい事故が発生している中で、アレルギーフリー食品の重要性も増している。

食料自給率低下の大きな要因の一つである米の消費量減少にも歯止めがかかっていない現況下、「グルテンフリー」食品や「アレルギーフリー」食品に大きく寄与できる米粉の存在価値は確実に大きくなっており、メディアを活用しての米粉食品の国内外へのプロモーション活動は、食料自給率向上への大きな原動力になると考えられる。

については、国、県が一体となって大局的、横断的かつ柔軟な姿勢で、プロモーション活動やその支援活動を推進されたい。

II 次世代へつなぐ地域づくりの推進

ふるさと
～魅力ある誇れる故郷“とちぎ”の創造～

1 観光振興策

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインバウンド対策の強力な推進について

国は、新インバウンド目標値として「2020年に4000万人訪日、8兆円消費」を掲げ、観光先進国への3つの視点と10の改革を示した。今後、急速なる規制緩和やインフラ整備等の加速化が期待される場所である。

県においても、「とちぎ観光立県戦略」を策定し、戦略的な観光誘客の推進として外国人誘客の強化が位置づけられている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は、本県にとって観光誘客に繋がる一大スポーツイベントであり、特に商工業者にとって、観光産業は裾野の広い効果をもたらすものであるとともに、中小企業をはじめとする県内企業が海外への事業展開を図る上で栃木県の素晴らしさや技術の高さを理解してもらい、PRできる絶好の機会である。

こうした中、昨年、県においては『東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン推進協議会』を設置し、大会開催に伴う様々な効果の本県の活性化に結びつけられるようオール栃木体制の組織が整備された。

今後は、県内の隅々までその取り組みやおもてなしが浸透されるよう、また、機運の醸成や海外からの観光客受入環境整備など、実効性の高いインバウンド対策を強力に推進されたい。

(2) 栃木県の幅広い観光資源の活用による魅力度アップについて

J R 6 社によるデスティネーションキャンペーン（DC）を翌年に控え、今後3年間は本県の魅力度アップを図るうえで絶好の機会であり、各関係機関が、それぞれの強みを生かしながら多様な観光誘客の取り組みを推進することが重要である。

本県には、優れた自然の風景地や温泉、名勝等が数多くあり、歴史的に重要な資源も各地域に点在している。（例：日本三古碑の一つ国宝「那須国造碑」、松尾芭蕉の「奥の細道」で詠まれた歌碑等）

については、これら歴史的資源も有効的に活用しながら、一地域に留まらず県内各地域を回遊できる魅力ある観光ルートの構築を推進されたい。

(3) 東北・北海道新幹線の宇都宮駅停車について

東北・北海道新幹線の「はやぶさ」「はやて」「こまち」は、その全列車が「宇都宮駅」を通過しており、東北・北海道方面から本県への修学旅行を含む観光客、ビジネス客数が伸び悩んでいるところであるが、来年はJ R 6 社によるデスティネーションキャンペーンが予定されており、本県への新たな観光誘客に大きな期待が寄せられている。

については、東北・北海道地方との交流拡大を図り、本県の産業・経済・観光等をより発展させていくためにも、県、市、町、経済団体等が一体となって、東北・北海道新幹線が1本でも多く、県都「宇都宮駅」に停車するよう、その取り組みを推進されたい。

また、小山駅、那須塩原駅に停車する新幹線は運行本数全体の約3割しか停車しておらず、両駅及び周辺各駅の利便性を向上させるためにも1本でも多くの新幹線が停車するよう検討されたい。

(4) 自動車ご当地ナンバー導入基準の要件緩和について

自動車のナンバープレートは、新たな地域名表示によるいわゆる「ご当地ナンバー」が全国30の地域で導入され、地域振興や観光振興に大きな成果を上げている。

しかし、ご当地ナンバーの「導入基準」として「対象地域内の登録自動車台数10万台を超えていること」という要件があり、導入の阻害要因となっている。

については、ご当地ナンバーの導入促進のためにも、希望する地域の特性を加味した登録自動車台数の要件の緩和を図られたい。

2 地域振興策

(1) 補完都市構想（国会等移転）の実現について

国家の危機管理対策上から、危機管理機能の中枢の移転は切迫した課題であり、東京都と同時被災を受けることのない地域にバックアップ施設等を備えた補完都市を造ること

が必要である。

国土交通省が公表した「首都圏広域地方計画」では、巨大災害にも対応できる強靱な首都圏を構築するため、東京都の周辺県（埼玉、千葉、神奈川）に加え、北関東を含めた首都圏などでバックアップ機能の強化を検討していくこととしている。

本県は、緊急時には国家の司令塔として速やかに対応できる位置にあり、国会等移転審議会からも最高の総合評価を得ている。また、関東のみならず東北地方の支援・補完機能も果たせる位置にある。

本県の適地性及び国会等移転の重要性を十分訴え、東京都をはじめ広く国民に理解されることによって、補完都市の実現に向けた取組みを推進されたい。さらに、同地域に危機管理機能等を有する「キャンプ那須」（仮称）を整備されたい。

(2) 空家対策の推進に関する特別措置法の積極的な推進について

近年、観光地においては倒産したホテル・旅館が営利目的で購入され、一旦は活用されるが、その後放置されるという事例が増えている。また、中心市街地内の空家となった旧大型商業施設では、建物の老朽化により、壁や設備の落下等地域住民に深刻な影響を及ぼしており、景観や防犯の面からも大きな社会問題となっている。

このような中、国では「空家対策の推進に関する特別措置法」が施行され、各自治体においては空家条例を制定して対策に取り組んでいるが、大型商業施設（ホテル、旅館等を含む）については進捗していないのが現状である。

空家対策は地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全など、地方創生を推進するうえで極めて重要な課題であることから、国が地方行政に対し新たな支援措置を講じるなど、空家解消に向けた積極的な取組みを推進されたい。

(3) 地方創生に向けての定住促進事業に対する支援について

日本創成会議では、2040年までに消滅可能性がある都市の推計が公表されており、地方における人口減少、大都市圏の人口一極集中は大きな社会問題となっていることから、地方都市では「まち・ひと・しごと」を創生しながら定住促進に向けた取組みを強化することが急務となっている。

こうした中、本県の一部の地域では、定住促進事業として、当該地域から新幹線を利用して県外へ通勤する人を対象に、補助制度を実施している自治体もある。

については、大都市圏の人口一極集中を是正し、地方創生を実現するためにも、定住促進に取り組む自治体に対する財政的支援を拡充されたい。

(4) 北関東自動車道出流原パーキングエリアの施設の拡充等について

北関東自動車道は、総距離 145.2 キロメートルの高速道路で 4 ヶ所のパーキングエリアがあるが、ガソリンスタンドが設置されているのは笠間 P A のみである。

同自動車道の中央に位置する「出流原 P A」は、上下線共に駐車場（大型車 14 台、小型車 17 台）、トイレ、自動販売機しか設置されていない小規模の P A であり、多くのドライバーや施設利用者に不便を強いている状況にある。

同自動車道は全線開通後、交通量（平成 28 年度約 76,000 台/日）が年々増加傾向にあり、沿線の開発や他の高速道路との連携が深まることで P A の利用者は更に増加するものと予想され、また、大災害時の迂回経路や車両緊急避難先としての役割も期待されているところである。

については、高速道路利用者の利便性向上と災害時の支援機能を果たす観点からも、出流原 P A の駐車スペース及び休憩施設の拡充、ガソリンスタンド設置などの機能強化を図りたい。

(5) 県央地域における公共交通ネットワークの整備促進について

芳賀町・宇都宮市においては、誰もが利用できる環境にやさしい公共交通ネットワークの構築を目指し、その基軸となる L R T（次世代型路面電車）の整備に取り組み、昨年 9 月には、「軌道運送高度化実施計画」が国により認可され、国内初となる全線新設による L R T 整備という歴史的な事業が、具体的な整備に向けて新たな一歩を踏み出したところである。

こうした中、県央地域における公共交通ネットワークの実現は、芳賀町・宇都宮市のみならず、広域的な公共交通の利便性向上に資するとともに、本県の経済、産業、雇用を牽引し、都市拠点としての機能強化に寄与するものである。

県においては、この L R T 整備の取組みが、スピード感を持って着実に推進されるよう支援されたい。

(6) 足利赤十字病院に隣接したスマート I C 設置について

労働者の安全安心を確保することはもとより、地域住民が安心して暮らしていくためには、いざという時に迅速に救急医療を利用できる体制づくりが必要であり、地域の中核となる医療機関周辺の環境整備が重要である。

足利赤十字病院は、両毛地域に居住する 70 万人の中核医療拠点であり、一日千人以上の外来患者が訪れ、第 3 次救急医療施設として機能しているが、同病院の西側約 1 km 圏内

には北関東自動車道が通っており、救急医療の充実、利用者の利便性向上の観点からもスマートインターチェンジの設置について検討されたい。

(7) 市町村合併に伴う商工団体の連携及び合併について

行政合併の進展に伴い、同一行政区における商工会議所と商工会のあり方については、平成17年に『今後の中小企業の支援体制のあり方等に関する研究会』で方針が示されてから、既に10年以上が経過しており、地方都市における商工団体を取り巻く環境も大きく変化している。

その間、商工会議所同士、商工会同士の合併は推進されたが、一行政区一商工団体を望む声もあることから、日本商工会議所においては、新たな現状を踏まえたうえで協議を実施されたい。

また、国においては、同一行政区にある商工会議所と商工会が円滑に合併できるよう、合併を促す法整備その他必要な措置を早急に講じられたい。

(8) 市町村合併に伴う衆議院選挙区の早期見直しについて

異なる衆議院選挙区同士の市町村が合併した場合、公職選挙法により行政区画の変更があっても有権者は従前の選挙区で投票することになっており、同一市内の有権者にも関わらず、複数の衆議院選挙区の候補者を選出する不合理な事態が生じている。

国会では、一票の格差に対する最高裁判所での「違憲状態」との判決を受け、緊急是正法や区割り改定法の施行などの対応がとられたが、1つの行政区に3つの選挙区が混在することも大変不合理な状況にあることから、市町村合併により、同一市内に複数の衆議院選挙区が存在する地域においては、衆議院選挙区の改定に関わる衆議院選挙区画定審議会の早期勧告が行われるよう対策を講じられたい。

3 道路整備

《県北地域》

(1) 国道4号栃木県北地域の整備促進について

本県の重要幹線である国道4号について、栃木県北部地域の産業インフラの整備と地域住民の安全・安心のため交通環境が劣悪な矢板市土屋地区～大田原市下石上・上石上地区しもいしがみ かみいしがみ～那須塩原市三区町地区（仮称 矢板市土屋バイパス）について、特に下石上地内の安全確保を図るため、昨年、国土交通省社会資本整備審議会・道路分科会においてバイパス案が示されたことから、早期の事業化、整備促進を図られたい。

(2) 都市計画道路3・3・3号野崎跨線橋通りの整備促進について

都市計画道路3・3・3号野崎跨線橋通り整備については、野崎工業団地の産業インフ

ラの整備並びに住民の生活環境整備のため、JR跨線橋から国道461号の計画道路部分について、早期に整備促進を図りたい。

(3) 大田原市那珂橋周辺の道路の整備促進について

国道294号と国道461号の共用区間である大田原市大豆田^{おおまめだ}丁字路―黒羽向町那珂橋前間は交通渋滞が常態化しており、新たな架橋とバイパスなどの建設による整備促進を図りたい。

(4) 栃木県西部広域幹線道路の整備促進について

「米沢市～会津若松市～南会津町～日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」の一部を成す栃木県西部広域幹線道路は、とちぎ元気発信プランに位置づけられる「歴史ふれあいサブコリドール」を形成する道路であり、地域間交流の円滑化を図るためにも、次の区間について、地域高規格道路の路線指定を行い早期の整備促進を図りたい。

ア 「南会津町～日光市間」を地域高規格道路の計画路線に指定

イ 「日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」を地域高規格道路の候補路線に指定

《県央地域》

(5) 県道宇都宮・鹿沼線の整備促進について

県道宇都宮・鹿沼線の道路整備については、宇都宮市内の整備が進み利便性が向上しているが、鹿沼市内の整備が遅れており、鹿沼市環状線と交差している千渡^{せんだ}交差点は恒常的な交通渋滞が発生している。

本路線は、地域間の物流や通勤等の日常生活を支えるとともに、栃木県防災計画において第三次緊急輸送道路にも指定されており、地域経済の発展や産業振興はもとより、防災上でも欠かすことのできない重要な道路であることから、千渡工区を早期に完成させるよう整備促進を図りたい。

(6) 鬼怒テクノ通り（真岡南バイパス）の整備促進について

鬼怒テクノ通りは、国道408号のバイパスとして、また、北関東自動車道のアクセス道路として、本県産業振興はもとより地域住民の生活のためにも欠かすことのできない大変重要な道路である。

については、未整備区間となっている、県道真岡上三川線から国道294号までの区間（真岡南バイパス3.1km）について、早期開通に向けた道路財源の確保と整備促進を図りたい。

《県南地域》

(7) 栃木・小山両都市間の交通軸の強化について

都市計画道路「小山栃木都賀線」は、北関東自動車道都賀ICから栃木市の東部を経由し、小山駅（新幹線停車駅）に至る主要幹線道路であり、両都市にとって互いを補完し合う都市間を結ぶ重要な路線であり、かつ、全線開通による経済効果は計り知れないものがある。

また、栃木県広域道路整備基本計画における西部広域幹線の一部を構成していることから、本路線を整備することにより、市街地の通過交通を排除し交通渋滞を緩和するとともに、都市間交通軸の強化を図り、適正な市街地の形成や安全で円滑な交通を確保するものであることから、早急に全線開通に向けた整備促進を図られたい。

(8) 県南地域における南北軸道路の整備促進について

北関東自動車道全線開通後、沿線の商業・工業、観光などの圏域は、広域化が進んでおり、接続道路の整備は喫緊の課題である。また、首都圏での災害時における都市防災など広域行政を支える観点などから、首都圏から県南地域への南北の広域幹線道路の整備は不可欠である。

については、埼玉県羽生市北部から群馬県館林市を経由し佐野市へ至る道路について、新たなルートを含め整備促進を図られたい。

また、同地域における渡良瀬川及び利根川にかかる橋が少なく、交通の大きな阻害要因となっていることから、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋の整備促進を図られたい。

4 鉄道整備

(1) JR両毛線を含む首都圏外周環状線の整備促進について

東京を起点として新幹線網が整備されている今日、両毛線や水戸線と新幹線網とのアクセスの向上を図ることで、昼間の交流人口や国内外からの観光客の増加など、地方創生の実現が期待される場所である。

また、首都直下地震の発生のリスクの高さが緊急課題として叫ばれている今こそ、首都圏を通過せず、水戸から茅ヶ崎間の人及び物資を運搬することができる輸送機関として、両毛線・水戸線の直通運転に加え、八高線、横浜線、相模線を接続し、「首都圏外周環状線」として連結を強化することは、災害発生時に「ヒト・モノ」を輸送する事ができる補完機能を果たすことができ、「国土強靱化計画」に資するものである。

については、「国土強靱化」及び「地方創生」の推進に向け、「首都圏外周環状線（JR水戸線・両毛線・八高線・横浜線・相模線）」の連結強化と災害発生時の代替輸送機能の整備促進を図られたい。

(2) 東北・北海道新幹線の宇都宮駅停車について（再掲）

東北・北海道新幹線の「はやぶさ」「はやて」「こまち」は、その全列車が「宇都宮駅」

を通過しており、東北・北海道方面から本県への修学旅行を含む観光客、ビジネス客数が伸び悩んでいるところであるが、来年はJR6社によるデスティネーションキャンペーンが予定されており、本県への新たな観光誘客に大きな期待が寄せられている。

については、東北・北海道地方との交流拡大を図り、本県の産業・経済・観光等をより発展させていくためにも、県、市、町、経済団体等が一体となって、東北・北海道新幹線が1本でも多く、県都「宇都宮駅」に停車するよう、その取り組みを推進されたい。

また、小山駅、那須塩原駅に停車する新幹線は運行本数全体の約3割しか停車しておらず、両駅及び周辺各駅の利便性を向上させるためにも1本でも多くの新幹線が停車するよう検討されたい。

(3) JR宇都宮線の宇都宮駅以北の利便性向上について

「上野東京ライン」の開業により、JR宇都宮線は、東海道線と相互直通運転が開始されるなど、都心を貫く移動の利便性向上や混雑緩和が図られるようになった。

しかし、殆どの列車が宇都宮駅で折り返す運行形態となっており、東京方面と黒磯方面を移動する際には、宇都宮駅で乗り換えなければならない。

県北地域には産業団地等が多数立地しており、東京方面からの通勤や出張、また市民生活や観光においてもJR宇都宮線を利用する首都圏との移動も多い。

については、JR宇都宮線における首都圏と宇都宮駅以北への直通運転本数を増便し、通勤、通学及び観光客等の利便性の向上を図られたい。

(4) 平成30年度税制改正に関する要望

提出先 衆議院議員 船田 元 氏

提出年月日 平成29年11月22日

I 事業承継税制の抜本拡充推進大会 決議文

～事業承継を契機とした中小企業の活性化のため今こそ、事業承継税制の抜本的な拡充を！～

わが国の中小企業数は、経営者の高齢化と後継者難等による廃業で、この5年間で40万者減少していることに加え、間もなく、団塊世代の経営者30万人が70歳を迎える「大企業承継時代」に突入する。

一方、企業努力により成長するほど、中小企業の自社株評価は上昇し、自社株を引き継ぐ後継者に重い相続税負担が発生し、経営の大きな足かせになっている。このまま事態を放置すれば、価値ある事業が失われ、わが国経済の基盤であり、大きな強みとなっている中小企業の衰退を招きかねない。

今こそ、円滑な事業承継によって、後継者が事業の発展に注力できるよう、「諸外国並み」の

事業承継税制の実現に向け、抜本的な拡充が必要である。

ここに、日本商工会議所は全国の商工会議所・中小企業の総意として、下記のとおり決議する。

記

1. 事業5年間継続後の納税免除制度を実現すること
2. 深刻な人手不足を踏まえ雇用維持要件を撤廃すること
3. 対象株式総数2／3制限を撤廃すること
4. 代表者・筆頭株主要件等を撤廃すること

以上

II 中小企業の活力強化に資する税制の実現を

1. 中小企業向け租税特別措置の延長・拡充

◆少額減価償却資産の特例の延長

・中小企業の生産性向上および納税事務負担軽減の観点から、現行制度を延長すべき。

◆所得拡大促進税制の延長・拡充

・より多くの中小企業が利用できるよう、複雑な適用要件の緩和を図ったうえで、延長すべき。

・中小企業において、人材の確保や能力開発は極めて重要であることから、教育訓練費等も税額控除の対象とすべき。

◆地域の消費を喚起する交際費課税の特例の延長

・中小企業にとって、特定の取引先に対する販売促進活動は不可欠であり、交際費課税の損金算入措置は延長すべき。

2. 土地固定資産税に係る負担調整措置の見直しには反対

◆商業地等に係る固定資産税の負担調整措置を見直して、据置措置を廃止した場合、地価の上昇している地域を中心に固定資産税の負担が急激に重くなる可能性。

◆回復基調にある企業の収益状況に水を差しかねないことから、急激な固定資産税負担の上昇は避けるべきであり、現行の負担調整措置を継続すべき。

◆地価上昇の著しい都市部の状況を踏まえ、条例減額制度についても継続すべき。

以上

イ 県議会・市議会・町議会への建議・要望活動

当該年度は県議会・市議会・町議会への建議・要望活動は行わなかった。

ウ 宇都宮市への平成30年度予算化及び措置要望

提出先 宇都宮市長、宇都宮市議会議長

提出年月日 平成29年10月17日

回答年月日 平成30年2月16日

I 企業活力の強化について

1 中小企業者の事業承継支援について（継続）

民間調査会社によると、平成28年における県内経営者の平均年齢は59.8歳で、平成2年時の53歳と比較して6.8歳も上昇しています。この6.8歳の上昇幅は全国5位の数字であり、他県と比べて経営者の高齢化が進展している状況にあります。

また、県内の後継者不在率は65.4%となっており、高齢化だけでなく後継者難という問題も同時に抱えています。

それに加えて、県内経営者のうち約5割が60歳以上で、今後10年間で経営者の交代期を迎えることが予想され、事業承継は事業継続及び県内経済に関わる重要な課題であると考えられます。

このような背景を踏まえて、当商工会議所では経済産業省の委託事業により平成26年10月に「栃木県事業引継ぎ支援センター」を設置し、「後継者不在」企業の事業承継についてM&A等を活用して第三者への引継ぎ支援を行っています。

平成29年8月末現在で相談件数累計542件、事業引継ぎ成約件数30件と成果も徐々に上がっており、その実績は中小企業庁からもモデル地域として評価されています。

さらに、平成29年度は「事業承継ネットワーク構築事業」を受託し、県内の行政、商工団体、金融機関で連携したネットワーク構築が進むとともに、事業承継診断運動を通じた案件の掘り起こしも進めており、相談件数も増加傾向にあります。

平成30年度以降もこのネットワークが自走できるよう、栃木県及び県内商工団体、金融機関等との連携を深めており、経営者が元気なうちに事業承継に取り組むための「気づき」を促すべく広報周知に努めているところであります。

つきましては、相談件数の30%を宇都宮市内の経営者が占め、宇都宮市は相談が最も多い地域であることから、本市経済の持続的発展の観点から、次の事項を要望します。

- (1) 中小企業者に対し、「栃木県事業引継ぎ支援センター」の案内、紹介及び事業承継等に関する広報の強化
- (2) 当センターが行う出張相談会、案件取次ぎ及びセミナーの共催・後援等に係わる連携強化、市内経営者の「気づき」を促進するための積極的な支援

【回答】 商工振興課，産業政策課

(1) 「栃木県事業引継ぎ支援センター」の案内及び紹介につきましては、これまで、企業訪問時のヒアリングや各工業団地組合を通じて、市内企業へパンフレットの配布や案内を行ってきたところでもあります。

また、宇都宮ベンチャーズなどの創業相談窓口にも、栃木県事業引継ぎセンターの「栃木県後継者バンク」のチラシを配架し、起業家向けに後継者登録募集の周知を行っております。

本市としましても、市内企業経営者の高齢化が進展する中、事業承継に伴う後継者問題は喫緊の課題であると認識しておりますことから、今後は、更なる事業承継の促進に向けて、経営者の「気づき」や早期取組を促すため、市の広報紙及びホームページの活用や市民相談窓口での案内など、事業承継等の幅広い周知啓発に努めてまいります。

(2) 当該機関の実施するセミナーや出張相談会につきましては、経営者の事業承継に向けた準備の必要性の認識を深め、早期取組につながるものでありますことから、本市におきましても、市内事業者の円滑な事業承継を促進するため、セミナーを共催で実施するなど、積極的に支援してまいります。

2 中小企業者の再生支援について（継続）

当商工会議所では、平成15年度に「栃木県中小企業再生支援協議会」を経済産業省関東経済産業局から受託し、県内中小企業の再生に向けた取り組みを支援してきました。

さらに、平成24年度から「栃木県経営改善支援センター」を設置し、比較的小規模な中小企業の再生も支援しています。

つきましては、企業再生は、経営の不安を感じたら早めの相談が肝要でありますことから、一層効果的な事業展開に向け、次の事項を要望します。

- (1) 中小企業者に対して、「栃木県中小企業再生支援協議会」の案内、紹介等に係わる連携強化
- (2) 当協議会の事業実施における積極的な支援

【回答】 商工振興課

(1) 本市では、企業訪問時に、経営上の問題等を抱えている中小企業者から相談を受けた際、当該機関窓口を案内するとともに、工業団地組合などの関係団体にチラシを配布しているところでもあります。

今後は、中小企業者の事業再生に向けた早期対応を図るため、市の広報紙及びホームページの活用や市民相談窓口での案内など、当該機関の更なる周知に努めてまいります。

(2) 当該機関が実施する相談事業や再生支援事業につきましては、雇用の安定と地域の活力を維持するための重要な取組でありますことから、当該機関の事務局である商工会議所や当該機関と協議しながら、引き続き必要な支援をしてまいります。

3 小規模事業者等への創業支援について（新規）

当商工会議所は、これまで創業に必要な基礎知識習得、創業計画策定等を目的とした創業スクールを実施してきましたが、今後とも、開業率を高め、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めることが肝要であります。

つきましては、創業予定者の発掘と創業マインドを高める観点から、次の事項を要望します。

- (1) 多様な業種の創業者の育成促進に向けた創業補助金の創設
- (2) 商工団体が開催する創業セミナーに対する補助金の創設

【回答】 産業政策課，商工振興課

- (1) 多様な業種の創業者の育成促進に向けた創業補助金の創設につきましては、創業者が創業に必要な資金を確保・調達し、経営が向上できるようにするため、本市や金融機関等におきましては創業者向け融資を実施するとともに、宇都宮市起業家支援施設（宇都宮ベンチャーズ）などにおいて、先輩経営者による経営カウンセリングや創業者同士が経営課題等を話し合う「交流サロン」を実施するなど、創業者の育成に取り組んでおりますことから、創業にあたりましては、こうした制度や事業を活用していただきたいと考えております。

なお、本市におきましては、市外から本市への移住による起業を促進することを目的に、起業に係る事業拠点などの経費の一部を補助する「UJIターン起業促進補助金」を設けておりますことから、こうした創業者につきましては、この補助金を活用していただきたいと考えております。

- (2) 商工団体が開催する創業セミナーに対する補助金の創設につきましては、本市では、起業希望者などを対象に、「起業希望者交流・個別相談会」を実施しているほか、「うつのみや起業家支援ネットワーク」を構成する17団体におきましても、それぞれの役割に応じ様々な創業セミナー、個別相談などを実施しているところであります。

このようなことから、創業セミナーの実施につきましては、本市や「うつのみや起業家支援ネットワーク」を構成する17団体と連携していただくとともに、商工団体等が実施する創業セミナーや個別相談窓口の設置などに利用できる、国の「創業支援事業者補助金」を活用していただきたいと考えております。

今後とも、「うつのみや起業家支援ネットワーク」の連携強化を図りながら、創業者や創業支援機関の支援に努めてまいります。

4 中小・小規模事業者の金融支援について（新規）

業績が好調な中小・小規模事業者においては、金融機関から比較的 low 利による融資が可能ですが、そうでない中小・小規模事業者は、資金調達を制度融資に頼るところが多い状況にあります。

つきましては、地域経済の活性化を図り、中小・小規模事業者の安定した経営を支援する観点から、宇都宮市制度融資の金利の引き下げを要望します。

【回答】 商工振興課

宇都宮市制度融資につきましては、市が金融機関に融資原資の一部を無利子で預け入れることにより、低利の融資を実現しており、また、中小・小規模事業者が信用保証協会へ支払う信用保証料の全額または一部を補助することで、事業者の負担軽減を図り、融資を円滑にしているところであります。

金利の引き下げにつきましては、他市の状況や金融機関等の意見を参考にしながら検討してまいります。

5 小規模事業者の経営支援について（新規）

当商工会議所は、小規模事業者の持続的な発展を支援するために創設された、国の補助金「小規模事業者持続化補助金」に係わる経営計画策定等の支援を行なっていますが、補助金の募集が不定期である上、申請採択率も高くない状況であります。

つきましては、小規模事業者の持続的な発展を支援する観点から、小規模事業者の持続的な発展を支援する補助金の創設を要望します。

【回答】 商工振興課

小規模事業者の経営支援につきましては、これまで、中小・小規模事業者が技術の高度化等のために設置した設備に対する補助を行うほか、商品仕入れなどの運転資金や機械・設備設置に要する資金の融資制度を設けるなど、小規模事業者の意欲的・発展的な取組に対し支援を行っているところであります。

平成30年度につきましては、引き続き、これらの事業に取り組んでいくほか、国の「小規模事業者持続化補助金」の対象となる生産性向上や販路開拓に向けた取組のうち、ICTを活用した取組につきまして、新たに本市独自の補助制度を設け、更なる小規模事業者の経営力の強化支援に取り組んでまいります。

6 ITの利活用促進について（拡充）

中小・小規模事業者においては、人手不足による労働力の確保が困難な状況にあり、事務効率の改善や生産性向上に取り組むことが喫緊の課題であります。

しかし、クラウドサービス、モバイル等のIT技術の進展は、より少ない投資で生産性を高め、経営の低コスト化の実現が可能となる一方、情報セキュリティ対策やシステム導入費用、運用面での人的負担が大きいため、利活用が進んでいない状況にあります。

つきましては、中小・小規模事業者におけるＩＴ人材育成や外部コンサルタントサービス利用及びシステム機器の導入等への助成制度の創設を要望します。

【回答】商工振興課

本市の中小・小規模事業者におけるＩＣＴの利活用促進につきましては、これまで、中小企業が技術の高度化等のために設置した設備に対する補助を行うほか、ＩＣＴ化に対する設備投資資金に活用できる融資制度を設けるなど、中小企業のＩＣＴ化に向けた支援を行っているところであり、現在、策定中の「(仮称)第４次宇都宮市情報化計画」でも重点を置く取組として位置付けようとしているところであります。

平成３０年度につきましては、引き続き、これらの事業等に取り組んでいくほか、人口減少・労働力減少などを背景とする人手不足に適切に対応し、中小企業・小規模事業者の競争力強化を図ることができるよう、セミナーによるＩＣＴ人材育成やＩＣＴを活用した取組に対する補助制度の創設により、生産性の向上や経営力の強化に資するＩＣＴの利活用支援に取り組んでまいります。

７ 当商工会議所に対する補助金の拡充について（継続）

小規模事業者支援法や中小企業等経営強化法等の施行により、商工会議所が果たすべき役割はますます増加かつ高度化しており、現在の職員の支援スキル向上や専門家の活用などに伴う財源確保が大きな課題でもあります。

つきましては、当商工会議所が取り組んでいる各種事業に対し十分ご理解をいただき、ここ数年、前年度比マイナス５％となっている当商工会議所への補助金に関し、前年と同額以上の予算措置を講じられるよう要望します。

【回答】商工振興課

本市では、地域の活力を維持し、地域経済の持続的発展を支援するため、宇都宮商工会議所が実施しております市内中小企業の経営の安定と改善のための各種事業や地域経済活性化事業など、本市の地域商工業振興のための事業に対し補助をしているところであります。

また、補助金による財政支援のほか、商工振興や地域の雇用を支える各種事業において、宇都宮商工会議所と事業連携や役割分担を行うことにより、市と商工会議所の両者の強みを生かしながら、地域経済の活性化に取り組んでおります。

補助額につきましては、毎年、市の予算編成の方針に基づいて予算化しているところであり、今後も対象事業の精査をしながら、適正な補助額の予算化に努めてまいります。

8 中小・小規模事業者の振興について（新規）

市内事業者の99%を占める中小・小規模事業者は、その経済活動により産業の中核として雇用を支えるなど、多方面から地域社会と市民生活を支える中心的役割を担っています。本市が活力あふれる都市であるためには、中小・小規模事業者の多様性を維持し、将来にわたりその成長と発展を持続することが不可欠です。しかしながら、中小・小規模事業者を取り巻く環境は厳しさを増し、顧客の減少、後継者不足などの課題は規模の小さな企業ほど深刻化しています。

つきましては、中小・小規模事業者の振興をとおして宇都宮市の経済発展と、住民生活の安定と向上を図るための「中小・小規模事業者振興基本計画」の策定を要望します。

なお、計画策定にあたっては、特に、小規模事業者の事業規模や事業特性を配慮くださるよう併せて要望します。

【回答】商工振興課

本市経済の継続的発展のためには、市内事業者の大多数を占める中小・小規模事業者の意欲的で創造的な発展を支援することが不可欠でありますことから、市では、平成30年度、本市の中小企業支援の基本方針や取組などを体系的に示す、中小・小規模事業者振興のための基本計画の策定を検討しているところであります。

計画策定にあたりましては、中小企業者や小規模事業者の細かなニーズ等を把握するための「事業所アンケート」の実施や、中小企業の経営者など外部の有識者で構成する「計画策定委員会」の設置を予定しており、広く中小企業者等の意見を反映させてまいります。

9 健康経営に対する支援について（拡充）

健康経営は、従業員の健康の維持・増進が企業の生産性や従業員の活力向上につながるという考えのもと、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践することであり、特に人材が重要な経営資源である中小企業においては必要な取り組みであります。

つきましては、今後、当商工会議所と連携を図りながら、健康経営実践企業を増やすため、次の事項を要望します。

- (1) 健康経営に取り組む中小企業者に対する表彰の実施
- (2) 健康経営に取り組む中小企業者に対する市制度融資の優遇措置の適用
- (3) 健康アドバイザー派遣・養成費用に係る補助制度の創設

【回答】商工振興課、健康増進課

- (1) 健康寿命の延伸を図るためには、働く世代の健康づくりが大きな課題となっており、従業

員の健康づくりに取り組む企業の先進事例の紹介や健康情報の提供など、企業における健康づくりの推進に取り組んでいるところであります。

働く世代の健康づくりを更に推進していくためには、事業主自らによる取組が重要であると考えておりますことから、従業員の健康づくりに取り組んでいる企業の表彰制度の創設に向け検討を進めてまいります。

- (2) 本市の制度融資におきましては、CSR活動に取り組む「宇都宮まちづくり貢献企業」の認証を受けた企業を融資対象とした低利の融資である「まちづくり貢献企業支援資金」を設けており、「宇都宮まちづくり貢献企業」の認定項目の一つとして、企業の健康経営に関する取組も対象としているところであります。

今後は、CSR活動の周知と合わせて、企業の経営支援に努めてまいります。

- (3) 健康経営のノウハウを提供する「健康アドバイザー」につきましては、中小企業経営者が健康経営の必要性を理解し、実践していただくためには、専門家の派遣は効果的な一手法でありますことから、今後、アドバイザー派遣や養成を含め、中小企業が取り組む健康経営に対する支援について検討してまいります。

II 地域経済の活性化について

1 観光振興について（拡充）

平成28年の宇都宮市の観光客入込数は1,483万人と過去最高を記録し、栃木県内ではトップであります。日光、鬼怒川、那須などの他の観光地への通過地点になっており、観光宿泊数でみると宇都宮市は156万人と、なかなか滞在型の観光に結び付いていないのが現状です。

観光振興は、地域経済の活性化に直結するものでありますので、今後、「destination キャンペーン」「東京オリンピック」「国民体育大会」等の大型集客イベントを控え、次の事項について要望します。

- (1) 観光推進体制の強化を図り、観光消費の拡大など地域経済の活性化に寄与する地域連携DMO (Destination Management Organization: destination・management・オーガニゼーション) の設立検討
- (2) インバウンド対策やおもてなし強化に向け、公衆無線LANの増設、宿泊施設や飲食店等における多言語化の促進
- (3) 歴史・文化等も含めた各種観光資源の磨き上げ、滞在型観光の推進、着地型観光の商品化
- (4) レンタサイクルの施設設置、レンタサイクルを市内で乗り捨てできるための一元管理のシ

ステム構築

- (5) 中心市街地における大型バス駐車場の設置、確保
- (6) 本市の魅力をアピールし、知名度アップを図るためのキャラバン活動の実施

【回答】観光交流課，道路建設課，道路保全課，広報広聴課

平成30年の「栃木デスティネーションキャンペーン」や平成32年の「東京オリンピック・パラリンピック」，さらには，平成34年の「国民体育大会」など，観光を取り巻く環境が追い風となっておりますことから，本市におきましては，これら本市の魅力を全国に発信する絶好の機会と捉え，官民連携による観光資源の磨き上げやおもてなしの向上を図ってまいります。

(1) 地域連携DMOの設立検討につきましては，インバウンドの増加など本市の観光を取り巻く環境が大きく変化している中，観光推進のかじ取り役の機能強化が求められておりますことから，今後の観光推進組織の在り方などについて，宇都宮商工会議所や宇都宮観光コンベンション協会などの関係機関とともに検討を進めてまいります。

(2) インバウンド対策とおもてなしの強化につきましては，外国人観光客が快適に市内を周遊できるよう，公衆無線LANの整備や外国人向けパンフレットの作成のほか，観光アプリの多言語化や飲食店等が実施するメニューの多言語化への支援など，外国人観光客への情報発信強化や受入体制の充実に努めているところであります。

また，観光案内を充実させるため，官民共同で設置した「おもてなし推進委員会」におきまして，飲食店や交通事業者等を対象としたセミナーや勉強会の開催など，おもてなし向上に向けた取組を実施しているところであります。

今後とも，インバウンドも含めた観光客への情報発信や受入体制の充実に努めるため，外国人観光客が多く訪れる場所への公衆無線LANの設置や，宇都宮観光コンベンション協会のホームページの充実など，おもてなしの向上に取り組んでまいります。

(3) 観光資源の磨き上げや滞在型観光の推進，着地型観光の商品化につきましては，これまでも餃子・ジャズ・カクテルのほか，大谷の歴史・文化などの地域資源の磨き上げを行うとともに，それぞれの資源を組み合わせながら，滞在型観光の推進や着地型観光の商品化に取り組んできたところであります。

今後とも，民間事業者と連携しながら，新たな商品の開発など，更なる取組強化を図ってまいります。

(4) 本市では，自転車を安全で快適に楽しく利用できる「自転車のまち宇都宮」の推進にあたり中心市街地の回遊性の向上などを目的とし，市営駐輪場において借りた場所以外でも返却

可能なレンタサイクル事業を実施しております。

レンタサイクルを適切に運営するためには、自転車の点検・管理や利用者の本人確認などをする必要があるため、これまで有人の市営駐輪場にレンタサイクル貸出場所を設置してきたところであり、平成28年度には、JR岡本駅西口駐輪場におきましてもレンタサイクルの貸出しを開始し、現在は、市営駐輪場計8か所で、普通自転車は1日100円、電動アシスト自転車は1日300円の料金で午前8時から午後9時まで貸し出しており、観光客も市内移動の足として利用するなど、観光振興にも大いに寄与しているところであります。

今後は、観光客も含めた利用者の更なる利便性の向上を図るため、市内において、設置可能な新たな貸出・返却場所やその管理体制などについて、民間との連携も含めて検討してまいります。

- (5) 中心市街地における大型バス駐車場の設置・確保につきましては、現在、旅行会社等から中心市街地のバスの駐車について問い合わせを受けた際には、宇都宮城址公園駐車場や栃木県庁本庁舎西側駐車場を案内しているほか、民間の大型バス駐車可能な駐車場を案内しております。

今後とも、中央卸売市場や競輪場等の駐車場の活用や民間施設との連携を図るなど、大型バス駐車場の確保に努めてまいります。

- (6) 知名度アップを図るためのキャラバン活動の実施につきましては、県や県内市町と連携しながら、「本物の出会い 栃木」観光キャンペーン推進協議会が主催する観光キャラバンなどに積極的に参加するとともに、東京や、横浜、函館などの人が多く集まるイベントにおいて、本市マスコットキャラクター「ミヤリー」を活用し、本市の魅力ある観光資源をPRするなど、知名度の向上に努めてきたところであります。

今後につきましても、本市のイメージ・魅力、知名度を更に高めるため、より多くの人々が本市の情報に触れることができるよう、SNSや東京圏メディアなどの様々な広報媒体の活用や、全国の旅行会社へのセールス活動を行い、餃子、ジャズ、カクテル、大谷などの本市の魅力をアピールしてまいります。

2 大谷地区の商工業の振興について（新規）

大谷地区の人口や大谷石の生産量は減少していますが、地域をはじめ関係者の継続的な努力により少しずつ活力が回復し、大谷地区への観光入込客数は増加傾向にあります。

大谷地区につきましては、観光や他の産業でも、まだまだ活用できる可能性を秘めておりますことから、引き続き、大谷地区の活性化を推進していただくとともに、特に、大谷地区の活性化に必要と思われる商工業の振興を図るため、次の事項を要望します。

- (1) 商工業・観光交流施設等の整備に係る規制緩和や、空き家への出店補助制度の創設
- (2) (仮称) 大谷スマートインターチェンジの早期整備

【回答】都市魅力創造課，道路建設課，都市計画課

- (1) 本市の観光拠点である大谷地域におきましては、これまでに、地域団体が行う美観維持活動への支援や、地域の冷熱エネルギーを活用した「大谷夏いちご」の産地化促進、地底湖クルージングをはじめとした体験型観光ツアーの創出など、「観る・食べる・遊ぶ」といった観光地域の魅力向上に繋がる取組を実施してまいりました。

このような取組の成果もあり再活性化の兆しが見えてきたところであり、平成29年度におきましては、これまでの動きの加速化を図るべく、大谷地域の地域資源の更なる活用を目指し、新たなアクティビティの創出や宿泊メニューの開発など、観光客の滞在時間の延伸や更なる周遊促進に向けた検討を行っているところであります。

今後とも、大谷の観光拠点としての更なる機能充実を図るため、大谷の特性を生かした観光施設の円滑な誘導促進に向けた開発許可基準の緩和・明確化を進めるとともに、空き家等を活用して観光施設を出店する際の内外装整備費用の助成等を行う市観光振興促進事業補助金についての周知に努めるなど、大谷地域にある空き家等への出店促進に取り組み、引き続き大谷地域の商工業の振興を図ってまいります。

- (2) (仮称) 大谷スマートインターチェンジにつきましては、本市の「観光拠点」と「都市拠点」を結ぶ重要な幹線道路である大谷街道と高速道路との交差部にスマートインターチェンジを設置することで、各拠点へのアクセス向上による中心市街地の活性化や観光振興、防災機能の強化が図れるなど、本市の目指す姿であるネットワーク型コンパクトシティの実現に極めて重要な施設であります。

そのようなことから、これまで概略ルート等について地元への説明会の開催や現地測量等を実施してきたところであり、現在は、詳細な設計を進めているところであります。

今後とも、引き続き事業を推進し、大谷地区への観光振興など、地域活性化を図るため、円滑で機能的な道路ネットワークの構築に取り組んでまいります。

3 消費喚起について（継続）

現在の景気は、将来の不安や今後施行される消費税増税の影響により、消費者の節約志向・堅実志向が高まっており、個人消費が経済成長の力強いけん引役にはなっていない状況が続いています。しかしながら、平成27年度に実施した本市のプレミアム付商品券発行事業では個人の消費喚起に対し一定の効果が見られ、地域経済や商店街等の活性化に寄与することができたと思われまます。

つきましては、平成30年度においても厳しい景気が予想されるため、行政が率先した新たな消費喚起策・景気刺激策を積極的に講じられるよう要望します。

【回答】 商工振興課

近年、行政による消費喚起策として、経済産業省の主導で「プレミアムフライデー」等の消費を喚起する取り組み推進を目的に官民連携のキャンペーンが行われるなど、「個人消費」の喚起が盛んに行われている中、本市におきましても、「魅力ある商店街等支援事業補助金」において、宮の市や福引大売出しなど、市内各商店街が取り組む販売促進事業に対して、支援を行っているところです。

今後は、引き続き、市内の消費拡大と地域経済の活性化を図るため、市内各商店街の取組を支援するとともに、個人消費意欲を市内商店街に誘導するための新たな消費喚起策・景気刺激策について、関係団体と連携しながら検討してまいります。

4 一億総活躍社会の実現について（拡充）

少子高齢化、人口減少に伴う労働力不足による生産力の低下が懸念されています。

現在、本市における中小企業では、人手不足の深刻化が増しており、人材育成や労働力確保は重要課題であります。多様な人材の活躍推進と生産性向上の両方を同時に取り組むことが必要であり、これまでの働き方改革の見直し、改善、新たな仕組みづくりが必要であります。

つきましては、その実現に向け当商工会議所と連携を図りながら、地域経済の活性化を図るため、次の事項について要望します。

- (1) 若者の正規雇用化の促進、女性の再雇用の促進
- (2) 65歳以上の継続雇用化、新規雇用の促進、登録制度等による高齢者の雇用・活用の促進
- (3) 企業及び施設等と連携した障がい者の就労支援
- (4) 女性、高齢者などの多様な働き手が最大限能力を発揮できるよう、働き方改革や職場環境の整備の促進

【回答】 商工振興課，男女共同参画課，障がい福祉課

- (1) 若者の正規雇用化の促進につきましては、求職者に対しましては、宇都宮商工会議所などと共催で「就職合同面接会」を実施するほか、就職活動に必要な知識・スキルを習得するための研修、パソコンの資格取得に向けた講座、就業体験等を実施した上で雇用のマッチングを行う「若年者雇用マッチング事業」などにより、正社員としての就職支援に取り組んでいるところであります。

さらに、宇都宮商工会議所や宇都宮公共職業安定所等と連携し、市内事業主に対して「新規学卒者の積極的な求人」を要請しているほか、非正規労働者の正社員転換・待遇改善関係の国の助成金活用に係るセミナーの開催や、就職が困難な若者等を正規労働者として雇った場合に奨励金を支給する「就職困難者雇用奨励金制度」による支援等に取り組むことにより、積極的に若者の雇用の正規化を促進しているところであります。

また、女性の再雇用の促進につきましては、再就職を目指す女性に対しまして、再就職に必要な知識習得のための研修、職場体験、雇用のマッチングまでを一連で支援する「女性再就職マッチング事業」や、女性を含む再就職希望者を支援するための「再就職支援セミナー」などによる支援や、働き方の1つの選択肢である起業について学ぶ「プチ起業講座」を実施しているほか、平成29年度からは、新たに「育休ママの職場復帰準備セミナー」や、働いている先輩ママとの座談会を実施し、育児休業からの復帰を目指す女性などへの支援について拡充するとともに、市内事業主に対しましては、職場における女性活躍推進をテーマにしたセミナーを開催するなど、女性の再雇用促進に取り組んでいるところであります。

今後も、引き続き、宇都宮商工会議所をはじめ国や県など関係機関と連携を図りながら、若者の正規雇用化や女性の再雇用に向けた支援強化に努めてまいります。

- (2) 本市におきましては、高齢者が意欲と能力に応じて働き続けられるようにしていくため、事業者に対しましては、高齢者を正規雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金の対象となった者に対し「就職困難者雇用奨励金」として市が上乗せ助成することにより高齢者の雇用促進に取り組むとともに、事業者向け啓発冊子「事業所便利帳」にて、高年齢者雇用安定法に関する周知を図っているところであります。

また、求職者に対しましては、平成27年10月から、毎月、概ね45歳以上の中高年齢求職者向けに「再就職支援セミナー」を開催しているところであり、平成29年度につきましては、12月末までに9回開催し、41名の参加があるなど、中高年齢者の再就職活動を支援しているところであります。

今後とも、宇都宮商工会議所をはじめ国や県など関係機関と連携しながら、引き続き効果的に各事業を実施し、高齢者の雇用、活用促進に取り組んでまいります。

- (3) 障がい者の就労につきましては、ハローワークや宇都宮圏域障害者就業・生活支援センター等で構成する「宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会」を設置し、平成28年度からは宇都宮商工会議所にもメンバーとして参画していただき、就労系障がい福祉サービス事業所の見学会や、企業と障がい者就労施設との意見交換会に取り組むとともに、就職した障がい者に対する相談支援等を行う「障がい者職場定着支援事業」や、障がい者雇用率達成企業を増やすためにハローワークとの企業訪問を実施しているところであります。

平成30年度におきましても、これらの取組を継続するとともに、就職に向けて、企業等と障がい者の合同面接会を実施するなど、障がい者の就職につながる機会の更なる充実を図ることで、障がい者の就労支援に努めてまいります。

(4) 働き方改革や職場環境の整備の促進につきましては、経営者をはじめ、社員に向けた講座の開催や、「ワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの配布」による意識啓発のほか、国の「仕事と家庭の両立支援等助成金制度」等の周知啓発に取り組むとともに、平成28年度より、市内の中小企業を対象に、「ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント派遣事業」を実施し、誰もが働きやすい職場環境づくりへの支援に取り組んでいるところであります。

また、労働行政を主管する国をはじめ、県や市町、経済・労働団体等で構成する「とちぎ公労使協働宣言実現会議」に本市も参画し、長時間労働の抑制や女性の活躍推進など職場の様々な課題の解決など、「働き方改革」の推進に向け意見交換を行うとともに、企業への周知啓発活動などに取り組んでいるところであります。

今後は、引き続きこれらの機関と協力・連携するとともに、本市としても「働き方改革」の推進に向けた取り組みを強化し、多様な人材が活躍できるよう、市内事業所における労働環境の更なる向上に努めてまいります。

III 夢あるまちづくりについて

1 LRTの整備促進について（継続）

現在、LRTの整備については、JR宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地までの全長14.6kmを区間として、昨年9月に国土交通大臣による「軌道運送高度化実施計画」が認定されました。

本年8月には、LRT着工に向け、工事施行認可を国土交通省に申請し、同年9月には、LRT早期着工を後押しするため、経済団体などが主導する「LRTの早期着工を目指す市民大会」が盛大に実施されるなど、2022年の開業のに向けた機運が着実に醸成されております。

つきましては、JR宇都宮駅西側についても、当商工会議所がこれまで要望してきたとおり早期の延伸、整備がなされるよう、整備概要を明らかにするなど、着実に推進されるよう強く要望します。

【回答】交通政策課，LRT整備室

JR宇都宮駅東側のLRT事業につきましては、芳賀町、宇都宮ライトレール株式会社と連携を図りながら、整備に向けた各種取組を進めているところであります。平成29年8月に申請した「工事施行認可」につきましては、栃木県、宇都宮市、芳賀町の各議会における道路管理者の意見に係る議決を経て、10月10日に栃木県から国土交通大臣に進達されたところであり、引き続き、関係機関との連携を図りながら、LRTの早期整備に向けて、着実に取り組

んでまいります。

J R宇都宮駅西側におけるL R Tの整備につきましては、公共交通全体の利便性向上はもとより、更なる都市の魅力やブランド力の向上、中心市街地の賑わい創出などに向けて、早期の整備が必要であるものと考えております。

平成29年度におきましては、桜通り十文字からの更なる延伸を含めたL R Tの整備区間や詳細な交通シミュレーションに基づく交通処理、道路の勾配等を踏まえた停留場の配置、鉄道やバスとの連携など、導入に当たっての様々な課題について検討しているところであり、これらの検討内容を整理した上で、平成29年度末を目途に整備概要や概算事業費を取りまとめる予定であります。

平成30年度におきましては、引き続き国・県や警察、交通事業者、沿線商店街などの関係者と協議・調整を行いながら、L R Tの事業化に向けた詳細な施設整備計画や交通処理、運行計画などについて検討を進めてまいります。

2 J R宇都宮駅東口整備について（継続）

J R宇都宮駅東口整備については、本市の繁栄に欠かせない重要な拠点整備事業であります。その検討状況が明らかになっていないため、市民や企業にとって大きな不安が生じています。

つきましては、現在の検討内容や今後の方向性を明らかにするなど、情報公開を徹底するとともに、関係市民や団体、企業等との意見交換の場を設定されるよう要望します。

【回答】 地域政策室

宇都宮駅東口地区整備事業につきましては、うつのみやの未来を拓く新たな魅力の創造・交流と賑わいの拠点の形成に向け、平成30年1月に駅東口地区におけるまちづくりの基本方針や導入機能などを示す「宇都宮駅東口地区整備方針」を策定したところであります。

この整備方針におきまして、本地区への導入機能といたしましては、公共施設として整備・確保するコンベンション施設の規模や諸室構成等の整備内容、交流広場、駐車場、駐輪場の想定規模などを示すとともに、民間施設につきましては、民間事業者の創意工夫を凝らした施設提案となるよう商業施設や宿泊施設、業務施設などにつきまして想定内容等を示したところであります。

今後につきましては、平成30年3月の事業者募集に向け、募集要項の作成に取り組むとともに、市民や関係団体等に情報提供を行いながら、事業を推進してまいります。

(3) 調査、研究

ア 地域産業動向実態調査 未実施

イ 商店街来街者実態調査（再掲）

- (ア) 調査年月日 平成29年7月23日（日）・24日（月）
- (イ) 調査時間 午前10時～午後7時
- (ウ) 調査地点 JR宇都宮駅東西自由通路内及びパルコ宇都宮店前
- (エ) 調査対象 高校生以上の中心市街地来街者
- (オ) 調査手法 街頭インタビュー調査
- (カ) 回答数 382件

本事業により得られた成果

本調査結果を公表することで、中心市街地来街者の動向を経営者に提供することが出来た。

(4) 広報

ア 刊行

(7) 会報「天地人」の発行

会報「天地人」は、「商工会議所と会員事業所を結ぶネットワーク冊子」としてのコンセプトのもと、商工会議所事業の情報提供とともに、先取りしたテーマによる巻頭特集や対談、地域性を考慮した歴史的読み物の企画を展開した。また、「商工会議所の活用レシピ」（平成27年度開始）コーナーや「新商品・新サービス合同プレス発表会」事業と連携したシリーズ記事（平成27年度開始）により、会員事業所の最新情報を紹介するとともに当商工会議所事業をPRした。

さらに、宇都宮市や栃木県、関係団体等からの会員事業所に伝えたい情報も積極的に掲載し、幅広い情報誌としての誌面づくりを行った。

加えて、会報「天地人」専用ホームページに巻頭特集やシリーズ記事のバックナンバー、誌面広告案内などを随時閲覧できるようにすることで、情報提供手段の多様性確保に努め、冊子とホームページとの連携を図った。

- a 発行回数 12回（毎月10日発行）
- b 発行部数 8,000部
- c 配布先 会員事業所、行政、指導機関、関係団体等
- d 体裁 A4判冊子タイプ24ページ（カラー16ページ、モノクロ8ページ）
- e ホームページ <http://www.u-tenchijin.com>
- f 特集等

(a) 巻頭特集

掲載月	特集 1	特集 2
4月号	「平成29年度事業計画・収支予算」 「現場主義、双方向性の徹底」 「幅広いネットワーク力の活用」 「情報発信力の強化」	「第4期中期事業計画」 持続可能な地域経済の発展のために、全力で行動！
5月号	「多文化対応と地域活性化」 インバウンド観光への対応が、地域発展のキーワード	
6月号	「餃子店開業インターンシップ」 「宇都宮餃子®」の新規開業を支援します	「ミヤラジ開局3カ月」 コミュニティFM局「ミヤラジ」、77.3MHzで放送開始！
7月号	「当所新体制スタート」 平成29年度第1回常議員会並びに通常議員総会を開催	「事業承継ネットワーク構築事業」 オール栃木体制で、企業の事業承継を支援！
8月号	「栃木県立博物館35周年記念」 中世宇都宮氏 ～頼朝・尊氏・秀吉を支えた名族～	
9月号	「地方創生ムービー2.0始動！」 宇都宮発の餃子×ラブコメ映画「キスできる餃子」製作スタート！	「「商い川柳」20周年」 20年目を迎えた「商い川柳」
10月号	「大谷町と産業観光」 「大谷新時代」がいよいよスタート！	「栃木県商工会議所議員大会開催」 「次世代へ未来を拓く一本物の魅力を全国へ発信」を決議
11月号	「技能五輪・アビリンピック」 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」開催	「商店街来街者実態調査」 中心市街地来街者の消費傾向は？
12月号	「障がい者雇用促進」 障がい者雇用の現状と取り組み	「秋のイベント写真ルポ」 今年も大盛況！11月4日・5日の秋のイベント
1月号	「新春対談」 少子・超高齢社会に対応し、持続発展できる宇都宮を ○宇都宮市 市長 佐藤 栄一 氏 ○当商工会議所 会頭 関口 快流	
2月号	「高校生の職場見学」 企業も生徒も、大きなメリット！	「栃木SC、J2復帰！」 栃木SCが悲願のJ2復帰

掲載月	特集 1	特集 2
3月号	「朝鮮通信使と宇都宮」 日光を詣でた朝鮮通信使	「唐津商工会議所来訪」 佐賀県・唐津商工会議所の宮島会頭が当 所を表敬訪問

(b) 特別企画特集

掲載月	内容
3月号	「うつのみやアグリネットワーク事例紹介」 「中小企業の技術力+農業者のブランド力」コラボが未来を拓く！

(c) 社是・社訓は企業の原点

掲載月	掲載事業所名
5月号	(株)スキット
6月号	坂本塗装(株)
10月号	(株)アペックス
11月号	(株)ジード
2月号	(有)村上商事

(d) 商工会議所の活用レシピ

掲載月	掲載事業所名
4月号	ヒシヌマ薬局
5月号	(株)太陽警備保障
9月号	(株)ニッカネ
12月号	(株)栃木放送
1月号	(株)鮎田建築
3月号	(株)井上総合印刷

(e) 会員情報局

掲載月	掲載事業所名
4月号	bamboo forest kitchen
5月号	中央警備保障(株)
6月号	(株)新和
7月号	(有)高德花火工場
8月号	(株)佐藤コンクリート工業
9月号	(株)クルール・プロジェ
10月号	イーデザイン
11月号	居酒屋一信
12月号	ココナッツクラッシャー

掲載月	掲載事業所名
1月号	ゆうちゃん
2月号	(有)めん太郎
3月号	靴修理店 a m o r

(f) ふるさと歴史民俗散歩

掲載月	掲載内容
4月号	「紺屋の守り本尊 愛染明王」
5月号	「田植今昔」
6月号	「五月節句の由来」
7月号	「砥上神社にみる神社合祀」
8月号	「国民的一大行事お盆」
9月号	「江戸時代の民泊調査 鶴田村「村中家絵図」」
10月号	「菊水祭の華 本郷町の山車」
11月号	「豊年感謝の祭り えびす講」
12月号	「古賀志瀧神社祭礼「年頭に弓を引く神事」」
1月号	「神仏習合の姿が今なお残る「幕田の星宮神社祭礼」」
2月号	「下野の刀工 徳次郎守勝一派」
3月号	「十九夜様は女の守り仏」

(g) わたしの一冊

掲載月	掲載本名
4月号	「『日本書紀』の呪縛」(吉田一彦著)
5月号	「シリア情勢」(青山弘之著)
6月号	「武士道の精神史」(笠谷和比古著)
7月号	「江戸東京の聖地を歩く」(岡本亮輔著)
8月号	「日本の夜の公共圏」(谷口功一著)
9月号	「二宮尊徳と桜町仕法」(安部 昭著)
10月号	「江戸の大普請」(タイモン・スクリーチ著、森下正昭訳)
11月号	「中国文学の楽しき世界」(井波律子著)
12月号	「死の舞踏」(スティーブン・キング著、安野 玲訳)
1月号	「日光の気象と自然」(辻岡幹夫著)
2月号	「古代史講義」(佐藤信著)
3月号	「数理的発想法」(仲俣暁生著)

(h) 書道家・武田双雲の「言葉の力」

掲載月	掲載言葉	掲載月	掲載言葉	掲載月	掲載言葉
4月号	気合	10月号	安眠	2月号	協力
5月号	美感	11月号	誠実	3月号	挑戦
6月号	見守る	12月号	仕事		
9月号	てきばき	1月号	比較		

(i) キタカンだより

掲載月	前橋商工会議所からの情報提供	水戸商工会議所からの情報提供
4月号	「前橋物産館 広瀬川」リニューアルオープン	常陸山谷右衛門生誕の地碑
5月号	第2回 水戸黄門漫遊マラソン	前橋文学館企画展「萩原朔美の仕事展 vol. 1」
6月号	第25代ローズ・クイーン	第43回水戸のあじさいまつり
7月号	第29回赤城山夏まつり	第57回水戸黄門まつり
8月号	第1回前橋トリアスロンフェスタ	水戸光圀生誕の地・水戸黄門神社
9月号	第4回前橋オクトバーフェスト2017	ザ★リノベマーケット×まちなかほしぞら横丁プロジェクト
10月号	臨江閣・ライトアップ	千波湖
11月号	ヒツクリコ ガツクリコ ことばの生まれる場所	水戸のラーメンまつりⅢ
12月号	全国商工会議所観光振興大会2017 in 前橋 盛大に開催!!	開園30周年 水戸市植物公園
1月号	前橋ホワイトフェスティバル2018	いまさら公衆電話!?「ポイントホープ」
2月号	前橋育英高等学校男子サッカー部優勝パレード・前橋市市民栄誉賞	入口で変わる偕楽園の楽しみ方
3月号	敷島公園の桜	水戸の梅酒

(j) 新商品・新サービス 合同プレス発表会

掲載月	掲載事業所名	掲載事業所名
4月号	(有)石川印刷所	(株)さかもと
5月号	エンドレス・ジェネレートシステムズ(有)	C. G. プルーラ
6月号	商業支援組合(合同)	オトワリバース&リバイバルワークショップ
8月号	(株)ぶらんこ	

掲載月	掲載事業所名	掲載事業所名
9月号	(株)クロサキ	(有)KANEHON (カネホン)
11月号	(株)ジェネックス	
12月号	大和電器(株)宇都宮工場	宇都宮デートbyプレコプレ
1月号	(株)まごころ	(合同)ライフサイズモビリティ
2月号	(株)オニックスジャパン	

事業により得られた成果

次代の担い手が日本一の技を競う大会で、初めて栃木県で開催された「技能五輪・アビリンピック2017」、企業を経営する上で関心が高い「障がい者雇用促進」「高校生の職場見学」や栃木県立博物館等関係団体と連携し、宇都宮の歴史を紐解く「中世宇都宮氏～頼朝・尊氏・秀吉を支えた名族～」 「朝鮮通信使と宇都宮」など、幅広い知識と教養の巻頭特集を組み、情報提供を行った。さらには、栃木DCにあわせて製作された地方創生ムービー2.0「キスできる餃子」特集と映画を地元活性化に生かしている地域同士の交流(佐賀県唐津市、唐津商工会議所)、宇都宮を代表する観光地として復活した「大谷町と産業観光」等、地域活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介した。また、宇都宮でただ一人となってしまった芸者光重さんの唄・おどりを後世に伝えるため、宮小唄など三曲入りの記録映像を作成した。(「天地人」誌面への記事掲載、インターネットを利用した映像公開は平成30年度実施予定) 加えて、当商工会議所の事業案内・各種制度案内・商店街イベント情報、会員事業所の新しい取り組みなどの企業経営に役立つ情報提供に努めた結果、会員事業所に十分な周知が図ることができた。

(イ) ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

会員サービス事業の一環として、ビジネス情報手帳「パートナー」を発刊し、会報「天地人」12月号に同封して会員事業所等に送付した。

- a 発刊部数 7, 200部
- b サイズ 縦26cm 横15cm
- c 配布先 会員事業所、行政、指導機関、関係団体等

本事業により得られた成果

融資制度、共済制度、税制、社会保険の手続き、主な官公署・団体企業情報など、当商工会議所事業及び関連情報を掲載したことにより、会員が日々の業務に役立てる情報を提供できた。

(ウ) データマップの作成と情報提供

中小・小規模事業者等が必要とする各種統計資料をまとめて作成し、会員事業所等にパン

フレットとして配布した。

a 内 容 統計で見る宇都宮2018作成・配布

b 作成部数 6,500部

本事業により得られた成果

会報「天地人」3月号に6,227部を折り込み、会員事業所に対して企業経営に役立つ統計資料を提供することができた。

(イ) 経営支援ガイド作成事業

中小事業者等に役立つ、当商工会議所事業をはじめ、国・県・市等の経営支援施策をまとめた冊子を作成・配布した。

a 作成部数 1,000部

本事業により得られた成果

窓口や巡回時に配布することで経営支援施策の周知を行えたとともに、経営指導員の相談対応時の対応ツールとして活用することができた。

(オ) 貴重な資料の長期保存

当商工会議所の歴史や宇都宮の商工業の変遷を記す貴重な資料を、劣化や破損から防ぎ長期的に保存するため、デジタル化処理の実施を行った。

本事業により得られた成果

検定試験合格者名簿のデジタル化処理を実施し、本データを長期的に利用するための保存処理を行ったとともに、検定試験一部業務の効率化につなげることができた。

(5) 証明

ア 貿易関係証明

(ア) 原産地証明 626件

国名	品名								
	一般機械	電気製品	輸送用機器	精密機器	金属製品	化学製品	食料品	その他	総件数
アジア地域	60	0	23	4	191	67	31	88	464
中国	25			1	147	66		68	307
マレーシア	4		8		5			1	18
インド	5			1	15			2	23
ベトナム	1		12	1	7				21

平成29年度 原産地証明の仕向地・製品別 件数表									
品名 / 国名	一般 機械	電気 製品	輸送 用機 器	精密 機器	金属 製品	化学 製品	食料 品	その 他	総件 数
スリランカ								4	4
インドネシア	1					1	3	7	12
バングラディシュ			2					3	5
タイ	5				4		1	1	11
韓国	1				3				4
台湾	11			1	4		24	1	41
香港	4		1		4				9
シンガポール	1						3		4
ミャンマー	1				1				2
レバノン	1								1
モンゴル					1			1	2
中東地域	2	0	2	2	42	0	0	12	60
サウジアラビア			2		11			3	16
U A E					4			1	5
イラン	1			2	11			5	19
トルコ								1	1
ヨルダン	1				6				7
イラク					5			2	7
クウェート					5				5
北米地域	3	0	0	2	9	0	0	0	14
アメリカ	3			2	9				14
中南米地域	2	0	0	0	4	0	0	0	6
アルゼンチン	1				1				2
メキシコ	1				3				4
欧州地域	15	0	0	0	45	0	1	8	15
ロシア					4			2	
ドイツ	13				11			3	13
ウクライナ					4				
イタリア					1				

平成29年度 原産地証明の仕向地・製品別 件数表										
国名	品名	一般機械	電気製品	輸送用機器	精密機器	金属製品	化学製品	食料品	その他	総件数
イギリス						8				
スイス						9			2	
ラトビア		1				7				1
ウズベキスタン		1								1
アゼルバイジャン						1				
ベルギー								1		
スウェーデン									1	
大 洋 州		0	0	0	0	1	0	0	0	1
オーストラリア						1				1
アフリカ地域		0	0	0	0	6	0	0	6	12
エジプト						3			2	5
南アフリカ									3	3
アルジェリア						1				1
チュニジア						2			1	3
合 計		82	0	25	8	298	67	32	114	626

(単位：件)

- (イ) インボイス証明 40件
- (ウ) サイン証明 323件
- (エ) その他証明 0件
- (オ) 発給件数合計 989件

本事業により得られた成果

貿易に係る書類を認証することで、貿易取引の利便性向上に供与することが出来た。

(6) 各種事業

ア 宮の市（商業祭）

本市内各地域の商店街（会）が連携協力のもと、商業者と消費者の交流や消費意欲の喚起、賑わいを取り戻すことにより、全市的な商業活性化に繋げることを目的に実施した。

- (ア) 実施主体 宮の市（商業祭）実行委員会
- (イ) 構成団体 宇都宮市商店街連盟、宇都宮商工会議所、宇都宮市、宇都宮観光コンベンション協会、うつのみや市商工会

- (ウ) 実施期間 平成29年10月21日(土)～11月5日(日) 16日間
- (エ) 実施対象商店街
宇都宮市商店街連盟加盟32商店街、賛助会員13社及び宇都宮中心商店街活性化委員会
- (オ) 実施内容
- a お客様感謝セール
実施期間 平成29年10月21日(土)～11月5日(日)
実施商店街数 5商店街(52店)
内容 各店が自店への集客を図るため、「特別セール」などの販促イベントを実施
- b 宮の市七福神 スタンプラリー
実施日 平成29年11月5日(日)
参加者数 1,008人
協力商店街数 7商店街
内容 中心商店街の回遊と集客の向上を図るため、中心商店街の7カ所をチェックポイントとして実施
- c バンバストリートフェスティバル
実施日 平成29年11月4日(土)・5日(日)
会場 バンバ通り(車両規制を実施)
内容 来訪者の増加や賑いの向上のため、「出張商店街・大型店ブース」「模擬店ブース」「宮の市本部ブース(スタンプラリー賞品交換所兼ねる)」などを設置し、商店街PRや地元の旨いもの、商品等の販売を実施した
「出張商店街」参加商店街 8商店街
「出張大型店」参加大型店 1大型店
「模擬店ブース」参加団体 7団体
- d 宇都宮あびす市
実施日 平成29年11月4日(土)・5日(日)
会場 バンバストリートフェスティバル会場内
内容 創業間もない企業や新商品開発をした企業などを対象に、テストマーケティング・プロモーションのためのブースを設置
出店者 2店
- e 1商店街1イベント
内容 各商店街や大型店が期間中の16日間に独自イベントを実施
実施商店街数 8商店街及び1大型店

本事業により得られた成果

中心商店街においては、「バンバストリートフェスティバル」、「宮の市七福神スタンプラリー」、「宇都宮ふびす市」を実施することにより集客や回遊性の向上のほかに消費喚起につなげることができた。また、昨年度まで実施していた「ふれあい懸賞」事業を廃止し、今年度から新たに「出張商店街・大型店」実施し、中心部以外の市内商店街や大型店のPRに繋げることができた。

イ オリオン七夕まつりへの支援

宇都宮オリオン通り商店街（振）、オリオン通り曲師町商業（協）が共同で行うイベントへの支援を行った。広報活動、市民参加者の募集、予算管理等、事務事業全般を支援し、イベントの開催に協力した。

- (ア) 日 時 平成29年8月4日（金）～8月7日（月）4日間
- (イ) 会 場 オリオン通りアーケード内
- (ウ) 掲出件数 43件（市民16件、協賛企業3件、商店街19件、プロスポーツチーム3件、実行委員会1件）

本事業により得られた成果

「宮まつり」と同時に開催し、市民の七夕飾りを掲出したことで、商店街への集客につなげることができた。

ウ ミヤ・ジャズ推進協議会支援事業

観光交流の促進を目的にミヤ・ジャズイン2017を開催した。

- (ア) 実施主体 ミヤ・ジャズ推進協議会
- (イ) 構成団体

団体名	役職	委員名	協議会役職
宇都宮商工会議所 宇都宮市商店街連盟	議員・監事 相談役	柿 沼 賢	会 長
宇都宮商工会議所 宇都宮市教育委員会	名誉議員 元委員長	藤 原 宏 史	副会長
宇都宮商工会議所 宇都宮オリオン通り商店街（振）	議員 理事長	長 島 俊 夫	委 員
宇都宮商工会議所 オリオン通り曲師町商業（協）	議員 理事長	長谷川 正	委 員
宇都宮商工会議所 宇都宮商工会議所青年部	議員 元会長	木 内 裕 祐	委 員
宇都宮商工会議所 宇都宮商工会議所女性部	議員 顧問	花 田 静 子	委 員
宇都宮商工会議所 （協）宇都宮餃子会	議員 理事兼事務局長	鈴 木 章 弘	委 員

団体名	役職	委員名	協議会役職
うつのみやジャズのまち委員会	会長	吉原郷之典	委員
宇都宮ジャズ協会	代表	鈴木邦乙	委員
(株)上野楽器	代表取締役	櫻本節雄	委員
(株)下野新聞社	営業局営業部部長代理	横山哲也	委員
NHK宇都宮放送局	局長	松本春枝	委員
(株)とちぎテレビ	営業局営業部副課長	檜山佳永	委員
宇都宮ケーブルテレビ(株)	取締役副社長	大川謙三	委員
(株)エフエム栃木	放送部長	佐藤望	委員
(株)栃木放送	営業部企画担当部長	大谷佳久	委員
東日本旅客鉄道(株)宇都宮駅	副駅長	西川知延	委員

(ウ) 実施期間 平成29年11月4日(土)～5日(日)2日間

(エ) 実施場所 オリオンスクエア等5会場

(オ) 実施内容

a アマチュアバンドの出演 62団体

b 宇都宮ゆかりのアーティストの出演 7団体

c 企業協賛 86社

d ジャズの街の普及啓発 初心者向けジャズ講座 年間4講座開講

e 関係団体との連携事業

(a) ジャズ知識検定試験及びジャズのまちパネル展

①主催 宇都宮ジャズ協会

②期日 平成29年11月4日(土)～11月5日(日)

③場所 オリオンスクエア

(b) 宇都宮ジャズクルージング

①主催 宇都宮ジャズ協会

②期日 11月4日(土)

③場所 宇都宮ジャズ協会加盟店 各店舗

(カ) 来場者数 150,000人

本事業により得られた成果

「宮の市(商業祭)」、「宇都宮餃子祭り」との同時開催により、2日間で150,000人

の来場者を集め、地域ブランドの強化や観光消費の拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

エ 宇都宮餃子祭りへの支援

(ア) 宇都宮餃子祭り

- a 実施主体 宇都宮餃子祭り実行委員会
- b 構成団体 (協)宇都宮餃子会、宇都宮観光コンベンション協会、日野町商店街(振)、オリオン通り曲師町商業協、宇都宮オリオン通り商店街(振)など
- c 開催日 平成29年11月4日(土)・5日(日)
- d 場所 宇都宮城址公園
- e 内容 「餃子の街宇都宮」のさらなる周知を図り、来街者の増加と中心市街地の活性化に寄与するため、宇都宮城址公園内で屋台による餃子飲食ブースの出店(28店舗)をした。あわせて、餃子会の協賛店(51店舗)で割引販売を実施した。
- f 来場者数 150,000人【5日(土)40,000人、6日(日)110,000人】

本事業により得られた成果

「宮の市(商業祭)」、「ミヤ・ジャズイン2017」との同時開催により、2日間で150,000人の来場者を集め、地域ブランドの強化、消費拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

オ 第42回ふるさと宮まつり

- (ア) 実施主体 ふるさと宮まつり開催委員会
- (イ) 構成団体 宇都宮市自治会連合会、宇都宮商工会議所、宇都宮市商店街連盟、宇都宮市青少年団体連絡協議会、宇都宮青年会議所、宇都宮観光コンベンション協会等
- (ウ) 開催日 平成29年8月5日(土)・6日(日)
- (エ) 会場 宇都宮市大通り(本町交差点～上河原交差点)、バンバ市民広場、オリオンスクエアほか
- (オ) 内容 みこし、パレード、おどり、郷土芸能、おはやし、鳶木遣り・はしご乗り、和太鼓、宮っ子よさこい、宮っ子パレード、宮の梵天ほか
- (カ) 参加者数 21,100人(2日間)
- (キ) 観客 600,000人(2日間)

カ フェスタ in 大谷への支援

大谷地区の商業ならびに商店街活動の振興を図るためイベントを支援した。

- (ア) 主催団体 フェスタ in 大谷実行委員会
- (イ) 実施日時 平成29年10月21日(土) 午後5時～9時
- (ウ) 実施場所 大谷資料館・大谷景観公園
- (エ) 来場者数 190,000人

キ 栃木デスティネーションキャンペーン推進事業

平成30年度に本番を迎える栃木デスティネーションキャンペーンを支援し、宇都宮市全体の観光振興を図るため、各委員会等に参画することで関係団体等と連携を密にした。

- (ア) 宇都宮市DC推進委員会への参画

(第1回)

- 日 時 平成29年4月12日(水) 午後1時30分～午後3時
- 会 場 当商工会議所 大会議室
- 内 容 宇都宮市DC推進委員会設置要領の改正について
宇都宮市DC推進委員会事業計画及び予算(案)について
全国宣伝販売促進会議について
全国宣伝販売促進会議二次会プランについて
今後のスケジュールについて
部会別協議

(第2回)

- 日 時 平成29年7月20日(木) 午後2時～午後4時
- 会 場 当商工会議所 大会議室
- 内 容 プレDCの実施結果について
これまでの予算の執行状況及び今後の執行予定について
DC本番に向けた取り組み(案)について
観光客受入体制整備に係る補助金について
今後のスケジュールについて
部会別協議

(第3回)

- 日 時 平成29年11月27日(月) 午後3時30分～午後5時
- 会 場 当商工会議所 大会議室
- 内 容 これまでの取り組みについて

DC本番の取り組み（予定）について

部会別協議

(第4回)

日 時 平成30年3月29日（木）午後3時～午後4時

会 場 当商工会議所 大会議室

内 容 平成29年度宇都宮市DC推進委員会事業報告について
平成29年度宇都宮市DC推進委員会収支決算見込みについて
平成30年度宇都宮市DC推進委員会事業計画（案）について
平成30年度宇都宮市DC推進委員会収支予算（案）について

(イ) 栃木デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会の開催

日 時 平成30年3月22日（木）午後3時～午後4時50分

平成30年3月26日（月）午後7時～午後8時50分

会 場 当商工会議所 大会議室

出席者 平成30年3月22日（木） 21人

平成30年3月26日（月） 20人

テーマ 本物の出会い栃木デスティネーションキャンペーン
那須塩原市プロモーション進行状況

講 師 一般社団法人那須塩原市観光局 局長 木下 昭彦 氏

説 明 宇都宮市におけるデスティネーションキャンペーンの取り組みについて

説明者 宇都宮市 経済部 観光交流課 担当職員

(ウ) 栃木デスティネーションキャンペーン販売促進ポスターの作成

枚 数 4,000枚（B4版）

配布先 当商工会議所会員事業所、宇都宮市商店街連盟加盟商店街および賛助会員（大型店）、まちゼミ参加店他

(エ) 映画「キスできる餃子」製作委員会への参画

a 映画概要

(a) 題 名 キスできる餃子

(b) 形 式 劇場用映画

(c) 脚 本 秦 建日子

(d) 監 督 秦 建日子

(e) 出 演 足立 梨花、田村 侑久、麻生 祐未 他

(f) 完成日 初号試写 平成30年3月14日（水）（ブロードメディア・スタジオ月島）
地元完成試写 平成30年4月9日（月）（宇都宮ヒカリ座）

(g) 劇場公開 栃木県先行公開 平成30年6月15日(金)

(h) 全国公開 平成30年6月22日(金)

b 製作委員会構成各社 13社

(株)電通、ブロードメディア・スタジオ(株)、(株)ホリプロ、(株)下野新聞社、(株)フォワードインターナショナル、(株)とちぎテレビ、(協)宇都宮餃子会、当商工会議所、ヤマゼンコミュニケーションズ(株)、(株)ジーライツ、(株)五光、(株)栃木放送、(株)エフエム栃木

c 映画総事業費 80,000,000円(消費税別)

内当製作委員会負担(出資)額 40,000,000円(消費税別)

内当商工会議所負担(出資)額 2,000,000円(消費税別)

d 映画「キスできる餃子」製作委員会準備会

日時 平成29年8月15日(火)午後3時30分～午後4時30分

会場 宇都宮東武ホテルグランデ

内容 秦建日子監督挨拶

製作状況について、映画制作状況について、今後のスケジュールについて

e 映画「キスできる餃子」製作委員会

(第1回)

日時 平成30年2月15日(木)午前11時～午後1時30分

会場 ブロードメディア・スタジオ月島

内容 共同事業契約書について

出資金について、劇場公開日について、初号試写について、前売券について、エンドロールについて

(第2回)

日時 平成30年3月14日(水)午後1時～午後5時30分

会場 ブロードメディア・スタジオ月島

内容 劇場公開日について、前売券について、地元協賛各社等試写会について、宣伝素材状況について、初号試写

f 映画「キスできる餃子」地元製作委員会

(第1回)

日時 平成30年3月7日(水)午後3時～午後5時

会場 下野新聞社 会議室

内容 ティザーポスター・チラシについて、インナー券について、

地元出資者各社のプロモーション等の取り組みについて、地元試写会について、初号試写会について

(オ) 宇都宮地方創生ムービー2.0を推進する会への参画

a 設立総会

日 時 平成29年8月15日(火) 午後5時～午後5時30分

会 場 宇都宮東武ホテルグランデ

内 容 会則(案)について、役員選出について、活動内容(案)について、
予算(案)について

構成団体 当商工会議所、当商工会議所会員で趣旨に賛同する企業等、宇都宮市、
協同組合宇都宮餃子会、下野新聞社、宇都宮観光コンベンション協会

役 員 会 長 宇都宮商工会議所 会頭 関口 快流

副会長 NPO法人宇都宮中心商店街活性化委員会 理事長 斎藤 公則

監 事 下野新聞社 常務取締役 飛田 博通

監 事 宇都宮観光コンベンション協会 理事 池羽 満

顧 問 協同組合宇都宮餃子会 顧問 熊本 和夫

本事業により得られた成果

本事業を通し、地域資源のブランド力強化に努め、宇都宮市全体の観光振興及び集客交流促進に繋げることができた。

ク 新入社員講習会

(ア) 新入社員フォローアップ研修

a 開催日 平成29年7月18日(火) 午前9時30分～午後4時

b 会 場 栃木県産業会館 8階 大会議室

c 講 師 (株)ワークエントリー 栃木事業部 宇都宮営業所 所長 野崎 千晶 氏
(株)下野新聞社 販売事務局 教育文化事業部 部長代理 小林 達彦 氏

d 参加者数 42人(15社)

e 内 容 平成29年3月23日に開催した新入社員講習会(平成28年度事業)の参加企業を中心として、入社3年以内の若手社員を対象に定着率の向上のためのフォローアップ研修を開催した。

(イ) 新入社員講習会

a 開催日 平成29年3月20日(火) 午前10時～午後4時30分

b 会 場 栃木県産業会館 8階 大会議室

c 講 師 (株)ワークエントリー 栃木事業部 宇都宮営業所 所長 野崎 千晶 氏

d 参加者数 44人(19社)

e 内 容 平成30年4月入社等の新入社員を対象に、入社後に即戦力として勤務できるように、社会人としての心構えや基本的な接遇及び報連相等について、グループ

ワークやロールプレイングを交えながら講習を実施した。

本事業により得られた成果

新入社員向けに「社会人の心構えと社会人基礎力」や「ビジネスマナーの基本」、「接遇」、「報告連絡相談の基本」等、社会人として必要な知識を得るまたは再確認する機会を提供することで、会員企業の人材育成及び即戦力化の支援ができた。

ケ 3級簿記講座

(ア) 開催期間 平成29年6月6日(火)～10月6日(金) 原則毎週火・金曜日

(イ) 会場 当商工会議所 大会議室

(ウ) 講師 栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男 氏
竹中 直子 氏
長塚 幸孝 氏

(エ) 参加者数 37人

本事業により得られた成果

簿記の基本から日商簿記検定3級程度の知識獲得のための講座を開催し、市内企業の簿記未経験者の実務対応への支援ができたとともに、日商簿記検定の受講者獲得の一助とできた。

コ 新年賀詞交歓会

(ア) 開催日 平成30年1月4日(木) 午前11時～正午

(イ) 会場 ホテル東日本宇都宮

(ウ) 参加者数 当商工会議所役員・議員、宇都宮市内経済界代表者ほか 409人

本事業により得られた成果

地域の政治・行政・経済界等のキーパーソンを一同に集め、会員との交流機会を創出した。

サ 経済団体新春講演会

(ア) 開催日 平成30年1月29日(月) 午後1時30分～午後3時15分

(イ) 会場 ホテル東日本宇都宮

(ウ) 内容 講演 テーマ『日本経済の展望』

講師 第一生命経済研究所 主席エコノミスト 熊野 英生 氏

(エ) 参加者数 420人

本事業により得られた成果

関係機関と連携し、経済分野で広く活躍する講師を招き、今後の経営計画に役立つ経済環境予測について、情報提供を行った。

シ 販売士養成講習会

(ア) 共催講習会

当所と以下に示す会場となった専門学校等と共催し、講習会を開催した。

- a 対 象 3級
開催日時 平成29年4月13日(木)～12月14日(木)
会 場 国際ファッションビューティ専門学校
講 師 販売士1級 岩上 亘 氏
参加者数 14人
- b 対 象 3級
開催期間 平成29年5月8日(月)～7月7日(金)
会 場 宇都宮ビジネス電子専門学校
講 師 教員 柿原 俊文 氏
参加者数 4人
- c 対 象 3級
開催期間 平成29年5月12日(金)～11月24日(金)
会 場 国際情報ビジネス専門学校
講 師 1級販売士 岩上 亘 氏
参加者数 6人
- d 対 象 2級
開催期間 平成29年7月7日(金)～平成30年1月19日(金)
会 場 国際情報ビジネス専門学校
講 師 販売士1級 岩上 亘 氏
参加者数 3人
- e 対 象 3級
開催期間 平成29年10月23日(月)～平成29年12月1日(金)
会 場 宇都宮ビジネス電子専門学校
講 師 教員 柿原 俊文 氏
参加者数 3人
- f 対 象 3級
開催期間 平成29年11月14日(火)～平成30年1月22日(月)
会 場 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
講 師 教員 柿沼 秀明 氏、教員 内田 黎旺 氏
参加者数 17人

g 対 象 2級
 開催期間 平成29年12月4日(月)～平成30年2月3日(土)
 会 場 宇都宮ビジネス電子専門学校
 講 師 教員 柿原 俊文 氏
 参加者数 4人

h 対 象 3級
 開催期間 平成29年12月5日(火)～平成30年1月10日(水)
 会 場 オリオンコンピュータ株式会社
 講 師 教員 渥美 好彦 氏、教員 加藤 真人 氏
 参加者数 5人

本事業により得られた成果

本講習会を開催することにより、販売士検定試験受験者数確保に繋げることができた。

ス 優良従業員表彰

会員事業所に継続して勤務する従業員を対象とし、労働力の確保及び従業員の資質と勤労意欲の向上を図ることを目的に表彰を実施した。

- (ア) 表彰基準日 平成29年11月1日(水)
- (イ) 申込事業所数 53件
- (ウ) 表彰者数 242人
- (エ) 表彰内容 事業所の推薦に基づき、会頭の名により5年以上、5年毎の区分で対象者を表彰した。

勤続年数	被表彰者数	勤続年数	被表彰者数
5年	53人	25年	31人
10年	69人	30年	11人
15年	30人	35年以上	10人
20年	38人	合計	242人

本事業により得られた成果

会員事業所に勤務する優良従業員を表彰することで、事業所の人材育成を支援することができた。

セ その他の後援・協賛事業

後援・協賛行事名	期日	主催
かまがわ 川床 桜まつり	H29. 4. 1 ～ 4. 9	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構
初代横綱明石志賀之助杯「第10回少年奉納相撲大会」	H29. 4. 1	歴史文化を伝承する市民の会
子どもフェスタ in 文化の森2017	H29. 5. 5	子どもフェスタ in 文化の森実行委員会
グリーンフェスタ2017	H29. 5. 20	自衛隊栃木地方協力本部
第22回宇都宮さつき&花フェア	H29. 5. 27 ～ 6. 4	宇都宮さつき&花フェア実行委員会
第16回駅東花みずきフェスタ2017	H29. 6. 25	駅東まちづくり21
宇都宮フラッグアート2017 in オリオン	H29. 7. 2 ～ 7. 31	オリオン通り商店会
七夕JAZZ2017	H29. 7. 2	特定非営利活動法人スウィングタウン協会
宇都宮共和大学シティライフ学シンポジウム	H29. 7. 6	宇都宮共和大学
東日本アセスメント協会主催公開講座2017	H29. 7. 13	東日本アセスメント協会
2017年全国あんざんコンクール宇都宮大会	H29. 7. 17	宇都宮珠算連盟
振り込め詐欺撲滅の注意喚起	H29. 8	宇都宮東郵便局
平成29年度オリオン七夕まつり	H29. 8. 4 ～ 8. 7	オリオン七夕まつり実行委員会
2017うつのみや花火大会	H29. 8. 12	特定非営利活動法人うつのみや百年花火
アフリカ音楽コンサート～音楽を通して、アフリカを知ろう！～	H29. 8. 20	NPO法人宇都宮市国際交流協会
第6回みやの盆踊り	H29. 8. 26	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会
中小企業・農林水産事業者のための海外展開セミナー	H29. 8. 29	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店
平成29年度宇都宮観光フォトコンテスト～宇都宮の春夏秋冬～	H29. 9. 1 ～H30. 4	宇都宮観光コンベンション協会
LRTの早期着工を目指す市民大会	H29. 9. 2	LRTの早期着工を目指す市民大会実行委員会
NPO法人宇都宮市国際交流協会設立20周年記念事業	H29. 9. 23 ～10. 7	NPO法人宇都宮市国際交流協会

後援・協賛行事名	期日	主催
RUN伴栃木	H29. 9. 23	RUN伴栃木実行委員会
第5回しののめ信用金庫フードビジネス個別商談会	H29. 10. 3	しののめ信用金庫
中学校特別支援学級生徒の写真展 ～かがやくわたしの写真展～	H29. 10. 12 ～11. 26	宇都宮市教育委員会
2017 FIM MotoGP 世界選手権シリーズ 第15戦 MOTUL 日本グランプリ	H29. 10. 13 ～ 10. 15	(株)モビリティランド
青空市と抽選会	H29. 10. 15	岩曾東商店会
第67回栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会	H29. 10. 20 ～ 10. 22	(一社) 栃木県発明協会
第18回フェスタ in 大谷2017	H29. 10. 21	フェスタ in 大谷実行委員会
平成29年度宇都宮城址まつり 伝統文化と歴史の祭典	H29. 10. 22	「よみがえれ! 宇都宮城」市民の会 宇都宮伝統文化連絡協議会
第2回とちぎんビジネスプランコンテスト	H29. 10. 24	(株)栃木銀行
第53回宇都宮少年剣道大会	H29. 11. 3	宇都宮二荒山神社 宇都宮少年剣道大会
《ミヤラジ公開生放送イベント》～MIYA JAZZ INN preevent～ミヤラジ ECO LIVE	H29. 11. 3	(株)宇都宮コミュニティメディア
宇都宮・気仙沼さんま祭り	H29. 11. 4	宇都宮ロータリークラブ
事業承継対策の意外な落とし穴セミナー	H29. 11. 7	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所
第5回スポーツ特別講演会	H29. 11. 8	(株)栃木サッカークラブ
平成29年度情報モラル啓発セミナー in 栃木	H29. 11. 9	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
「FPの日」栃木FPフォーラム2017&栃木県金融広報委員会講演会	H29. 11. 11	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会栃木支部
帝京大学経済学部地域経済学科シンポジウム 「がんばる栃木農業」	H29. 11. 11	帝京大学
うつのみやイルミネーション2017	H29. 11. 16 ～ H30. 1. 15	宇都宮市中心街地ライトアップ実行委員会 歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会
石の街うつのみやシンポジウム	H29. 11. 18	特定非営利活動法人大谷石研究会

後援・協賛行事名	期日	主 催
第31回宇都宮マラソン大会	H29. 11. 19	宇都宮マラソン大会実行委員会
2017年全国そろばんコンクール宇都宮大会	H29. 11. 23	宇都宮珠算連盟
第7回Japan伝統芸Autumn Festival	H29. 11. 24	日本伝統文化継承者育成実行委員会
とちぎハイスクールフェスティバル2017	H29. 11. 26	とちぎハイスクールフェスティバル実行委員会
中小企業経営セミナー	H29. 11. 28	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
宇都宮共和大学 シティライフ学シンポジウム	H29. 11. 29	宇都宮共和大学
おもてなしセミナー	H29. 12. 7	宇都宮市おもてなし推進委員会
宇都宮発！10代から考える起業への道セミナー	H29. 12. 9	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
栃木県カレンダー写真コンテスト	H29. 12. 25 ～H30. 8. 5	サトーカメラ㈱
振り込め詐欺撲滅に向けた取り組み	H30. 1	宇都宮東郵便局
振り込め詐欺撲滅に向けた取り組み	H30. 1	宇都宮中央郵便局
振込め詐欺等撲滅に向けた取り組み	H30. 1	宇都宮南郵便局
とちぎん創業塾	H30. 1. 20 ～ 4. 21	㈱栃木銀行
創業支援セミナー	H30. 2. 7	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
第16回宇都宮市医師会市民フォーラム	H30. 2. 24	宇都宮市医師会
文星和太鼓 第2回定期演奏会	H30. 2. 25	学校法人宇都宮学園
知的財産セミナー2017	H30. 3. 2	日本弁理士会関東支部
宇都宮ベンチャーズ 起業フォーラム	H30. 3. 10	宇都宮ベンチャーズ
第11回うつのみや大道芸フェスティバル	H30. 3. 17 ～ 3. 18	うつのみや大道芸フェスティバル実行委員会
「日本の未来」～人口減少、少子高齢化がもたらす衝撃の真実！～講演会	H30. 3. 19	(公社) 宇都宮青年会議所

ソ 視察受入状況

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
1	H29. 9. 1	日本商工会議所まちづくり・ 農林水産資源活用専門委員会	25	大谷石資料館の視察	地域振興部
2	H29. 9. 7	相模原商工会議所	55	観光振興と宇都宮餃子に よるまちづくりについて	地域振興部
3	H29. 11. 20	高岡市商工会	10	ユニオン通りの視察	地域振興部
4	H29. 10. 11	荒川区商店街連合会	30	オリオン通りの視察	地域振興部
5	H30. 2. 5	浦安商工会議所 商業部会	15	宇都宮屋台横丁の視察	地域振興部
6	H30. 2. 6	浦安商工会議所 商業部会	15	宇都宮餃子について	地域振興部
7	H30. 2. 23	唐津商工会議所	2	映画製作や地域活性化に 関する意見交換	総務部

(7) 技術・技能の普及検定

ア 検定

(ア) 珠算

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
第210回	H29. 6. 25	受験者数	40	39	78	13	19	17	206
		実受験者数	40	39	75	13	19	17	203
		合格者数	6	17	32	7	13	14	89
第211回	H29. 10. 22	受験者数	37	31	60	20	11	15	174
		実受験者数	37	29	59	20	11	15	171
		合格者数	9	12	27	15	10	12	85
第212回	H30. 2. 11	受験者数	44	41	81	15	24	22	227
		実受験者数	44	40	76	14	23	21	218
		合格者数	11	20	41	11	18	17	118
合計		受験者数	121	111	219	48	54	54	607
		実受験者数	121	108	210	47	53	53	592
		合格者数	26	49	100	33	41	43	292
		年度平均合格率	21.5%	45.4%	47.6%	70.2%	77.4%	81.1%	

[年間受験者数前年度比 104.3%]

(イ) 簿記

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第146回	H29. 6. 11	受験者数	46	315	474	835
		実受験者数	43	269	398	710
		合格者数	1	139	176	316
第147回	H29. 11. 19	受験者数	71	329	412	812
		実受験者数	65	287	369	721
		合格者数	0	68	114	182
第148回	H30. 2. 25	受験者数	—	280	472	752
		実受験者数	—	229	389	618
		合格者数	—	78	178	256
合計		受験者数	117	924	1358	2399
		実受験者数	108	785	1156	2049
		合格者数	1	285	468	754
		年度平均合格率	0.9%	36.3%	40.5%	

[年間受験者数前年度比 89.9%]

(ウ) リテールマーケティング（販売士）

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第80回	H29. 7. 8	受験者数	—	22	93	115
		実受験者数	—	20	88	108
		合格者数	—	15	50	65
第81回	H30. 2. 21	受験者数	13	42	91	146
		実受験者数	8	34	80	122
		合格者数	1	17	55	73
合計		受験者数	13	64	184	261
		実受験者数	8	54	168	230
		合格者数	1	32	105	138
		年度平均合格率	12.5%	59.3%	62.5%	

[年間受験者数前年度比 102.0%]

(エ) 日商PC (文書作成)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	Basic	合計
	随時実施	受験者数	—	2	3	1	6
		合格者数	—	1	3	1	5
合計		受験者数	—	2	3	1	6
		合格者数	—	1	3	1	5
		年度平均合格率	—	50.0%	100.0%	100.0%	

[年間受験者数前年度比 50.0%]

(オ) 日商PC (データ活用)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	Basic	合計
	随時実施	受験者数	—	—	5	16	21
		合格者数	—	—	2	11	13
合計		受験者数	—	—	5	16	21
		合格者数	—	—	2	11	13
		年度平均合格率	—	—	40.0%	68.8%	

[年間受験者数前年度比 233.3%]

(カ) 日商PC (プレゼン資料作成)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
	随時実施	受験者数	—	9	1	10
		合格者数	—	2	1	3
合計		受験者数	—	9	1	10
		合格者数	—	2	1	3
		年度平均合格率	—	22.2%	100.0%	

[年間受験者数前年度比 1,000.0%]

(キ) 電子会計実務

平成29年度の実績はなかった。

(ク) 簿記初級

回次	実施年月日	人数内訳	初級	合計
	随時実施	受験者数	104	104
		合格者数	24	24
合計		受験者数	104	104
		合格者数	24	24
		年度平均合格率	23.1%	

[年間受験者数前年度比—%]

(ケ) 福祉住環境コーディネーター

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第38回	H29. 7. 9	受験者数	—	66	16	82
		実受験者数	—	62	15	77
		合格者数	—	30	8	38
第39回	H29. 11. 26	受験者数	5	67	109	181
		実受験者数	5	58	101	164
		合格者数	0	32	47	79
合計		受験者数	5	133	125	263
		実受験者数	5	120	116	241
		合格者数	0	62	55	117
		年度平均合格率	0.0	51.7%	47.4%	

[年間受験者数前年度比102.7%]

(コ) カラーコーディネーター

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第42回	H29. 6. 18	受験者数	—	3	15	18
		実受験者数	—	3	15	18
		合格者数	—	1	12	13
第43回	H29. 12. 3	受験者数	8	11	44	63
		実受験者数	6	11	40	57
		合格者数	2	8	36	46
合計		受験者数	8	14	59	81
		実受験者数	6	14	55	75
		合格者数	2	9	48	59
		年度平均合格率	33.3%	64.3%	87.3%	

[年間受験者数前年度比75.0%]

(㊦) ビジネス実務法務

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第41回	H29. 7. 2	受験者数	—	35	44	79
		実受験者数	—	28	37	65
		合格者数	—	3	23	26
第42回	H29. 12. 10	受験者数	2	47	83	132
		実受験者数	1	36	72	109
		合格者数	0	20	52	72
合計		受験者数	2	82	127	211
		実受験者数	1	64	109	174
		合格者数	0	23	75	98
		年度平均合格率	0.0%	35.9%	68.8%	

[年間受験者数前年度比 124.1%]

(㊧) 環境社会（e c o）検定

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第22回	H29. 7. 23	受験者数	101	101
		実受験者数	90	90
		合格者数	57	57
第23回	H29. 12. 17	受験者数	128	128
		実受験者数	119	119
		合格者数	79	79
合計		受験者数	229	229
		実受験者数	209	209
		合格者数	136	136
		年度平均合格率	65.1%	

[年間受験者数前年度比 112.3%]

(ス) ビジネスマネジャー検定

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第5回	H29. 7. 16	受験者数	45	45
		実受験者数	41	41
		合格者数	11	11
第6回	H29. 11. 12	受験者数	35	35
		実受験者数	30	30
		合格者数	17	17
合計		受験者数	80	80
		実受験者数	71	71
		合格者数	28	28
		年度平均合格率	39.4%	

[年間受験者数前年度比 84.2%]

(8) 相談・指導・斡旋等

ア 不動産鑑定相談

売買や相続発生時の資産評価、事業資金借入申込時の担保評価など、中小企業者等が抱える不動産全般の諸問題に対し、(公社)栃木県不動産鑑定士協会と共催により無料相談を実施した。

(ア) 実施日 平成29年8月9日(水)、平成30年2月14日(水)(全2回)

午後1時30分～午後4時30分

(イ) 会場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 (公社)栃木県不動産鑑定士協会所属の不動産鑑定士 上野 初雄 氏他3人

(エ) 利用者 0件

本事業により得られた成果

不動産鑑定士から専門的なアドバイスを与えることにより、不動産を有効に活用した事業経営を支援することができた。

イ 知的財産権相談(1日知財窓口)

特許庁の「知財総合支援窓口」(委託先(公財)栃木県産業振興センター)を活用し、主に宇都宮市内の事業所等を対象として、知的財産権に関する無料相談を実施した。

(ア) 期間 平成29年4月1日(土)～平成30年3月31日(土)(原則毎月第3金曜日)

午後1時30分～午後4時30分開設

- (イ) 会 場 当商工会議所 会議室
- (ウ) 相談員 弁理士 藤掛 宗則 氏 他4人
- (エ) 利用者 29件

本事業により得られた成果

知的財産権の周知と、企業における戦略的取得、権利活用等各種相談に対応することができた。

ウ 弁理士知財相談（発明相談事業）

弁理士知財相談は栃木県発明協会と予算を出し合い共催していたが、栃木県発明協会が予算を出さなくなったため、平成29年度より廃止となった。

エ 法律相談

主に宇都宮市内の事業所等の法的トラブル（PL法関係、売掛金の回収、不渡り手形の処理方法等）に対処する無料相談を実施した。

- (ア) 期 間 平成29年4月1日（土）～平成30年3月31日（土）（原則毎月第2火曜日）
午後1時30分～午後4時30分開設

- (イ) 会 場 当商工会議所 会議室
- (ウ) 相談員 弁護士 阪口 勉 氏 他3人
- (エ) 利用者 25件

本事業により得られた成果

事業所等のさまざまな法的トラブル・相談事に対し、その対処法や解決策を提供することができた。

オ 税務相談

小規模事業者の様々な税に関する課題解決を図るため、税理士による無料相談を実施した。

- (ア) 期 間 平成29年4月1日（土）～平成30年3月31日（土）
- (イ) 会 場 当商工会議所 会議室
- (ウ) 内 容 小規模事業者を対象とした税務相談（法人設立、法人税、相続税、土地の譲渡、契約等について）
- (エ) 利用者 2件

本事業により得られた成果

法人設立、法人税、相続税等の相談に対し、税理士による適切な指導により、課題解決を支援することができた。

カ 納税相談

確定申告期間の2日間、個人会員事業所を対象に、税理士による事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導及びe-Taxを無料で実施した。

(ア) 期 間 平成30年2月27日(火)、28日(水)

午前9時～午後4時

(イ) 会 場 当商工会議所 大会議室

(ウ) 相談員 関東信越税理士会宇都宮支部派遣税理士 各日2人

(エ) 利用者 11件(27日5件、28日6件)

本事業により得られた成果

所得税や消費税の確定申告書等の作成について、税理士による適切な指導・アドバイスが行われたことにより、適正な申告につなげられることができ、また相談者の税務知識の向上に寄与することができた。

キ 決算代行

主に自計が難しい個人事業主を対象に、税務指導及び事務負担の軽減を図ることを目的として事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導を有料で実施した。

(ア) 期 間 平成30年2月1日(木)～3月15日(木)

(イ) 会 場 当商工会議所 事務所

(ウ) 相談員 当商工会議所経営指導員及び経営支援員

(エ) 利用者 211件

本事業により得られた成果

事務負担の軽減や税務知識の向上につなげ、今後事業主が自ら確定申告書や決算書の作成が可能となるよう知識習得の一端を担うことができた。

ク 消費税転嫁対策窓口相談等事業

平成31年10月から消費税率10%への引上げ及び税率の一部を8%に据え置く消費税軽減税率制度(複数税率)が実施されることに伴い、消費税率引上げ及び軽減税率対策に対応ができるよう窓口・巡回等において相談に応じた。

(ア) 巡回・窓口相談件数

巡回相談	806件
窓口相談	90件

(イ) セミナーの開催

開催日	場 所	内 容 (テーマ)	講 師	参加者
H29. 8. 1	ホテルニュー イタヤ	ディズニーランドに学ぶ接客術 ～消費税率引上げに負けない接客力 でお客様を惹きつけ、リピートに繋げ る～	CS向上コンサル タント・トレーナー 藤田 理恵 氏	21人
H29. 8. 24	宇都宮東武ホ テルグランデ	消費増税に備えて今すぐ導入可能!! 5 つのITツールIT活用による業務効 率アップ	イーンスパイア(株) 代表取締役 横田 秀珠 氏	28人
H29. 12. 1	ホテルニュー イタヤ	優秀な人材を確保し、成果を達成させ るための組織を作る	(株)プロモーター ズ・カンパニー 代表取締役 石川 アサ子 氏	9人

本事業により得られた成果

平成31年10月に消費税率10%への引上げや軽減税率制度が導入されることから、中小・小規模事業者にとって、消費税率の引上げにより消費マインドの冷え込みや競合他社との価格競争が激化することに加え、軽減税率制度の導入により、経理処理等の事務作業が増えるという新たな負担が予想されるため、など個々の課題に対し相談・支援をし、中小・小規模事業者の取り組みについての実態を把握するとともに、セミナーを開催することにより情報提供及び広報・周知することができた。

ケ 小規模事業者向け特定課題対応経営相談会

小規模事業者の多様化・高度化する経営課題に対して、各関係機関の外部専門家等との連携により、当該事業者の現状と課題を明らかにするとともに、実現可能な目標の設定と今後進むべき方向性の提案等、経営改善及び経営力向上に係る支援を行った。

(ア) 相談会開催回数 3回 (9/14、11/9、1/23)

(イ) 相談員

内容	関係機関名	相談日
事業計画策定	栃木県よろず支援拠点	9/14、1/23
金融	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	11/9
創業	栃木県よろず支援拠点	9/14、11/9
事業承継	栃木県事業引継ぎ支援センター	11/9
販路開拓	栃木県よろず支援拠点	9/14、1/23

(ウ) 相談件数

事業計画 策定	販路開拓	金融	事業承継	創業	その他	合 計
2 件	2 件	1 件	0 件	0 件	1 件	6 件

本事業により得られた成果

経営改善及び経営力向上を希望する小規模事業者に対し、専門家の指導を行うことを通じて、実現可能な目標の設定と今後進むべき方向性を提案することができた。

コ 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が行う地域の需要の変化に応じた持続的な経営計画に基づく地道な販路開拓の取り組みに対し、国が必要となる経費の一部を補助することにより、地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図るものである。

当商工会議所は、補助金申請する小規模事業者に対し、必要となる経営計画書と補助事業計画書の作成を経営指導員等による窓口での相談対応やよろず支援拠点、外部専門家との連携による個別相談会により支援するとともに、日本商工会議所と形式審査事務に関する委託契約を締結し、申請者に対する提出書類の形式審査及び採択後 5 年間の当商工会議所による事業支援計画書の発行を行った。

また、採択された事業者の補助対象事業の執行や円滑な実績報告に向けた相談・助言を実施した。

(ア) 形式審査事務件数

a 平成 29 年度補正予算受付分 33 件

本事業により得られた成果

経営計画書の作成は、ほとんどの小規模事業者には不慣れな作業であり、当商工会議所職員が寄り添い、自己や外部環境、顧客ニーズなどの分析を行い、将来目標やアクションプランの設定について支援することにより、経営計画策定の重要性について相談者の理解が深まった。

また、採択された事業者の補助対象事業の執行について伴走型で必要な助言を行い、売上向上や利益向上、新規取引先の開拓などの販路開拓に繋がった。

サ 経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）

平成 26 年 9 月に施行された「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（改正小規模支援法）により、小規模事業者の事業計画策定や計画実行を、事業者に寄り添って支援を行う商工会議所の支援計画（「経営発達支援計画」）を国が認定・公表することになった。

当商工会議所は平成 28 年 4 月 22 日に国の認定を受け、伴走型小規模事業者支援推進事業

の円滑な実施体制を構築し、支援を行う小規模事業者の掘り起しを行いつつ、意識レベルと発展段階に合わせた支援を行うことを目標とした。

(ア) 経営計画策定セミナー等

伴走型小規模事業者支援推進事業補助金が不採択となったため中止した。

(イ) 需要動向調査

伴走型小規模事業者支援推進事業補助金が不採択となったため中止した。

当初国が事業範囲としていたが、経済動向調査とともに補助対象外となった。

(ウ) 経営専門相談会

伴走型小規模事業者支援推進事業補助金が不採択となったが、規模を縮小して開催した。

a 開催日 平成29年9月14日(木)、11月9日(木)

平成30年1月23日(火)

b 相談員 栃木県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 矢口 季男ほか

c 相談件数 6件

d 相談内容 事業計画策定ほか

(エ) 小規模事業者持続化補助金採択者のフォローアップ

31事業者に対して39回の事後指導を実施した。

認定された経営発達支援計画	
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目標	宇都宮商工会議所の幅広いネットワークと強いリーダーシップ力を発揮し、小規模事業者の定着、自立を目指す
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること 2. 経営状況の分析に関すること 3. 事業計画策定・実施支援に関すること 4. 需要動向調査・需要の開拓に寄与する事業に関すること <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組</p> <p>【主な連携機関】</p> <p>中小企業基盤整備機構、宇都宮市、栃木県産業振興センター、ジェトロ栃木、栃木県よろず支援拠点、栃木県中小企業診断士会、関東信越税理士会、栃木県信用保証協会、栃木県弁護士会、栃木県社会保険労務士会、栃木県発明協会、栃木県信用保証協会、栃木県中小企業再生支援協議会、栃木県事業引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、商工中金、地域プラットフォーム構成金融機関、認定経営革新等支援機関等</p>

本事業により得られた成果

事業規模は縮小されたが、経営専門相談会の開催や小規模事業者持続化補助金の支援を通して、事業者が有している経営課題に対して実践的なアドバイスを行うことができた。

(9) 経営改善普及事業

ア 巡回・窓口相談指導

(ア) 巡回指導件数

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
製造業	0	278	2	17	0	23	2	0	268	590
建設業	1	305	1	31	3	40	0	0	335	716
小売業	2	989	2	28	15	30	0	0	635	1,701
卸売業	0	200	2	6	2	13	0	0	176	399
サービス業	1	781	11	30	17	41	0	1	588	1,470
その他	0	157	0	7	7	10	0	0	163	344
計	4	2,710	18	119	44	157	2	1	2,165	5,220

(イ) 窓口指導件数(通話等によるものを含む)

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
製造業	2	169	0	29	34	18	4	0	94	350
建設業	5	330	0	63	118	50	1	0	118	685
小売業	3	581	0	70	170	46	6	0	248	1,124
卸売業	1	102	0	20	19	12	0	0	86	240
サービス業	3	594	2	63	189	87	0	1	250	1,189
その他	1	127	0	18	41	30	0	0	50	267
計	15	1,903	2	263	571	243	11	1	846	3,855

イ 創業指導(創業を予定している者に対する指導回数)

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
巡回指導	0	2	0	0	3	1	0	0	3	9
窓口指導	2	35	0	16	38	2	1	0	47	141
計	2	37	0	16	41	3	1	0	50	150

ウ 経営安定特別相談室

倒産の恐れのある中小企業から事前に相談を受け、倒産を未然に防止するための方策を講じ、また、倒産防止が困難とみられる企業には、円滑な整理を図るための相談・指導事業を行った。

(ア) 構 成 員 商工調停士1人、弁護士1人、中小企業診断士5人

(イ) 商工調停士

氏 名	役職名
仲山 親雄	ナック・ワース・プロ(有) 代表取締役 一般社団法人栃木県中小企業診断士会 会長

(ウ) 相談件数

製造業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	その他	合 計
4件(2社)	0件(0社)	4件(2社)	2件(1社)	6件(2社)	0件(0社)	16件(7社)

本事業により得られた成果

売上や収益減少等で資金繰りが悪化している企業7社に対し、8回の窓口相談と8回の専門相談員等の派遣を実施して経営改善・円滑な整理等を行い、相談室としての指導効果が得られた。

エ 講習会等の開催による指導

(ア) 集団指導

経営革新	経営一般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環境対策	その他	計
0	20	1	0	33	0	0	0	0	54回
0	127	8	0	230	0	0	0	0	365人

(イ) 個別指導

経営革新	経営一般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環境対策	その他	計
0	3	0	0	4	0	0	0	26	33回
0	6	0	0	13	0	0	0	54	73人

(ウ) 講習会等の開催状況

a 集団指導

総括表

事 業 名	回 数	参加者数(人)
3級簿記講座	34	230

事業名	回数	参加者数(人)
消費税軽減税率転嫁対策セミナー	3	25
創業スクール	11	48
中小企業会計啓発・普及セミナー(基礎編・応用編)	2	8
クラウドファンディングセミナー	1	8
経営改善懇談会	3	38
デスティネーションキャンペーン販売促進勉強会	2	25
合計	56	382

個別表

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
6	6	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	8
6	9	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	10
6	13	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	8
6	13	みどり野町商店会研修会	中小企業診断士 矢口 季男	9
6	16	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	9
6	23	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	8
6	27	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	9
6	30	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	6
7	4	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	8
7	7	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	8
7	11	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	7
7	14	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	6
7	18	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	6
7	21	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	8

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
7	25	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	6
7	28	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	6
8	1	消費税軽減税率転嫁対策セミナー	CS向上コンサルタント・トレーナー 藤田 理恵	13
8	1	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	8
8	3	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	8
8	8	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	7
8	18	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	7
8	22	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	7
8	24	消費税軽減税率転嫁対策セミナー	イーンスパイア株式会社 代表取締役 横田 秀珠	8
8	25	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	7
8	29	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	6
9	1	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	7
9	5	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	6
9	8	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	5
9	12	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	7
9	15	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	6
9	19	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	5
9	22	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	7
9	26	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	6
9	29	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 長塚 幸孝	6

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
10	3	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	6
10	6	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 竹中 直子	6
10	8	創業スクール(第1項)	中小企業診断士 青山 直子	4
10	8	創業スクール(第2項)	中小企業診断士 青山 直子	4
10	8	創業スクール(第3項)	中小企業診断士 江田 彰	4
10	8	創業スクール(第4項)	中小企業診断士 江田 彰	4
10	8	創業スクール(第5項)	中小企業診断士 佐藤 秀紀・松本 誠謙	4
10	15	創業スクール(第1項)	中小企業診断士 小峰 俊雄	4
10	15	創業スクール(第2項)	中小企業診断士 東 健司	4
10	15	創業スクール(第3項)	社会保険労務士 池田 功	4
10	18	中小企業会計啓発・普及セミナー(基礎編)	一般社団法人日本経営士会栃木県会 石田 桂久	4
10	23	クラウドファンディングセミナー	READYFOR株式会社 キュレータ 小寺 瞬也	8
10	25	中小企業会計啓発・普及セミナー(応用編)	一般社団法人日本経営士会栃木県会 大垣 壽雄	4
10	29	創業スクール(第1項)	税理士法人児玉税経 代表社員 児玉 博利	4
10	29	創業スクール(第2項)	日本政策金融公庫宇都宮支店 融資第二課長 原 隆文	4
10	29	創業スクール(第3項)	栃木県信用保証協会 経営支援室長 安西 克巳	4
10	29	創業スクール(第4項)	中小企業診断士 尾野 哲・高井 宏治・田中 義博	4
12	1	消費税軽減税率転嫁対策セミナー	株式会社プロモーターズ・カンパニー 代表取締役 石川 アサ子	4
1	24	宇都宮機械工業会研修会	東京商工リサーチ宇都宮支店 鶴澤 一平・矢田部 徹也	19

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
3	19	大谷商工観光協力会研修会	協同組合宇都宮餃子会 理事・事務局長 鈴木 章弘	10
3	22	destinationキャン ペーン販売促進勉強会	一般社団法人那須塩原市観光局 局長 木下 昭彦	12
3	26	destinationキャン ペーン販売促進勉強会	一般社団法人那須塩原市観光局 局長 木下 昭彦	13

b 個別指導

総括表

事業名	回数	参加者数(人)
法律相談	12	25
1日知財窓口	12	29
税務相談	2	2
不動産鑑定相談	2	0
経営専門相談会	3	6
納税相談	2	11
合計	33	73

個別表

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
4	11	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	1
4	21	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	1
5	9	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 阿久津 正巳	0
5	19	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	2
6	5	税務相談	税理士 大根田 良二	1
6	13	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	1
6	15	税務相談	高橋税務会計事務所 高橋 裕樹	1
6	16	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	2

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
7	11	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	2
7	21	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	3
8	8	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 増子 孝徳	3
8	9	不動産鑑定相談	有限会社宇都宮不動産鑑定 上野 初雄、株式会社総研 飯塚 義章	0
8	18	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	2
9	12	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	3
9	14	経営専門相談会	栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 関 悟	2
9	15	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	3
10	11	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	3
10	20	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	2
11	9	経営専門相談会	栃木県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 矢口 季男	2
11	14	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 阿久津 正巳	2
11	17	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	3
12	12	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	3
12	15	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	3
1	9	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	2
1	19	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	3
1	23	経営専門相談会	栃木県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 矢口 季男	2
2	13	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 増子 孝徳	2

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
2	14	不動産鑑定相談	有限会社宇都宮不動産鑑定 上野 初雄、株式会社総研 飯塚 義章	0
2	16	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	2
2	27	納税相談	関東信越税理士会宇都宮市部 高久 晴行、高橋 祐樹	5
2	28	納税相談	関東信越税理士会宇都宮市部 鈴木 寛、和美 智伸	6
3	13	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	3
3	16	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	3

オ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

小規模事業者を対象に、当商工会議所の経営指導を受けて経営や技術の改善を図るための資金を無担保・無保証人、低金利で融資する国の特別貸付で、貸付限度額が2,000万円、貸付期間が運転資金7年以内（据置期間1年以内）、設備資金10年以内（据置期間2年以内）の制度内容である。

また、東日本大震災に対処した災害マル経融資では、直接又は間接的に被害（風評被害、計画停電、自粛による被害等は含まれない）を受け、かつ、被害証明書等の提出が可能な方を対象に、一般マル経融資とは別枠で貸付限度額1,000万円、貸付利率が貸付後3年間は0.9%低減の制度内容の拡充措置が継続された。

さらに、平成28年2月22日から「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」が適用され、地方で新たに1名以上（従業員21名以上の企業の場合は3名以上）の若者（35歳未満）を雇用する方、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく「子育てサポート企業」（くるみんまたはオウラチなくるみん）の認定を受けた方などを対象に、マル経融資の貸付利率から0.1%低減される措置が継続された。

なお、小規模事業者の資金需要に対して迅速に対応するため、審査会を月3回開催した。

(ア) マル経融資の取扱状況

(単位：万円)

推 薦			決 定			資金使途別内訳（決定分）			
						運 転		設 備	
件数	金額	審査会	件数	金額	平均値	延件数	金額(%)	延件数	金額(%)
59 (109.2)	30,950 (124.0)	27回	58 (113.7)	30,630 (126.1)	528	47	79.3	26	20.7

注) () 内の数値は、対前年度比 (%) である。

(イ) マル経融資の業種別内訳 (決定分)

(単位：万円)

製 造 業		卸 売 業		小 売 業		サービス業	
件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額
11 (19.0)	5,030	2 (3.4)	1,700	13 (22.4)	8,220	11 (19.0)	2,420
建 設 業		そ の 他		合 計			
件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額		
17 (29.3)	10,360	4 (6.9)	2,900	58 (100)	30,630		

(ウ) マル経融資の金利等の推移

(単位：%)

年 月 日	政 府 系 基 準 金 利	マ ル 経 金 利	長 期 プ ラ イム レ ー ト	財 投 金 利 (元利均等5年以 内償還据置無)	基 準 金 利 (公定歩合)
29. 4. 3	1.16～2.40	1.16	0.95	0.01	0.3
29. 4. 12	↓	1.11	↓	↓	↓
29. 7. 11	↓	↓	1.00	↓	↓
29. 9. 13	1.16～2.30	↓	↓	↓	↓
29. 10. 12	1.16～2.40	↓	↓	↓	↓
30. 3. 9	1.16～2.30	↓	↓	↓	↓

注) 表中の「↓」は、変更なしという意味である。

本事業により得られた成果

マル経融資の利用者拡大を図るため、当商工会議所会報誌へのチラシ折込み、当商工会議所の小規模事業者会員へのDM発送などマル経融資の再利用勧奨を行ったほか、日本政策金融公庫と連携して一日公庫を年2回(7月・11月)、運転・設備資金の調達、新規事業に伴う資金調達などの相談会を開催し、日本政策金融公庫のマル経担当者と当商工会議所会員事業者に巡回訪問を実施しマル経の利用促進を行った。

なお、中期事業計画の成果目標(推薦件数70件)に対する実績は84.2%で、目標件数にはいたらなかった。

カ 記帳代行・記帳継続指導

指導内容	回数	事業所数	経営支援員数
記帳代行	59	8	2人
記帳継続指導	437	201	

本事業により得られた成果

記帳知識の乏しい個人事業主に対して、各種帳簿の記帳について継続的に指導することにより、税務知識の習得へつなげ、今後事業主自らが自計可能となるように記帳能力の向上に寄与することができた。

キ 経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）

小規模企業等の経営・技術基盤の強化を図るため、各分野の専門家（エキスパート）を登録し、小規模事業所に無料で派遣することにより経営指導を行った。

(ア) 県内商工会議所指導実施件数 72件

〔内訳〕	栃木商工会議所	5件
	宇都宮商工会議所	14件
	足利商工会議所	9件
	鹿沼商工会議所	13件
	小山商工会議所	5件
	日光商工会議所	10件
	大田原商工会議所	5件
	佐野商工会議所	6件
	真岡商工会議所	5件

〔業種別相談件数内訳〕

業種	件数
製造業	9件
建設業	11件
卸売業	5件
小売業	31件
サービス業	15件
その他	1件
合計	72件

(イ) 登録専門家数 156人

本事業により得られた成果

小規模事業者からの相談に対して専門家（エキスパート）を派遣し、経営課題解決のために

具体的な提案をすることにより、経営改善に寄与することができた。指導内容は、販売促進が最も多く26件、次いで経営全般に関する相談23件、新事業展開2件、情報化6件、法務3件、創業5件、税務2件、労務3件、知財2件であった。

ク 県内商工会議所経営指導員等研修会

県内9商工会議所の経営指導員及び経営支援員等を対象として、中小・小規模事業者等に対する経営支援能力の向上を図るため、当商工会議所が幹事商工会議所として下記研修会を開催した。

実施日	時間	コース	テーマ	講師	出席者(人)
H29. 7. 27	10:00 ～ 16:00	創業支援カリキュラム	創業支援の方策について	(株)エイチ・エー・エル 中小企業診断士 太田 敬治 氏	39人
H29. 8. 2	10:00 ～ 16:00	販路開拓カリキュラム	新たな販路を切り拓く中小企業がチャンスを含む経営支援	オフィスにしむら 代表 西村 秀幸 氏	43人
H29. 9. 6	10:00 ～ 12:00	経営計画策定等支援カリキュラム	中小企業をとりまく状況と新規事業へ向けた経営計画策定支援	ステップビズ合同会社 代表 千本 隆司 氏	43人
	13:00 ～ 14:30				
	14:30 ～ 16:00		企業の生産性向上と企業におけるクラウドサービスの活用について	(株)マネーフォワード 執行役員 MFクラウド 事業推進本部長 宮原 崇 氏	
H29. 9. 26	10:00 ～ 12:00	事業承継等カリキュラム	事業承継支援について	栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 大森 治 氏	42人
	13:00 ～ 16:00				

本事業により得られた成果

県内商工会議所の経営指導員等が、本研修会に参加することにより（経営指導員は一人当たり年間10時間受講）、中小・小規模事業者等に対する支援施策について理解を深め、複雑化する経営環境に対応できる経営支援スキルを身につけることができた。

ケ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業

県内9商工会議所共同により、商工会議所が行う各種事業の施策普及を図るため、平成29年度は当商工会議所が幹事商工会議所となり、事業案内パンフレットを作成した。

(ア) 平成29年度企画広報推進会議の開催

日 時 平成29年5月25日(木) 午後2時～午後3時

会 場 (一社)栃木県商工会議所連合会 会議室

議 題 平成29年度施策普及に係るパンフレット等の原案検討について

出席者 11人(県商工会議所連合会及び県内商工会議所担当職員)

(イ) 作成部数 7,400部

栃木商工会議所	600部
宇都宮商工会議所	1,700部
足利商工会議所	1,000部
鹿沼商工会議所	700部
小山商工会議所	600部
日光商工会議所	1,000部
大田原商工会議所	700部
佐野商工会議所	600部
真岡商工会議所	500部

本事業により得られた成果

当商工会議所は1,700部作成し、経営指導員等の窓口相談、会員巡回指導等において配布し、経営改善普及事業等の推進が図れた。

(10) 受託事業

ア 栃木県中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法第127条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、再生の可能性と意欲を有する県内中小企業に対し、県内経済団体・金融機関・関係団体等との連携を図り、多種多様な事業内容や地域特有の課題を持つ中小企業の特性を踏まえ、きめこまかな再生支援事業を実施した。

相談件数は38件(前年度比119%)となり、前年度と比較して持ち直し傾向となった。再生計画策定支援開始は36件(前年度比124%)、再生計画策定支援完了が36件(前年度比146%)となり、同じく前年度と比較して持ち直し傾向にある。

案件内容としては、改善方向が明確でない難案件が目立ち対応に苦慮するケースもあったが、各金融機関及び専門家の協力で完了まで繋げ、結果として前年度と比べて大幅な増加となった。

なお、今年度も引き続き抜本再生に積極的に取り組み、再生計画策定支援完了案件のうち、抜本再生案件完了は3件（債権放棄2件、DDS1件）であった。

また、経営者保証ガイドラインに係る支援実績は、3件（一体型3件）であった。

(ア) 個別支援業務の実施

個別企業の相談及び再生計画策定支援を実施した。相談件数は38件（累計1,648件）38社（累計1,067社）、であり、このうち36件（累計623件）の再生計画策定を支援し、36件（累計588件）の支援が完了した。

(イ) 支援体制

支援業務者に統括責任者1人、統括責任者補佐7人を配置した。また、外部支援専門家に弁護士、公認会計士、中小企業診断士等99人を登録した。

(ウ) 全体会議 1回

- a 開催日時 平成29年7月24日（月）午後2時～午後4時15分
- b 会場 当商工会議所大会議室
- c 出席者 委員・オブザーバー29人 随員3人 / 関係機関2人
栃木県中小企業再生支援協議会9人
栃木県経営改善支援センター1人
栃木県事業引継ぎ支援センター3人
認定支援機関（当商工会議所）6人

(エ) 関係機関との連携・普及活動

業務の円滑な推進を図るため、再生支援機関、金融機関等との情報交換会、連絡調整会議等を実施した。

- a 栃木県、㈱足利銀行、㈱栃木銀行、栃木県信用保証協会への月例訪問（各12回）
- b ㈱足利銀行、㈱栃木銀行、栃木県信用金庫協会、栃木県信用保証協会との情報交換会（58回）
- c 県内信用金庫・信用組合への連携強化訪問（36回）
- d とちぎ中小企業支援ネットワーク会議（2回）、幹事会（2回）
- e 栃木県弁護士会との情報交換（2回）
- f 一般社団法人栃木県診断士会との情報交換（1回）
- g 税理士団体会議への参加（4回）
- h 地域経済活性化支援機構との情報交換（3回）
- i 中小企業再生支援全国本部との情報交換（10回）

(オ) 広報活動

- a 協議会チラシ30,000枚・ポスター500枚を作成し、協議会構成16団体、県内9

商工会議所、金融機関及び商工会、地方自治体等に配布した。

b 栃木県商工会議所連合会議員大会（平成29年9月12日開催）冊子600部に広告を掲載

c 当商工会議所会報「天地人」11月号裏表紙広告及び毎月記事掲載を実施した。

d 県内商工会議所統一パンフレット7,400部に掲載し、県内中小企業へ配布した。

本事業により得られた成果

平成15年3月設置以降、累計で1,648社からの窓口相談に応じ、623社の再生計画策定を支援し、そのうち588社の再生計画策定が完了した。これにより24,312人の雇用を確保することができた。

また、平成25年3月8日から経営改善・資金繰り相談窓口を設置し、本年度は5件（累計46件）の相談を受け、課題解決に対応することができた。

イ 栃木県経営改善支援センター事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託事業であり、栃木県中小企業再生支援協議会内に設置するものである。

借入金の返済負担等の影響により財務上の問題を抱えており、自ら経営改善計画等を策定することが難しいものの、経営改善計画策定支援を受ける事により、金融機関からの支援（条件変更や新規融資等）が見込める中小企業・小規模事業者に対し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項の規定による経営革新等支援機関が依頼を受けて行う経営改善計画策定支援の費用について、当支援センターが3分の2を上限（最大200万円）として補助することにより、経営改善・事業再生を促進するものである。

また、平成29年5月より早期経営改善計画策定支援事業が開始された。これは、中小企業・小規模事業者の経営改善への意識を高め、早期からの対応を促すため、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業のスキームを活用して作成した早期経営改善計画の策定の費用について、当支援センターが3分の2を上限（最大20万円）をして補助することにより、平常時から資金繰り管理や採算管理が行えるよう支援を行うものである。

(ア) 支援体制

専門相談員1名を配置

(イ) 支援実績

a 経営改善計画策定支援（405事業）

利用申請 21件（累計158件）

支払申請 15件（累計88件）

モニタリング申請社数 23件（累計60件）

モニタリング回数 112回（累計203回）

取り下げ 28件（累計46件）

b 早期経営改善計画策定支援

利用申請 31件（累計31件）

支払申請 6件（累計6件）

取り下げ 0件（累計0件）

本事業により得られた成果

平成25年2月設置以降、累計で158件の窓口相談に応じ、88件の経営改善計画策定支援費用及び203件のモニタリング費用の支払いを行い、中小企業の経営改善における支援と課題解決につなげることができた。

また、平成29年5月から開始された早期経営改善計画策定支援事業について、金融機関や士業団体と連携して積極的に広報を行った結果、本年度は31件の相談を受け、6件の早期経営改善計画策定支援費用の支払いを行うことができた。

ウ 栃木県事業引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法第127条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、事業承継に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することを目的に、県内各地域の関係機関や専門家等と連携して、きめ細かに事業承継を支援した。

事業承継に悩む中小企業の案件を積極的に掘り起こすために、各メディアによる広報を行って知名度を上げるとともに、セミナーや金融機関等連絡会及び事業引継ぎコーディネーター会議の開催並びに各商工団体等との連携強化を図った。

また、平成28年4月から県内4商工会議所との連携による「出張相談会」を定期的を開催して、企業の事業承継に対するニーズを掘り起こし、企業が直面する事業承継の課題解決を図った。

(ア) 支援体制

支援業務者に統括責任者1人、統括責任者補佐3人を配した。

また、登録民間支援機関2社、マッチングコーディネーター19機関及び登録支援専門家19人、コーディネーター20人を配置し、相談・支援業務を行った。

(イ) 支援実績

相談企業数 250社（相談延件数 441件）

内、二次対応開始案件 25件 [M&A登録専門機関への紹介]

三次対応開始案件 85件 [当センターにおけるM&A]

成約件数 22件

内、二次対応成約案件 12.5件

三次対応成約案件 9.5件

(ウ) 事業承継とM&Aセミナー（経営者等対象セミナー）

【第1回・真岡地区】

a 開催日時 平成29年6月12日（金）午後1時30分～午後4時

b 会場 真岡商工会議所

c 参加者 25人

【第2回・矢板地区】

a 開催日時 平成29年10月20日（金）午後1時30分～午後4時

b 会場 矢板市生涯学習館

c 参加者 25人

【第3回・足利地区】

a 開催日時 平成29年12月1日（金）午後1時30分～午後4時

b 会場 足利商工会議所

c 参加者 42人

【第4回・那須烏山地区】

a 開催日時 平成29年12月5日（火）午後2時～午後3時40分

b 会場 那須烏山商工会

c 参加者 43人

【第5回・栃木地区】

a 開催日時 平成30年2月22日（木）午後2時～午後4時

b 会場 栃木市栃木文化会館

c 参加者 34人

(エ) 金融機関等連絡会

【第1回】

a 開催日時 平成29年5月10日（水）午後2時30分～午後4時

b 会場 当商工会議所 常議員会室

c 参加者 36人

【第2回】

a 開催日時 平成29年8月9日（水）午後2時30分～午後4時30分

b 会場 当商工会議所 常議員会室

c 参加者 24人

【第3回】

- a 開催日時 平成29年11月8日(水) 午後2時30分～午後4時30分
- b 会場 当商工会議所 常議員会室
- c 参加者 33人

【第4回】

- a 開催日時 平成30年2月14日(水) 午後3時30分～午後5時15分
- b 会場 ホテルニューイタヤ
- c 参加者 26人

(イ) 事業引継ぎコーディネーター連絡会議

【第1回】

- a 開催日時 平成29年6月22日(木) 午後2時30分～午後4時30分
- b 会場 当商工会議所 常議員会室
- c 参加者 24人

【第2回】

- a 開催日時 平成29年10月26日(木) 午後2時30分～午後4時30分
- b 会場 当商工会議所 常議員会室
- c 参加者 28人

【第3回】

- a 開催日時 平成30年1月25日(木) 午後3時30分～午後5時15分
- b 会場 ホテルニューイタヤ
- c 参加者 32人

(ロ) 金融機関・商工団体との連携強化

a 金融機関との勉強会・情報交換会

計32回 348人参加

b 商工団体等との勉強会・情報交換会

計11回 465人参加

c 士業との勉強会・情報交換会

計3回 56人参加

d 地域プラットフォームでの情報提供

計3回 83人参加

e よろず支援拠点・再生支援協議会との情報交換会

計8回 96人参加

f 商工会議所・商工会と連携した相談会

計 4 3 回 1 2 3 企業相談

g 金融機関本支店訪問

計 1 1 2 回

h とちぎ地域企業応援ネットワーク全体会

計 4 回

i 栃木県及び市町との意見交換会

計 4 2 回

(キ) 広報活動

a 新聞、ラジオ放送

活動実績、事業承継とM&Aセミナー、成約案件、出張相談会等の紹介記事を中心に 1 1 9 回掲載（日経、下野、朝日、読売、栃木放送 等）

b 会報誌掲載

当商工会議所会報「天地人」毎月号に記事掲載、7月号に特集号
栃木県中小企業診断士会会報 等

c ホームページ掲載 1 2 回

栃木県、足利市、大田原市、矢板市、真岡市等

本事業により得られた成果

行政、金融機関、商工団体、士業等との連携や、広報・普及活動を積極的に行った結果、相談件数は、目標の 2 0 0 件に対して 2 5 0 件と上回り、成約件数は 2 2 件（前年度比 7 件増加）となった。親族承継、従業員承継、第三者引継ぎ等の悩みや問題等の相談を受け、課題解決に対応することができた。

エ 事業承継ネットワーク構築事業

地域における事業承継支援を強化するため、当商工会議所は、6月に中小企業庁の委託を受けて「事業承継ネットワーク構築事業」の地域事務局（全国事務局：(株)パソナ）となり、県、金融機関や商工団体、士業等専門家の民間機関、また公的機関からなる事業承継ネットワークを構築し、事業承継診断等の実施に取り組んだ。

栃木県においては、既に組成されている「とちぎ地域企業応援ネットワーク」を活用し、ネットワーク構成団体の連携強化、及び分科会の開催やポータルサイトの構築を通じて情報共有を促進化させることにより、県内企業の事業承継に係る課題解決を図るための支援ネットワーク体制の構築を図った。

(ア) ネットワーク参画機関数 1 2 3 団体

(イ) 会議 全体会議 2 回、分科会等 2 0 回

(ウ) 研修

【第1回・支援専門家等対象研修（中小機構、栃木県共同主催）】

- a 開催日時 平成29年10月30日（月）午後1時～午後5時
- b 会場 栃木県庁
- c 参加者 99人

【第2回・支援者（士業、経営指導員等）対象研修】

- a 開催日時 平成30年1月22日（月）午後2時～午後3時
- b 会場 当商工会議所大会議室
- c 参加者 38人

【第3回・士業対象研修】

- a 開催日時 平成30年1月25日（木）午後3時30分～午後5時15分
- b 会場 ホテルニューイタヤ
- c 参加者 32人

(エ) 広報活動

- a 下野新聞への記事広告掲載
平成30年1月27日（土）紙面1ページ
- b 宇都宮商工会議所会報7月号特集記事掲載
- c ポータルサイト（とちぎ地域企業応援ネットワーク）
- d 事業承継ヒアリングシート及び事業引継ぎ支援事業案内チラシの作成・配布
各15,000部
- e 新聞掲載 13回（下野新聞、日本経済新聞、読売新聞、毎日新聞）

(オ) 事業承継診断運動

- a 実施期間 平成29年6月～平成30年1月
- b 実施件数 1,818件（目標1,000件）

本事業により得られた成果

行政、金融機関、士業団体、商工団体を始めとするネットワーク構成団体の連携強化、及び広報・普及活動を積極的に行った結果、事業承継診断件数は、目標の1,000件に対して1,818件と上回り、企業の事業承継支援ニーズの掘り起こしができた。

また、会議や研修の開催、ポータルサイトの構築を通じて、ネットワーク構成団体間の連携強化及び情報共有を促すことができ、次年度以降に向けた支援体制の強化を図ることができた。

オ 小規模企業共済制度

- (ア) 委託団体 独立行政法人中小企業基盤整備機構

(イ) 加入状況 56件（新規30件、増額26件、契約者総数 1,361件）

カ 中小企業倒産防止共済制度

(ア) 委託団体 独立行政法人中小企業基盤整備機構

(イ) 加入状況 9件（契約者総数 161件）

キ 栃木県火災共済制度

(ア) 委託団体 栃木県火災共済協同組合

(イ) 保有件数 184件

ク 関東自動車共済制度

(ア) 委託団体 関東自動車共済協同組合

(イ) 保有台数 90台

ケ 公害健康被害補償受託業務

(ア) 委託団体 独立行政法人環境再生保全機構（日本商工会議所からの再委託）

(イ) 取り扱い事業所数 127件

コ 容器包装リサイクル再商品化事務受託事業

(ア) 委託団体 （公財）日本容器包装リサイクル協会

(イ) 事務内容 平成12年4月から「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の完全施行に伴い、当商工会議所管内（宇都宮市内）の特定事業者からの再商品化委託申込書受付業務（オンライン入力作業を含む）、問い合わせへの対応を行い、当商工会議所ホームページや会報「天地人」で広報周知を実施した。

(ウ) 取扱件数 199件

(エ) 制度説明会・個別相談会の開催

日 時 平成29年11月28日（火）午後2時～4時

会 場 ホテルニューイタヤ

出席者 20人

サ ジョブ・カード制度推進事業

厚生労働省が委託した日本商工会議所からの受託事業として、正社員経験が少ない者等に対し、キャリア・コンサルティングや実践的な職業訓練の機会を提供し、職務経歴等を記載したジョブ・カードを作成支援する「ジョブ・カード制度」を周知するとともに、企業へ書類作成

等の支援を行い、安定的な雇用への移行を促進した。

(ア) 企業向け説明会の開催

a ジョブ・カード制度を活用した助成金セミナー（宇都宮会場）

(a) 日 時 平成29年10月4日（水） 13：30～15：30

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ

(c) 出席者 経営者、管理職、総務・人事担当者等17社19人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金および人材開発支援助成金
について

b ジョブ・カード制度を活用した助成金セミナー（小山会場）

(a) 日 時 平成29年10月18日（水） 13：30～15：30

(b) 会 場 小山商工会議所 4階 大会議室

(c) 出席者 経営者、管理職、総務・人事担当者等15社15人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金および人材開発支援助成金
について

c ジョブ・カード制度を活用した助成金セミナー（鹿沼会場）

(a) 日 時 平成29年10月26日（木） 13：30～15：30

(b) 会 場 鹿沼商工会議所 4階 中会議室

(c) 出席者 経営者、管理職、総務・人事担当者等10社12人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金および人材開発支援助成金
について

d 宇都宮商工会議所・栃木県社会保険労務士会・宇都宮地区雇用協会主催「企業に求められる『働き方改革』」における企業向け説明会

(a) 日 時 平成29年10月19日（木） 16：15～16：30

(b) 会 場 宇都宮市文化会館 3階 第1会議室

(c) 出席者 経営者、人事担当等および社会保険労務士49人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金および人材開発支援助成金
について

e 職業能力開発推進者講習会でのジョブ・カード制度の説明

(a) 日 時 平成29年11月7日（火） 13：45～14：30

(b) 会 場 鹿沼市職業訓練センター

(c) 出席者 人事担当者等27社30人

(d) 内 容 ジョブ・カード制度の概要およびキャリアアップ助成金について

(イ) ジョブ・カード普及サポーター企業 419社

- (ウ) 訓練実施計画確認済企業 62社
- (エ) 訓練開始企業（前年度確認済み企業を含む） 58社
- (オ) 訓練終了企業（前年度訓練開始企業を含む） 86社

本事業により得られた成果

本事業は平成20年度から開始され、今年度で10年目となる。県内事業所の雇用環境および非正規雇用者の正規雇用化に貢献することができた。

シ GS1（JAN）コード受託業務

日本商工会議所の委託を受けて、GS1（JAN）コードの登録及び更新申請の受付業務を行った。

年間受付件数 50件

ス 労働保険事務組合

事業主の委託を受けて、労働保険の事務（労働保険料及び一般拠出金の申告・納付、雇用保険の資格取得、資格喪失等の各種手続き等）について支援、指導した。

委託数 302事業所、456事業場、雇用保険被保険者数1,685人

セ 中小企業景況調査（日商委託事業）

地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集及び分析を行い、国及び都道府県等の施策並びに商工会議所等中小企業関係機関の指導の参考に資すると共に、中小企業者に対して経営に必要な情報を提供することを目的に実施した。

- (ア) 調査時期 四半期毎（年4回）
- (イ) 調査対象 市内の製造業6企業、建設業7企業、卸売業6企業、小売業10企業、サービス業10企業、合計39企業（全国商工会議所管内8,000企業）
- (ウ) 調査方法 調査票をモニターに郵送し、回収したものを日本商工会議所に郵送する。
- (エ) 回収率 99%
- (オ) 調査結果の報告 独立行政法人中小企業基盤整備機構が作成した調査報告書の要約版を当商工会議所を通じて調査対象企業へ配布

本事業により得られた成果

四半期毎の調査により、地域商工業者の景気動向の実態を把握するとともに、経営指導の参考として広く活用することが出来た。

ソ 商工会議所早期景気観測調査（LOB調査・日商委託事業）

商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査し、日商において集計した結果を、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動等に活用した。

(ア) 調査時期 毎月15日～20日前後（年12回）

(イ) 調査対象（7社）

- a 建設業 日豊工業(株)
- b 製造業 (有)篠崎製作所
- c 卸売業 (株)横倉本店
- d 小売業 (株)東武宇都宮百貨店、峰岸商店
- e サービス業 クリーニングマエダ、(有)伊志佐岐

(ウ) 調査方法 調査対象からのFAXによる回答を、日本商工会議所のイントラネットで入力・送信

(エ) 回収率 100%

(オ) 調査結果の報告 日本商工会議所が作成した調査報告書を調査対象企業等へ送付
本事業により得られた成果

各業種の景気動向を把握するとともに、当商工会議所における景況に関する情報として活用することができた。

8 会館・事務所等

(1) 事務所所在地

宇都宮市中央3丁目1番4号

(2) 建物の概要

栃木県産業会館（鉄骨、鉄筋コンクリート）地下1階、地上8階の内、1階、2階及び7階の一部（区分所有1，280.66㎡）

※ 専用面積の内訳

1階 437.99㎡ 事務室、厚生室、印刷室、貸事務室

2階 713.68㎡ 会頭室、大会議室、常議員会室、会員談話室、書庫、貸事務室

7階 128.99㎡ 貸事務室

9 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

ア 地位 常議員

イ 所属委員会 国際経済委員会、税制委員会、情報化委員会、
国民生活委員会、教育委員会
中小企業経営専門委員会〔共同委員長一北村会頭（平成29年6月26日
まで）〕

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H29. 4. 19	第2回観光・第6回地域活性化・第4回情報化合同委員会、 第5回中小企業・第7回地域活性化・第6回運営合同委員会	総務部長
20	第665回常議員会	会頭、専務理事
〃	検定事業説明会	総務部担当職員
21	「小規模事業者持続化補助金」成果報告会発表会・交流会	総務部担当職員
27	事業性評価のためのローカルベンチマーク活用研修会（～28日）	経営支援部担当職員
5. 18	第71回全国商工会議所専務理事・事務局長会議（～19日）	専務理事
〃	平成29年度GS1事業者コード（JAN企業コード）登録 受付業務担当者説明会	地域振興部担当職員
24	第1回中小企業経営専門委員会（第30期）	総務部次長
6. 12	平成29年度第1回商工会議所貿易関係証明業務担当者研修 会（～14日）	地域振興部担当職員
15	第666回常議員会・第262回議員総会	総務部長
7. 19	夏季政策懇談会	会頭、専務理事、常務理事
20	第7回中小企業・第9回地域活性化・第5回労働・第5回情 報化・第5回エネルギー・環境・第8回運営合同委員会	経営支援部長
〃	第667回常議員会・第263回議員総会	会頭、専務理事
8. 9	平成29年度地域力活用新事業創出支援事業「ヒット商品育 成サポート事業（食）」販路開拓担当者研修会「プロが語る、 地域産品の特徴を活かした商品開発と販路開拓」	地域振興部担当職員
9. 19	第6回産業経済・第4回税制・第6回労働・第6回エネルギ ー・環境・第3回教育合同委員会、第1回国際経済・第8回	地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者名
	中小企業・第6回情報化・第9回運営合同委員会	
20	第668回常議員会・第264回議員総会	会頭、専務理事
21	第126回通常会員総会	会頭、常務理事
29	平成29年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	中小企業相談所長
10.18	第11回地域活性化・第7回情報化・第2回国民生活・第10回運営合同委員会、第8回産業経済・第10回中小企業・第7回エネルギー・環境合同委員会	総務部次長
19	第669回常議員会	会頭、専務理事
11.9	全国商工会議所観光振興大会2017 in 前橋	増淵・加藤・藤井副会頭、 専務理事、常務理事、理事・事務局長、常議員4人、 議員8人、地域振興部長、 経営支援部次長、総務部次長、他職員
10	景気に関する調査担当者研修会	経営支援部担当職員
15	第5回税制・第3回教育・第3回広報特別合同委員会、第9回産業経済・第11回中小企業・第8回エネルギー・環境・第11回運営合同委員会	経営支援部次長
16	第670回常議員会・第265回議員総会および事業承継税制の抜本拡充を求める決起大会	専務理事
12.20	第10回産業経済・第3回国際経済・第5回観光・第6回税制合同委員会、第9回エネルギー・環境・第3回国民生活・第12回運営合同委員会	専務理事
21	第12回中小企業・第8回情報化合同委員会	理事・事務局長
〃	第671回常議員会	会頭、専務理事
H30. 1.17	第6回観光・第13回地域活性化・第7回税制・第10回エネルギー・環境合同委員会、第11回産業経済・第4回国際経済・第14回地域活性化・第9回労働・第13回運営合同委員会	専務理事
18	第13回中小企業・第4回教育合同委員会	経営支援部長
〃	第672回常議員会・第266回議員総会	会頭、常務理事

開催年月日	会議名	出席者名
25	平成29年度マル経総合研修会（事故対策義務研修会）（～26日）	地域振興部担当職員
2.14	第12回産業経済・第10回労働・第9回情報化合同委員会、 第14回中小企業・第11回エネルギー・環境・第14回運営合同委員会	専務理事
15	第7回観光・第15回地域活性化合同委員会	総務部次長
〃	第673回常議員会	会頭、専務理事
3.14	第14回産業経済・第10回情報化・第15回運営合同委員会、 第15回中小企業・第16回地域活性化・第12回エネルギー・環境合同委員会	総務部長
15	第674回常議員会・第267回議員総会	会頭、専務理事
〃	第127回通常会員総会	会頭、専務理事

(2) 関東商工会議所連合会

ア 地位 理事 関口 快流
幹事 佐藤 佳正

イ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H29. 4.19	第1回幹事会	専務理事
5.31	理事会	会頭、専務理事
〃	第60回総会（～1日）	会頭、専務理事
7.20	第2回幹事会	専務理事
10.20	第3回（移動）幹事会（～21日）	専務理事
30	「2017年度関東ブロック中小企業相談所長会議・2017年度関東ブロック中小企業支援先進事例普及研修会」	中小企業相談所長
12. 1	観光連絡担当者会議	地域振興部次長代理
20	第4回幹事会	専務理事
H30. 2.14	第5回幹事会	専務理事
19	石巻・南三陸町 応援視察会（～20日）	理事・事務局長
3. 8	2017年度運営研究会（～9日）	専務理事

(3) (一社) 栃木県商工会議所連合会

ア 地位 会長 関口 快流
専務理事 佐藤 佳正

イ 所属委員会 政策委員会 (副委員長一増淵副会頭、委員一斎藤常議員、常務理事)
政策委員会起草小委員会 (委員長一増淵副会頭、委員一常務理事)

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H29. 4. 6	平成29年度商工会議所新規採用職員研修 (~7日)	経営支援部担当職員、地域振興部担当職員
14	平成29年度第1回政策委員会	会頭、増淵副会頭、専務理事、常務理事
25	4月定例専務理事会議並びに懇談会	専務理事、常務理事
28	平成29年度第1回事務局長会議	理事・事務局長
5. 8	政策委員会 平成29年度第1回起草小委員会	増淵副会頭、専務理事、常務理事
23	政策委員会 平成29年度第2回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	5月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
25	平成29年度企画広報推進会議	経営支援部次長・担当職員
6. 12	平成29年度第2回政策委員会	増淵副会頭、斎藤常議員、常務理事
30	平成29年度・第1回正副会長会議	会頭、専務理事、常務理事
〃	平成29年度・第2回理事会及び通常総会並びにマネジメントセミナー	会頭、加藤・藤井・喜谷各副会頭、専務理事、常務理事
7. 6	政策委員会 平成29年度第3回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	6月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
11	平成29年度第3回政策委員会	増淵副会頭、斎藤常議員、専務理事、常務理事
18	7月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
25	平成29年度・第3回理事会	会頭、専務理事、常務理事
8. 25	平成29年度栃木県商工会議所振興委員研究集会に係る担当者会議	経営支援部担当職員
31	平成29年度事務局長研修会 (~1日)	理事・事務局長
9. 4	平成29年度経営指導員資格認定試験に係る経営指導員資格取得事前研修会	経営支援部担当職員

開催年月日	会議名	出席者名
12	平成29年度（第54回）栃木県商工会議所議員大会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
14	前期経営指導員等県外先進地視察研修（～15日）	総務部担当職員、経営支援部担当職員
26	9月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
10. 6	人事管理委員会 平成29年度経営指導員等資格認定試験	経営支援部担当職員、地域振興部担当職員
20	平成29年度（第39回）栃木県商工会議所振興委員研究会	会頭、増淵副会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、各担当職員
24	平成29年度専務理事研修会（～25日）	専務理事、常務理事
10. 31	茨城・栃木・群馬三県商工会議所による茨城の港湾等視察研修会（～1日）	専務理事、常務理事
11. 6	人事管理委員会 平成29年度経営指導員等資格認定試験に係る面接試験	経営支援部担当職員、地域振興部担当職員
16	平成29年度商工会議所新規採用職員継続研修会（～17日）	経営支援部担当職員、地域振興部担当職員
18	「第89回高崎えびす講市」及び「高崎オーパ」視察	地域振興部担当職員
12. 1	12月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
8	平成29年度第2回事務局長会議	理事・事務局長
14	平成29年度後期経営指導員等県外先進地調査研修（～15日）	総務部担当職員、経営支援部担当職員
H30. 1. 5	平成30年度知事との新春懇談会	会頭、増淵・藤井・喜谷・清水各副会頭、専務理事、常務理事
23	1月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
2. 6	B C P短期策定ワークショップ担当者会議	総務部担当職員
27	2月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
3. 16	平成29年度第5回理事会及び臨時総会並びに関東経済産業局長との意見交換会	会頭、専務理事

(4) 宇都宮観光コンベンション協会

ア 概要 宇都宮観光コンベンション協会は、昭和29年に設立された「宇都宮観光協会」と平成元年設立の「宇都宮コンベンションビューロー」を、平成12年4月に発展的に再編、観光とコンベンションの事業を一元的に推進するため組織された。

当協会は、宇都宮市及び栃木県内に有する自然環境及び文化的・社会的・経済的特性を活かし、観光客・コンベンションの誘致等を行うことにより、宇都宮市における観光及びコンベンションの振興を図るとともに、地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的としている。

イ 設立 平成12年4月1日

ウ 所在地 宇都宮市中央3丁目1番4号（栃木県産業会館2階）

エ 地位 会長 関口 快流、常任理事 檜原 貞亮、理事 福田 泰子

オ 業務

(ア) 誘致宣伝事業の強化

a 宣伝印刷物等の作製

(a) 観光目的別リーフレット

(b) 外国人向け観光リーフレット（ジャズ・カクテル・まち歩き）

(c) 宇都宮市観光ポスター

b 年2回 機関紙（Uめ〜る）発行、配布

c 県主催「本物の出会い栃木」キャンペーン事業への参画

d 観光PRキャンペーンの実施

e 多様な媒体による情報発信

(a) HPを軸にFace bookなどSNSや観光アプリを活用した情報発信

(b) パブリシティ（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等）の活用

f おもてなし推進事業の実施

(a) おもてなしの普及啓発

(b) 観光ボランティアの育成

(c) 観光ボランティアガイドとの連携促進

g 日光など周辺観光地との連携に係る検討

h 着地型観光事業の推進

i スポーツツーリズム事業の推進

j フィルムコミッション事業の推進

(a) フィルムコミッションの誘致

(b) 観光フォトコンテスト等による観光プロモーションの展開

- k 観光案内所の運営及び維持管理
 - (a) JR 駅構内案内所におけるおもてなしの推進
 - (b) インバウンドへの適切な対応（多言語パンフレットの配布等）
- (イ) 観光推進事業
 - a 広域を巻き込んだ観光イベントの実施
 - (a) ふるさと宮まつり
 - (b) 宇都宮餃子祭り
 - (c) 宇都宮カクテルカーニバル、宇都宮カクテルナイト
 - (d) 宇都宮ジャズクルージング
 - b 広域観光事業の推進
 - (a) 北関東三県交流事業の検討
 - (b) MotoG P プレイイベント事業による広域観光事業の強化（宇都宮・芳賀・市貝・茂木）
 - c 新たな観光コンテンツの検討
 - (a) スポーツツーリズムとの連携
 - (b) 観光と農商工との連携
- (ウ) コンベンション推進事業
 - a 支援資料等の作製
 - (a) コンベンション用の市内マップ及び観光ガイド
 - (b) コンベンションバック
 - b 誘致活動の実施
 - (a) コンベンション主催者へのセールス活動の推進
 - (b) コンベンション施設ガイドの提供
 - c 主催者への支援
 - (a) 歓迎看板・ビラの作製・掲出
 - (b) マップ・バックの提供
 - (c) HP での情報発信
 - (d) アトラクション等の調整
 - (e) コンベンション開催時における土産品の販売
 - d 情報や提供効果の検証
 - (a) 会員に対するコンベンションスケジュール等の情報提供
 - (b) コンベンション開催による経済効果の検証
- (エ) 観光関係団体との連携強化
 - a 宇都宮餃子会、宇都宮カクテル倶楽部、宇都宮ジャズ協会等への協力・支援

- b 宇都宮商工会議所との連携
- c 観光イベント等への後援・協賛
- (オ) 経営基盤等の検討
 - a 組織のあり方等についての検討
 - b 職員のノウハウの継承・人材育成
 - c 会員利益の最大化と新規会員の獲得
 - d 自主財源の確保

カ 主な開催コンベンション

- (ア) 第 39 回東日本軟式野球大会 1 部 5 月 12 日～15 日
- (イ) 開設 68 周年記念宇都宮競輪 (GⅢ) 5 月 13 日～16 日
- (ウ) 平成 29 年度関東地区聾学校長会 (栃木大会) 5 月 18 日～19 日
- (エ) 第 35 回日本脳腫瘍病理学会 5 月 19 日～20 日
- (オ) 第 12 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会 6 月 2 日～3 日
- (カ) 宇都宮大学教育学部附属小学校第 50 回初等教育公開研究発表会 6 月 6 日～9 日
- (キ) 第 52 回関東ブロック乳児病協議会 6 月 8 日～9 日
- (ク) 関東スポーツ推進委員研究大会 6 月 9 日～10 日
- (ケ) 産学連携学会第 15 回大会 (とちぎ大会) 6 月 15 日～16 日
- (コ) 日本建築士会第 149 回関東甲信越ブロック協議会 6 月 23 日～24 日
- (サ) 2017 FIBA 3×3 ワールドツアー宇都宮マスターズ 7 月 29 日～30 日
- (シ) 第 85 回日本水道協会関東地方支部総会 8 月 4 日
- (ス) 平成 29 年度第 45 回関東中学校陸上競技大会 8 月 7 日～8 日
- (セ) 全青司関東ブロック栃木研修会 8 月 8 日
- (ソ) 日本職業リハビリテーション学会第45回大会 8 月 25 日～26 日
- (タ) 第 33 回日本視機能看護学会学術総会 8 月 26 日～27 日
- (チ) 日本家族心理学会第 34 回大会 9 月 1 日～3 日
- (ツ) 日本物理学会 2017 年秋季大会 9 月 12 日～15 日
- (テ) JSMRM2017 第 45 回日本磁気共鳴医学会大会 9 月 14 日～16 日
- (ト) 日本遠隔医療学会学術大会 9 月 30 日～10 月 1 日
- (ナ) 2017 年度一般社団法人日本LD学会第 26 回大会 (栃木) 10 月 7 日～9 日
- (ニ) 蒲生記念第 4 回全国協議かるた宇都宮大会 10 月 21 日
- (ヌ) 第 59 回関東ブロック民族芸能大会 10 月 22 日
- (ネ) 一般社団法人軽金属学会第 133 回秋期大会 11 月 4 日～5 日
- (ノ) 第 54 回日本臨床生理学会総会 11 月 4 日～5 日

- (ハ) 第 14 回地盤工学会関東支部発表会 GeoKanto2017 11 月 17 日
- (ヒ) 第 37 回全国アビリンピック 11 月 17 日～19 日
- (フ) 第 54 回日本小児アレルギー学会学術大会 11 月 18 日～19 日
- (ヘ) 第 55 回技能五輪全国大会 11 月 24 日～11 月 27 日
- (ホ) 第 3 回北関東甲信越ブロック学会・第 8 回栃木県作業療法学会 11 月 25 日
- (マ) 第 19 回バスケットボール女子日本リーグ宇都宮大会 12 月 3 日
- (ミ) 宇都宮大学教育学部附属特別支援学校第 24 回公開研究会 2 月 16 日
- (ム) 日本作物学会第 245 回講演会 3 月 29～30 日

(5) 特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構

ア 概要 宇都宮まちづくり推進機構は、平成 11 年 10 月に、公共の持つ信頼性や民間の持つ経営力、多くの企業のネットワークが活用できる第三セクター（任意組織）として宇都宮市と宇都宮商工会議所が中心となって設立された。

平成 21 年 9 月には「特定非営利活動法人」となり、宇都宮市長から中心市街地活性化法に基づき、都市機能の増進を総合的に進める「中心市街地整備推進機構」として指定を受けた。

当機構は、公共団体と民間団体が連携して宇都宮のまちづくりに取り組むための中核的な組織として、魅力ある中心市街地の形成を図ることで、宇都宮の将来の発展に寄与することを目的に活動に取り組んでいる。

イ 設立 平成 11 年 10 月 5 日（任意組織）、平成 21 年 9 月 1 日（特定非営利活動法人）

ウ 所在地 宇都宮市中央 3 丁目 1 番 4 号（栃木県産業会館 2 階）

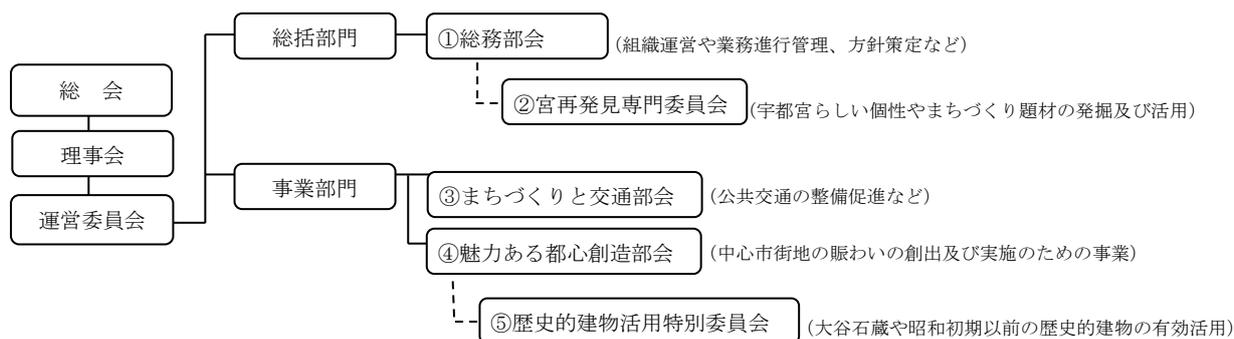
エ 地位 理事長 須賀 英之、副理事長 増淵 正二、常務理事 檜原 貞亮
理事 飯村 慎一、監事 佐藤 佳正

オ 会員構成（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(ア) 団体・企業会員 76 件

(イ) 個人会員 64 件

カ 組織



キ 主な事業

- (ア) 釜川整備活用事業
 - a 釜川美化活動（花植え・管理活動、清掃活動）
 - b 釜川プロムナード道路改修工事に伴う宇都宮市とのコンセンサス形成
- (イ) 大谷石蔵活用事業
 - a 大谷石蔵や歴史的建築物の保存・活用のためのマッチング事業「うつのみや石蔵バンク」からの物件情報発信及び物件情報収集
 - b 大谷石パンフレットを活用したまちなか散策
 - c 大谷石・石空間フォーラムの開催
- (ウ) 釜川の魅力発信と賑わいづくり事業
 - a 春の宴 かまがわ川床桜まつり
 - b 夏の宴 鮎のつかみ取りイベント
 - c 秋の宴 釜川源流ウォーキング
- (エ) イルミネーション事業
 - a 宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川沿いふれあい広場・樹木」のイルミネーション）
 - b 歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川ふれあい広場・樹木」のイルミネーション）
- (オ) 中心市街地活性化事業の実施
 - a 宇都宮まちなかオープンカフェ事業の実施
 - b 泉町活性化プロジェクト
- (カ) 宇都宮の歴史再発見の取り組み
 - a 旧町名マップの作製
- (キ) まちなかイベント情報の集約・発信
- (ク) L R Tの導入促進に向けた事業
 - a 交通まちづくりシンポジウムの開催
 - b 市民等に分かりやすい情報提供の検討
- (ケ) 宇都宮市中心市街地活性化協議会の運営

(6) その他の団体

ア 各種委員等就任関係団体

団体名	委嘱者名
日本商工会議所常議員	会 頭 関口 快流
第30期 日本商工会議所 中小企業経営専門委員会共同委員長	会 頭 北村 光弘 (H29. 6. 26 まで)
(一社) 栃木県商工会議所連合会会長	会 頭 関口 快流
宇都宮観光コンベンション協会会長	会 頭 関口 快流
栃木県中小企業再生支援協議会会長	会 頭 関口 快流

団体名	委嘱者名		
(公社)鉄道貨物協会評議員	会 頭	関口	快流
(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部支部長	会 頭	関口	快流
(公財)日本電信電話ユーザ協会評議員	会 頭	関口	快流
(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部支部長	会 頭	関口	快流
(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会会長	会 頭	関口	快流
(一社)栃木県産業会館会長	会 頭	関口	快流
栃木県火災共済協同組合副理事長	会 頭	関口	快流
(株)とちぎ産業交流センター取締役	会 頭	関口	快流
宇都宮地区雇用協会会長	会 頭	関口	快流
宇都宮市民憲章推進協議会副会長	会 頭	関口	快流
宇都宮市総合計画審議会委員	会 頭	関口	快流
第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会委員及び副会長、常任委員会副委員長	会 頭	関口	快流
宇都宮少年剣道大会顧問	会 頭	関口	快流
宇都宮防犯協会理事	会 頭	関口	快流
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会副会長	会 頭	関口	快流
第31回宇都宮マラソン大会実行委員会委員	会 頭	関口	快流
栃木サッカークラブ経営諮問委員会委員	会 頭	関口	快流
宇都宮サイクルスポーツ推進委員会顧問	会 頭	関口	快流
宇都宮地方創生ムービー2.0を推進する会会長	会 頭	関口	快流
ふるさと宮まつり開催委員会会員	会 頭	関口	快流
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会副委員長	副会頭	増渕	正二
(一社)栃木県商工会議所連合会起草小委員会委員長	副会頭	増渕	正二
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構副理事長	副会頭	増渕	正二
宇都宮市中心市街地活性化協議会副会長	副会頭	増渕	正二
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	副会頭	増渕	正二
宇都宮市公平委員会委員	副会頭	増渕	正二
ふるさと宮まつり開催委員会副会長	副会頭	増渕	正二
低炭素で安心・安全なまちづくり懇談会委員	副会頭	増渕	正二
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭	加藤	潔
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭	藤井	昌一
(一財)全国商工会議所共済会評議員	専務理事	佐藤	佳正

団体名	委嘱者名
(一財) 全国商工会議所共済会年金委員会委員	専務理事 佐藤 佳正
(株)とちぎネットワークパートナーズ社外取締役	専務理事 佐藤 佳正
栃木県珠算連盟連合会会長	専務理事 佐藤 佳正
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構監事	専務理事 佐藤 佳正
宇都宮駅東口地区整備事業者選定委員会委員	専務理事 佐藤 佳正
(公財) 大谷地域整備公社理事	専務理事 佐藤 佳正
ふるさと宮まつり開催委員会会員	専務理事 佐藤 佳正
(一社) 栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
(一社) 栃木県商工会議所連合会起草小委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮観光コンベンション協会常任理事	常務理事 檜原 貞亮
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構常務理事	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市中心市街地活性化協議会	常務理事 檜原 貞亮
(一社) 全国労働保険事務組合連合会栃木支部支部理事	常務理事 檜原 貞亮
(一社) 栃木県産業会館監事	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市建築審査会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市景観審議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市食育推進会議委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市地域情報化推進懇談会委員	常務理事 檜原 貞亮
うつのみや産業振興協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
うつのみや人づくり推進委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
県央地域公共交通利活用促進協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮自転車のみち推進協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市民憲章表彰に係る選考委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市民の日企画委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市民の日実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のみちづくり推進協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮歩け歩け大会実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」審査委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
平成29年度うつのみやアグリネットワーク運営委員会副委員長	常務理事 檜原 貞亮
第12回うつのみや食育フェア実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
2017ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮

団体名	委嘱者名
宮っこフェスタ2017実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮家庭裁判所委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
栃木県立宇都宮商業高等学校学校評議員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮サイクルスポーツ推進委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
国立大学法人宇都宮大学工学部客員教授	理 事 金子 敏
(一社)栃木県産業会館幹事	理 事 金子 敏
宇都宮市都市交通戦略推進懇談会委員	理 事 金子 敏
宇都宮市指定管理者選考等専門委員会委員	理 事 金子 敏
ふるさと宮まつり運営委員会副委員長	理 事 金子 敏
ふるさと宮まつり開催委員会会員	理 事 金子 敏
映画「キスできる餃子」製作委員会準備会委員	理 事 金子 敏
ふるさと宮まつり開催委員会監事	監 事 八城 光男
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常議員 斎藤 高藏
(公財)宇都宮市医療保険事業団理事	常議員 斎藤 高藏
宇都宮市行政改革推進懇談会委員	常議員 斎藤 高藏
宇都宮市保健衛生審議会委員	常議員 青木 直樹
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構理事	常議員 飯村 慎一
宇都宮市土地開発公社理事	常議員 辻 博明
宇都宮市都市計画審議会委員	常議員 里村 佳行
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	常議員 村上 芳弘
宇都宮市中央卸売市場運営協議会委員	常議員 阿久津 平
(公社)宇都宮市シルバー人材センター理事	常議員 深澤 雄一
宇都宮市子ども・子育て会議委員	議 員 青木 克介
宇都宮市男女共同参画審議会委員	議 員 横松 宏明
宇都宮市もったいない運動市民会議委員	議 員 木内 裕祐
全国健康保険協会栃木支部健康づくり推進協議会委員	議 員 佐畑 浩二
宇都宮市まちなみ景観賞選考委員会委員	議 員 佐藤 千秋
宇都宮市環境審議会委員	議 員 高橋 啓子
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	商業小売部会部会長
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	斎藤 高藏
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	環境衛生部会部会長
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	福田 治雄

団体名	委嘱者名
宇都宮市中心市街地活性化協議会監事	まちづくり委員会委員長 安藤 英夫
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	地域活性化委員会委員長 村上 芳弘
宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会委員	環境・福祉委員会委員長 深澤 雄一
宇都宮市障がい者差別解消支援助地域協議会委員	環境・福祉委員会委員長 深澤 雄一
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	青年部会長 坂本 英典
うつのみや農産物ブランド推進協議会委員	青年部会長 坂本 英典
宇都宮市上下水道事業懇話会委員	青年部会長 坂本 英典
ふるさと宮まつり開催委員会委員	青年部会長 坂本 英典
ふるさと宮まつり運営委員会委員	青年部会長 坂本 英典
宇都宮市おもてなし推進委員会委員	青年部直前会長 檜山 昌彦
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会副委員長	青年部副会長 直井 昭佳
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	青年部副会長 神宮 祥臣
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	青年部理事 中村 悟志
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	青年部理事 浜野 達哉
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	青年部理事 高松 智之
宇都宮CSR推進協議会委員	青年部会員 佐藤 照昭
宇都宮観光コンベンション協会理事	女性部会長 福田 泰子
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	女性部会長 福田 泰子
第2次宇都宮市観光振興プラン策定懇談会委員	女性部会長 福田 泰子
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	女性部会長 福田 泰子
宇都宮市交通安全審議会委員	女性部副会長 今井 キヨ
宇都宮市表彰審査委員会委員	女性部副会長 森田 陽子
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	女性部理事 山森 睦美
宇都宮市文化会館事業懇談会委員	女性部理事 鹿野 順子
(公財)グリーントラストうつのみや理事	女性部理事 永井 京子
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	女性部監事 増渕 容子
栃木県行政改革推進委員会委員	女性部会員 鈴木 悦子
うつのみやアグリネットワーク運営委員会審査委員	女性部会員 高橋 啓子

団体名	委嘱者名
関東財務局財務行政モニター委員	女性部顧問 花田 静子
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	安部 博士 (株ヨークベニマル御幸ヶ原店)
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	山室 正志 (株東武宇都宮百貨店)
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	石島 孝夫 (株かましん)
宇都宮市入札適正化委員会委員	星野 貢 (株足利銀行)
栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会委員	事務局長 金子 敏
宇都宮餃子祭り実行委員会委員	事務局長 金子 敏
宇都宮ブランド推進協議会委員	事務局長 金子 敏
国際情報ビジネス専門学校関係者評価委員	中小企業相談所長 手塚 忠之
国際情報ビジネス専門学校教育課程編成委員	中小企業相談所長 手塚 忠之
(公財) 日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会事務局長	総務部長 手塚 忠之
(一社) 栃木県産業会館 共同防火管理協議会副会長	総務部長 手塚 忠之
(一社) 栃木県安全運転管理者協議会代議員	総務部次長 野沢 恭久
宇都宮中央地区安全運転管理者協議会監事	総務部次長 野沢 恭久
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会 平成29年度 自主事業実行委員会委員	総務部次長 野沢 恭久
宇都宮市U J I ターン起業促進補助金審査会委員	経営支援部次長 大町 純一
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	地域振興部長 阿部 訓久
うつのみやジャズのまち委員会委員	地域振興部長 阿部 訓久
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会監事	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮市創造都市研究センター形成運営協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮餃子祭り実行委員会監事	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮市DC推進委員会監事	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮市DC推進委員会プロモーション推進部会部会員	地域振興部長 阿部 訓久
(株)宇都宮コミュニティメディア (コミュニティFM放送局「ミヤラ ジ」) 放送番組審議委員	地域振興部長 阿部 訓久
うつのみや次世代産業イノベーション推進会議会長	地域振興部長 阿部 訓久
栃木県地域ジョブ・カード運営本部委員	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮市地域・職域連携推進協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
平成29年度精神障害者雇用支援連絡協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
平成29年度栃木労働局外国人留学生就職支援協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業の「啓	地域振興部長 阿部 訓久

団体名	委嘱者名
発実践推進委員会」委員	
平成29年度宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会委員	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮地方創生ムービー2.0を推進する会運営部会部会長	地域振興部長 阿部 訓久
映画「キスできる餃子」製作委員会委員	地域振興部長 阿部 訓久
社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」推進懇談会委員	地域振興部主幹 清嶋 眞智子
宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会委員	地域振興部次長代理 長谷 眞
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	地域振興部次長代理 長谷 眞
宇都宮市創造都市研究センター形成運営協議会委員	地域振興部次長代理 長谷 眞
平成29年度アグリビジネス創出促進事業開発商品カタログ製作業務の実施に係るプロポーザル審査委員会委員	地域振興部次長代理 長谷 眞
宇都宮市DC推進委員会プロモーション推進部会部会員	地域振興部次長代理 長谷 眞
宇都宮地方創生ムービー2.0を推進する会運営部会部会員	地域振興部次長代理 長谷 眞
映画「キスできる餃子」製作委員会委員	地域振興部次長代理 長谷 眞
宇都宮「食の街道」推進協議会委員	地域振興部次長代理 松本 泰宏
第12回うつのみや食育フェア運営部会運営部会員	地域振興部次長代理 松本 泰宏
宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキングメンバー	地域振興部主任主事 田中 飛鳥

イ 諸会議等出席状況

(ア) 諸会議

開催年月日	会議名	出席者
H29. 4. 4	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 平成29年度監事監査	経営支援部長
11	栃木サッカークラブ「第8回経営諮問委員会」	会頭
12	平成29年度第1回宇都宮市DC推進委員会	常務理事、地域振興部部長、次長代理、担当職員
14	東京商工会議所ビジネス交流センター 平成29年度ザ・商談！し・ご・と発掘市主催商工会議所連携会議	地域振興部担当職員
17	平成29年度うつのみやアグリネットワーク運営委員会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
〃	平成29年度栃木県制度融資等説明会（第1回金融支援PT）	経営支援部担当職員
〃	（一社）栃木県産業会館 平成29年度第1回幹事会	理事・事務局長
〃	平成29年度（第42回）ふるさと宮まつり「第1回運営委員	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
24	会」 平成29年度（第42回）ふるさと宮まつり開催委員会総会	専務理事、理事・事務局 長
25	（仮称）「交通未来都市うつのみやを実現する市民大会」実行委員会設立	会頭、常務理事
5. 9	（公財）大谷地域整備公社第20回理事会	専務理事
10	宇都宮市おもてなし推進委員会 平成29年度「第1回おもてなし普及啓発部会」	地域振興部長
12	第12回うつのみや食育フェア第1回実行委員会	地域振興部長
〃	「2017ジャパンカップサイクルロードレース」第1回実行委員会・第1回推進委員会	常務理事
15	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 平成29年度第1回理事会	常務理事
〃	宇都宮市おもてなし推進委員会 平成29年度総会	地域振興部長
16	交通未来都市市民大会委員会	会頭、常務理事
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
18	平成29年度第1回「とちぎ地域企業応援ネットワーク」全体会	経営支援部次長・担当職員
〃	栃木県安全運転管理者協議会 平成29年度定時総会	経営支援部長
19	（一社）栃木県産業会館 平成29年度「定時総会」	会頭、常務理事
23	平成29年度第1回宇都宮CSR推進協議会	地域振興部長
〃	宇都宮青色申告会 第63回定期総会	経営支援部長
〃	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 平成29年度通常総会	会頭、専務理事、常務理事
25	平成29年度宇都宮サイクルスポーツ推進委員会 第1回推進委員会	常務理事
〃	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 平成29年度通常総会	総務部次長
26	（株）とちぎネットワークパートナーズ 第4回定時株主総会	専務理事
〃	（一社）栃木県中小企業診断士会 第5回通常総会	経営支援部次長
〃	大谷商工観光協力会 平成29年度総会	地域振興部担当職員
29	第12回うつのみや食育フェア第1回運営部会	地域振興部次長代理
30	平成29年度宇都宮労政事務所管内労働関係機関等連絡会議及	地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者
	び平成29年度雇用調整等に対応するための地域連絡会議	
〃	平成29年度「宇都宮観光コンベンション協会通常総会」	会頭、常務理事
〃	平成29年度「社会を明るくする運動、青少年の非行・被害防止全国強調月間」宇都宮市推進委員会	総務部次長代理
6. 1	平成29年度第1回栃木労働局外国人留学生就職支援協議会	地域振興部長
〃	平成29年度宇都宮防犯協会定期総会	常務理事
2	平成29年度うつのみや人づくり推進委員会（第1回）	常務理事
〃	宮っこフェスタ2017 第1回実行委員会	常務理事
5	（一社）栃木県中小企業診断士会 第1回啓発実践推進委員会（雇用管理改善促進事業）	地域振興部長
6	（株）とちぎ産業交流センター 第87回取締役会	会頭
7	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部栃木障害者職業センター 平成29年度第1回精神・発達障害者雇用支援連絡協議会	地域振興部長
〃	（公社）宇都宮法人会 第6回通常総会	常務理事
8	平成29年度宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会議	地域振興部長
〃	平成29年度関東五県商工会議所共済事業運営協議会「総会及び情報交換会」（～9日）	専務理事
〃	（公財）日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会 平成29年度理事会及び定期総会	会頭、総務部長
9	宇都宮市新産業創出支援事業補助金審査委員会	経営支援部次長
13	平成29年度やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会定期総会	常務理事
〃	（公社）鉄道貨物協会宇都宮支部 第1回幹事会	会頭
〃	（公社）鉄道貨物協会宇都宮支部 平成29年度通常総会	会頭
14	「小さな親切」運動宇都宮支部 平成29年度定期総会	常務理事
〃	関東信越税理士会宇都宮支部 第36回定期総会	会頭
19	宇都宮二荒山神社 責任役員会	会頭
〃	鹿沼相互信用金庫「かぬましんきんビジネスクラブ リアン～絆～」発足総会	会頭、経営支援部長
23	栃木県火災共済協同組合 第31回通常総代会	会頭
29	平成29年度第1回宇都宮歩け歩け大会実行委員会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
〃	(株)とちぎ産業交流センター 第23回定時株主総会	北村名誉会頭、関口会頭
〃	(株)とちぎ産業交流センター 第88回取締役会	会頭
7. 3	平成29年度経済団体新春講演会実行委員会	会頭
5	平成29年度第1回うつのみや産業振興協議会	常務理事
6	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部 平成29年度理事会	会頭
12	栃木産業技術センター 平成29年度機械・電子及び材料関係産業団体等情報交換会	地域振興部担当職員
14	(株)とちぎネットワークパートナーズ 臨時株主総会	専務理事
18	宇都宮市おもてなし推進委員会 平成29年度第2回部会	地域振興部長
〃	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
〃	「とちぎ地域起業応援ネットワーク」金融支援プロジェクトチーム～中小・小規模支援のための座談会～	経営支援部担当職員
19	平成29年度宇都宮市中心市街地活性化協議会総会	地域振興部担当職員
20	平成29年度第2回宇都宮市DC推進委員会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮市保健所 平成29年度宇都宮市自殺対策ネットワーク会議	総務部次長
25	(一社)栃木県産業会館 平成29年度「第2回総会」及び「第3回理事会」	会頭、常務理事
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
27	平成29年度(第42回)ふるさと宮まつり開催委員会 臨時総会	会長、専務理事、常務理事
28	第1回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事
〃	平成29年度事業承継ネットワーク構築事業 第1回全国協議会	経営支援部担当職員
8. 2	平成29年度第1回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
〃	第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会設立発起人会	会頭
8	第3回宇都宮市総合計画審議会(第3分科会)	会頭
9	平成29年度宇都宮市不法投棄未然防止連絡協議会	地域振興部担当職員
〃	うつのみや食育フェア実行委員会 第12回うつのみや食育フェア第2回運営部会	地域振興部担当職員
〃	平成29年度第2回宇都宮ブランド推進協議会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
15	映画「キスできる餃子」制作委員会準備会	理事・事務局長、地域振興部次長代理
〃	宇都宮地方創生ムービー2.0を推進する会設立総会	会頭、理事・事務局長、地域振興部部長・次長代理、総務部次長代理
22	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 正副会長・支部長会議	総務部次長
24	アクサ生命保険㈱「ウイズプラン協議会」	総務部担当職員
〃	日本政策金融公庫宇都宮支店国民生活事業「経営改善貸付連絡協議会」	経営支援部担当職員
29	平成29年度第3回宇都宮CSR推進協議会	地域振興部長
30	栃木県河内農業振興事務所 河内地方農産物付加価値化推進会議・「いちご王国」プロモーション地域連絡会議	地域振興部次長代理
〃	平成29年度第1回とちぎふるさと投資活用連絡会議	経営支援部担当職員
9. 1	平成29年度宇都宮税務行政協力会総会	経営支援部長
21	平成29年度第1回宮の市（商業祭）実行委員会	地域振興部部長・次長代理・担当職員
25	第1回宇都宮餃子祭り実行委員会	常務理事、理事・事務局長
26	平成29年度第1回宇都宮市地域情報化推進懇談会	常務理事
〃	平成29年度第1回宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会	地域振興部担当職員
27	第2回栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会	理事・事務局長
29	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
10. 4	平成29年度第1回宇都宮市民の日企画委員会	常務理事
6	平成29年度第2回宇都宮歩け歩け大会実行委員会	常務理事
10	LRTの早期着工を目指す市民大会実行委員会	会頭、北村名誉会頭、常務理事、地域振興部長
12	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
〃	ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会 2017ジャパンカップサイクルロードレース開催に伴う第2回推進委員会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
16	平成29年度第1回歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会	地域振興部長
17	関東経済産業局 平成29年度関東ブロック事業引継ぎ支援事業連絡会議	経営支援部担当職員
〃	宇都宮共和大学「第1回大学コンソーシアムとちぎ 宇都宮市創造都市プラットホーム形成運営協議会」	地域振興部部長・次長代理・担当職員
〃	プラットフォーム形成準備班/文星芸術大学「第1回プラットフォーム形成運営協議会」	地域振興部長、同部次長代理、同部担当職員
25	(公財)栃木県暴力追放県民センター 第14回暴力追放栃木県民大会	総務部長
27	宇都宮観光コンベンション協会 宇都宮市観光ポスター制作掲出業務審査委員会	常務理事、理事・事務局長
30	「第31回宇都宮マラソン大会」第2回実行委員会	常務理事
〃	第2回宇都宮餃子祭り実行委員会	理事・事務局長
11. 2	宇都宮ブランド推進協議会 平成29年度第1回宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」運営委員会	理事・事務局長
〃	第5回宇都宮市総合計画審議会全体会議	会頭
6	宇都宮ブランド推進協議会「宇都宮市民シティプロモーション支援事業中間報告会」	理事・事務局長
16	平成29年度第2回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
17	「第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会」設立総会・第1回総会	会頭、常務理事
21	栃木県中小企業団体中央会 平成29年度組織化推進連携会議(県西ブロック)	地域振興部次長代理
22	(株)とちぎ産業交流センター 第89回取締役会	会頭
27	平成29年度第2回宇都宮市民の日企画委員会	常務理事
〃	宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキンググループ会議	地域振興部担当職員
〃	宇都宮市DC推進委員会	常務理事、地域振興部部長・次長代理
28	平成29年度第2回うつのみや産業振興協議会	常務理事
12. 6	栃木県信用保証協会「平成29年度商工団体担当者との事務打ち合わせ会議」	経営支援部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
22	宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会 第1回「平成29年度自主事業実行委員会」	常務理事
25	第2回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事
〃	宮っこフェスタ2017第3回実行委員会	常務理事
H30. 1. 16	平成29年度第3回宇都宮市地域情報化推進懇談会	常務理事
〃	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
〃	ベストウイズクラブ 平成29年度幹事会（表彰式）（～17日）	専務理事
17	平成29年度第2回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	地域振興部長
18	宇都宮税務署管内小企業納税者税務指導協議会	経営支援部次長・担当職員
19	平成29年度第2回宮の市（商業祭）実行委員会	地域振興部部長・次長代理・担当職員
25	第7回宇都宮市総合計画審議会（全体会）	会頭
26	東京商工会議所企画検定試験 担当者会議	総務部担当職員
29	第2回事業承継診断運動モデル地域全体会（とちぎ地域起業応援ネットワーク事業承継支援PT）	経営支援部長
2. 16	平成29年度第3回宇都宮ブランド推進協議会	常務理事
19	栃木県立宇都宮商業高等学校 平成29年度第2回学校評議員及び学校関係者評価委員会	常務理事
〃	（一社）栃木県産業会館 平成29年度消防総合訓練の実施に伴う「防火管理者打合せ会」	総務部次長代理
21	平成29年度第4回うつのみや人づくり推進委員会・運営部会	常務理事
22	総務省栃木行政監視行政相談センター 行政懇談会	専務理事
23	うつのみやアグリネットワーク運営委員会 平成29年度アグリビジネス創出促進事業開発商品カタログ制作業務の実施に係るプロポーザルの審査	地域振興部次長代理
26	第1回宇都宮駅東口地区整備事業者選定委員会	専務理事
28	大谷商工観光協力会 会議（大谷石ふかし焼きについて）（勉強会）	地域振興部担当職員
〃	（一社）栃木県産業会館 平成29年度第2回幹事会	理事・事務局長
3. 8	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
12	公益財団法人大谷地域整備公社 第22回理事会	専務理事
13	宇都宮餃子祭り実行委員会「宇都宮餃子祭り2017」監査	地域振興部長
〃	(一社)栃木県産業会館 平成29年度「第5回理事会」	会頭、常務理事
〃	(一社)栃木県産業会館 平成29年度「第3回総会」	会頭、常務理事
14	㈱とちぎネットワークパートナーズ 第34回取締役会	専務理事
〃	(一財)全国商工会議所共済会 第179回理事会・第127回年金委員会	総務部長
〃	宇都宮ブランド推進協議会 平成30年度第2回宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」運営委員会	常務理事
15	平成29年度第3回宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキンググループ会議	地域振興部担当職員
20	宇都宮都市交通戦略推進懇談会	理事・事務局長
〃	平成29年度第3回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
〃	(一社)栃木県中小企業診断士会 第3回啓発実践推進委員会(雇用管理改善促進事業)	地域振興部長
〃	「2017ジャパンカップサイクルロードレース」開催に伴う第2回実行委員会・第3回推進委員会	常務理事
22	平成29年度第2回栃木労働局外国人留学学生就職支援協議会	地域振興部長
23	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 幹事会	会頭
26	「第31回宇都宮マラソン大会」第3回実行委員会	常務理事
〃	第3回宇都宮餃子祭り実行委員会	常務理事、地域振興部長
28	平成29年度第7回宇都宮CSR推進協議会	地域振興部長
〃	平成30年度第2回うつのみや起業家支援ネットワーク会議	経営支援部次長・担当職員
29	平成29年度第4回宇都宮ブランド推進協議会	理事・事務局長
〃	平成29年度第4回宇都宮市DC推進委員会	常務理事

(イ) その他の会議（行事等）

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
H29. 4. 1	歴史文化を伝承する市民の会 初代明石志賀之助杯「第10回記念少年奉納相撲大会」式典	会頭

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
3	平成29年度宇都宮卸商業団地協同組合新入社員歓迎昼食会	会頭
4	平成29年度オリオンバザール実施に関する研修会	地域振興部次長代理
6	「4月の木曜会」例会	会頭
12	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 4月例会	会頭
〃	アクサ生命保険(株)宇都宮支社「県内」共済制度合同研修会」	理事・事務局長、総務部 担当職員
21	2017年度東京商工会議所企画検定試験施行研修会（施行商 工会議所新任担当者向け）	総務部担当職員
〃	栃木県弁護士会 新役員就任披露パーティー	栃木県中小企業再生支 援協議会統括責任者
27	栃木県日経懇話会 4月例会	会頭
5.22	宇都宮卸商業団地協同組合 第50回通常総会終了後の「懇親 会」	会頭
23	第168回「しもつけ21フォーラム」5月例会	会頭
24	宇都宮公共職業安定所 学卒等求人受理説明会	総務部次長
〃	平成29年度宇都宮ホテル旅館協同組合通常総会終了後の「懇 親会」	経営支援部長
〃	宇都宮機械工業会 第62回定時総会終了後の「懇親会」	常務理事、地域振興部次 長代理
29	LINK TOCHIGI BLEX 2016-17シーズ ン スポンサーサンクスパーティー	地域振興部長
6.3	リンク栃木ブレックス 2016-2017優勝報告会	会頭
〃	(公社)日本技術士会栃木県支部 平成29年度年次大会・講演 会・新合格者歓迎会・懇親会	経営支援部長
4	第22回「宇都宮さつき&花フェア」のさつき展示品評会表彰 式	常務理事
9	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会 平成29 年度通常総会終了後の「懇親会」	会頭、地域振興部長
13	みどり野商店会 研修会	地域振興部担当職員
14	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 6月懇談会	会頭
17	栃木県日中友好協会 丹波宇一郎 前中国大使講演会・懇親会	会頭
21	栃木県日経懇話会 6月例会	会頭、専務理事

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
30	美化推進重点区等の周知啓発に係る夜間巡回指導の実施	地域振興部次長代理
7. 12	みずほ銀行宇都宮支店「宇都宮みずほ研修会」講演会・懇親会	専務理事
13	第170回「しもつけ21フォーラム」7月例会	会頭
〃	「地域経済応援ポイント導入による消費拡大プロジェクト」における「マイキープラットフォーム及び自治体管理クラウド」のシステム仕様（案）並びに「取扱マニュアル」（案）等に係るブロック説明会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮商工中金会 第55回通常総会終了後の「講演会並びに懇親会」	専務理事、常務理事
19	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校 中小企業支援担当者等研修 専門研修（～21日）	総務部担当職員
24	とちしん宇都宮経済クラブ 講演会	理事・事務局長、地域振興部次長代理
27	ベストウイズクラブ「第33回優良商工会議所愛知県三河地区視察」（～28日）	総務部次長
28	LRTの早期着工を目指す市民大会実行委員会事務局から結果報告	会頭、常務理事
29	2017 FIBA 3×3 World Tour Utsunomiya Masters 予選リーグ	地域振興部長
30	2017 FIBA 3×3 World Tour Utsunomiya Masters 決勝トーナメント	地域振興部長
8. 3	木曜会8月例会	会頭
4	オリオン七夕まつり実行委員会 平成29年度「オリオン七夕まつり」審査会	専務理事、地域振興部部长・担当職員
6	オリオン七夕まつり実行委員会 平成29年度「オリオン七夕まつり」表彰式	会頭、常務理事、地域振興部部长・担当職員
15	映画「キスできる餃子」クランクインパーティー	会頭、理事・事務局長、地域振興部部长、総務部次長他
9. 2	LRTの早期着工を目指す市民大会	会頭、専務理事、常務理事
5	アクサ生命保険㈱宇都宮支社「県内共済制度合同研修会」	理事・事務局長、総務部

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
7	木曜会 9月例会	担当職員 会頭
22	㈱栃木ブレックス LINK TOCHIGI BREX T i p - o f f P a r t y 2 0 1 7	地域振興部次長代理
26	栃木県地域事務局・栃木県中企業団体中央会「ものづくり補助 事業成果事例発表会」	地域振興部担当職員
30	宇都宮防犯協会「宇都宮地域安全のつどい」	常務理事
〃	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会 宇都宮城歴史講演会	地域振興部次長代理
10. 1	「第12回うつのみや食育フェア」オープニング	常務理事
2	めぶき証券㈱宇都宮支店開店セレモニー	会頭、総務部部长、次長
4	平成29年度「商工会議所経理担当職員研修会」（初級・中級） およびTOAS研修会（商工会議所経理コース）	総務部担当職員
7	宮っこフェスタ2017開会式	常務理事
11	（公財）日本電信電話ユーザ協会栃木支部 電話応対コンクール 栃木県大会・表彰式	会頭
13	「とちぎインバウンド大臣」任命式・講演会	地域振興部次長代理
19	青森県商工会議所連合会 平成29年度共済制度担当者県外研 修	常務理事、理事・事務局 長、総務部部长・次長・ 担当職員
〃	栃木県日経懇話会40周年講演会・懇親パーティー	会頭、専務理事、常務理 事、理事・事務局長
21	宇都宮二荒山神社 平成29年度例祭（秋山祭）	会頭
〃	ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会「2017ジ ャパンカップクリテリウム」	会頭、常務理事、総務部 次長
25	（公財）栃木県暴力追放県民センター 第14回暴力追放栃木県 民大会	総務部部长
26	（公財）日本電信電話ユーザ協会栃木支部 平成29年度ICT セミナー	会頭
29	宇都宮歩け歩け大会実行委員会「宇都宮ウオーキングフェスタ 2017」におけるボランティア従事	常務理事
11. 4	「宇都宮餃子祭り2017」オープニングセレモニー	増淵副会頭、専務理事
7	栃木県政務連絡協議会 税を考える週間記念講演会	経営支援部担当職員

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
〃	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会「バンパ・イルミネーション点灯式」	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、総務部長、地域振興部部長・担当職員
8	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部 中小企業大学校 東京校 中小企業支援担当者等研修（～10日）	地域振興部次長代理
13	宇都宮税務行政協力会「税を考える週間街頭広報」	経営支援部部長・担当職員
15	宇都宮税務署 平成29年度納税表彰式	経営支援部長
〃	宇都宮税務行政協力会 納税表彰式「祝賀会」	経営支援部長
〃	栃木県中小企業診断士設立5周年及び「11月4日中小企業診断士の日」記念講演会	経営支援部担当職員
16	宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会／歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会「うつのみやイルミネーション2017」点灯式	増淵副会頭他
17	宇都宮財務事務所「金融庁の業務説明」	経営支援部部長・次長・担当職員
18	NPO法人大谷石研究会「石の街うつのみやシンポジウム」大谷・大谷石・大谷石文化 未来へ	常務理事、地域振興部部長・次長代理
19	第31回宇都宮マラソン大会	会頭、常務理事
20	宇都宮中央地区安管協 安全運転管理者のための第4回地区講習会	総務部次長
24	平成29年度栃木県火災共済協同組合巡回による個別代理店研修会	総務部担当職員
〃	J a p a n 伝統芸第7回 Autumn Festival	専務理事、常務理事
26	うつのみや人づくり推進委員会「うつのみや人づくりフォーラム」	常務理事
〃	宇都宮ブリッツェン 2017シーズンエンドパーティー	地域振興部次長代理
29	宇都宮共和大学シティライフ学シンポジウム「まちを元気にするLRTー交通未来都市 うつのみやの取組ー」	地域振興部次長代理
12. 1	栃木県日経懇話会 12月例会	会頭
2	2017宇都宮シクロクロスシリーズ	常務理事

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
7	宇都宮市おもてなし推進委員会 おもてなし普及啓発部会「おもてなしセミナー」	地域振興部部長、担当職員
12	協同組合自家用車共済宇都宮サービスセンター 自動車共済研修会	総務部担当職員
〃	栃木サッカークラブ 2017シーズン報告会	地域振興部次長代理
18	うつのみやアグリネットワーク運営委員会 平成29年度うつのみやアグリネットワーク異業種交流会	常務理事、地域振興部次長代理・同部担当職員
20	まちなか活性化シンポジウム&ワークショップ～スポンジ化したまちなかの「空き」空間の可能性を考える～	常務理事、地域振興部部長・担当職員
21	栃木県立宇都宮商業高等学校 平成29年度校内課題研修発表会	常務理事
22	「第18回宇都宮市まちなみ景観賞」表彰式	常務理事
H30. 1. 4	(一社)栃木県産業会館 平成30年産業会館「初顔合わせ」	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、地域振興部長、経営支援部部長・次長
〃	新年賀詞交歓会（宇都宮市・宇都宮商工会議所・うつのみや市商工会共催）	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、総務部部長・次長、経営支援部長、地域振興部長
10	宇都宮卸商業団地協同組合 平成30年新春賀詞交歓会	会頭、地域振興部長
〃	第176回「しもつけ21フォーラム」1月例会及び栃木県新春賀詞交歓会	会頭、常務理事
〃	宇都宮二荒山神社 新春懇談会	会頭
11	(公社)宇都宮法人会 新年賀詞交歓会	経営支援部長
12	美化推進重点地区等の周辺啓発に係る夜間巡回指導の実施	地域振興部担当職員
16	(公社)宇都宮青年会議所 2018年度新春交流会	会頭、常務理事、理事・事務局長、経営支援部長、地域振興部長、総務部次長
17	みどり野商店会 新年会	地域振興部次長代理
18	リンク栃木ブレックスBリーグ初代王者記念～感動をありがとう	地域振興部長

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
	う〜プロジェクトモニュメント除幕式	
19	二荒山神社 新年会	会頭
23	宇都宮税務署管内青色申告会連合会 税務実務研修会	経営支援部担当職員
〃	平成30年清原ふれあい商工会新年会	地域振興部担当職員
24	宇都宮機械工業会 新年会	常務理事、地域振興部担当職員
25	宇都宮衣料小売協同組合 新年会	会頭、地域振興部
29	経済団体新春講演会実行委員会 平成29年度経済団体新春講演会「2018年 日本経済の展望」	会頭、専務理事、常務理事、総務部次長代理
〃	バンバ通り商店街 新年会	会頭
30	宇都宮地域商業振興協議会 新年会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、地域振興部部長・次長代理
2. 3	第98回節分祭 宇都宮二荒山神社厄難消除祈祷講	会頭
6	宇都宮税務行政協力会「税の百人一首」表彰式	経営支援部長
〃	宇都宮商工中金会／宇都宮中金ユース会 新春講演会・賀詞交歓会	会頭、専務理事、常務理事
7	第177回「しもつけ21フォーラム」2月例会	会頭
〃	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
11	宇都宮二荒山神社 紀元祭	会頭
14	宇都宮中央警察署／宇都宮中央地区安管協 平成29年度優良安全運転管理者等地区表彰式	総務部次長
〃	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
16	みずほ銀行宇都宮支店「宇都宮みずほ研修会」講演会・懇親会	会頭
17	宇都宮二荒山神社 祈年祭	会頭
20	第2回まちなか活性化ワークショップ	地域振興部担当職員
〃	オリオン通り曲師町商業協同組合 商店会新春会	会頭、地域振興部担当職員
〃	栃木サッカークラブ 2018シーズンキックオフパーティー	地域振興部部長、次長代理
23	うつのみやアグリネットワーク運営委員会 平成29年度アグリビジネス創出促進事業開発商品カタログ制作業務の実施に係	地域振興部次長代理

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
3. 5	るプロポーザルの審査 （公財）栃木県産業振興センター よろず支援事業に係る「支援事例発表会（セミナー）」	経営支援部長
7	第178回「しもつけ21フォーラム」3月例会	常務理事
8	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	常務理事
9	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
13	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
16	賑わい創出に係る拠点整備研究アドバイザー派遣研修	地域振興部担当職員
17	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会「宇都宮城桜まつり」開会 セレモニー	会頭
21	「第6回アクサレディスゴルフトーナメント2018 in M IYAZAKI」プロアマ大会（～23日）	会頭